

## 基本計画書

基本計画書										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	研究科の専攻の設置									
フリガナ設置者	コリツガクイフクホジシ ヨクダクイフク 国立大学法人 滋賀大学									
フリガナ大学の名称	ヨクダクイフク グラドゥエイト 滋賀大学大学院 (Graduate school of Shiga University)									
大学本部の位置	滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号									
大学の目的	大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。									
新設研究科等の目的	Society5.0時代の産業界においてデータ分析人材が不足するという社会的背景をうけ、本研究科では経営学とデータサイエンスを掛け合わせることで、ビジネスデータを活用し、経営分野における業務革新をもたらすことのできる文理融合型のデータ分析のスペシャリストを養成することを目的とする。									
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 経済学部 総合経済学科 14条特例の実施
	経済学研究科 [Graduate school of Economics] 経営分析学専攻 [Department of Business Analytics] 計	2年	6人	—年次人	12人	修士(経営分析学) [Master of Business Analytics]	経済学関係	令和6年4月第1年次	滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号	
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	大学院経済学研究科 博士前期課程 グローバル・ファイナンス専攻(廃止) (△6) ※令和6年4月学生募集停止 大学院データサイエンス研究科 博士前期課程 データサイエンス専攻 [定員増] (10) (令和6年4月)									
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数				
	経済学研究科経営分析学専攻	講義	演習	実験・実習	計	36単位				
		53科目	5科目	—科目	58科目					
研究科等の名称	専任教員						助手	専任教員以外の教員 (助手を除く)		
	教授	准教授	講師	助教	計					
新設	経済学研究科 経営分析学専攻 (博士前期課程)	5人 (5)	6人 (6)	1人 (1)	0人 (0)	12人 (12)	0人 (0)	29人 (29)		
	計	5 (5)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	29 (29)		
既設	教育学研究科 高度教職実践専攻 (専門職学位課程)	18 (20)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	31 (33)	0 (0)	47 (47)		
	経済学研究科 経済学専攻 (博士前期課程)	23 (24)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	33 (34)	0 (0)	17 (17)		
	経済学研究科 経営学専攻 (博士前期課程)	6 (6)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	16 (16)		
	経済学研究科 経済経営リスク専攻 (博士後期課程)	33 (34)	19 (19)	0 (0)	0 (0)	52 (53)	0 (0)	0 (0)		
	データサイエンス研究科 データサイエンス専攻 (博士前期課程)	14 (14)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	2 (2)		
	データサイエンス研究科 データサイエンス専攻 (博士後期課程)	13 (13)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	0 (0)		
計	107 (111)	74 (74)	6 (6)	0 (0)	187 (191)	0 (0)	82 (82)			
合計	112 (116)	80 (80)	7 (7)	0 (0)	199 (203)	0 (0)	111 (111)			
職種	専属		その他			計				
事務職員	104人 (104)		98人 (99)			202人 (203)				
技術職員	5 (5)		0 (0)			5 (5)				
図書館職員	8 (8)		0 (0)			8 (8)				
その他の職員	8 (8)		18 (18)			26 (26)				
指導補助者	0 (0)		0 (0)			0 (0)				
計	125 (125)		116 (117)			241 (242)				

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	162,440 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	162,440 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	186,312 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	186,312 m <sup>2</sup>				
	合 計	348,752 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	348,752 m <sup>2</sup>				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		61,772 m <sup>2</sup> ( 61,772 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	61,772 m <sup>2</sup> ( 61,772 m <sup>2</sup> )				
講義室等・新設研究科等 の専任教員研究室		講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の 専任教員研究室	大学全体			
		46室	71室	34室	75室				
図 書 ・ 設 備	新設研究科等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点		
	経済学研究科	767,696 [215,735] (748,100 [213,015])	80,179 [79,626] (76,591 [76,190])	21,892 [7,936] (21,724 [7,740])	4,604 [4,565] (4,500 [4,425])	75 67	0 0		
	計	767,696 [215,735] (748,100 [213,015])	80,179 [79,626] (76,591 [76,190])	21,892 [7,936] (21,724 [7,740])	4,604 [4,565] (4,500 [4,425])	75 67	0 0		
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次		
	経費の見積り								
	教員1人当り研究費等		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	共同研究費等		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	図書購入費		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	設備購入費		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生1人当り 納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次			
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		—							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 等 の 名 称	滋賀大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	開設 年度	所 在 地
		年	人	年次 人	人		倍		
	教育学部 学校教育教員養成課程	4	230	—	920	学士（教育）	1.04	平成9年度	滋賀県大津市平津 二丁目5番1号
	経済学部 総合経済学科 昼間主コース	4	410	3年次 20	410	学士（経済学）	1.06	令和5年度	滋賀県彦根市馬場 一丁目1番1号
	夜間主コース	4	50	—	50		0.88		
	経済学科 昼間主コース	4	—	—	—	学士（経済学）	—	平成29年度	※令和5年度から 学生募集停止
	夜間主コース	4	—	—	—				
	ファイナンス学科 昼間主コース	4	—	—	—	学士（経済学）	—	平成29年度	※令和5年度から 学生募集停止
	夜間主コース	4	—	—	—				
	企業経営学科 昼間主コース	4	—	—	—	学士（経済学）	—	平成29年度	※令和5年度から 学生募集停止
	夜間主コース	4	—	—	—				
	会計情報学科 昼間主コース	4	—	—	—	学士（経済学）	—	平成29年度	※令和5年度から 学生募集停止
	夜間主コース	4	—	—	—				
	社会システム学科 昼間主コース	4	—	—	—	学士（経済学）	—	平成29年度	※令和5年度から 学生募集停止
夜間主コース	4	—	—	—					
データサイエンス学部 データサイエンス学科	4	100	—	400	学士 (データサイエンス)	1.03	平成29年度	滋賀県彦根市馬場 一丁目1番1号	
教育学研究科 高度教職実践専攻 (専門職学位課程)	2	35	—	70	教職修士 (専門職)	0.73	令和3年度	滋賀県大津市平津 二丁目5番1号	
経済学研究科									

経済学専攻 (博士前期課程)	2	13	—	26	修士(経済学)	0.65	昭和48年度	滋賀県彦根市馬場 一丁目1番1号
経営学専攻 (博士前期課程)	2	13	—	26	修士(経営学)	1.15	昭和48年度	
グローバル・ファイナンス専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (ファイナンス)	0.00	平成13年度	
経済経営リスク専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(経済学) 博士(経営学)	1.11	平成15年度	
データサイエンス研究科 データサイエンス専攻 (博士前期課程)	2	40	—	80	修士 (データサイエンス)	1.24	平成31年度	
データサイエンス専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (データサイエンス)	1.44	令和2年度	

附属施設の概要	<p>(学内共同教育研究施設等)</p> <p>名称：環境総合研究センター  目的：センターは、環境に関する学際的・総合的な研究及び教育を推進することを通じて、持続可能な社会の実現に資することを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県大津市平津二丁目5番1号  設置年月：平成15年4月  規模等：建築面積 353 m<sup>2</sup> 延べ建物面積 697 m<sup>2</sup></p> <p>名称：社会連携研究センター  目的：センターは、市民、企業、地方公共団体等との連携を深め、本学の知的資源の組織化と活用を図ることにより、社会に開かれた大学として積極的に情報を発信し、地域社会からの信頼の醸成、教育研究活動の発展・充実に資することを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号、滋賀県大津市平津二丁目5番1号  設置年月：平成24年4月  規模等：延べ建物面積 102 m<sup>2</sup></p> <p>名称：データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター  目的：センターは、ビッグデータ時代における社会的、学術的な要請に応えるため、データサイエンスに関する国内外の教育研究拠点として、教育及び研究の進展に寄与することを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号  設置年月：令和4年4月  規模等：延べ建物面積 250 m<sup>2</sup></p> <p>名称：保健管理センター  目的：センターは、本学における保健管理に関する専門的業務を行い、学生及び職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号、滋賀県大津市平津二丁目5番1号  設置年月：昭和53年4月  規模等：延べ建物面積 561 m<sup>2</sup></p> <p>名称：情報基盤センター  目的：センターは、学内共同教育研究施設として、本学の研究、教育、学術情報、事務等の情報処理の効率的な遂行に必要な機器並びにネットワークの運用、管理及び保守を行うことを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号  設置年月：平成2年12月  規模等：延べ建物面積 1,046 m<sup>2</sup></p> <p>名称：高大接続・入試センター  目的：センターは、本学の入学者選抜の実施を支援し、入試に係る広報活動を行うとともに、各学部と連携・協力して、アドミッション・ポリシーに則した適切な入試方法の開発及び高大連携・高大接続教育の充実に図り、入学者の学修データ等の調査・分析を行うことを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号  設置年月：平成28年8月  規模等：延べ建物面積 42 m<sup>2</sup></p>							
	<p>(学部附属教育研究施設)</p> <p>名称：教育学部附属幼稚園  目的：附属学校は、幼児、児童及び生徒の発達段階に応じて、学校教育法(昭和22年法律第26号。)に基づき、保育又は教育を行うとともに、学部における幼児、児童及び生徒の教育に関する研究に協力し、かつ、学部の計画に基づき、学生の教育実習の実施に協力することを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県大津市昭和町10番3号  設置年月：昭和30年7月  規模等：敷地面積 39,451 m<sup>2</sup> (幼・小・中) 延べ建物面積 953 m<sup>2</sup></p> <p>名称：教育学部附属小学校</p>							

附属施設の概要

<p>目的：附属学校は、幼児、児童及び生徒の発達段階に応じて、学校教育法(昭和22年法律第26号。)に基づき、保育又は教育を行うとともに、学部における幼児、児童及び生徒の教育に関する研究に協力し、かつ、学部の計画に基づき、学生の教育実習の実施に協力することを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県大津市昭和町10番3号 設置年月：昭和26年4月 規模等：敷地面積 39,451 m<sup>2</sup> (幼・小・中) 延べ建物面積 5,910 m<sup>2</sup></p> <p>名称：教育学部附属中学校</p> <p>目的：附属学校は、幼児、児童及び生徒の発達段階に応じて、学校教育法(昭和22年法律第26号。)に基づき、保育又は教育を行うとともに、学部における幼児、児童及び生徒の教育に関する研究に協力し、かつ、学部の計画に基づき、学生の教育実習の実施に協力することを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県大津市昭和町10番3号 設置年月：昭和26年4月 規模等：敷地面積 39,451 m<sup>2</sup> (幼・小・中) 延べ建物面積 4,743 m<sup>2</sup></p> <p>名称：教育学部附属特別支援学校</p> <p>目的：附属学校は、幼児、児童及び生徒の発達段階に応じて、学校教育法(昭和22年法律第26号。)に基づき、保育又は教育を行うとともに、学部における幼児、児童及び生徒の教育に関する研究に協力し、かつ、学部の計画に基づき、学生の教育実習の実施に協力することを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県大津市際川三丁目9番1号 設置年月：昭和53年4月 規模等：敷地面積 14,021 m<sup>2</sup> 延べ建物面積 2,378 m<sup>2</sup></p> <p>名称：教育学部附属教育実践総合センター</p> <p>目的：センターは、学生の教育実習及び就職活動等を支援し、実際的な教育問題の解決を目指して実践的研究を行い、かつ、地域の教育関係諸機関との有機的な連携を通じて、高度な実践的指導力を身につけた教員の養成・研修に寄与することを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県大津市平津二丁目5番1号 設置年月：平成12年4月 規模等：延べ建物面積 36 m<sup>2</sup></p> <p>名称：教育学部附属音楽教育支援センター</p> <p>目的：センターは、障害児者を中心とした音楽教育プログラムの提供、音楽活動の支援を行うことを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県大津市平津二丁目5番1号 設置年月：令和2年10月 規模等：延べ建物面積 66 m<sup>2</sup></p> <p>名称：経済学部附属史料館</p> <p>目的：本館は歴史資料の散逸を防止し、その保存、学術的活用を図ることにより、経済史、経営史及び社会史等の関連諸学の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号 設置年月：昭和42年6月 規模等：建築面積 353 m<sup>2</sup> 延べ建物面積 1,028 m<sup>2</sup></p> <p>名称：経済学部附属経済経営研究所</p> <p>目的：研究所は、経済経営に関する内外の資料を収集し、それらに基づく調査研究を行うことを目的とする。</p> <p>所在地：滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号 設置年月：昭和24年9月 規模等：延べ建物面積 61 m<sup>2</sup></p>
---

(注)

- 1 共同教育課程の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設研究科等の目的」、「新設研究科等の概要」、「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「既設分」については、共同教育課程に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学院の研究科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「講義室等・新設研究科等の専任教員研究室」、及び「図書・設備」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「講義室等・新設研究科等の専任教員研究室」、「図書・設備」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

国立大学法人滋賀大学 設置申請等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
<b>滋賀大学</b>				<b>滋賀大学</b>				
<b>教育学部</b>				<b>教育学部</b>				
学校教育教員養成課程	230	-	920	学校教育教員養成課程	230	-	920	
<b>経済学部</b>				<b>経済学部</b>				
総合経済学科		3年次		総合経済学科		3年次		
昼間主コース	410	20	1680	昼間主コース	410	20	1680	
夜間主コース	50	-	200	夜間主コース	50	-	200	
<b>データサイエンス学部</b>				<b>データサイエンス学部</b>				
データサイエンス学科	100	-	400	データサイエンス学科	100	-	400	
計	790	20	3200	計	790	20	3200	
<b>滋賀大学大学院</b>				<b>滋賀大学大学院</b>				
<b>教育学研究科</b>				<b>教育学研究科</b>				
(専門職学位課程)				(専門職学位課程)				
高度教職実践専攻	35	-	70	高度教職実践専攻	35	-	70	
<b>経済学研究科</b>				<b>経済学研究科</b>				
(博士前期課程)				(博士前期課程)				
経済学専攻	13	-	26	経済学専攻	13	-	26	
経営学専攻	13	-	26	経営学専攻	13	-	26	
グローバル・ファイナンス専攻	6	-	12	経営分析学専攻	6	-	12	設置又は届出
(博士後期課程)				(博士後期課程)				
経済経営リスク専攻	3	-	9	グローバル・ファイナンス専攻	0	-	0	令和6年4月学生募集停止
<b>データサイエンス研究科</b>				<b>データサイエンス研究科</b>				
(博士前期課程)				(博士前期課程)				
データサイエンス専攻	40	-	80	データサイエンス専攻	50	-	100	定員変更(10)
(博士後期課程)				(博士後期課程)				
データサイエンス専攻	3	-	9	データサイエンス専攻	3	-	9	
計	113	-	232	計	123	-	252	
<b>滋賀大学専攻科</b>				<b>滋賀大学専攻科</b>				
<b>特別支援教育専攻科</b>				<b>特別支援教育専攻科</b>				
障害児教育専攻	30	-	30	障害児教育専攻	30	-	30	
計	30	-	30	計	30	-	30	

設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届出時における状況					新設学部等の学年進行 終了時における状況						
学部等の名称	授与する学位等		異動先	専任教員		学部等の名称	授与する学位等		異動元	専任教員	
	学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授		学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授
経済学研究科 経済学専攻	修士 (経済学)	経済学関係	経済学研究科経済学専攻	28	20	経済学研究科 経済学専攻	修士 (経済学)	経済学関係	経済学研究科経済学専攻	28	20
			経済学研究科経営学専攻	1	0				経済学研究科グローバル・ファイナンス専攻	5	3
			経済学研究科経営分析学専攻	2	0						
			退職	1	1						
			計		32				21	計	
経済学研究科 経営学専攻	修士 (経営学)	経済学関係	経済学研究科経営学専攻	15	6	経済学研究科 経営学専攻	修士 (経営学)	経済学関係	経済学研究科経済学専攻	1	0
			経済学研究科経営分析学専攻	8	4				経済学研究科経営学専攻	15	6
									経済学研究科グローバル・ファイナンス専攻	0	0
			計		23				10	計	
経済学研究科 グローバル・ ファイナンス専攻 (廃止)	修士 (ファイナンス)	経済学関係	経済学研究科経済学専攻	5	3	経済学研究科 経営分析学専攻	修士 (経営分析学)	経済学関係	経済学研究科経済学専攻	2	0
			経済学研究科経営学専攻	0	0				経済学研究科経営学専攻	8	4
			経済学研究科経営分析学専攻	3	1				経済学研究科グローバル・ファイナンス専攻	3	1
			計		8				4	計	

## 基礎となる学部等の改編状況

開設又は 改編時期	改編内容等	学位又は 学科の分野	手続きの区分
昭和48年9月	大学院経済学研究科経済学専攻 設置	経済学関係	設置認可(大学院)
	大学院経済学研究科経営学専攻 設置	経済学関係	
平成13年4月	大学院経済学研究科グローバル・ファイナンス専攻 設置	経済学関係	設置届出(専攻)
令和6年4月	大学院経済学研究科経営分析学専攻 設置	経済学関係	認可又は届出(専攻)
	大学院経済学研究科グローバル・ファイナンス専攻の学生募集停止	—	学生募集停止(専攻)

教育課程等の概要																	
【新設】経済学研究科博士前期課程経営分析学専攻																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外の教員	
展開科目 経営分析学専攻	経営分析学特講	1前-1後	○	2			○				1						オムニバス
	ビジネスエシックス特講	1前-1後	○	2			○				2	2					
	ビジネス・データマイニング特講	1前-2後			2		○				1						
	イノベーション論特講	1前-2後			2		○				1						
	マーケティング特講	1前-2後			2		○				1						
	マーケティング・リサーチ特講	1前-2後			2		○				1						
	オペレーションズ・リサーチ特講	1前-2後			2		○					1					
	ピープルアナリティクス特講	1前-2後			2		○								1		
	ビジネスリーダーシップ論特講	1前-2後			2		○				1						
	コーポレート・ファイナンス特講 I	1前-2後			2		○					1					
	コーポレート・ファイナンス特講 II	1前-2後			2		○					1					
	統計学特講 I	1前-1後			2		○					1					
	統計学特講 II	1前-1後			2		○					1					
	計量経済学特講 I	1前-1後			2		○						1				
	計量経済学特講 II	1前-1後			2		○						1				
	ファイナンス特講	1前-2後			2		○					1					
	計量ファイナンス特講	1前-2後			2		○					1					
	データ分析実践演習 I	1前-2後			2		○					1					
	データ分析実践演習 II	1前-2後			2		○				1						
	マーケティング戦略論基礎	1前-2後			2		○				1						
	企業分析特講 I	1前-2後			2		○					1					
企業分析特講 II	1前-2後			2		○					1						
経営管理論特講	1前-2後			2		○					1						
経営戦略論特講	1前-2後			2		○					1						
マネジメント特講	1前-2後			2		○				1							
小計（25科目）		—	—	4	46	0	—	—	—	7	10	1				1	
DS科目	データサイエンス概論	1前	○	2			○									7	オムニバス
	意思決定とデータサイエンス	1前	○	2			○									1	
	確率過程理論	1後			2		○									2	オムニバス
	確率過程実践論	1後			2		○									2	オムニバス
	モデリング基礎理論	1前			2		○									3	オムニバス
	モデリング基礎実践論	1前			2		○									3	オムニバス
	教師あり学習	1前			2		○									5	オムニバス
	教師あり学習実践論	1前			2		○									4	オムニバス
	教師なし学習	1前			2		○									4	オムニバス
	教師なし学習実践論	1前			2		○									4	オムニバス
	時系列モデリング	1前			2		○									3	オムニバス
	時系列モデリング実践論	1前			2		○									3	オムニバス
	統計的モデリング	1後			2		○									3	オムニバス
	統計的モデリング実践論	1後			2		○									3	オムニバス
	強化学習・転移学習	1後			2		○									3	オムニバス
強化学習・転移学習実践論	1後			2		○									3	オムニバス	
小計（16科目）		—	—	4	28	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	20	
連携実践科目	ワークショップ I	1前-2後			2		○				1						隔年
	ワークショップ II	1前-2後			2		○				1						隔年
	ワークショップ III	1前-2後			2		○				1						隔年
	ワークショップ IV	1前-2後			2		○				1						隔年
	プレゼンテーション技法	1前-2後			2		○								1		
	経営・コンサルティング特別講座 I	1前-2後			2		○								1		
	経営・コンサルティング特別講座 II	1前-2後			2		○								1		
	グローバル・ビジネス概論 I	1前-2後			2		○								1		
	グローバル・ビジネス概論 II	1前-2後			2		○								1		
	コンサルティング各論	1前-2後			2		○								5		オムニバス



科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外の教員 (助手を除く)
連携 実践 科目	インターンシップ I	1前-2後			2		○			1						
	インターンシップ II	1前-2後			2		○			1						
	小計 (12科目)	—	—	0	24	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	10
演習	演習 I	1前	○	2				○		6	4					
	演習 II	1後	○	2				○		6	4					
	演習 III	2前	○	2				○		6	4					
	演習 IV	2後	○	2				○		6	4					
	課題研究 3	2前	○	2				○								20
	小計 (5科目)	—	—	10	0	0	—	—	—	6	4	0	0	0	0	20
合計 (58科目)		—	—	18	98	0	—	—	—	7	10	1	0	0	0	29
学位又は称号		修士 (経営分析学)		学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等									
当該課程に2年以上在学し、必修科目18単位、所属専攻展開科目の選択科目から10単位、DS科目の選択科目から6単位、連携実践科目の選択科目から2単位以上の合計36単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。							1学年の学期区分		2期							
							1学期の授業期間		15週							
							1時限の授業の標準時間		90分							

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」と読み替えること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
  - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教育課程等の概要																	
【既設】経済学研究科博士前期課程経済学専攻																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外を除く	
展開科目 経済学専攻	ミクロ経済学特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						隔年
	ミクロ経済学特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						隔年
	マクロ経済学特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						隔年
	マクロ経済学特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						隔年
	産業連関論特講	1前-2後			2		○				1						隔年
	数理経済学特講Ⅰ	1前-2後			2		○					1					
	数理経済学特講Ⅱ	1前-2後			2		○					1					
	中級価格理論特講	1前-2後			2		○					1					
	入門数理経済学特講	1前-2後			2		○					1					
	統計学特講Ⅰ	1前-2後			2		○					1					
	統計学特講Ⅱ	1前-2後			2		○					1					
	データ分析特講	1前-2後			2		○					1					
	計量経済学特講Ⅰ	1前-2後			2		○						1				
	計量経済学特講Ⅱ	1前-2後			2		○						1				
	政治経済学特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						
	政治経済学特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						
	現代資本主義論特講	1前-2後			2		○								1		隔年
	経済学史特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						
	経済思想特講	1前-2後			2		○				1						隔年
	財政学特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						
	財政学特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						
	比較地方財政論特講	1前-2後			2		○				1						隔年
	租税論特講Ⅰ	1前-2後			2		○								1		
	租税論特講Ⅱ	1前-2後			2		○								1		
	公共政策特講	1前-2後			2		○						1				
	公共経済学特講Ⅰ	1前-2後			2		○						1				隔年
	厚生経済学特講	1前-2後			2		○						1				隔年
	産業政策論特講	1前-2後			2		○				1						隔年
	産業組織論特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						
	産業組織論特講Ⅱ	1前-2後			2		○						1				
	リスクの経済学特講	1前-2後			2		○						1				
	社会政策特講	1前-2後			2		○				1						
	社会保障論特講	1前-2後			2		○				1						隔年
	労働経済論特講	1前-2後			2		○				1						隔年
	国際経済論特講Ⅰ	1前-2後			2		○								1		隔年
	国際経済論特講Ⅱ	1前-2後			2		○								1		隔年
	国際経済開発論特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						
	国際経済開発論特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						隔年
	世界経済論特講	1前-2後			2		○								1		隔年
	日本経済史特講	1前-2後			2		○								1		隔年
欧米経済史特講	1前-2後			2		○								1		隔年	
経済史特講	1前-2後			2		○								1		隔年	
日本金融経済論特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						隔年	
日本金融経済論特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						隔年	
環境経済学特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1							
環境経済学特講Ⅱ	1前-2後			2		○				2							
環境政策論特講	1前-2後			2		○				1						隔年	
空間経済学特講	1前-2後			2		○				1							
計量ファイナンス特講	1前-2後			2		○						1					
マクロ金融論特講	1前-2後			2		○								1		隔年	
マクロ財政学特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						隔年	
マクロ財政学特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						隔年	
金融政策論特講	1前-2後			2		○								1		隔年	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外の教員	
展開科目	経済学専攻																
	国際金融論特講 I	1前-2後		2			○			1							隔年
	国際金融論特講 II	1前-2後		2			○			1							隔年
	比較金融システム論特講	1前-2後		2			○			1							隔年
	金融論特講	1前-2後		2			○				1						隔年
	ファイナンス特講	1前-2後		2			○				1						隔年
	金融の公共経済学特講	1前-2後		2			○				1						隔年
	金融契約論特講	1前-2後		2			○				1						隔年
	金融システム論特講	1前-2後		2			○				1						隔年
	金融法特講	1前-2後		2			○				1						隔年
	情報経済論特講	1前-2後		2			○				1						隔年
	ホバレーション・リサーチ特講	1前-2後		2			○				1						隔年
	知能情報論特講	1前-2後		2			○				1						隔年
	情報理論特講	1前-2後		2			○				1						隔年
	社会学特講	1前-2後		2			○			1							隔年
	社会システム特講 I	1前-2後		2			○			1							隔年
	社会システム特講 II	1前-2後		2			○			1							隔年
	行動科学特講	1前-2後		2			○			1							隔年
	認知心理学特講	1前-2後		2			○			1							隔年
	現代政治理論特講	1前-2後		2			○				1						隔年
	行政システム特講 I	1前-2後		2			○			1							隔年
	行政システム特講 II	1前-2後		2			○			1							隔年
	地方自治特講	1前-2後		2			○			1							隔年
	民法特講 I	1前-2後		2			○			1							隔年
	民法特講 II	1前-2後		2			○			1							隔年
	商事法特講	1前-2後		2			○				1						隔年
	税法特講 I	1前-2後		2			○			1							隔年
	税法特講 II	1前-2後		2			○			1							隔年
	国際経済法特講	1前-2後		2			○			1							隔年
	日本社会史特講 I	1前-2後		2			○			1							隔年
	日本社会史特講 II	1前-2後		2			○			1							隔年
	現代文化論特講 I	1前-2後		2			○			1							隔年
現代文化論特講 II	1前-2後		2			○			1							隔年	
現代文化論特講 III	1前-2後		2			○			1							隔年	
文化人類学特講	1前-2後		2			○			1							隔年	
医療経済学特講	1前-2後		2			○			1							隔年	
行政経営論特講	1前-2後		2			○			1							隔年	
データ分析実践演習 I	1前-2後		2			○				1						隔年	
データ分析実践演習 II	1前-2後		2			○				1						隔年	
小計 (91科目)		—	—	0	182	0	—	—	—	28	13	2	0	0	7		
連携実践科目	ワークショップ I	1前-2後		2			○				1					隔年	
	ワークショップ II	1前-2後		2			○				1					隔年	
	ワークショップ III	1前-2後		2			○				1					隔年	
	ワークショップ IV	1前-2後		2			○				1					隔年	
	プレゼンテーション技法	1前-2後		2			○								1		
	経営・コンサルティング特別講座 I	1前-2後		2			○								1		
	経営・コンサルティング特別講座 II	1前-2後		2			○								1		
	グローバル・ビジネス概論 I	1前-2後		2			○								1		
	グローバル・ビジネス概論 II	1前-2後		2			○								1		
	コンサルティング各論	1前-2後		2			○								5		
	インターンシップ I	1前-2後		2			○			1							
	インターンシップ II	1前-2後		2			○								1		
	小計 (12科目)		—	—	0	24	0	—	—	—	1	1	0	0	0	10	
演習	演習 I	1前	○	2				○		22	5						
	演習 II	1後	○	2				○		22	5						
	演習 III	2前	○	2				○		22	5						
	演習 IV	2後	○	2				○		22	5						
	小計 (4科目)		—	—	8	0	0	—	—	22	5	0	0	0	0		
合計 (107科目)			—	—	8	206	0	—	—	32	13	2	0	0	17		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学位又は称号		修士（経済学）		学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等								
当該課程に2年以上在学し、必修科目8単位、展開科目の所属専攻選択科目から6単位を含む10単位以上、連携実践科目の選択科目から2単位以上の合計36単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。							1学年の学期区分			2期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業の標準時間			90分					

- 学部等，研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 「主要授業科目」の欄は，授業科目が主要授業科目に該当する場合，欄に「○」を記入すること。なお，高等専門学校等の学科を設置する場合は，「主要授業科目」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 「単位数」の欄は，各授業科目について，「必修」，「選択」，「自由」のうち，該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員等」と読み替えること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。
  - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
  - 「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 高等専門学校等の学科を設置する場合は，高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については，備考欄に「☆」を記入すること。

教育課程等の概要																	
【既設】経済学研究科博士前期課程経営学専攻																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外の教員	
展開科目 経営学専攻	経営学原理特講	1前-2後			2		○				1						隔年
	組織間関係論特講	1前-2後			2		○				1						
	イノベーション論特講	1前-2後			2		○				1						
	経営戦略論特講	1前-2後			2		○					1					
	国際経営戦略論特講	1前-2後			2		○					1					
	経営管理論特講	1前-2後			2		○					1					隔年
	比較経営論特講	1前-2後			2		○					1					隔年
	人材マネジメント論特講	1前-2後			2		○				1						隔年
	生産マネジメント特講	1前-2後			2		○								1		隔年
	日本経営史特講	1前-2後			2		○								1		隔年
	近江商人経営論特講	1前-2後			2		○								1		隔年
	外国経営史特講	1前-2後			2		○								1		隔年
	経営史特講	1前-2後			2		○								1		隔年
	ダイバーシティ・マネジメント特講	1前-2後			2		○				1						隔年
	マーケティング論特講	1前-2後			2		○				1						
	マーケティング戦略論基礎	1前-2後			2		○				1						
	マーケティング・リサーチ特講	1前-2後			2		○				1						
	マネジメント特講	1前-2後			2		○				1						
	マネジメント・ポリシー特講	1前-2後			2		○				1						隔年
	マネジメント・サイエンス特講	1前-2後			2		○					1					隔年
	組織行動論特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						隔年
	組織行動論特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						隔年
	行動科学特講	1前-2後			2		○				2						
	認知心理学特講	1前-2後			2		○				1						
	会計学特講Ⅰ	1前-2後			2		○					1					隔年
	会計学特講Ⅱ	1前-2後			2		○					1					隔年
	会計学特講Ⅲ	1前-2後			2		○				1						隔年
	監査論特講Ⅰ	1前-2後			2		○					1					
	監査論特講Ⅱ	1前-2後			2		○					1					
	財務会計特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1	1					
	財務会計特講Ⅱ	1前-2後			2		○				2	2					
	管理会計特講Ⅰ	1前-2後			2		○								1		隔年
	管理会計特講Ⅱ	1前-2後			2		○					1			1		隔年
	連結会計特講	1前-2後			2		○					1					隔年
	企業分析特講Ⅰ	1前-2後			2		○					1					
	企業分析特講Ⅱ	1前-2後			2		○					1					
	国際会計特講	1前-2後			2		○				1						
	オペレーションズ・リサーチ特講	1前-2後			2		○					1					
	コーポレートファイナンス特講Ⅰ	1前-2後			2		○					1					
	コーポレートファイナンス特講Ⅱ	1前-2後			2		○					1					隔年
情報経済論特講	1前-2後			2		○					1						
知能情報論特講	1前-2後			2		○				1							
情報理論特講	1前-2後			2		○					1						
ミクロ経済学特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						隔年	
統計学特講Ⅰ	1前-2後			2		○					1						
統計学特講Ⅱ	1前-2後			2		○					1						
データ分析特講	1前-2後			2		○					1						
計量経済学特講Ⅰ	1前-2後			2		○						1					
計量経済学特講Ⅱ	1前-2後			2		○						1					
租税論特講Ⅰ	1前-2後			2		○								1			
租税論特講Ⅱ	1前-2後			2		○								1			
産業組織論特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1							
計量ファイナンス特講	1前-2後			2		○					1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外の教員	
展開科目 経営学専攻	ファイナンス特講	1前-2後			2		○			1	1						隔年
	証券分析とポートフォリオマネジメント特講 I	1前-2後			2		○			1	1						隔年
	金融法特講	1前-2後			2		○										
	社会学特講	1前-2後			2		○			1							
	社会システム特講 I	1前-2後			2		○			1							
	社会システム特講 II	1前-2後			2		○			1							隔年
	現代政治理論特講	1前-2後			2		○				1						
	行政システム特講 I	1前-2後			2		○			1							隔年
	行政システム特講 II	1前-2後			2		○			1							隔年
	地方自治特講	1前-2後			2		○			1							隔年
	民法特講 I	1前-2後			2		○			1							隔年
	民法特講 II	1前-2後			2		○			1							隔年
	商法特講	1前-2後			2		○					1					隔年
	税法特講 I	1前-2後			2		○			1							隔年
	税法特講 II	1前-2後			2		○			1							隔年
	日本社会史特講 I	1前-2後			2		○			1							
	日本社会史特講 II	1前-2後			2		○			1							
	現代文化論特講 I	1前-2後			2		○			1							隔年
	現代文化論特講 II	1前-2後			2		○			1							
	現代文化論特講 III	1前-2後			2		○			1							
	文化人類学特講	1前-2後			2		○			1							
	医療経済学特講	1前-2後			2		○			1							
行政経営論特講	1前-2後			2		○			1								
ビジネス・テーマニング特講	1前-2後			2		○			1								
データ分析実践演習 I	1前-2後			2		○					1						
データ分析実践演習 II	1前-2後			2		○			1								
小計（79科目）		—	—	0	158	0	—	—	—	23	15	2	0	0	6		
連携実践科目	ワークショップ I	1前-2後			2		○				1						隔年
	ワークショップ II	1前-2後			2		○				1						隔年
	ワークショップ III	1前-2後			2		○				1						隔年
	ワークショップ IV	1前-2後			2		○				1						隔年
	プレゼンテーション技法	1前-2後			2		○								1		
	経営・コンサルティング特別講座 I	1前-2後			2		○									1	
	経営・コンサルティング特別講座 II	1前-2後			2		○									1	
	グローバル・ビジネス概論 I	1前-2後			2		○									1	
	グローバル・ビジネス概論 II	1前-2後			2		○									1	
	コンサルティング各論	1前-2後			2		○									5	
	インターンシップ I	1前-2後			2		○			1							
	インターンシップ II	1前-2後			2		○									1	
小計（12科目）		—	—	0	24	0	—	—	—	1	1	0	0	0	10		オムニバス
演習	演習 I	1前	○	2					○		12	12					
	演習 II	1後	○	2					○		12	12					
	演習 III	2前	○	2					○		12	12					
	演習 IV	2後	○	2					○		12	12					
小計（4科目）		—	—	8	0	0	—	—	—	12	12	0	0	0	0		
合計（95科目）				—	—	8	182	0	—	—	24	18	2	0	0	16	
学位又は称号		修士（経営学）			学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等										
当該課程に2年以上在学し、必修科目8単位、展開科目の所属専攻選択科目から6単位を含む10単位以上、連携実践科目の選択科目から2単位以上の合計36単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。							1 学年の学期区分				2 期						
							1 学期の授業期間				1 5 週						
							1 時限の授業の標準時間				9 0 分						

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更に係る基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	

- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校を学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
  - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校を学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教育課程等の概要																	
【既設】経済学研究科博士前期課程グローバル・ファイナンス専攻																	
科目区分	授業科目の名称	配当年度	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外を除く	
展開科目	グローバル・ファイナンス専攻	1前-2後			2		○				1						隔年
	ミクロ経済学特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						隔年
	マクロ経済学特講Ⅱ	1前-2後			2		○										隔年
	統計学特講Ⅰ	1前-2後			2		○					1					
	統計学特講Ⅱ	1前-2後			2		○					1					
	データ分析特講	1前-2後			2		○					1					
	計量経済学特講Ⅰ	1前-2後			2		○						1				
	計量経済学特講Ⅱ	1前-2後			2		○						1				
	政治経済学特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						
	政治経済学特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						
	財政学特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						
	租税論特講Ⅰ	1前-2後			2		○								1		
	租税論特講Ⅱ	1前-2後			2		○								1		
	リスクの経済学特講	1前-2後			2		○					1					
	国際経済論特講Ⅰ	1前-2後			2		○								1		隔年
	国際経済論特講Ⅱ	1前-2後			2		○								1		隔年
	日本金融経済論特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						隔年
	日本金融経済論特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						隔年
	証券分析とポートフォリオマネジメント特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						隔年
	証券分析とポートフォリオマネジメント特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1	1					隔年
	証券分析とポートフォリオマネジメント特講Ⅲ	1前-2後			2		○				1	1					隔年
	金融工学特講	1前-2後			2		○					1					隔年
	計量ファイナンス特講	1前-2後			2		○					1					
	マクロ金融論特講	1前-2後			2		○								1		隔年
	マクロ財政学特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						隔年
	マクロ財政学特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						隔年
	公共経済学特講Ⅰ	1前-2後			2		○					1					隔年
	厚生経済学特講	1前-2後			2		○					1					隔年
	金融政策論特講	1前-2後			2		○								1		隔年
	国際金融論特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						隔年
	国際金融論特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						隔年
	比較金融システム論特講	1前-2後			2		○				1						隔年
	金融論特講	1前-2後			2		○					1					隔年
	ファイナンス特講	1前-2後			2		○					1					隔年
	金融の公共経済学特講	1前-2後			2		○					1					
	金融契約論特講	1前-2後			2		○					1					隔年
	証券市場論特講	1前-2後			2		○								1		隔年
	コーポレート・ファイナンス特講Ⅰ	1前-2後			2		○					1					
	コーポレート・ファイナンス特講Ⅱ	1前-2後			2		○					1					隔年
	機関投資家論特講	1前-2後			2		○								1		隔年
	不動産投資論特講	1前-2後			2		○								1		隔年
	信用リスク・マネジメント特講	1前-2後			2		○								1		隔年
	金融システム論特講	1前-2後			2		○					1					隔年
	金融法特講	1前-2後			2		○					1					隔年
	バンチャー・ファイナンス論特講	1前-2後			2		○								1		隔年
比較地方財政論特講	1前-2後			2		○				1						隔年	
商事法特講	1前-2後			2		○						1				隔年	
税法特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1						隔年	
税法特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						隔年	
国際経済法特講	1前-2後			2		○				1							
会計学特講Ⅰ	1前-2後			2		○					1					隔年	
会計学特講Ⅲ	1前-2後			2		○				1						隔年	
財務会計特講Ⅰ	1前-2後			2		○				1	1						
財務会計特講Ⅱ	1前-2後			2		○				2	2						



科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外(助手を除く)の教員	
展開科目	連結会計特講	1前-2後			2		○				1					隔年	
	企業分析特講Ⅱ	1前-2後			2		○				1						
	国際会計特講	1前-2後			2		○			1							
	オペレーション・リサーチ特講	1前-2後			2		○				1						
	知能情報論特講	1前-2後			2		○			1							
	情報理論特講	1前-2後			2		○				1						
	ファイナンス数学特講	1前-2後			2		○				1						
	医療経済学特講	1前-2後			2		○			1							
	データ分析実践演習Ⅰ	1前-2後			2		○				1						
	データ分析実践演習Ⅱ	1前-2後			2		○				1						
小計(63科目)		—	—	0	126	0	—	—	—	14	14	2	0	0	8	隔年	
連携実践科目	ワークショップⅠ	1前-2後			2		○				1						オムニバス
	ワークショップⅡ	1前-2後			2		○				1						
	ワークショップⅢ	1前-2後			2		○				1						
	ワークショップⅣ	1前-2後			2		○				1						
	プレゼンテーション技法	1前-2後			2		○								1		
	経営・コンサルティング特別講座Ⅰ	1前-2後			2		○								1		
	経営・コンサルティング特別講座Ⅱ	1前-2後			2		○								1		
	グローバル・ビジネス概論Ⅰ	1前-2後			2		○								1		
	グローバル・ビジネス概論Ⅱ	1前-2後			2		○								1		
	コンサルティング各論	1前-2後			2		○								5		
	インターンシップⅠ	1前-2後			2		○				1						
	インターンシップⅡ	1前-2後			2		○								1		
小計(12科目)		—	—	0	24	0	—	—	—	1	1	0	0	0	10		
演習	演習Ⅰ	1前	○	2				○		4	5					隔年	
	演習Ⅱ	1後	○	2				○		4	5						
	演習Ⅲ	2前	○	2				○		4	5						
	演習Ⅳ	2後	○	2				○		4	5						
	小計(4科目)		—	—	8	0	0	—	—	4	5	0	0	0	0		
合計(249科目)		—	—	8	150	0	—	—	—	16	14	2	0	0	18		
学位又は称号	修士(ファイナンス)			学位又は学科の分野			経済学関係										
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等										
当該課程に2年以上在学し、必修科目8単位、展開科目の所属専攻選択科目から6単位を含む10単位以上、連携実践科目の選択科目から2単位以上の合計36単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。							1学年の学期区分			2期							
							1学期の授業期間			15週							
							1時限の授業の標準時間			90分							

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」と読み替えること。
- 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
  - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教育課程等の概要  
経済学部 総合経済学科 昼間主コース

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外(助手を除く)の教員
大学入門科目	大学入門セミナー	1前		1				○		34	21	2				
	小計(1科目)	—		1	0	0		—		34	21	2	0	0	0	
教養教育科目群 全学共通教養科目 ヒューマニティーズ	自然言語の世界	1前～4後			2		○			1						
	人間と倫理	1前～4後			2		○			1						
	文学の世界	1前～4後			2		○			1						
	歴史からの問い	1前～4後			2		○			1						
	日本の歴史	1前～4後			2		○			1						
	欧米の歴史	1前～4後			2		○								1	
	近江の歴史	1前～4後			2		○								1	
	社会学からの問い	1前～4後			2		○								1	
	地理学からの問い	1前～4後			2		○								1	
	人間と社会	1前～4後			2		○			2						
	社会の比較	1前～4後			2		○			1						
	現代社会をみる目	1前～4後			2		○			1						
	経済学からの問い	1前～4後			2		○			1	2					
	経営学からの問い	1前～4後			2		○			1						
	法学からの問い	1前～4後			2		○					1				
	政治学からの問い	1前～4後			2		○				1					
	日本国憲法	1前～4後			2		○								1	
	現代社会と政治	1前～4後			2		○			1						
	現代社会と法	1前～4後			2		○			2						
	私法の世界	1前～4後			2		○			1						
	日本社会の法と政治	1前～4後			2		○			1						
	現代の企業と経営	1前～4後			2		○			1	2					
	社会と会計	1前～4後			2		○			2	4					
	世界経済と東アジア	1前～4後			2		○			1						
	日本と東アジア	1前～4後			2		○			1						
	現代の諸問題	1前～4後			2		○			1						
	人間と心理	1前～4後			2		○			1						
	心理学概論	1前～4後			2		○								2	
	教育と文化	1前～4後			2		○								2	
	教育と社会	1前～4後			2		○								1	
	福祉と教育	1前～4後			2		○								4	
	人間と経済	1前～4後			2		○			2						
	文化への問い	1前～4後			2		○			1						
	言語と文化	1前～4後			2		○			2						
	東アジアの多様性の理解	1前～4後			2		○			1						
	くらしと住まい	1前～4後			2		○								1	
	平和教育	1前～4後			2		○								2	
	現代の社会福祉	1前～4後			2		○								1	
	人権問題を学ぶ	1前～4後			2		○			1						
	戦争と平和	1前～4後			2		○			1						
		小計(40科目)	—		0	80	0		—		30	9	1	0	0	16
サイエンス	自然科学への招待	1前～4後			2		○								1	
	エンジニアリングへの招待	1前～4後			2		○								1	
	情報学への招待	1前～4後			2		○								1	
	宇宙と地球	1前～4後			2		○								1	
	自然と人間	1前～4後			2		○			2						
	生命と物質	1前～4後			2		○								1	
	物質とエネルギー	1前～4後			2		○								1	
	数学への招待	1前～4後			2		○			2	3					
	数学的思考	1前～4後			2		○			1	4					
	線形代数への招待	1前～4後			2		○								1	
	解析学への招待	1前～4後			2		○								1	
	確率への招待	1前～4後			2		○								1	
	データサイエンス・AIへの招待	1前～2後			2		○								1	
	データサイエンス・AIへの招待演習	1前～4後			2		○								1	
情報リテラシー	1前～4後			2		○			1	1						

**教 育 課 程 等 の 概 要**

経済学部 総合経済学科 昼間主コース

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外を除く の教員	
全学共通 教養教育科目群	サイエンス	情報通信の仕組み	1前～4後		2		○					1					3
		健康の科学	1前～4後		2		○										2
		身体運動の科学	2前～4後		2		○					1	1	2			
		小計(18科目)	—		2	34	0	—	—	—	—	5	10	2	0	0	16
	クリエーティブ・スタディーズ	問題解決の手法	1前～4後		2		○				1	1					4
		美術の世界	1前～4後		2		○										3
		音楽の世界	1前～4後		2		○										
		近江とびわ湖	1前～4後		2		○				1						1
		近江のくらしと文化	1前～4後		2		○										3
		近江商人論	1前～4後		2		○				1	1					
		地域共生論	1前～4後		2		○				2	1					
		環境問題を学ぶ	1前～4後		2		○				2	1					
		キャリアデザイン論	1前～4後		2		○				1						1
		働くことの意味	1前～4後		2		○				1						2
		自己理解	1前～4後		2		○										2
		こころと身体の科学	1前～4後		2		○										1
		アントレプレナーシップ I	1前～4後		2		○										1
アントレプレナーシップ II	1前～4後		2		○										1		
論理の世界	1前～4後		2		○				1								
情報化と社会	1前～4後		2		○					1							
メディアと情報	1前～4後		2		○				1								
小計(17科目)	—		0	34	0	—	—	—	—	—	11	5	0	0	0	14	
外国語科目	英会話基礎	1前		1				○			1	2				3	
	大学英語入門	1前		1				○		4						3	
	英語 I a	1後		1				○		4						3	
	英語 I b	1後		1				○			1	2				3	
	英語 II	2前		1				○		4	1	2				9	
小計(5科目)	—		5	0	0	—	—	—	4	1	2	0	0	0	10		
体育科目	スポーツ科学 I	1前		1					○	1	1	2				2	
	スポーツ科学 II	1後		1					○	1	1	2				2	
小計(2科目)	—		2	0	0	—	—	—	1	1	2	0	0	0	2		
基礎科目	現代経済学基礎	1前		2			○			2	1						
	小計(1科目)	—		2	0	0	—	—	—	2	1	0	0	0	0		
学部共通科目	コア科目	ミクロ経済学 A	1後～4後		2		○			1	3						
		ミクロ経済学 B	1後～4後		2		○				2						
		マクロ経済学 A	1後～4後		2		○			1							
		マクロ経済学 B	1後～4後		2		○			1							
		コア政治経済学	1前～4後		2		○			1							
		統計学 A	1前～4後		2		○				1						
		統計学 B	1後～4後		2		○				1						
		社会経済史	1前～4後		2		○									1	
		経営学	1前～4後		2		○			5	4						
		簿記会計	1前～4後		2		○			1	4						
		法学	1前～4後		2		○					1					
		論理学	1前～4後		2		○			2	1						
	小計(12科目)	—		0	24	0	—	—	—	11	13	1	0	0	1		
	ブレセミナー	基礎演習	1後～2後		2				○		35	20	2				
コアセッション		1前～2後		1				○		1	3						
BSセミナー		1後～2後		2				○		2							
小計(3科目)	—		0	5	0	—	—	—	35	20	2	0	0	0			
	ドイツ語 I	1前～4後		1				○								1	
	ドイツ語 II	1後～4後		1				○								1	
	フランス語 I	1前～4後		1				○								1	
	フランス語 II	1後～4後		1				○								1	
	スペイン語 I	1前～4後		1				○		1							
	スペイン語 II	1後～4後		1				○		1							
	中国語 I	1前～4後		1				○		2							
	中国語 II	1後～4後		1				○		2							
	ロシア語 I	1前～4後		1				○								2	
	ロシア語 II	1後～4後		1				○								2	

**教 育 課 程 等 の 概 要**

経済学部 総合経済学科 屋間主コース

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員 ( 助 手 を 除 く)	
学部 共通 科目	韓国・朝鮮語Ⅰ	1前～4後			1				○							1	
	韓国・朝鮮語Ⅱ	1後～4後			1				○							1	
	外国文献研究	2後～4後			2				○		34	20	2				
	時事外国語	2後～4後			2				○		34	20	2				
	経済経営英語	2後～4後			2				○		34	21	2				
	コミュニケーション・スキル	2前～4後			2				○			1	2				4
	英語演習	2前～4後			2				○		4						2
	ドイツ語演習A	2前～4後			2				○								1
	ドイツ語演習B	2後～4後			2				○								1
	フランス語演習A	2前～4後			2				○								2
	フランス語演習B	2後～4後			2				○								2
	スペイン語演習A	2前～4後			2				○		1						
	スペイン語演習B	2後～4後			2				○		1						
	中国語演習A	2前～4後			2				○		2						
	中国語演習B	2後～4後			2				○		2						
	ロシア語演習A	2前～4後			2				○								2
	ロシア語演習B	2後～4後			2				○								2
	韓国・朝鮮語演習A	2前～4後			2				○								1
	韓国・朝鮮語演習B	2後～4後			2				○								1
	古文書演習	2後～4後			2				○		1						
	WritingⅠ	1後～4後			2				○				1				
WritingⅡ	2前～4後			2				○				1					
PresentationⅠ	1後～4後			2				○			1	1					
PresentationⅡ	2前～4後			2				○			1	1					
Academic Writing	2後～4後			2				○				1					
Modern Presentation	2後～4後			2				○			1	1					
小計(36科目)	—			0	60	0		—		39	22	4	0	0	13		
専門 教育 科目 群	専門演習Ⅰ	3前		2					○		39	21	2				
	専門演習Ⅱ	3後		2					○		39	21	2				
	専門演習Ⅲ	4前		2					○		39	21	2				
	専門演習Ⅳ	4後		2					○		39	21	2				
	特別研究	3前～4後			2				○		39	21	2				
小計(5科目)	—		8	2	0		—		39	21	2	0	0	0			
学部 共通 科目	実践・体験科目	リーダーシップ論			1			○			1						
	実践・体験科目	就業体験Ⅰ(インターンシップ)	2前～4後		1				○								
	実践・体験科目	就業体験Ⅱ(インターンシップ)	2前～4後		2				○								
	実践・体験科目	就業体験Ⅲ(インターンシップ)	2前～4後		3				○								
	実践・体験科目	インターンシップ事後演習	2前～4後		1				○								
	実践・体験科目	ボランティア体験	1前～4後		1				○								
	実践・体験科目	海外研修(アメリカ語学研修)	1前～4後		2				○								
	実践・体験科目	海外研修(オーストラリア研究)	1前～4後		2				○								
	実践・体験科目	海外研修(中国語学研修)	1前～4後		2				○								
	実践・体験科目	海外研修(韓国語学・文化研修)	1前～4後		2				○								
	実践・体験科目	海外研修(メキシコ語学・文化研修)	1前～4後		2				○								
	実践・体験科目	海外研修(イギリス研修)	1前～4後		2				○								
	実践・体験科目	海外研修(フランス語学・文化研修)	1前～4後		2				○								
	実践・体験科目	海外研修(iLEAP)	1前～4後		3				○								
	実践・体験科目	自主企画海外体験・研修A	1前～4後		1				○								
	実践・体験科目	自主企画海外体験・研修B	1前～4後		2				○								
	実践・体験科目	自主企画海外体験・研修C	1前～4後		3				○								
小計(20科目)	—			0	38	0		—		1	0	0	0	0	0		
地域 連携 科目	地域課題プロジェクト	1前～4後			2				○								
	現代の経済	2前～4後			1			○		1							
	地域の社会と経済	1前～4後			2				○							1	
小計(3科目)	—			0	5	0		—		1	0	0	0	0	1		
学部 共通 科目	分析ツール	1前～2後			2				○			1					
	古文書解読A1	1前～4後			2				○		1						

教育課程等の概要																
経済学部 総合経済学科 昼間主コース																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外を除く の教員
その他科目	古文書解読A 2	1前～4後			2				○		1					
	Japanese Studies A	2前～4後			3				○							1
	Japanese Studies B	2前～4後			4				○							1
	上級特別研究	3前～4後			2				○							
	小計(6科目)	—			0	15	0		—		1	1	0	0	0	1
専門教育科目群 経済専攻専門科目	経済変動論	2後～4後			2				○		1					
	産業連関論	2前～3後			2				○		1					
	数理経済学	2前～3後			2				○			1				
	上級数理経済学	3前～4後			2				○			1				
	価格理論	2前～3後			2				○			1				
	政治経済学	2前～3後			2				○		1					
	応用政治経済学	3前～4後			2				○		1					
	経済学史	2前～3後			2				○		1					
	現代経済学史	3前～4後			2				○		1					
	基礎理論特殊講義	3前～4後			2				○		3	2				
	Business and Economic History	2前～4後			2				○		1					
	数理統計学	2前～3後			2				○			1				
	応用統計学	2前～3後			2				○			1				
	経済数学	1後～2後			2				○			1				
	ゲーム理論と情報の経済学	2前～2後			2				○			2				
	行動経済学	2前～3後			2				○			1				
	計量経済学 I	2前～3後			2				○							1
	計量経済学 II	3前～4後			2				○							1
	公共経済学	2前～4後			2				○			1				
	上級公共経済学	3前～4後			2				○			1				
	財政学総論	1後～2後			2				○		1					
	上級財政学総論	3前～4後			2				○		1					
	地方財政論	2前～3後			2				○		1					
	地域経済論	3前～4後			2				○		1					
	応用経済論特殊講義	3前～4後			2				○		1	3				
	日本経済論	1後～2後			2				○		1					
	社会政策	2前～3後			2				○		1					
	社会保障論	2前～3後			2				○		1					
	労働経済論	2前～3後			2				○		1					
	医療経済学	3前～4後			2				○		1					
	空間データ分析	3前～4後			2				○		1					
	環境経済学 I	2前～3後			2				○		1					
	環境経済学 II	3前～4後			2				○		1					
	環境データ分析	3前～4後			2				○		1					
	エコロジカル経済学	3前～4後			2				○		1					
	政策経済論特殊講義	3前～4後			2				○		5	1				
	Microeconomic Analysis	2前～4後			2				○		1	1				
	欧米経済史	2前～3後			2				○							1
	上級欧米経済史	3前～4後			2				○							1
	日本経済史	2前～3後			2				○							1
上級日本経済史	3前～4後			2				○							1	
国際経済論	2前～3後			2				○		1						
国際貿易投資論	3前～4後			2				○		1						
世界経済論	2前～3後			2				○		1						
アジア経済論	3前～4後			2				○		1						
経済開発論	2前～3後			2				○		1						
開発政策論	3前～4後			2				○		1						
比較経済論特殊講義	3前～4後			2				○		2						
Applied International Economics	3前～4後			2				○		3						
金融契約論 I	2後～3前			2				○			1					
金融契約論 II	3後～4前			2				○			1					
貨幣理論	2後～3前			2				○			1					
マクロ財政学 I	2前～4前			2				○		1						
マクロ財政学 II	2後～4後			2				○		1						
国際金融論 I	2前～3後			2				○		1						

教育課程等の概要															
経済学部 総合経済学科 昼間主コース															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
経済専攻専門科目	国際金融論Ⅱ	2前～3後			2		○			1					
	比較金融システム論	3前～4後			2		○			1					
	金融システム論	2前～3後			2		○				1				
	金融経済論特殊講義	3前～4後			2		○			1					
	経済データ分析演習	3前～4後			2			○			1				
	小計(60科目)	—			0	120	0	—			15	8	0	0	0
専門教育科目群 経営専攻専門科目	経営組織論	3前～3後			2		○			2					
	経営史総論	2前～2後			2		○				1				
	日本経営史	3前～3後			2		○				1				
	近江商人経営論	2後～3前			2		○				1				
	経営管理論	2前～2後			2		○			2					
	経営戦略論	2前～2後			2		○				2				
	国際経営論	3前～4後			2		○				1				
	人的資源管理	2前～2後			2		○			1					
	マーケティング論	2前～2後			2		○			1					
	流通システム論	2前～2後			2		○			1					
	マーケティング戦略	3前～3後			2		○			1					
	マーケティング・リサーチ	2前～2後			2		○			1					
	比較経営論	3前～3後			2		○				1				
	組織行動論	3前～3後			2		○			1					
	イノベーション・マネジメント	2前～2後			2		○			1					
	Principles of Business Management	2後～4後			2		○			1	1				
	マネジメント特殊講義	2前～4後			2		○			7	5				
	経営数学	1後～2前			2		○				1				
	オペレーションズ・リサーチ	2前～2後			2		○				1				
	ビジネス・エコノミクスⅠ	2前～2後			2		○			1	1				
	ビジネス・エコノミクスⅡ	3前～3後			2		○			1	1				
	行政経営論	3前～3後			2		○			1					
	ビジネス・データマイニング	3前～3後			2		○			1					
	証券市場論	1前～2後			2		○				1				
	ファイナンス数学入門	1前～2後			2		○			1	1				
	ファイナンス数学	2前～3後			2		○			2					
	計量ファイナンス基礎	2前～3後			2		○				1				
	計量ファイナンス	3前～4後			2		○				1				
	コーポレート・ファイナンスⅠ	2前～3後			2		○				1				
	コーポレート・ファイナンスⅡ	3前～4後			2		○				1				
	証券分析とポートフォリオ・マネジメントⅠ	1前～2後			2		○				1				
	証券分析とポートフォリオ・マネジメントⅡ	2前～3後			2		○			1					
	フィンテック論	3前～4後			2		○			1	1				
	ファイナンス特殊講義	3前～4後			2		○			1	1				
	会計学基礎	1後			2		○				2				
	財務会計総論Ⅰ	2前～3後			2		○			1	1				
財務会計総論Ⅱ	2前～3後			2		○			1	1					
上級財務会計Ⅰ	3前～4後			2		○			1	1					
上級財務会計Ⅱ	3前～4後			2		○			1	1					
中級簿記Ⅰ	1前～2後			2		○				1					
中級簿記Ⅱ	1前～2後			2		○				1					
管理会計総論Ⅰ	2前～3後			2		○							1		
管理会計総論Ⅱ	2前～3後			2		○							1		
上級管理会計Ⅰ	3前～4後			2		○							1		
上級管理会計Ⅱ	3前～4後			2		○							1		
国際会計論Ⅰ	3前～4後			2		○			1						
国際会計論Ⅱ	3前～4後			2		○			1						
監査論Ⅰ	3前～4後			2		○				1					
監査論Ⅱ	3前～4後			2		○				1					
原価計算論Ⅰ	2前～3後			2		○				1					
原価計算論Ⅱ	2前～3後			2		○				1					
財務諸表分析論Ⅰ	3前～4後			2		○				1					
財務諸表分析論Ⅱ	3前～4後			2		○				1					
連結会計論	3前～4後			2		○				1					

**教 育 課 程 等 の 概 要**

経済学部 総合経済学科 昼間主コース

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員 ( 助 手 を 除 く)
	会計学特殊講義	3前～4後			2		○			2	5					
	経営データ分析演習	3前～4後			2			○			1					
	小計(56科目)	—		0	112	0	—	—	—	12	14	0	0	0	2	
専 門 教 育 科 目 群	社会学概論	1後～2前			2		○			1						
	社会システム原論Ⅰ	1後～2前			2		○			1						
	社会システム原論Ⅱ	2前～2後			2		○			1						
	現代社会システム論	2後～3前			2		○			1						
	国際社会学	2後～3前			2		○			1						
	国際関係論Ⅰ	2前～2後			2		○				1					
	国際関係論Ⅱ	2後～3前			2		○				1					
	政治学原論Ⅰ	2前～2後			2		○				1					
	政治学原論Ⅱ	2後～3前			2		○				1					
	行政システム論Ⅰ	2前～2後			2		○			1						
	行政システム論Ⅱ	2後～3前			2		○			1						
	社会心理学Ⅰ	2前～2後			2		○			1						
	社会心理学Ⅱ	2後～3前			2		○			1						
	社会システム論特殊講義	2後～3前			2		○			1						
	Society and Social Science	2後～4後			2		○			1						
	哲学Ⅰ	1後～2前			2		○			1						
	哲学Ⅱ	2後～3前			2		○			1						
	知能情報論	2後～3前			2		○			1						
	情報システム論	2前～2後			2		○			1						
	情報科学Ⅰ	2前～2後			2		○				1					
	情報科学Ⅱ	2後～3前			2		○				1					
	心理学	2前～2後			2		○			1						
	認知心理学入門	1後～2前			2		○			1						
	スポーツ身体論	2後～3前			2		○			1						
	体力健康論	2後～3前			2		○					1				
	スポーツデータ分析論	2前～4後			2		○					1				
	スポーツ文化論	2後～3前			2		○				1					
	思考情報システム論特殊講義	2前～4後			2		○								1	
	憲法	2前～3後			2		○								1	
	行政法	2前～4後			2		○								1	
	民法入門・総則	1後～3後			2		○			1						
	物権法	2前～4後			2		○					1				
	債権法	2前～4後			2		○			1						
	商取引法	2前～4後			2		○					1				
	会社法	2前～4後			2		○					1				
	経済法	2前～4後			2		○								1	
	環境法	2前～4後			2		○			1						
	税法総論	2前～4後			2		○			1						
	税法各論	2前～4後			2		○			1						
	債権担保法	3前～4後			2		○					1				
	労働法	2前～4後			2		○								1	
	国際経済法	2前～4後			2		○			1						
	国際法	2前～4後			2		○			1						
	金融法	2前～4後			2		○				1					
	法システム論特殊講義	2前～4後			2		○			1		1				
	文化システム論A	1後～2前			2		○								1	
	文化システム論B	1前～2後			2		○								1	
	文化人類学	2後～3前			2		○			2						
	文学	2後～3前			2		○			1						
	地域社会・文化論	2後～3前			2		○			3						
	ドキュメンタリー論	2後～3前			2		○			1						
	歴史学方法論	2後～3前			2		○			1						
	異文化間コミュニケーション論	2後～3前			2		○			2						
	言語学	2後～3前			2		○			2						
	国際文化システム特殊講義	2後～3前			2		○			1						
	社会データ分析演習	3前～4後			2				○			2				
小計(56科目)	—	—		0	112	0	—	—	—	19	4	4	0	0	5	

**教 育 課 程 等 の 概 要**

経済学部 総合経済学科 昼間主コース

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員 ( 助 手 を 除 く)	
データサイエンス 基礎科目	計算機利用基礎	1前			2		○									1	
	A I 概論	1前			2		○									1	
	データ構造とアルゴリズム	1後			2		○									1	
	プログラミング1	1前			2		○									1	
	プログラミング1 演習	1前			1			○								1	
	プログラミング2	1後			2		○									1	
	プログラミング2 演習	1後			1			○								1	
	データベース	2後			2		○									1	
	基礎データ分析	1前			2		○									1	
	解析学	1後			2		○									1	
	解析学演習	1後			1			○								1	
	線形代数	1後			2		○									1	
	線形代数演習	1後			1			○								1	
	統計学要論	1後			2		○									1	
	統計数学	2前			2		○									1	
	統計数学演習	2前			1			○								1	
	回帰分析	2前			2		○									1	
	多変量解析入門	2前			2		○									1	
	基礎統計活用演習A	2前			2			○								1	
	基礎統計活用演習B	2後			2			○								1	
小計(20科目)	—			0	35	0	—				0	0	0	0	0	13	
他学部履修科目 (データサイエンス学部 専門教育科目群)	プログラミング3	2前			2		○									1	
	プログラミング3 演習	2前			1			○								1	
	プログラミング4	2後			2		○									1	
	プログラミング4 演習	2後			1			○								1	
	マルチメディア処理入門	2前			2		○									1	
	応用数学	2後			2		○									1	
	ソフトウェア設計	2後			2		○									1	
	情報理論	3前			2		○									1	
	情報セキュリティ	3前			2		○									1	
	情報ネットワーク	3前			2		○									1	
	社会調査法 I	2前			2		○									1	
	社会調査法 II	2後			2		○									1	
	標本調査法	2前			2		○									1	
	実験計画法	2後			2		○									1	
	テキストマイニング	2後			2		○									1	
	質的データ解析入門	3前			2		○									1	
	A I ・機械学習入門	2後			2		○									1	
	A I ・機械学習	3前			2		○									1	
	時系列解析入門	2後			2		○									1	
	確率論	2後			2		○									1	
	生存時間解析	3後			2		○									1	
	ベイズ理論	3前			2		○									1	
	最適化理論	3前			2		○									1	
品質管理	2後			2		○									1		
データサイエンス特論A	4前～4後			2		○									1		
データサイエンス特論B	4前～4後			2		○									1		
データサイエンス特論C	4前～4後			2		○									1		
データサイエンス特論D	4前～4後			2		○									1		
統計活用演習A	2前			2			○								1		
統計活用演習B	2後			2			○								1		
シミュレーション技法	3前			2		○									1		
社会調査実践演習 I	3前			2			○								1		
社会調査実践演習 II	3後			2			○								1		
小計(33科目)	—			0	64	0	—				0	0	0	0	0	24	
価値創造 基礎科目	A I ・情報倫理	2前			2		○									1	
	データ研磨	2後			2		○									1	
	データサイエンス実践論	1後			2		○									1	
	価値創造方法論	2前			2		○									1	
	ビジネス価値創造論	3前			2		○									1	



**教 育 課 程 等 の 概 要**

経済学部 総合経済学科 昼間主コース

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員 ( 助 手 を 除 く)
	小計(5科目)	—		0	10	0	—	—	—	0	0	0	0	0	4	
他学部履修科目 (データサイエンス学部専門教育科目群)	マーケティング演習	3前～3後			1			○		1						
	社会分析論	3前～3後			2			○							1	
	社会分析演習	3前～3後			1				○						1	
	心理分析演習	3前～3後			1				○						1	
	医療統計論	3前～3後			2			○							1	
	医療統計演習	3前～3後			1				○						1	
	音声データと対話システム論	3前～3後			2			○							1	
	音声データと対話システム演習	3前～3後			1				○						1	
	画像処理	3前～3後			2			○							1	
	画像処理演習	3前～3後			1				○						1	
	バイオインフォマティクス	3前～3後			2			○							1	
	バイオインフォマティクス演習	3前～3後			1				○						1	
	生物・経済データと因果分析	3前～3後			2			○							1	
	生物・経済データと因果分析演習	3前～3後			1				○						1	
	人工知能論	3前～3後			2			○							1	
	人工知能演習	3前～3後			1				○						1	
	保険戦略論	3前～3後			2			○							1	
	公的統計	3前～3後			2			○							1	
	ビジネス思考力	3前～3後			2			○							1	
	環境・交通・都市政策論	3前～3後			2			○							1	
	気候・気象データ分析	3前～3後			2			○							1	
	防災空間分析	3前～3後			2			○							1	
	空間計量経済分析	3前～3後			2			○			1					
小計(23科目)		—		0	37	0	—	—	—	2	0	0	0	0	15	
合計(422科目)		—		20	787	0	—	—	—	43	24	6	0	0	106	

**教 育 課 程 等 の 概 要**

経済学部 総合経済学科 昼間主コース

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員 ( 助 手 を 除 く)	
グローバル・コース (留学生)	専門語学演習	日本語アカデミックコミュニケーションⅠ	1前～4後		2			○									1
		日本語アカデミックコミュニケーションⅡ	1後～4後		2			○									1
		日本語で学ぶ日本の社会と経済Ⅰ	1前～4後		2			○									1
		日本語で学ぶ日本の社会と経済Ⅱ	1後～4後		2			○									1
		日本語実践コミュニケーションⅠ	2前～4後		2			○									1
		小計(5科目)	—		10	0	0	—			0	0	0	0	0	0	1
	実践・体験科目	プロジェクトB	1後～2後		2					○							
		小計(1科目)	—		2	0	0	—			0	0	0	0	0	0	
		就業体験Ⅱ (インターンシップ)	2前～4後		2					○							
	就業体験Ⅲ (インターンシップ)	2前～4後		3					○								
	インターンシップ事後演習	2前～4後		1				○									
	海外研修 (iLEAP)	1前～4後		3					○								
	自主企画海外体験・研修A	1前～4後		1					○								
	自主企画海外体験・研修B	1前～4後		2					○								
	自主企画海外体験・研修C	1前～4後		3					○								
	小計(7科目)	—		0	15	0	—			0	0	0	0	0	0	0	
	専門語学演習	コミュニケーション・スキル	2前～4後		2				○								4
		英語演習	2前～4後		2				○		4						2
		日本語実践コミュニケーションⅡ	2後～4後		2				○								1
WritingⅠ		1後～4後		2				○				1					
WritingⅡ		2前～4後		2				○				1					
PresentationⅠ		1後～4後		2				○			1	1					
PresentationⅡ		2前～4後		2				○			1	1					
Academic Writing		2後～4後		2				○				1					
Modern Presentation		2後～4後		2				○			1	1					
小計(9科目)		—		0	18	0	—			4	1	2	0	0	0	7	
その他科目	Japanese Studies A	2前～4後		3				○								1	
	Japanese Studies B	2前～4後		4				○								1	
	小計(2科目)	—		0	7	0	—			0	0	0	0	0	1		
全学共通授業科目	日本事情Ⅰ	1前～4後		2			○									1	
	日本事情Ⅱ	1前～4後		2			○									1	
	小計(2科目)	—		0	4	0	—			0	0	0	0	0	1		
専攻専門科目(英語)	Business and Economic History	2前～4後		2			○			1							
	Microeconomic Analysis	2前～4後		2			○			1	1						
	Applied International Economics	3前～4後		2			○			3							
	Principles of Business Management	2後～4後		2			○			1	1						
	Society and Social Science	2後～4後		2			○			1							
小計(5科目)	—		0	10	0	—			7	3	0	0	0	0			
専攻専門科目	国際経済論	2前～3後		2			○			1							
	国際関係論Ⅰ	2前～2後		2			○				1						
	世界経済論	2前～3後		2			○			1						1	
	欧米経済史	2前～3後		2			○										
	アジア経済論	3前～4後		2			○			1							
	日本経済論	1後～2後		2			○			1							
	経済開発論	2前～3後		2			○			1							
小計(7科目)	—		0	14	0	—			3	1	0	0	0	1			
合計(38科目)		—		12	68	0	—			12	5	2	0	0	9		

**教 育 課 程 等 の 概 要**

経済学部 総合経済学科 昼間主コース

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外(助手を除く)の教員		
グローバル・コース(国内学生)	コース必修科目 専門語学演習	Writing I	1後～4後		2				○									
		Writing II	2前～4後		2				○									
		Presentation I	1後～4後		2				○			1	1					
		Presentation II	2前～4後		2				○			1	1					
		Academic Writing	2後～4後		2				○				1					
		Modern Presentation	2後～4後		2				○				1					
		小計(6科目)	—		12	0	0		—			0	1	2	0	0	0	
	実践・体験科目	プロジェクトB	1後～2後		2					○								
		小計(1科目)	—		2	0	0		—			0	0	0	0	0		
		就業体験Ⅱ(インターンシップ)	2前～4後		2					○								
	就業体験Ⅲ(インターンシップ)	2前～4後		3					○									
	インターンシップ事後演習	2前～4後		1				○										
	海外研修(iLEAP)	1前～4後		3					○									
	自主企画海外体験・研修A	1前～4後		1					○									
	自主企画海外体験・研修B	1前～4後		2					○									
	自主企画海外体験・研修C	1前～4後		3					○									
	小計(7科目)	—		0	15	0		—			0	0	0	0	0	0		
	コース選択必修科目	コミュニケーション・スキル	2前～4後			2			○				1	2				4
		英語演習	2前～4後			2			○			4						2
		小計(2科目)	—		0	4	0		—			4	1	2	0	0		6
その他科目	Japanese Studies A	2前～4後			3			○									1	
	Japanese Studies B	2前～4後			4			○									1	
	小計(2科目)	—		0	7	0		—			0	0	0	0	0		1	
専攻専門科目(英語)	Business and Economic History	2前～4後			2			○			1							
	Microeconomic Analysis	2前～4後			2			○			1	1						
	Applied International Economics	3前～4後			2			○			3							
	Principles of Business Management	2後～4後			2			○			1	1						
	Society and Social Science	2後～4後			2			○			1							
	小計(5科目)	—		0	10	0		—			7	3	0	0	0	0		
専攻専門科目	国際経済論	2前～3後			2			○			1							
	国際関係論 I	2前～2後			2			○				1						
	世界経済論	2前～3後			2			○			1							
	欧米経済史	2前～3後			2			○								1		
	アジア経済論	3前～4後			2			○			1							
	日本経済論	1後～2後			2			○			1							
	経済開発論	2前～3後			2			○			1							
小計(7科目)	—		0	14	0		—			3	1	0	0	0		1		
合計(30科目)		—		14	50	0		—			12	5	2	0	0		8	

**教 育 課 程 等 の 概 要**

経済学部 総合経済学科 昼間主コース

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外(助手を除く)の教員	
全学共通教養科目	線形代数への招待	1前～4後			2		○									1	
	解析学への招待	1前～4後			2		○									1	
	確率への招待	1前～4後			2		○									1	
	データサイエンス・A Iへの招待	1前～2後		2			○									1	
	データサイエンス・A Iへの招待演習	1前～4後		2			○									1	
	小計(5科目)	—		4	6	0	—			0	0	0	0	0	0	5	
経済学部 専攻教育科目群	コア科目																
	ミクロ経済学A	1後～4後			2		○			1	3						
	ミクロ経済学B	1後～4後			2		○				2						
	マクロ経済学A	1後～4後			2		○			1							
	マクロ経済学B	1後～4後			2		○			1							
	コア政治経済学	1前～4後			2		○			1							
	統計学A	1前～4後		2			○				1						
	統計学B	1後～4後		2			○				1						
	社会経済史	1前～4後			2		○									1	
	経営学	1前～4後			2		○			5	4						
簿記会計	1前～4後			2		○			1	4							
	小計(10科目)	—		4	16	0	—			9	12	0	0	0	0	1	
データサイエンス・コース	専攻専門科目																
	数理経済学	2前～3後			2		○				1						
	数理統計学	2前～3後			2		○				1						
	ゲーム理論と情報の経済学	2前～2後			2		○				2						
	計量経済学 I	2前～3後			2		○									1	
	計量経済学 II	3前～4後			2		○									1	
	計量ファイナンス	3前～4後			2		○				1						
	空間データ分析	3前～4後			2		○			1							
	知能情報論	2後～3前			2		○			1							
情報科学 II	2後～3前			2		○				1							
	小計(9科目)	—		0	18	0	—			2	6	0	0	0	0	1	
データサイエンス学部 専攻教育科目群	選択必修A群																
	A I・情報倫理	2前			2		○									1	
	データサイエンス実践論	1後			2		○									1	
	価値創造方法論	2前			2		○									1	
ビジネス価値創造論	3前			2		○									1		
	小計(4科目)	—		0	8	0	—			0	0	0	0	0	0	3	
データサイエンス学部 専攻教育科目群	選択必修B群																
	マーケティング論	2前～2後			2		○			1							
	マーケティング演習	3前～3後			1			○		1							
	社会分析論	3前～3後			2		○									1	
	社会分析演習	3前～3後			1			○								1	
	社会心理学 I	2前～2後			2		○			1							
	心理分析演習	3前～3後			1			○								1	
	医療統計論	3前～3後			2		○									1	
	医療統計演習	3前～3後			1			○								1	
	音声データと対話システム論	3前～3後			2		○									1	
	音声データと対話システム演習	3前～3後			1			○								1	
	画像処理	3前～3後			2		○									1	
	画像処理演習	3前～3後			1			○								1	
	バイオインフォマティクス	3前～3後			2		○									1	
	バイオインフォマティクス演習	3前～3後			1			○								1	
	生物・経済データと因果分析	3前～3後			2		○									1	
	生物・経済データと因果分析演習	3前～3後			1			○								1	
人工知能論	3前～3後			2		○									1		
人工知能演習	3前～3後			1			○								1		
保険戦略論	3前～3後			2		○									1		
公的統計	3前～3後			2		○									1		
ビジネス思考力	3前～3後			2		○									1		

**教 育 課 程 等 の 概 要**

経済学部 総合経済学科 昼間主コース

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考			
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員 ( 助 手 を 除 く)		
データサイエンス学部 データサイエンス・コース 専門教育科目群	選択必修B群	環境・交通・都市政策論			2		○									1		
		気候・気象データ分析	3前～3後		2		○									1		
		防災空間分析	3前～3後		2		○									1		
		空間計量経済分析	3前～3後		2		○									1		
		小計(25科目)	—		0	41	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	
		選択必修C群	計算機利用基礎	1前		2		○									1	
			AI概論	1前		2		○									1	
			データ構造とアルゴリズム	1後		2		○									1	
			プログラミング1	1前		2		○									1	
			プログラミング1演習	1前		1			○								1	
			プログラミング2	1後		2		○									1	
			プログラミング2演習	1後		1			○								1	
			データベース	2後		2		○									1	
			基礎統計活用演習A	2前		2			○								1	
			基礎統計活用演習B	2後		2			○								1	
			小計(10科目)	—		0	18	0	—	—	—	—	—	—	—	—	8	
		選択必修D群	解析学	1後		2		○									1	
			解析学演習	1後		1			○								1	
			線形代数	1後		2		○									1	
			線形代数演習	1後		1			○								1	
			統計数学	2前		2		○									1	
			統計数学演習	2前		1			○								1	
			回帰分析	2前		2		○									1	
			多変量解析入門	2前		2		○									1	
			小計(8科目)	—		0	13	0	—	—	—	—	—	—	—	—	4	
		合計(71科目)	—		8	120	0	—	—	—	—	—	—	—	—	31		

**教 育 課 程 等 の 概 要**

経済学部 総合経済学科 昼間主コース

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	

学位又は称号

学士（経済学）

学位又は学科の分野

経済学関係

卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法

授業期間等

昼間主コース

教養教育科目30単位以上、専門教育科目96単位以上を含めて、  
126単位以上を修得すること。  
(履修科目の登録の上限：24単位（セメスター）)

1 学年の学期区分

2 学期

1 学期の授業期間

1 5 週

1 時限の授業時間

9 0 分

【履修方法】

1. 教養教育科目

- ①大学入門科目 1 単位
- ②全学共通教養科目 2 2 単位
- ③外国語科目（英語） 5 単位
- ④体育科目 2 単位

2. 専門教育科目

専門教育科目は、①～③の要件単位を含め、合計で96単位以上を修得すること。

- ①学部専門共通基礎科目 2 単位
- ②学部専門共通科目
  - ・コア科目 1 2 単位
  - ・専門語学演習 2 単位
  - ・専門演習 8 単位
- ③専攻専門科目 2 4 単位

昼間主コースには特別プログラムとして以下のとおり【グローバル・コース】及び【データサイエンス・コース】を設置し、  
各40名を定員として入学後の1年次に希望学生から選抜して所属させる。（昼間主コースの学生全員が【グローバル・コース】  
又は【データサイエンス・コース】に所属するわけではない。）

【グローバル・コース（留学生）修了要件】

コース必修科目16単位、コース選択必修科目18単位以上を含めて、  
34単位以上を修得すること。

1. コース必修科目

- ①専門語学演習 1 0 単位
- ②実践・体験科目 6 単位

2. コース選択必修科目

- ①実践・体験科目 2 単位
- ②専門語学演習 4 単位（②・③・④の中から）
- ③その他科目
- ④全学共通教養科目
- ⑤専攻専門科目（英語） 6 単位
- ⑥専攻専門科目 6 単位

【グローバル・コース（国内学生）修了要件】

コース必修科目18単位、コース選択必修科目16単位以上を含めて、  
34単位以上を修得すること。

1. コース必修科目

- ①専門語学演習 1 2 単位
- ②実践・体験科目 6 単位

2. コース選択必修科目

- ①実践・体験科目 2 単位
- ②専門語学演習 2 単位（②・③の中から）
- ③その他科目
- ④専攻専門科目（英語） 6 単位
- ⑤専攻専門科目 6 単位

【データサイエンス・コース修了要件】

全学共通教養科目6単位、経済学部専門教育科目群16単位、データサイエンス  
学部専門教育科目群22単位を含めて、44単位以上を修得すること。

1. 全学共通教養科目

- 6 単位  
（「データサイエンス・AIへの招待演習」の2単位を含む）

2. 経済学部 専門教育科目群

- ①コア科目 1 2 単位  
（「統計学A」「統計学B」の4単位を含む）
- ②専攻専門科目 4 単位

3. データサイエンス学部 専門教育科目群

- ①選択必修A群 2 単位
- ②選択必修B群 3 単位
- ③選択必修C群 5 単位
- ④選択必修D群 6 単位
- ⑤選択必修E群（※） 6 単位（「AI・機械学習入門」の2単位を含む）

（※）⑤選択必修E群は、専門教育科目群一他学部履修科目（データサイエンス学部専門教育科目群）ーデータサイエンス専門科目の33科目である。

## 教 育 課 程 等 の 概 要

経済学部 総合経済学科 昼間主コース

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員  ( 助 手 を 除 く)	

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
  - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																
経済学部 総合経済学科 夜間主コース																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員
大学入門 科目	大学入門セミナー	1前		2				○			2					
	小計(1科目)	—		2	0	0		—			0	2	0	0	0	
教養教育科目群	全学共通教養科目 ヒューマン ニッパ ン ズ	自然言語の世界	1前～4後		2			○			1					
		人間と倫理	1前～4後		2			○			1					
		文学の世界	1前～4後		2			○			1					
		歴史からの問い	1前～4後		2			○			1					
		日本の歴史	1前～4後		2			○			1					
		欧米の歴史	1前～4後		2			○						1		
		近江の歴史	1前～4後		2			○						1		
		社会学からの問い	1前～4後		2			○						1		
		地理学からの問い	1前～4後		2			○						1		
		人間と社会	1前～4後		2			○			2					
		社会の比較	1前～4後		2			○			1					
		現代社会をみる目	1前～4後		2			○			1					
		経済学からの問い	1前～4後		2			○			1	2				
		経営学からの問い	1前～4後		2			○			1					
		法学からの問い	1前～4後		2			○					1			
		政治学からの問い	1前～4後		2			○				1				
		日本国憲法	1前～4後		2			○							1	
		現代社会と政治	1前～4後		2			○			1					
		現代社会と法	1前～4後		2			○			2					
		私法の世界	1前～4後		2			○			1					
		日本社会の法と政治	1前～4後		2			○			1					
		現代の企業と経営	1前～4後		2			○			1	2				
		社会と会計	1前～4後		2			○			2	4				
		世界経済と東アジア	1前～4後		2			○			1					
		日本と東アジア	1前～4後		2			○			1					
		現代の諸問題	1前～4後		2			○			1					
		人間と心理	1前～4後		2			○			1					
		心理学概論	1前～4後		2			○							2	
		教育と文化	1前～4後		2			○							2	
		教育と社会	1前～4後		2			○							1	
		福祉と教育	1前～4後		2			○							4	
		人間と経済	1前～4後		2			○			2					
		文化への問い	1前～4後		2			○			1					
		言語と文化	1前～4後		2			○			2					
		東アジアの多様性の理解	1前～4後		2			○			1					
		くらしと住まい	1前～4後		2			○							1	
		平和教育	1前～4後		2			○							2	
		現代の社会福祉	1前～4後		2			○							1	
		人権問題を学ぶ	1前～4後		2			○			1					
		戦争と平和	1前～4後		2			○			1					
小計(40科目)	—			0	80	0		—			30	9	1	0	0	16
サイ エ ン ス	自然科学への招待	1前～4後			2			○							1	
	エンジニアリングへの招待	1前～4後			2			○							1	
	情報学への招待	1前～4後			2			○							1	
	宇宙と地球	1前～4後			2			○							1	
	自然と人間	1前～4後			2			○			2					
	生命と物質	1前～4後			2			○							1	
	物質とエネルギー	1前～4後			2			○							1	
	数学への招待	1前～4後			2			○			2	3				
	数学的思考	1前～4後			2			○			1	4				
	線形代数への招待	1前～4後			2			○							1	
	解析学への招待	1前～4後			2			○							1	
	確率への招待	1前～4後			2			○							1	
データサイエンス・AIへの招待	1前～2後			2			○							1		



教 育 課 程 等 の 概 要																		
経済学部 総合経済学科 夜間主コース																		
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考			
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員		
教養教育科目群	サイ エン ス	データサイエンス・AIへの招待演習	1前～4後		2		○									1		
		情報リテラシー	1前～4後		2		○				1	1						
		情報通信の仕組み	1前～4後		2		○					1						
		健康の科学	1前～4後		2		○									3		
		身体運動の科学	2前～4後		2		○				1	1	2			2		
		小計(18科目)	—		2	34	0	—			5	10	2	0	0	16		
	全学 共通 教養 科目	ク リ エ ー テ ィ ブ ・ ス タ デ ィ ー ズ	問題解決の手法	1前～4後		2		○				1	1					
			美術の世界	1前～4後		2		○								4		
			音楽の世界	1前～4後		2		○								3		
			近江とびわ湖	1前～4後		2		○				1						
			近江のくらしと文化	1前～4後		2		○								1		
			近江商人論	1前～4後		2		○				1	1					
			地域共生論	1前～4後		2		○				2	1				3	
			環境問題を学ぶ	1前～4後		2		○				2	1					
			キャリアデザイン論	1前～4後		2		○				1					1	オムニバス
			働くことの意味	1前～4後		2		○				1						
			自己理解	1前～4後		2		○									2	
			こころと身体の科学	1前～4後		2		○									2	オムニバス
アントレプレナーシップ I	1前～4後		2		○									1				
アントレプレナーシップ II	1前～4後		2		○									1				
論理の世界	1前～4後		2		○				1									
情報化と社会	1前～4後		2		○					1								
メディアと情報	1前～4後		2		○				1									
小計(17科目)	—		0	34	0	—			11	5	0	0	0	14				
外 国 語 科 目	英語	1前～4後		1			○			4		2			4			
	ドイツ語A	1前～4後		1			○								1			
	ドイツ語B	1前～4後		1			○								1			
	フランス語A	1前～4後		1			○								1			
	フランス語B	1前～4後		1			○								1			
	スペイン語A	1前～4後		1			○			1								
	スペイン語B	1前～4後		1			○			1								
	中国語A	1前～4後		1			○			2								
	中国語B	1前～4後		1			○			2								
	小計(9科目)	—		1	8	0	—			7	0	2	0	0	6			
体 育 科 目	スポーツ科学 I	1前～4後		1				○		1	1	2			2			
	スポーツ科学 II	1前～4後		1				○		1	1	2			2			
	小計(2科目)	—		0	2	0	—			1	1	2	0	0	2			
専 門 教 育 科 目 群	基 礎 科 目	現代経済学基礎	1前		2		○			2	1							
		小計(1科目)	—		2	0	0	—		2	1	0	0	0	0			
	学 部 共 通 科 目	コ ア 科 目	ミクロ経済学A	1後～4後		2		○			1	3						
			ミクロ経済学B	1後～4後		2		○				2						
			マクロ経済学A	1後～4後		2		○				1						
			マクロ経済学B	1後～4後		2		○				1						
			コア政治経済学	1前～4後		2		○				1						
			統計学A	1前～4後		2		○					1					
			統計学B	1後～4後		2		○					1					
			社会経済史	1前～4後		2		○									1	
			経営学	1前～4後		2		○				5	4					
			簿記会計	1前～4後		2		○				1	4					
			法学	1前～4後		2		○						1				
			論理学	1前～4後		2		○				2	1					
			小計(12科目)	—		0	24	0	—			11	13	1	0	0	1	
シ ェ ム ス イ ー ズ	コアセッション	1前～2後		1			○			1	3							
	小計(1科目)	—		0	1	0	—			1	3	0	0	0	0			
	小計(0科目)	—		0	0	0	—			0	0	0	0	0	0			
専 門 語 学 演 習	外国文献研究	2後～4後		2			○			34	20	2						
	時事外国語	2後～4後		2			○			34	20	2						
	経済経営英語	2後～4後		2			○			34	21	2						

教育課程等の概要																		
経済学部 総合経済学科 夜間主コース																		
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外(助手を除く)の教員			
学部共通科目 実践・体験科目	コミュニケーション・スキル	2前～4後			2			○				1	2			4		
	小計(4科目)	—		0	8	0		—				34	22	4	0	0	4	
	専門演習																	
	専門演習Ⅰ	3前			2			○				39	21	2				
	専門演習Ⅱ	3後			2			○				39	21	2				
	専門演習Ⅲ	4前			2			○				39	21	2				
	専門演習Ⅳ	4後			2			○				39	21	2				
	特別研究	3前～4後			2			○				39	21	2				
	小計(5科目)	—		0	10	0		—				39	21	2	0	0	0	
	リーダーシップ論	2前～4後				1			○			1						
	就業体験Ⅰ(インターンシップ)	2前～4後				1					○							
	就業体験Ⅱ(インターンシップ)	2前～4後				2					○							
	就業体験Ⅲ(インターンシップ)	2前～4後				3					○							
	インターンシップ事後演習	2前～4後				1				○								
	ボランティア体験	1前～4後				1					○							
	海外研修(アメリカ語学研修)	1前～4後				2					○							
	海外研修(オーストラリア研究)	1前～4後				2					○							
	海外研修(中国語学研修)	1前～4後				2					○							
	海外研修(韓国語学・文化研修)	1前～4後				2					○							
	海外研修(メキシコ語学・文化研修)	1前～4後				2					○							
海外研修(イギリス研修)	1前～4後				2					○								
海外研修(フランス語学・文化研修)	1前～4後				2					○								
海外研修(iLEAP)	1前～4後				3					○								
自主企画海外体験・研修A	1前～4後				1					○								
自主企画海外体験・研修B	1前～4後				2					○								
自主企画海外体験・研修C	1前～4後				3					○								
プロジェクトA	1前～4後				1					○								
プロジェクトB	1前～4後				2					○								
プロジェクトC	1前～4後				3					○								
小計(20科目)	—		0	38	0			—			1	0	0	0	0	0		
地域連携科目																		
地域課題プロジェクト	1前～4後				2					○								
現代の経済	2前～4後				1			○			1							
地域の社会と経済	1前～4後				2				○							1		
小計(3科目)	—		0	5	0			—			1	0	0	0	0	1		
その他科目																		
分析ツール	1前～2後				2					○		1						
古文書解読A1	1前～4後				2					○		1						
古文書解読A2	1前～4後				2					○		1						
Japanese Studies A	2前～4後				3					○						1		
Japanese Studies B	2前～4後				4					○						1		
上級特別研究	3前～4後				2					○								
小計(6科目)	—		0	15	0			—			1	1	0	0	0	1		
経済専攻専門科目																		
経済変動論	2後～4後				2				○		1							
産業連関論	2前～3後				2				○		1							
数理経済学	2前～3後				2				○			1						
上級数理経済学	3前～4後				2				○			1						
価格理論	2前～3後				2				○			1						
政治経済学	2前～3後				2				○		1							
応用政治経済学	3前～4後				2				○		1							
経済学史	2前～3後				2				○		1							
現代経済学史	3前～4後				2				○		1							
基礎理論特殊講義	3前～4後				2				○		3	2						
数理統計学	2前～3後				2				○			1						
応用統計学	2前～3後				2				○			1						
経済数学	1後～2後				2				○			1						
ゲーム理論と情報の経済学	2前～2後				2				○			2						
行動経済学	2前～3後				2				○			1						
計量経済学Ⅰ	2前～3後				2				○							1		
計量経済学Ⅱ	3前～4後				2				○							1		
公共経済学	2前～4後				2				○		1							

教育課程等の概要																	
経済学部 総合経済学科 夜間主コース																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外 の教員	
専門教育科目群	上級公共経済学	3前～4後			2		○					1					
	財政学総論	1後～2後			2		○				1						
	上級財政学総論	3前～4後			2		○				1						
	地方財政論	2前～3後			2		○				1						
	地域経済論	3前～4後			2		○				1						
	応用経済論特殊講義	3前～4後			2		○				1	3					
	日本経済論	1後～2後			2		○				1						
	社会政策	2前～3後			2		○				1						
	社会保障論	2前～3後			2		○				1						
	労働経済論	2前～3後			2		○				1						
	医療経済学	3前～4後			2		○				1						
	空間データ分析	3前～4後			2		○				1						
	環境経済学Ⅰ	2前～3後			2		○				1						
	環境経済学Ⅱ	3前～4後			2		○				1						
	環境データ分析	3前～4後			2		○				1						
	エコロジカル経済学	3前～4後			2		○				1						
	政策経済論特殊講義	3前～4後			2		○				5	1					
	欧米経済史	2前～3後			2		○								1		
	上級欧米経済史	3前～4後			2		○								1		
	日本経済史	2前～3後			2		○								1		
	上級日本経済史	3前～4後			2		○								1		
	国際経済論	2前～3後			2		○				1						
	国際貿易投資論	3前～4後			2		○				1						
	世界経済論	2前～3後			2		○				1						
	アジア経済論	3前～4後			2		○				1						
	経済開発論	2前～3後			2		○				1						
	開発政策論	3前～4後			2		○				1						
	比較経済論特殊講義	3前～4後			2		○				2						
	金融契約論Ⅰ	2後～3前			2		○					1					
	金融契約論Ⅱ	3後～4前			2		○					1					
	貨幣理論	2後～3前			2		○					1					
	マクロ財政学Ⅰ	2前～4前			2		○				1						
	マクロ財政学Ⅱ	2後～4後			2		○				1						
	国際金融論Ⅰ	2前～3後			2		○				1						
	国際金融論Ⅱ	2前～3後			2		○				1						
	比較金融システム論	3前～4後			2		○				1						
	金融システム論	2前～3後			2		○					1					
	金融経済論特殊講義	3前～4後			2		○				1						
	経済データ分析演習	3前～4後			2		○					1					
	小計(57科目)	—			0	114	0	—				15	8	0	0	0	3
	経営専攻専門科目	経営組織論	3前～3後			2		○				2					
		経営史総論	2前～2後			2		○					1				
		日本経営史	3前～3後			2		○					1				
		近江商人経営論	2後～3前			2		○					1				
		経営管理論	2前～2後			2		○				2					
		経営戦略論	2前～2後			2		○					2				
		国際経営論	3前～4後			2		○					1				
		人的資源管理	2前～2後			2		○				1					
		マーケティング論	2前～2後			2		○				1					
		流通システム論	2前～2後			2		○				1					
		マーケティング戦略	3前～3後			2		○				1					
		マーケティング・リサーチ	2前～2後			2		○				1					
		比較経営論	3前～3後			2		○					1				
		組織行動論	3前～3後			2		○				1					
		イノベーション・マネジメント	2前～2後			2		○				1					
		マネジメント特殊講義	2前～4後			2		○				7	5				
		経営数学	1後～2前			2		○					1				
オペレーションズ・リサーチ	2前～2後			2		○					1						

**教 育 課 程 等 の 概 要**

経済学部 総合経済学科 夜間主コース

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考		
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	基 幹 教 員 以 外 の 教 員			
専 門 教 育 科 目 群  経 営 専 攻 専 門 科 目	ビジネス・エコノミクスⅠ	2前～2後			2		○				1	1						
	ビジネス・エコノミクスⅡ	3前～3後			2		○				1	1						
	行政経営論	3前～3後			2		○				1							
	ビジネス・データマイニング	3前～3後			2		○				1							
	証券市場論	1前～2後			2		○						1					
	ファイナンス数学入門	1前～2後			2		○				1	1						
	ファイナンス数学	2前～3後			2		○				2							
	計量ファイナンス基礎	2前～3後			2		○						1					
	計量ファイナンス	3前～4後			2		○						1					
	コーポレート・ファイナンスⅠ	2前～3後			2		○						1					
	コーポレート・ファイナンスⅡ	3前～4後			2		○						1					
	証券分析とポートフォリオ・マネジメントⅠ	1前～2後			2		○						1					
	証券分析とポートフォリオ・マネジメントⅡ	2前～3後			2		○				1							
	フィンテック論	3前～4後			2		○				1	1						
	ファイナンス特殊講義	3前～4後			2		○				1	1						
	会計学基礎	1後			2		○						2					
	財務会計総論Ⅰ	2前～3後			2		○				1	1						
	財務会計総論Ⅱ	2前～3後			2		○				1	1						
	上級財務会計Ⅰ	3前～4後			2		○				1	1						
	上級財務会計Ⅱ	3前～4後			2		○				1	1						
	中級簿記Ⅰ	1前～2後			2		○						1					
	中級簿記Ⅱ	1前～2後			2		○						1					
	管理会計総論Ⅰ	2前～3後			2		○									1		
	管理会計総論Ⅱ	2前～3後			2		○									1		
	上級管理会計Ⅰ	3前～4後			2		○									1		
	上級管理会計Ⅱ	3前～4後			2		○									1		
	国際会計論Ⅰ	3前～4後			2		○					1						
	国際会計論Ⅱ	3前～4後			2		○				1							
	監査論Ⅰ	3前～4後			2		○						1					
	監査論Ⅱ	3前～4後			2		○						1					
	原価計算論Ⅰ	2前～3後			2		○						1					
	原価計算論Ⅱ	2前～3後			2		○						1					
	財務諸表分析論Ⅰ	3前～4後			2		○						1					
財務諸表分析論Ⅱ	3前～4後			2		○						1						
連結会計論	3前～4後			2		○						1						
会計学特殊講義	3前～4後			2		○				2	5							
経営データ分析演習	3前～4後			2		○						1						
小計(55科目)		—		0	110	0		—			12	14	0	0	0	2		

教育学課程等の概要																
経済学部 総合経済学科 夜間主コース																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外 の教員
専門教育科目群	社会学概論	1後～2前			2		○				1					
	社会システム原論Ⅰ	1後～2前			2		○				1					
	社会システム原論Ⅱ	2前～2後			2		○				1					
	現代社会システム論	2後～3前			2		○				1					
	国際社会学	2後～3前			2		○				1					
	国際関係論Ⅰ	2前～2後			2		○					1				
	国際関係論Ⅱ	2後～3前			2		○					1				
	政治学原論Ⅰ	2前～2後			2		○					1				
	政治学原論Ⅱ	2後～3前			2		○					1				
	行政システム論Ⅰ	2前～2後			2		○				1					
	行政システム論Ⅱ	2後～3前			2		○				1					
	社会心理学Ⅰ	2前～2後			2		○				1					
	社会心理学Ⅱ	2後～3前			2		○				1					
	社会システム論特殊講義	2後～3前			2		○				1					
	哲学Ⅰ	1後～2前			2		○				1					
	哲学Ⅱ	2後～3前			2		○				1					
	知能情報論	2後～3前			2		○				1					
	情報システム論	2前～2後			2		○				1					
	情報科学Ⅰ	2前～2後			2		○					1				
	情報科学Ⅱ	2後～3前			2		○					1				
	心理学	2前～2後			2		○				1					
	認知心理学入門	1後～2前			2		○				1					
	スポーツ身体論	2後～3前			2		○				1					
	体力健康論	2後～3前			2		○						1			
	スポーツデータ分析論	2前～4後			2		○						1			
	スポーツ文化論	2後～3前			2		○					1				
	思考情報システム論特殊講義	2前～4後			2		○								1	
	憲法	2前～3後			2		○								1	
	行政法	2前～4後			2		○								1	
	民法入門・総則	1後～3後			2		○				1					
	物権法	2前～4後			2		○						1			
	債権法	2前～4後			2		○				1					
	商取引法	2前～4後			2		○						1			
	会社法	2前～4後			2		○						1			
	経済法	2前～4後			2		○								1	
	環境法	2前～4後			2		○				1					
	税法総論	2前～4後			2		○				1					
	税法各論	2前～4後			2		○				1					
	債権担保法	3前～4後			2		○						1			
	労働法	2前～4後			2		○								1	
国際経済法	2前～4後			2		○				1						
国際法	2前～4後			2		○				1						
金融法	2前～4後			2		○					1					
法システム論特殊講義	2前～4後			2		○				1		1				
文化システム論A	1後～2前			2		○								1		
文化システム論B	1前～2後			2		○								1		
文化人類学	2後～3前			2		○				2						
文学	2後～3前			2		○				1						
地域社会・文化論	2後～3前			2		○				3						
ドキュメンタリー論	2後～3前			2		○				1						
歴史学方法論	2後～3前			2		○				1						
異文化間コミュニケーション論	2後～3前			2		○				2						
言語学	2後～3前			2		○				2						
国際文化システム特殊講義	2後～3前			2		○				1						

**教 育 課 程 等 の 概 要**

経済学部 総合経済学科 夜間主コース

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外 (助手を除く) の教員	
	社会データ分析演習	3前～4後			2		○				2					
	小計(55科目)	—		0	110	0	—			19	4	4	0	0	5	
合計(306科目)		—		7	593	0	—			43	24	6	0	0	67	
学位又は称号		学士(経済学)		学位又は学科の分野				経済学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
夜間主コース 教養教育科目3 2単位以上、専門教育科目9 4単位以上を含めて、1 2 6単位以上を修得すること。  <b>【履修方法】</b> 1. 教養教育科目 ①大学入門科目 2単位 ②全学共通教養科目・体育科目 2 6単位 ③外国語科目 4単位 2. 専門教育科目 専門教育科目は、①～③の要件単位を含め、合計で9 4単位以上を修得すること。 ①学部専門共通基礎科目 2単位 ②学部専門共通科目 ・コア科目 6単位 ③専攻専門科目 2 4単位								1学年の学期区分				2学期				
								1学期の授業期間				1 5週				
								1時限の授業時間				9 0分				

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
  - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学研究科博士前期課程経営分析学専攻)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
展開科目	経営分析学特講	○	本講義においては、管理者が意思決定するにあたって最適な経営情報をいかにして分析するのかについて学ぶことが目的である。とりわけ、本講義においては、トップマネジメントおよび本部長、事業部長クラスの上級ミドルマネジャーが経営判断するにあたって必要な経営情報に関する分析を主眼とする。経営判断に必要な情報とはいかなる情報であって、その情報をいかにして分析するのかについて講義する。	主要授業科目
	ビジネスエッセンス特講	○	（概要）企業経営において決して見過ごしてはならないのは、倫理的に反する行為である。事業活動がグローバル化するにつれて、企業行動を監視する目はより厳しいものになっている。ただ、ビジネスエッセンスといっても、取り扱う範囲は幅広い。そこで、本講義では現在の企業経営において必要なビジネスエッセンスにまつわるトピックをオムニバス方式で展開する。  （オムニバス方式／全15回）  （3 澤木聖子／3回） 人的資源管理 （12 柴田淳郎／3回） 企業統治、経営戦略 （6 中野 桂／6回） 環境政策、コーポレート・ガバナンス （15 松田有加里／3回） 経営史	オムニバス方式 主要授業科目
	ビジネス・データマイニング特講		経営戦略論およびビジネスの世界で、データマイニング（AI）の基本的な知識と実例と利用法を習得する。データマイニングとは、企業内に蓄積されたデータよりビジネス上の仮説を発見する方法であり、最近注目されているAIに進化している。このような手法は現在多くの企業で導入されており、国際的な企業（グーグル、アマゾン等）においてもその動向は同じである。そこで、本講義では、企業での実例とともにその利用法を説明する。最近話題になっている組織科学および経営学領域もしくはビジネスでのデータサイエンティスト（AI人材）になるための基礎を習得することを目的とする。具体的に、数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）で言うと、データサイエンス基礎の データ駆動型社会と データサイエンス、分析設計、AI基礎の機械学習との基礎と展望、などである。	
	イノベーション論特講		市場環境において、イノベーションをきっかけに、企業には栄枯盛衰をもたらします。イノベーションは企業間の競争にどのような影響をもたらすか。また、イノベーションを生み出すためには、企業は必要な研究開発をすべて自社で行うことが不可能なため、他企業や大学といった外部組織から資源を取り入れることが不可欠となりました。イノベーションに取り組むことができるように、企業のどのように外部組織と協力し競争していくのか。以上の問題意識を踏まえて、2つのレベルのテーマに注目します。 ①イノベーションと競争戦略との関係。 ②イノベーションと企業間協力システム。	
	マーケティング特講		マーケティング・リサーチの文献の輪読や演習を通じて、調査の企画について理解を深めるとともに、実践的に企画力を養う。	
	マーケティング・リサーチ特講		マーケティング・リサーチでよく用いられる代表的な統計解析の基本的な考え方と適用方法について、統計解析用ソフトSPSSの実習を通じて実践的に修得していく。	
	オペレーションズ・リサーチ特講		企業経営において、数量的な分析をベースとして問題を解決し、科学的基礎に基づいた計画・意思決定を行うことは重要な課題のひとつである。この授業では、科学的根拠に基づいた計画・意思決定を行う際に基礎となる、オペレーションズ・リサーチの理論や手法に慣れることを目的とする。その為に、特に経済性分析、在庫管理の数理、確率を用いた分析と利用、割り当てと生産に関する数理計画モデルなどの分野からいくつかの理論や手法を紹介し、並行して問題演習を行う。	
	ピープルアナリティクス特講		近年、人事業務においてデータ分析が重視されるようになった。また、人的資本の情報開示の義務化についても議論が進展している。ピープルアナリティクスという新たな分野は、今後必要とされる人的資本とデータ分析の関係を体系的に論じる領域である。本講義においては、ピープルアナリティクスという概念、さらには、実際の分析方法について解説する。	

**授 業 科 目 の 概 要**

(経済学研究科博士前期課程経営分析学専攻)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
展 開 科 目  経 営 分 析 専 攻	ビジネスリーダーシップ論 特講		リーダーシップについては、これまで膨大な研究蓄積があり、様々なアプローチが存在する。本講義では、リーダーシップ論の主要研究を学びつつ、様々なリーダーシップにまつわるケーススタディを通じてリーダーシップについての実践についても議論する機会を設ける。	
	コーポレート・ファイナンス特講 I		コーポレート・ファイナンスは、文字どおり、企業の財務活動を考察の対象とします。大まかにいえば、事業活動に必要なカネを集め（資本調達）、事業に投下（投資）してモノやサービスを作り出し、利益（＝売上－費用）を生み出す。そして最後に、利益を資金提供者に還元する（利益処分）。これが、企業の財務活動の一連のサイクルです。資本調達、投資、利益処分について、経営者はどうすればよいのか、どうしなければならないか。このような問題について、理論的にはどう説明できるのか、どう考えればよいのかなどを知ることが目的です。	
	コーポレート・ファイナンス特講 II		本授業では、企業財務のもう一つの大きな領域である投資決定に関する理論について考えます。加えて、証券投資論（インベストメント（Investment）というタイトルの教科書が多い）で取り扱われるポートフォリオ理論や資本資産評価モデル（Capital Asset Pricing Model：CAPM）など、コーポレート・ファイナンスの主要問題を理解するうえで必要となる理論やモデルについて説明します。	
	統計学特講 I		回帰に関するより深い知識を取得することが本講義の目的である。ベクトルや行列を使った回帰表現を理解し、古典的な重回帰モデルにおける線形制約の検定を理解することを目標とする。	
	統計学特講 II		SPSSという統計分析ソフトウェアの使い方と、いろいろな分析方法を学ぶことを目的とする。受講生はeラーニング教材を用いて分析手法の概略とSPSSの操作方法を学ぶ。	
	計量経済学特講 I		計量経済学とは、経済データの統計分析を行う学問である。経済理論の検証、経済変数の予測、因果関係の推論、政策効果の評価など、計量経済学の応用は多岐にわたる。本授業の目的は、標準的仮定が成立していないときの回帰分析の方法を学ぶことである。具体的には、回帰モデルの誤差項が不均一分散や系列相関を持つときの仮説検定の方法や、操作変数法、同時方程式モデル、パネルデータ分析などを学ぶ。	
	計量経済学特講 II		本授業の目的は、標準的仮定が成立していないときの回帰分析の方法を学ぶことである。具体的には、回帰モデルの誤差項が不均一分散や系列相関を持つときの仮説検定の方法や、操作変数法、同時方程式モデル、パネルデータ分析などを学ぶ。	
	ファイナンス特講		本講義は、ファイナンスに係る幾つかのトピックを題材に分析のベースとなる理論と分析のための方法論を学習する。具体的には下記の3つのトピックを学習する。 ①ロジスティック回帰モデルを用いた信用リスク分析—信用リスク（デフォルト率推計）を分析する際のモデルとしてロジスティック回帰モデルが知られている。ロジスティック回帰の理論を学び、入手可能なデータを用いて、同手法をPython言語で実装し、デフォルト率を推計する。 ②金融時系列データの特徴量・予測分析—株価やビットコインの価格といった金融時系列データの特徴を分析したり、予測を行うための手法をPython言語で実装しながら学習する。 ③主成分分析を用いた企業間比較—企業（企業の1部門）が業界内（企業内）でどのような位置付けにあるのかを理解するための分析手法を学ぶ。	
	計量ファイナンス特講		計量ファイナンスとは株価や為替レートなどの金融データを数量的に分析する研究分野である。この分野の代表的な分析手法は時系列分析と呼ばれ、金融データの動的構造の理解や予測に欠かせない手法である。時系列分析自体は金融データのみならず、経済やその他の広範な分野のデータを分析する際に有用であるので、この授業を卒業論文や修士論文で時系列分析を用いた研究を実行する際の手がかりにしてほしい。 この授業では時系列分析の方法を紹介し、その都度、統計解析ソフトRを使った演習を実行する。	



## 授 業 科 目 の 概 要

(経済学研究科博士前期課程経営分析学専攻)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
展 開 科 目  経 営 分 析 専 攻	データ分析実践演習 I		データ分析で解決したいビジネス課題を設定し、AI・機械学習で用いられるプログラミング言語Pythonを用いて、データに基づく意思決定を遂行する能力を養うことを目的としています。尚、本演習は、高度なプログラミングスキルを身に付けることが目的ではなく、データ分析を活用した課題解決能力の向上を目指します。	
	データ分析実践演習 II		教科書を読むことによって、データサイエンスの基礎と「分析用データ」の作成及びデータの理解を習得する。その上で、実際エクセルを用いて実習を行う。数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）で言うと、データサイエンス基礎のデータ駆動型社会とデータサイエンス、分析設計、AI基礎の機械学習との基礎と展望、などである。	
	マーケティング戦略論基礎		企業経営の継続に必要なものは、いうまでもなく売上・利益の獲得である。企業の中で売上や利益の獲得を最も積極的に行なうのが、マーケティング活動である。企業でマーケティング実務の経験を持つ教員が、マーケティング研究で提示されてきた理論や基本的概念、実際の企業の事例などを紹介しながら、機能・役割について、理解を進めてもらう。	
	企業分析特講 I		本講義では、財務諸表を用いた企業の業績分析について学ぶ。現代の財務諸表分析の標準的な内容は、さまざまな財務比率を用いた、いわゆる伝統的な財務諸表分析と統計的手法やファイナンスを応用した比較的テクニカルな手法に大別できる。本講義では、財務諸表の各項目の計算過程及び伝統的な財務諸表分析の基本的なテクニックについて概説する。会計処理に関する説明も行うため、講義内容はかなり膨大となる。	
	企業分析特講 II		バルークレブの“The End of Accounting”をとりあげて、無形資産に関する情報開示に関する最新の知見を学びます。伝統的な財務報告の意義や有効性について検討し、財務報告の有用性を回復するための方向性を探ります。伝統的な財務報告の理解、無形資産の重要性、将来の財務報告革命の方向性、これらについて学ぶことができます。またデータ分析の基礎的な素養を身につけることを目指しています。	
	経営管理論特講		本講義では、企業形態の多様性を学習してゆくと共に、特に株式会社の統治の主体・対象・論理を学習していくことで、今後の日本企業の企業統治のあり方を考えていくことを目的とします。	
	経営戦略論特講		経営戦略に関する概念と理論を用いて、企業の経営戦略の背後にある論理を洞察し分析する力を身に付けることを目指す。具体的には、経営戦略論のテキスト（要購入）や主要な文献・論文等を取り上げ、受講生からの発表を中心とした輪読形式でその内容について様々な角度から検討を行う。	
	マネジメント特講		本講義では、経営管理の流れを習得したのち、組織形態、組織構造の普遍理論とコンティンジェンシー理論、リーダーシップの普遍理論とコンティンジェンシー理論、組織行動に影響を与える要因、適性検査及びモチベーション論などの人事・労務データの分析の基礎となるトピックについて習得する。また、担当者が行った分析事例などについても説明する。	

**授 業 科 目 の 概 要**

(経済学研究科博士前期課程経営分析学専攻)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
D S 科 目	データサイエンス概論	○	<p>(概要) データサイエンス博士前期課程において基礎となるデータエンジニアリング及びデータアナリシスに関する科目、さらにデータの特徴を表し分析の目的に適したモデルを構築するためのモデリング科目について概観を与える。さらに企業の現場において修士卒レベルのデータサイエンティストの専門性を活かすために必要とされるプロジェクトマネジメントの方法論について講義する。また企業の個人情報などのデータを扱う際の情報倫理についても補足する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(31 奥村 太一/2回) エンジニアリング科目の概論、モデリング科目の概論</p> <p>(26 清水 昌平/1回) 教育目的とカリキュラムの関係および研究の主張点の作成</p> <p>(27 杉本 知之/1回) アナリシス科目の概論</p> <p>(21 市川 治/1回) 開発管理、プロジェクト管理</p> <p>(19 飯山 将晃/1回) データサイエンスと価値創造</p> <p>(22 河本 薫/6回) 企業におけるデータサイエンスの機会とその類型化、企業内データサイエンティストのリテラシー、ソリューションのマネジメント、ステークホルダーのマネジメント、データサイエンティストチームのマネジメントと人材育成、経営とデータサイエンス</p> <p>(25 佐藤 正昭/3回) 情報倫理: 個人情報の管理と匿名化の手法、情報倫理: 個人情報の扱いに関する法的制度、情報倫理: データサイエンティストの行動規範</p>	オムニバス方式 主要授業科目
	意思決定とデータサイエンス	○	<p>BigDataという言葉の普及とともに、どこの企業もデータ分析に関心を持ち出している。統計解析を専門に学ぶ学生は引く手あまたである。しかし、学生にとって、AmazonやGoogleのようなWeb企業はともかく、その他多くの企業において分析力はビジネスにどう活用されているのか見えていないのではないのでしょうか? 本講義においては、一般企業においてデータ分析をビジネスに活用してきた15年間の経験をもとに、データ分析とは意思決定を良くする手段であること、それを成功させるには意思決定に役立てることを意識した分析問題の設計が重要であること、その分析問題の設計は意思決定の種類によって「やり方」があることを伝える。</p>	主要授業科目
	確率過程理論		<p>(概要) 時々刻々と連続的に変化する不確実な現象を記述する数学モデルとして利用される確率過程について講義する。測度論からはじめ、それに基づいて確率論の基礎的な概念の定義や諸性質を与え、極限定理やマルチンゲール理論など確率解析の基礎的事項を学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(36 藤井 孝之/8回) 確率変数と期待値、条件付確率、条件付期待値、離散時間マルチンゲール、任意抽出定理、マルチンゲール収束定理、連続時間マルチンゲール、ブラウン運動とポアソン過程</p> <p>(23 来嶋 秀治/7回) 数学の準備、可測関数、<math>\sigma</math>-加法族と測度、ルベーク積分、いろいろな収束定理、直積測度とフビニの定理、測度論と確率論</p>	オムニバス方式
	確率過程実践論		<p>(概要) 「確率過程理論」で学んだ事項について、例題や問題演習などを通して理論に関する理解を深める。また点過程や拡散過程などの具体的な確率過程モデルの実際の応用例や、統計解析ソフトRを用いた確率過程モデルの数値シミュレーション手法を紹介する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(36 藤井 孝之/8回) 確率変数と期待値、条件付確率、条件付期待値、離散時間マルチンゲール、任意抽出定理、マルチンゲール収束定理、連続時間マルチンゲール、ブラウン運動とポアソン過程</p> <p>(23 来嶋 秀治/7回) 数学の準備、可測関数、<math>\sigma</math>-加法族と測度、ルベーク積分、いろいろな収束定理、直積測度とフビニの定理、測度論と確率論</p>	オムニバス方式

**授 業 科 目 の 概 要**

(経済学研究科博士前期課程経営分析学専攻)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
D S 科 目	モデリング基礎理論		<p>(概要) 限られた観測値から適切に推定するためには、観測の背景にある現実の問題に関する情報を適切に組み込んだ統計モデルが必要である。本講義ではモデルを表現する道具として、確率モデルのベイズ推定を行うためMCMCと変分ベイズ法、そしてそれらを用いた近似推論について学ぶ。また確率変数間の因果関係を表現する因果モデルなどについても学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(26 清水 昌平/7回) 因果推論の導入、因果推論の基礎(1)、因果推論の基礎(2)、マッチングの事例 (1)~(3)</p> <p>(20 和泉 志津恵/4回) 統計家の行動基準の理論、統計家の行動基準の実践、分析設計の理論、分析設計の実践</p> <p>(29 笹田 薫/4回) 統計モデル理論、点推定とベイズ推定、MCMCの基礎、EMアルゴリズムの基礎、ブートストラップの基礎</p>	オムニバス方式
	モデリング基礎実践論		<p>(概要) 「モデリング基礎理論」で学んだ手法はいずれも計算機の利用を前提とした手法であり、観測データへの適用だけでなく、各手法の有用性や苦手なケースを理解するために計算機上の実装について学ぶ。また、関連する論文や書籍を輪講し発表することもある。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(26 清水 昌平/7回) 構造的因果モデル(1)、構造的因果モデル(2)、構造的因果モデルと環境学事例、構造的因果モデルと環境学事例の演習 (1)~(4)</p> <p>(20 和泉 志津恵/4回) 統計家の行動基準の事例(1)、統計家の行動基準の事例(2)、分析設計の事例(1)、分析設計の事例(2)</p> <p>(29 笹田 薫/4回) 統計モデル関連の文献紹介とプログラム実装(1)~(4)</p>	オムニバス方式
	教師あり学習		<p>(概要) 入力と出力の組が観測されるデータに対して用いられる教師あり学習について学ぶ。教師あり学習では、観測されているデータだけではなく、将来観測されるデータに対する当てはまりの良さ(汎化能力)を評価する必要がある。本講義では、教師あり学習で用いられる様々な分析手法および、その中で汎化能力を高めるための方法について学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(37 松井 秀俊/3回) スパース推定の基礎: Lasso, Elastic net, Fused lasso、スパース推定の応用: Group lasso, Graphical lasso、ガウス過程回帰</p> <p>(38 村松 千左子/3回) 機械学習プログラミング入門 Python基礎、scikit-learnライブラリの利用 Python応用 I、scikit-learnライブラリの利用 Python応用 II</p> <p>(19 飯山 将晃/3回) 集団学習の仕組み、集団学習の方法、ベイズ最適化</p> <p>(33 田中 琢真/3回) 深層学習の基礎、深層学習での勾配降下法、リカレントネットワークの学習</p> <p>(21 市川 治/3回) 混合正規分布、特徴量正規化、隠れマルコフモデル、混合正規分布と隠れマルコフモデルの演習</p>	オムニバス方式

**授 業 科 目 の 概 要**

(経済学研究科博士前期課程経営分析学専攻)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
D S 科 目	教師あり学習実践論		<p>(概要) 教師あり学習のための分析手法を計算機上で実際に扱い、様々な分野のデータに対して分析を行う。ガウス過程回帰やスパースモデリング、深層学習といった手法を題材として扱い、これらを用いる動機付けや手法の概要、得られる結果の意味について説明する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(37 松井 秀俊/3回) スパース推定の実装 Lasso, Elastic net, fused lassoによるデータ分析、スパース推定の実装 Group lassoとGraphical lassoによるデータ分析、ベイズアプローチに基づくガウス過程回帰の推定</p> <p>(38 村松 千左子/3回) 機械学習プログラミング入門 Numpy行列プログラミング、scikit-learnライブラリの利用 Scikit-learnプログラミング基礎、scikit-learnライブラリの利用 Scikit-learnプログラミング応用</p> <p>(19 飯山 将晃/6回) 集団学習の方法論に関する文献紹介とプログラム実装、集団学習の適用例に関する文献紹介と分析の再現、ベイズ最適化の適用例に関する文献紹介と分析の再現、深層学習の画像認識への応用(1) 物体検出、深層学習の画像認識への応用(2) 画像生成モデル、深層学習による時系列予測</p> <p>(33 田中 琢真/3回) 深層学習ライブラリの紹介・MNIST、確率的勾配降下法の実装、その他のデータセットへの応用</p>	オムニバス方式
	教師なし学習		<p>(概要) 教師となる応答変数がないデータに対して用いられる教師なし学習について学ぶ。教師なし学習では、データ自身の特徴を量的変数で表す方法と、質的変数で表す、つまり分類を考える方法がある。本講義では、異常検知や推薦システムを学び、それらを題材に、データの特徴を表す方法として、行列分解や深層学習に基づく方法などを、分類手法として、混合分布モデルや密度ベースクラスタリングなどを学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(29 笛田 薫/4回) 統計モデルに基づく異常検知、Mahalanobis Taguchi法、影響関数による外れ値の検出、その他の異常検知手法</p> <p>(32 周 暁康/4回) クラスタリングの基本、クラスタリングの応用、推薦システムの理論と手法、推薦システムの実践と応用</p> <p>(28 南條 浩輝/4回) 行列分解1: 特徴のベクトル表現、ベクトル空間モデル、行列分解2: 潜在意味空間、クラスタリング、自己教師あり学習: embedding, 表現学習、深層モデル: AutoEncoder, GAN, 異常検知</p> <p>(34 寺口 俊介/3回) 高次元データの可視化(1)~(3)</p>	オムニバス方式
	教師なし学習実践論		<p>(概要) 教師なし学習に関する分析手法をコンピューターを用いて実行する方法、及び結果の解釈法について説明する。教師なし学習は、まさに教師が無いため、手法により結果が異なり、異なる結果のどちらかが正しいと定義できない。従って実行するだけでなく、その解釈が重要である。また、関連する論文や書籍を輪講や実装をする。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(29 笛田 薫/4回) 異常検知に関して、ソフトウェアでの実行方法、2つデータの分析、論文紹介、実装報告、再分析などについて発表(1)~(4)</p> <p>(32 周 暁康/4回) クラスタリングの方法に関する文献紹介と数値実験の再現、クラスタリングの応用に関する文献紹介と分析の再現、推薦システムの手法に関する文献紹介と分析の再現、推薦システムの実践に関する文献紹介と分析の再現</p> <p>(28 南條 浩輝/4回) 行列分解に関する文献調査や実演などについての報告(1)、行列分解に関する文献調査や実演などについての報告(2)、自己教師あり学習に関する文献調査や実演などについての報告、深層モデルとそれによる異常検知に関する文献調査や実演などについての報告</p> <p>(34 寺口 俊介/3回) 高次元データの可視化(1)~(3)</p>	オムニバス方式

**授 業 科 目 の 概 要**

(経済学研究科博士前期課程経営分析学専攻)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
D S 科 目	時系列モデリング		<p>(概要) ある個体、現象について経時的に収集されたデータ(時系列データ)の特徴の抽出やモデリングの方法について学習する。時系列データに関するモデリングを行う場合、その背景を十分に考慮したモデリング(データ同化、状態空間モデル等)や、傾向の変化を考慮したモデリング(非正常モデル、変化点検知)が重要となる。このような、時系列データを柔軟に扱うための諸手法について学習する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(35 姫野 哲人/7回) ARモデル、MAモデル、ARMAモデル、Change Finder、ARIMA、ARIMAX、SARIMA、SARIMAXモデル、多変量時系列モデル、VARモデル、単位根検定、見せかけの回帰と共和分</p> <p>(28 南條 浩輝/4回) 時系列モデルとは、自己相関関数、相互相関関数、偏自己相関関数、フーリエ変換、尤度とAIC、最近の話題</p> <p>(30 岩山 幸治/4回) 状態空間モデルとカルマンフィルタ、状態空間モデルの例、非ガウス型状態空間モデル、モンテカルロフィルタ</p>	オムニバス方式
	時系列モデリング実践論		<p>(概要) 時系列データのモデリングにはその背景を十分に考慮したモデリング(データ同化、状態空間モデル等)や、傾向の変化を考慮したモデリング(非正常モデル、変化点検知)があり、目的に応じて多種多様な手法が存在する。本授業では、これらの手法を実際のデータに対して適用し将来を予測するための方法を、RやPythonなどのプログラミングを併用して学習する。また、時系列モデリングの実践例を論文調査などを通じて学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(35 姫野 哲人/7回) 多変量時系列モデルの特徴量の計算、VARモデルの推定、定常性の検定(単位根検定、見せかけの回帰と共和分)、自己相関関数、相互相関関数、偏自己相関関数、フーリエ変換の計算と解釈、ARモデル、MAモデル、ARMAモデルの推定、Change Finderの利用法、ARIMAモデル、SARIMAモデルの推定、ARIMAXモデル、SARIMAXモデル</p> <p>(28 南條 浩輝/4回) 時系列データの生成、収集と記述、時系列データの生成、収集と分析、時系列データ分析の実例調査、時系列モデリングの実例調査</p> <p>(30 岩山 幸治/4回) 状態空間モデルの構築、カルマンフィルタによる予測、非ガウス型状態空間モデルの活用、モンテカルロフィルタの特徴の理解</p>	オムニバス方式
	統計的モデリング		<p>(概要) 医療統計、マーケティングなどの分野において用いる統計モデルには、一般化線形モデル、混合モデル、階層ベイズモデル、Rubinモデル、Pearlモデルなどがあり、それに関する方法として、傾向スコア法、操作変数法等の方法が様々ある。本講義では、現象を数理モデルで表現・説明する際に用いる統計モデルを学ぶ。これらの統計モデルの中のいくつかを題材として取り上げる。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(20 和泉 志津恵/7回) 時間変化係数モデルの基礎、時間変化係数の同時信頼区間、時間変化係数の仮説検定、位置変化係数モデルの基礎、位置変化係数の同時信頼区間、位置変化係数の仮説検定、変化係数モデルの応用</p> <p>(27 杉本 知之/4回) 混合モデル、反復測定データの解析とその応用、2値データ、生存データの統計モデル、因果説明的モデリング</p> <p>(24 佐藤 健一/4回) 一般化線形モデルの基礎、一般化線形モデルの理論～その1、一般化線形モデルの理論～その2、一般化線形モデルの応用</p>	オムニバス方式

**授 業 科 目 の 概 要**

(経済学研究科博士前期課程経営分析学専攻)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
D S 科 目	統計的モデリング実践論		<p>(概要) ある時点のデータや反復測定 of データに対し、「統計的モデリング」で学習した手法を適用し、各種手法の特徴及び解釈について理解を深める。また、コンピュータを用いて得られる分析結果からデータの特徴を抽出し、結果の解釈を通じて、価値創造につなげる。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(20 和泉 志津恵/7回) 時間変化係数モデルの基礎に関する文献紹介とプログラム実装、時間変化係数の同時信頼区間に関する文献紹介と分析の再現、時間変化係数の仮説検定に関する文献紹介と分析の再現、位置変化係数モデルの基礎に関する文献紹介とプログラム実装、位置変化係数の同時信頼区間に関する文献紹介と分析の再現、位置変化係数の仮説検定に関する文献紹介と分析の再現、変化係数モデルの応用に関する文献紹介</p> <p>(25 佐藤 正昭/4回) 標本抽出により実施された公的統計調査の結果データに関する集計方法の実践 (R:survey packageの利用方法入門)、主成分回帰分析に関する文献紹介とその実践 (その1)、主成分回帰分析に関する文献紹介とその実践 (その2)、主成分回帰分析の応用に関する実践</p> <p>(24 佐藤 健一/4回) 一般化線形モデルの理論に関する文献紹介とプログラム実装～その1、一般化線形モデルの理論に関する文献紹介とプログラム実装～その2、応用に関する文献紹介と分析の再現～その1、応用に関する文献紹介と分析の再現～その2</p>	オムニバス方式
	強化学習・転移学習		<p>(概要) 機械学習の実地応用では、教師あり学習にも教師なし学習にもなじまず、強化学習の定式化によってのみ解決される問題が少なくない。対象領域におけるラベルが得られず転移学習を利用しなければならぬことも多い。この科目では、機械学習や転移学習の対象とする問題の定式化から出発し、広範囲で使われている基本的な手法や、最近の深層学習と組み合わせた発展的手法を取り上げる。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(33 田中 琢真/5回) マルコフ決定過程と強化学習の問題設定、ベルマン方程式と価値反復、方策反復、方策勾配法、強化学習の応用と広がり</p> <p>(30 岩山 幸治/5回) 多腕バンディット問題の設定、確率的バンディット問題の定式化と理論限界、確率的バンディット問題の方策、敵対的バンディット問題の定式化と方策、多腕バンディット問題の拡張</p> <p>(37 松井 秀俊/5回) 転移学習の概要、Inductive転移学習、Transductive転移学習、マルチタスク学習、まとめ</p>	オムニバス方式
	強化学習・転移学習実践論		<p>(概要) 強化学習と転移学習を用いた実装を実習形式で行う。特に、受講者各人が利用したい方面への適用を考え、適切な最新の手法を自分で実装する。ウェブ広告への適用 (ABテスト) や画像分類への適用 (異なる画像セットでの転移) を行う。バンディット問題や心理学・神経科学など関連領域の動向も取り上げる。最新の手法を紹介する抄読会も行う。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(33 田中 琢真/5回) 単純な強化学習アルゴリズムの実装、強化学習と深層学習の組み合わせなど最新手法紹介、Deep Q-networkの最新論文抄読会、方策勾配・深層学習と組み合わせた高度な強化学習アルゴリズムの実装、強化学習の心理学・神経科学とのつながり</p> <p>(30 岩山 幸治/5回) <math>\epsilon</math> 貪欲法の実装と挙動の確認、UCB方策の実装と挙動の確認、DMED・IMED方策の実装と挙動の確認、トンプソン抽出の実装と挙動の確認、LinUCB方策の実装と挙動の確認</p> <p>(37 松井 秀俊/5回) 転移学習の事例紹介、Inductive転移学習の方法、経験リスク最小化による共変量シフトの推定、スパース正則化によるマルチタスク学習、Few-shot 学習</p>	オムニバス方式

**授 業 科 目 の 概 要**

(経済学研究科博士前期課程経営分析学専攻)

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
連携 実践 科目	ワークショップ I		経済経営研究所が主催する各種イベント（セミナー、講演会、国際カンファレンス等）に参加し、最先端研究者による研究報告から、自身の研究の進め方および研究報告（プレゼンテーション）の作法を学ぶ。	隔年
連携 実践 科目	ワークショップ II		経済経営研究所が主催する各種イベント（セミナー、講演会、国際カンファレンス等）に参加し、最先端研究者による研究報告から、自身の研究の進め方および研究報告（プレゼンテーション）の作法を学ぶ。	隔年
	ワークショップ III		経済経営研究所が主催する各種イベント（セミナー、講演会、国際カンファレンス等）に参加し、最先端研究者による研究報告から、自身の研究の進め方および研究報告（プレゼンテーション）の作法を学ぶ。	隔年
連携 実践 科目	ワークショップ IV		経済経営研究所が主催する各種イベント（セミナー、講演会、国際カンファレンス等）に参加し、最先端研究者による研究報告から、自身の研究の進め方および研究報告（プレゼンテーション）の作法を学ぶ。	隔年
	プレゼンテーション技法		プレゼンテーションにおいてどのようなことが求められるのか、どのようなことに配慮すべきなのか、就職面接などの口頭のみによるプレゼンテーションはどうか、論文発表や、社会における企画発表などの、プレゼンテーション資料を要する場合において、特にパワーポイントの効果的な使い方など多様な表現手段と説得力あるプレゼンテーションの方法を解説します。	
	経営・コンサルティング特別講座 I		21世紀初頭におけるエンロン、ワールドコムに代表される企業の不正事件を契機として、企業の社会的責任が問われ、CSRの議論が活発となり、米国におけるSOX法や日本におけるJSOX法（金融商品取引法）の導入に繋がりました。また、技術開発のスピードアップに伴い、知的財産の陳腐化の速度が増すとともに、デジタル社会におけるサイバー攻撃等、ビジネスのチャンスとリスクに対する遭遇スピードも増しています。一方、社会の諸問題を解決する手法としてのコンサルティングに対するニーズが増大しています。そして、組織が急速な環境変化に対応するには、PCDA管理に加え、OODAループ型対応が求められ、それには各種の専門家の経験知が求められています。以上の問題意識のもと、今後の経営課題（持続的成長と社会的信頼確保）への対応を取り上げます。加えて、個人・グループ・クラスワーク、意見発表等を通して、社会人基礎力の習得も狙いの一つです。	
	経営・コンサルティング特別講座 II		21世紀初頭におけるエンロン、ワールドコムに代表される企業の不正事件を契機として、企業の社会的責任が問われ、CSRの議論が活発となり、米国におけるSOX法や日本におけるJSOX法（金融商品取引法）の導入に繋がりました。また、技術開発のスピードアップに伴い、知的財産の陳腐化の速度が増すとともに、デジタル社会におけるサイバー攻撃等、ビジネスのチャンスとリスクに対する遭遇スピードも増しています。一方、社会の諸問題を解決する手法としてのコンサルティングに対するニーズが増大しています。そして、組織が急速な環境変化に対応するには、PCDA管理に加え、OODAループ型対応が求められ、それには各種の専門家の経験知が求められています。以上の問題意識のもと、コンサルティング機能を取り上げます。加えて、個人・グループ・クラスワーク、意見発表等を通して、社会人基礎力の習得も狙いの一つです。	
	グローバル・ビジネス概論 I		日本の製造業の国際競争力は、過去30年近く長期凋落傾向にあります。その要因として、企業の海外投資による国内空洞化、韓国・台湾・中国などの新興企業の台頭、中でも技術革新やグローバルな事業環境変化に対応する日本企業の経営力劣化が想定されます。経済のグローバル化における日本企業の国際競争力の低下要因を、技術革新、事業構造、競争原理、直接投資など様々な事例研究をもとに分析し、特に日本の製造業の経営力問題について幅広く学び、改善の方向性を探ることを目的として実施します。	

授 業 科 目 の 概 要				
(経済学研究科博士前期課程経営分析学専攻)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
連携実践科目	グローバル・ビジネス概論Ⅱ		現在のグローバルな重要トピックである経済社会のデジタル化、いわゆる「デジタルエコノミー」「デジタル社会」の登場とその特徴について学ぶことを目的とします。AIやシェアリング、3Dプリンターなどのデジタル技術について言及しますが、あくまで授業の主眼は経済、社会へのインパクトです。より具体的には、経済の仕組み、社会、企業、そして人間への影響について議論します。時空を超えた視点でデジタルエコノミーを考えます。欧米や中国、日本も含めたいくつかの国々の事例を分析するだけでなく、古代ギリシャや中世ヨーロッパなどとの比較なども通じて、デジタルエコノミーの特徴を皆さんと一緒に議論していきます。	
連携実践科目	コンサルティング各論		本講義のねらいは、企業の財務諸表を読み解く力や、産業振興、ファイナンス、エネルギーなどの幅広い経営環境を理解してもらい、多面的な視点で企業を分析する力を養うことにあります。これらのテーマを議論するにあたって、特に日本企業とアジア地域を題材とします。本授業では、コンサルティング実務経験のある野村総合研究所のコンサルタントおよび研究員が、自らの実務経験にもとづいた個別のケーススタディーを通してポイントを解説するとともに、質疑応答や特定のテーマに対するグループワーク・ディスカッションなどによる学生参加型授業で理解を深めていきます。  (オムニバス方式／全15回)  (41 長谷川 正人／3回) 会社の数字の見方  (46 村上 武／3回) アジアにおける資金調達と金融環境整備  (42 福地 学／3回) アジアのエネルギー需給とわが国の政策・企業の動向 ～アジア地域での資源外交の課題～  (44 又木 毅正／3回) 産業振興・工業団地開発コンサルティングメソッドとデジタル構造変革による新しい産業・まちづくり  (45 御手洗 久巳／3回) 「アセアン」の投資環境と日本企業の課題	オムニバス方式
	インターンシップⅠ		本科目は、学生の職業や仕事についての視野を広げるために授業の一環として実施されるインターンシップ(就業体験)である。	
	インターンシップⅡ		地域実践型PBL学習の一環として、地元企業や団体のプロジェクトをテーマに課題解決や企画提案を実践するプログラム。「働き方・社会とのかかわり方を考える力」を育成することを目的に実施する。	
演習	演習Ⅰ	○	学位論文作成に向けての基礎を修得する。	主要授業科目
	演習Ⅱ	○	学位論文作成に向けての基礎を修得する。	主要授業科目
	演習Ⅲ	○	学位論文中間発表に向け、学位論文ドラフトを作成する。	主要授業科目
	演習Ⅳ	○	学位論文を完成させ、提出する。	主要授業科目
	課題研究3	○	本学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターと企業や自治体、領域科学の大学研究者などが行う価値創造プロジェクトに参加し、その成果を修了研究としてまとめるための準備をする。研究を通じて、身に付けた知識を実際に使い、問題を発見し、データによる分析を行い、解決に至るまでの過程を体験し、実践経験を積む。	主要授業科目

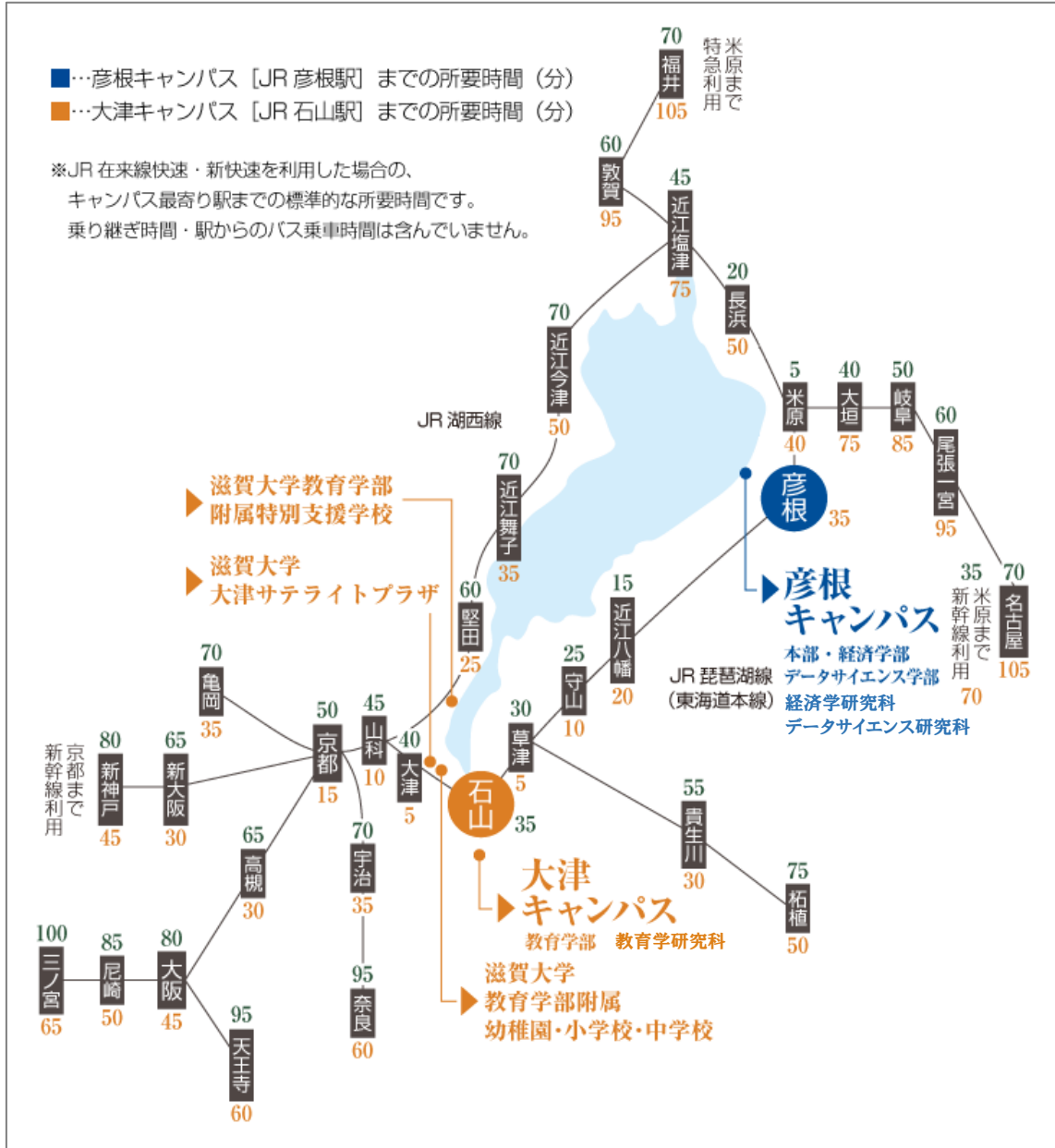
(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。



# 校地校舎等の図面

## (1) 都道府県内における位置関係の図面



## (2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

### 滋賀大学

本部・経済学部・データサイエンス学部  
経済学研究科・データサイエンス研究科

(彦根キャンパス)



#### 彦根キャンパス

(本部・経済学部・データサイエンス学部・経済学研究科・データサイエンス研究科)

〒522-8522 彦根市馬場 1-1-1

本部 TEL0749-27-1005 FAX0749-27-1129

経済学部・データサイエンス学部 TEL0749-27-1030 FAX0749-27-1132

#### 電車でお越しの場合

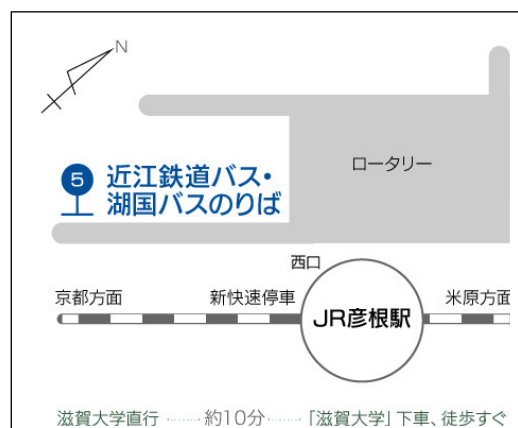
JR 琵琶湖線（東海道本線）彦根駅西口より、次のバス等にご乗車ください。

1. 直行バスで約 10 分（土・日・祝日、夏季一斉休業期間、年末年始は運休）
2. 湖国バス「ピバシティ（カインズ・パリア前・南彦根駅東口経由）」行で約 5 分、「滋賀大口」下車、徒歩約 2 分
3. タクシーで約 5 分（940 円程度）
4. 自転車で約 10 分
5. 徒歩で約 25 分

#### お車でお越しの場合

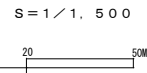
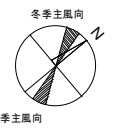
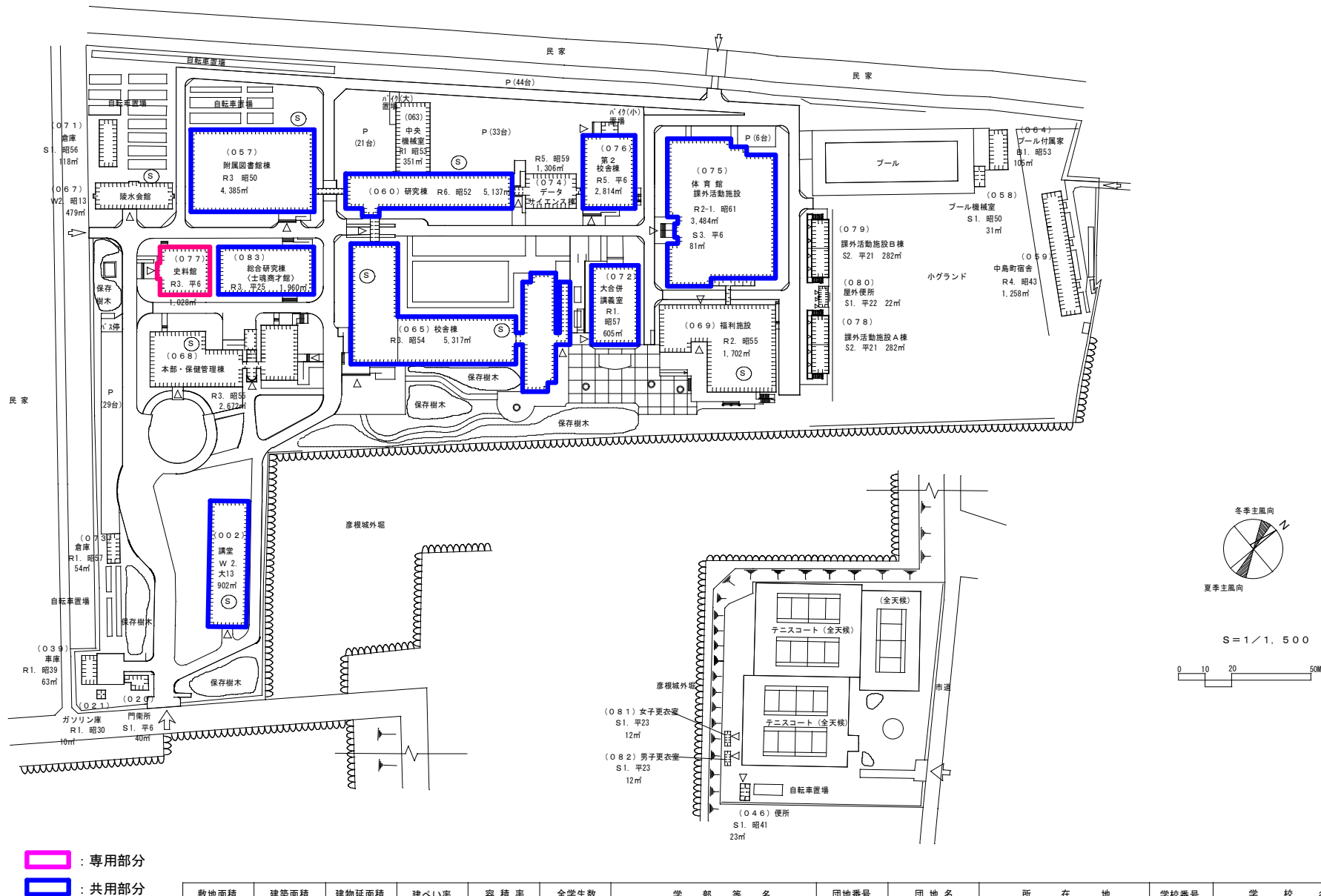
名神高速道路「彦根 IC」から約 10 分。

外来専用駐車場が手狭のため、できるだけ自家用車での来学はご遠慮ください。



彦根駅バスのりば

配置図



敷地面積	建築面積	建物延面積	建ぺい率	容積率	全学生数	学部等名	団地番号	団地名	所在地	学校番号	学校名	作成年度
64,592㎡	13,913㎡	34,535㎡	21.5%	53.5%	2,482人	経済学部 データサイエンス学部	001	彦根	彦根市馬場一丁目1番1号	0276	滋賀大学	2023

# 国立大学法人滋賀大学学則 (案)

## 目 次

### 第1章 総則

- 第1節 目的（第1条）
- 第2節 自己評価等及び教育研究等の状況の公表（第2条・第3条）
- 第3節 組織（第4条－第13条の2）
- 第4節 役員及び職員等（第14条－第19条）
- 第5節 運営組織（第20条－第26条）
- 第6節 開学記念日（第26条の2）

### 第2章 学部

- 第1節 目的（第26条の3）
- 第2節 収容定員（第27条）
- 第3節 修業年限等、学年、学期及び休業日（第28条－第31条）
- 第4節 教育課程、授業及び単位数等（第32条－第38条）
- 第5節 入学、休学、退学、転学及び留学（第39条－第55条）
- 第6節 授業料等（第56条－第65条）
- 第7節 試験、卒業、学位授与及び教育職員免許状（第66条－第69条）
- 第8節 褒賞、除籍及び懲戒（第70条－第72条）
- 第9節 科目等履修生、特別聴講学生、研究生及び外国人留学生（第73条－第76条）

### 第3章 大学院

- 第1節 目的（第77条－第81条）
- 第2節 教員組織（第82条）
- 第3節 収容定員（第83条）
- 第4節 修業年限等、学年、学期及び休業日（第84条・第85条）
- 第5節 教育課程、授業及び単位数等（第85条の2－第94条）
- 第6節 入学、休学、退学、転学及び留学（第95条－第107条）
- 第7節 授業料等（第108条・第109条）
- 第8節 修了要件、学位授与及び教育職員免許状（第110条－第114条）
- 第9節 褒賞、除籍及び懲戒（第115条）
- 第10節 科目等履修生、特別聴講学生、研究生、特別研究学生及び外国人留学生（第116条－第120条）

### 第4章 専攻科（第121条－第129条）

### 第5章 公開講座（第130条）

### 第6章 学寮（第131条・第132条）

## 第1章 総則

### 第1節 目的

（目的）

第1条 国立大学法人滋賀大学（以下本章において「法人」という。）が設置する滋賀大学（以下「本学」という。）は、教育基本法の精神と本学の理念に則り、豊かな一般教養と専門学科に関する最高の教育を授けるとともに、最深の学理を究めもってわが国文化の発展を図り世界の進歩に寄与することを目的とする。

### 第2節 自己評価等及び教育研究等の状況の公表

（自己評価等）

第2条 本学は、その教育研究の水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価（以下「自己評価」という。）を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の自己評価の結果については、本学の職員以外の者による検証を受けるよう努めなければならない。

3 第1項の自己評価を行うに当たっては、第4条及び第5条に定める学部及び研究科について、次に

掲げる事項を確認するものとする。

- (1) 学位授与方針が本学の目的に則して定められていること。
- (2) 教育課程方針が本学の目的及び学位授与方針と整合性をもって定められていること。
- (3) 学習成果の達成が授与する学位に相応しい水準になっていること。

(教育研究等の状況の公表)

第3条 本学は、本学における教育及び研究並びに組織及び運営の状況を公表するものとする。

### 第3節 組織

(学部)

第4条 本学に次の学部を置く。

教育学部  
経済学部  
データサイエンス学部

2 学部に関する事項は、別に定める。

(大学院)

第5条 本学に大学院を置く。

2 前項の大学院に次の研究科を置く。

教育学研究科  
経済学研究科  
データサイエンス研究科

3 大学院に関する事項は、別に定める。

(専攻科)

第6条 本学に特別支援教育専攻科を置く。

(機構)

第7条 本学に次の機構を置く。

情報機構  
教育・学生支援機構  
研究推進機構  
国際交流機構  
産学公連携推進機構

(学内共同教育研究施設)

第8条 本学に次の学内共同教育研究施設を置く。

データサイエンス・A I イノベーション研究推進センター

(附属学校)

第9条 本学に次の学部附属学校を置く。

教育学部 幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校

(附属図書館)

第10条 本学に附属図書館を置く。

2 前項の附属図書館に分館を置く。

(保健管理センター)

第11条 本学に保健管理センターを置く。

2 前項の保健管理センターに分室を置く。

(障がい学生支援室)

第11条の2 本学に障がい学生支援室を置く。

(規程)

第12条 第7条から前条までに関し必要な事項は、別に定める。

(教員組織)

第13条 本学に教員組織を置く。

2 教員組織に関し必要な事項は、別に定める。

(事務組織)

第13条の2 本学に、事務組織を置く。

2 事務組織に関し必要な事項は、別に定める。

#### 第4節 役員及び職員等

(役員)

第14条 法人の役員は、学長、理事及び監事とする。

(職員)

第15条 法人に次の種類の職員を置く。

教授、准教授、講師、助教、助手、副校長、主幹教諭、教諭、養護教諭、事務職員、技術職員、教務職員及びその他必要な職員

(副学長)

第16条 本学に副学長を置く。

2 副学長に関し必要な事項は、別に定める。

(学部長及び副学部長)

第17条 第4条に掲げる学部に、学部長を置く。

2 前項の学部に、副学部長を置くことができる。

3 学部長及び副学部長に関し必要な事項は、別に定める。

(研究科長及び副研究科長)

第18条 第5条に掲げる研究科に研究科長を置く。

2 前項の研究科に、副研究科長を置くことができる。

3 研究科長及び副研究科長に関し必要な事項は、別に定める。

(機構等の長)

第19条 第7条から第11条の2に掲げる機構、学内共同教育研究施設、附属学校、附属図書館、保健管理センター及び障がい学生支援室のそれぞれに長又は所長を置く。

#### 第5節 運営組織

(役員会)

第20条 法人に、運営に関する重要事項を審議するため、役員会を置く。

2 役員会に関し必要な事項は、別に定める。

(学長選考・監察会議)

第21条 法人に、学長の選考及び解任に関する事項を審議するため、学長選考・監察会議を置く。

2 学長選考・監察会議に関し必要な事項は、別に定める。

(経営協議会)

第22条 法人に、経営に関する重要事項を審議するため、経営協議会を置く。

2 経営協議会に関し必要な事項は、別に定める。

(教育研究評議会)

第23条 法人に、教育研究に関する重要事項を審議するため、教育研究評議会を置く。

2 教育研究評議会に関し必要な事項は、別に定める。

(経営協議会と教育研究評議会の合同委員会)

第24条 法人に、経営と教育研究に関する重要事項を審議するため、経営協議会と教育研究評議会の合同委員会を置くことができる。

2 合同委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第25条 第4条に掲げる学部に、それぞれの教育研究に関する重要事項を審議するため、教授会を置く。

2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学及び卒業

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学長が教授会の意見を聴くことが必要であると認めるもの

(4) 前号の教育研究に関する重要な事項は、学長が別に定める。

3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 その他教授会に関し必要な事項は、学部ごとに別に定める。

(研究科委員会)

第26条 第5条に掲げる研究科に、それぞれの教育研究に関する重要事項を審議するため、研究科委員

会を置く。

- 2 研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
  - (1) 学生の入学及び課程の修了
  - (2) 学位の授与
  - (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学長が研究科委員会の意見を聴くことが必要であると認めるもの
  - (4) 前号の教育研究に関する重要な事項は、学長が別に定める。
- 3 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、学長及び研究科長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 4 その他研究科委員会に関し必要な事項は、研究科ごとに別に定める。

## 第6節 開学記念日

（開学記念日）

第26条の2 本学の開学記念日は、5月31日とする。

## 第2章 学部

### 第1節 目的

（目的）

第26条の3 本学の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、学部、学科又は課程ごとに別に定める。

### 第2節 収容定員

（収容定員）

第27条 各学部の学科又は課程及び収容定員は、次の表のとおりとする。

学部	学科又は課程	入学定員	第3年次編入学定員	収容定員
教育学部	学校教育教員養成課程	230		920
	計	230		920
経済学部	総合経済学科			
	昼間主コース	410	20	1,680
	夜間主コース	50		200
	計	460	20	1,880
データサイエンス学部	データサイエンス学科	100		400
	計	100		400
合計		790	20	3,200

### 第3節 修業年限等、学年、学期及び休業日

（修業年限及び在学期間）

第28条 修業年限は、4年とする。

- 2 本学において、大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)第31条に定める科目等履修生(本学の学生以外の者に限る。)として、一定の単位を修得した後に入学する場合には、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認めるときは、修得した単位数その他の事項を勘案して、相当期間を2年を超えない範囲で修業年限に通算することができる。

- 3 在学期間は、8年を超えることができない。ただし、前項の規定により相当期間を修業年限に通算された者及び第43条、第44条若しくは第45条の規定により入学を許可された者又は第46条の規定により転学部を許可された者については、修学すべき年数の2倍に相当する年数を超えることができない。  
(学年)

第29条 学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(学期)

第30条 学年を分けて、次の2学期とする。

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

- 2 必要があると認める場合、学長は、春学期及び秋学期の期間を臨時に変更することができる。  
(休業日)

第31条 休業日は、次のとおりとする。

日曜日及び土曜日

国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

夏季休業

冬季休業

- 2 前項の夏季休業及び冬季休業の期間は、学長が別に定める。  
3 必要がある場合、学長は、第1項の休業日を臨時に変更することができる。  
4 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

#### 第4節 教育課程、授業及び単位数等

(教育課程)

第32条 本学の教育課程は、学部、学科及び課程の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に編成するものとする。

- 2 本学に、全学に共通する授業科目として、教養教育に関する科目及び体験学習に関する科目を置く。  
3 前2項に規定する授業科目は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。  
4 第1項及び第2項に規定する授業科目は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。  
5 全学に共通する授業科目に関し必要な事項は、別に定める。  
6 教育課程及び授業に関することは、学部ごとに別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第33条 前条の教育課程において、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学(以下「他大学等」という。)において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が、外国の大学又は短期大学(以下「外国の大学等」という。)に留学する場合、外国の大学等が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学等の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。  
3 前2項の実施に関し必要な事項は、学部ごとに別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第34条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修(平成3年文部省告示第68号)を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えない範囲で本学において修得したものとして認定することができる。  
3 前項の認定に関する手続等は、学部ごとに別に定める。

(休学期間中の履修等)

第34条の2 前2条の規定は、休学期間中についても適用する。この場合において、第33条第2項中「外国の大学又は短期大学(以下「外国の大学等」という。)に留学する場合」とあるのは「外国の大学又



は短期大学(以下「外国の大学等」という。)において授業科目を履修する場合」とする。

(遠隔授業により修得できる単位数)

第34条の3 第32条第3項の授業の方法により修得できる単位数は、60単位を超えないものとする。

2 前項の規定にかかわらず、124単位を超える単位数を卒業の要件としている課程・学科において、大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)第25条第1項の授業により64単位以上を修得しているときは、60単位を超えることができる。

(単位)

第35条 1の授業科目に対する課程を修了した学生には、単位を与える。

(単位数)

第36条 各授業科目に対する単位数は、学部ごとに別に定める。

(成績評価基準等の明示等)

第36条の2 本学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 本学は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するものとする。

3 前2項に関する必要な事項は、学部ごとに別に定める。

(入学前の既修得単位の認定)

第37条 教育上有益と認めるときは、学生が本学入学前に、大学若しくは短期大学又は外国の大学等において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学入学前に行った第34条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、第43条及び第45条に規定する編入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第33条第1項及び第2項並びに第34条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えない範囲で本学において修得したものとして認定することができる。

4 前項の認定に関する手続等は、学部ごとに別に定める。

(単位数の上限)

第38条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

2 本学は、その定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもつて修得した学生については、前項に規定する単位数の上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

3 前2項の登録に関する手続等は、学部ごとに別に定める。

## 第5節 入学、休学、退学、転学及び留学

(入学期)

第39条 入学期は、毎学年の始めとする。

(入学資格)

第40条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校を卒業した者
- (2) 中等教育学校を卒業した者
- (3) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (4) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者(大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (9) その他本学において相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた

者

(出願手続及び検定料の免除)

第41条 入学を志願する者は、入学願書に第56条に規定する検定料及び別に指定する書類を添え、所定の期日までに学長に願ひ出なければならない。ただし、特別な事情により検定料の納付が著しく困難であると認められる場合には、検定料を免除することができる。

2 検定料の免除に関し必要な事項は、別に定める。

(入学志願者の選抜)

第42条 学部に入學を志願する者については、学部において選抜を行い入学を許可すべき者を定める。

(相当年次に入学を許可する入学志願者の資格)

第43条 次の各号の一に該当する者で、学部に入學を志願する者については、学部において選考の上、相当年次に入学を許可することがある。

(1) 大学を卒業した者又は退学した者

(2) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第104条第3項の規定により学士の学位を授与された者

(3) 短期大学、高等専門学校、旧国立工業教員養成所又は旧国立養護教諭養成所を卒業した者

(4) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る。)

(5) 高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の専攻科の課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る。)

(6) 学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)附則第7条に定める従前の規定による大学学部、高等学校、専門学校又は教員養成諸学校等の課程を修了し、又は卒業した者

2 前項の入学に関する手続等については、本学に入學を志願する者に関する規定を適用する。

(転入学及び再入学)

第44条 次の各号の一に該当する者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することができる。

(1) 他の大学の学生で、転入学を志願する者

(2) 第53条の規定により退学した者又は第71条の規定により除籍された者で、再入学を志願する者

2 前項の規定に関する必要な事項は、別に定める。

(第3年次入学志願者の資格)

第45条 次の各号の一に該当する者で、経済学部の第3年次に入学を志願する者については、学部において選考の上、入学を許可する。

(1) 学士の学位を有する者

(2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者

(3) 大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者

(4) 第43条第1項第4号に規定する者

(5) 第43条第1項第5号に規定する者

(6) 前各号に掲げる者と同等以上の学力を有すると認められる者

2 前項の入学に関する手続等については、本学に入學を志願する者に関する規定を適用する。

(転学部)

第46条 本学の1の学部に入學する学生で、本学の他の学部に入學を志願する者については、当該学部において選考の上、相当年次に転学部を許可することがある。

(入学手続及び入学許可)

第47条 入学選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに入学誓書及び別に指定する書類を提出するとともに、第56条に規定する入学料を納付しなければならない。ただし、特別な事情により入学料の納付が著しく困難であると認められる場合又は別の定め該当する場合には、入学料の全部若しくは一部を免除し、又は徴収猶予することができる。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入學を許可する。ただし、前項ただし書の規定に基づき入学料の免除又は徴収猶予を願ひ出た者については、入学料の未納にかかわらず入学を許可することができる。

(入学料の免除及び徴収猶予)

第48条 本章に規定するもののほか、入学料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(既納の検定料及び入学料)

第49条 既納の検定料及び入学料は、これを返還しない。ただし、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、入学料を免除された者の既納の入学料のうち、免除された入学料に相当する額を返還

する。また、次の各号に該当するときは、検定料を返還することができる。

(1) 第42条に定める入学者の選抜において、出願書類等による選抜(以下この条において「第1段階目の選抜」という。)を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜(以下この条において「第2段階目の選抜」という。)を行う場合における第1段階目の選抜の不合格者に対する検定料については、当該者の申出により第2段階目の選抜に係る額に相当する額を返還する。

(2) 第41条に定める出願手続において、出願受理後に本学が指定する大学入学共通テスト受験科目の不足等により出願無資格者であることが判明した者に対する検定料については、当該者の申出により第2段階目の選抜に係る額に相当する額を返還する。

(休学)

第50条 疾病又はその他やむを得ない理由のため3か月以上修学できない場合は、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病のため修学が不相当と認められる学生に対しては、学長はこれに休学を命ずることができる。

(休学期間)

第51条 休学期間は、これを在学期間に通算しない。

2 休学期間は通じて4年を超えることができない。

(復学)

第52条 休学期間中にその事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(退学)

第53条 学生が退学しようとするときは、書面をもってその旨学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

(転学)

第54条 他の大学に転学を志望する学生は、書面をもってその旨学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

(留学)

第55条 第33条第2項の規定により、外国の大学等で履修するため留学を志望する学生は、書面をもってその旨学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

2 前項の規定により留学した期間は、第28条に規定する修業年限に通算するものとする。

3 前2項に関する必要な事項は、別に定める。

## 第6節 授業料等

(検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額)

第56条 検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額は、国立大学法人滋賀大学における授業料その他費用に関する規程(平成16年4月1日制定。以下「費用に関する規程」という。)の定めるところによる。

(授業料の徴収方法等)

第57条 授業料は、毎年前期(4月から9月まで)及び後期(10月から翌年3月まで)の2期に分けて、年額の2分の1ずつ納付しなければならない。ただし、特別の事情があると認められる者には、月割分納を認めることができる。

2 納付の時期は、第61条の規定により授業料の徴収猶予を許可された場合を除き、前期にあつては4月、後期にあつては10月とする。

3 前項の規定にかかわらず、前期に係る授業料を納付するときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて納付することができる。

4 入学年度の前期又は前期及び後期に係る授業料については、第1項本文及び第2項の規定にかかわらず、入学を許可されるときに、納付することができる。

(転学、退学、停学又は除籍の者の授業料)

第58条 転学、退学又は除籍の者であっても、その期の授業料はこれを徴収する。

2 停学の者であっても、その期間中の授業料はこれを徴収する。

(休学者の授業料)

第59条 学生の休学を許可した場合は、月割計算により休学当月の翌月(休学する日が月の初日からのときは、その月)から復学当月の前月までの授業料を免除する。ただし、第57条第2項に規定する納付月の末日経過後において休学を許可した(授業料の月割分納又は徴収猶予を許可している学生を除く。)場合は、その期の授業料についてはこの限りではない。休学中の者が復学したときは、月割計算により復学当月から復学を許可した月にその期の授業料を徴収する。

(留学者の授業料)

第60条 留学期間中の授業料は、納付しなければならない。

(授業料の免除及び徴収猶予)

第61条 学生が次の各号の一に該当するときは、その期の授業料の全額又は一部を免除し、若しくはその徴収を猶予することができる。

(1) 経済的理由により授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められるとき

(2) 特別な事情により授業料の納付が著しく困難であると認められるとき

(授業料の全額免除)

第62条 学生が次の各号の一に該当するときは、未納の授業料の全額を免除することができる。

(1) 死亡したとき

(2) 長期間にわたり行方不明の者を除籍するとき

(3) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しないものを授業料の未納を理由として除籍する時

(授業料の免除及び徴収猶予の申請)

第63条 第61条の規定により授業料の免除又は猶予を受けようとする者は、その事情を具し学長に願い出るものとする。

(授業料免除者の授業料)

第64条 授業料を免除された者がその理由を失ったときは、その月から月割をもつてその期の授業料を徴収する。

(既納の授業料)

第65条 既納の授業料はこれを返還しない。ただし、次の各号の一に該当するときは、納付した者の申出により当該各号に定める額を返還する。

(1) 前期に係る授業料を納付するときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて納付した者(以下「一括納付者」という。)又は前期分若しくは後期分を納付した者が、第57条第2項に定める納付月の末日までに休学を申請し許可された場合の休学許可期間に係る授業料に相当する額

(2) 一括納付者が、春学期終了時に卒業を認められた場合の後期に係る授業料に相当する額

(3) 一括納付者が、9月30日までに、退学した場合又は除籍された場合の後期に係る授業料に相当する額

(4) 入学を許可されるときに授業料を納付した者が、入学する年度の前年度の3月31日までに入学を辞退した場合の当該授業料に相当する額

(5) 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、授業料を免除された者の既納の授業料のうち、免除された授業料に相当する額

## 第7節 試験、卒業、学位授与及び教育職員免許状

(試験)

第66条 試験に関する事項は、学部ごとに別に定める。

(卒業)

第67条 本学に4年(第28条第2項の規定により相当期間を修業年限に通算された者及び第43条、第44条若しくは第45条の規定により入学を許可された者又は第46条の規定により転学部を許可された者については、それぞれの場合の修学すべき年数)以上在学し、所定の授業科目及び単位を修得した者については、卒業と認める。

2 卒業を認めた者には、学士の学位を授与する。

(早期卒業)

第67条の2 本学に3年以上在学し、卒業の要件として学部の定める単位を優秀な成績をもって修得したと認められる者については、第28条第1項及び前条第1項の規定にかかわらず、卒業と認めることができる。

2 卒業を認めた者には、学士の学位を授与する。

3 早期卒業に関することは、別に定める。

(学位授与)

第68条 学士の学位の授与に関する事項は、国立大学法人滋賀大学学位規程(平成16年4月1日制定。以下「学位規程」という。)の定めるところによる。

(教育職員免許状)

第69条 教育職員免許状取得の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所定の単位を修得しなければならない。

2 本学において、当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類及び教科は、次の表のとおりとする。

学部	学科又は課程	免許状	
		種類	教科
教育学部	学校教育教員養成課程	幼稚園教諭一種免許状	
		小学校教諭一種免許状	
		中学校教諭一種免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語
		高等学校教諭一種免許状	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、書道、保健体育、家庭、情報、英語
		特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者、肢体不自由者、病弱者）	

3 前2項に規定する教育職員免許状取得の所要資格に係る単位の修得方法その他必要な事項は、別に定める。

#### 第8節 褒賞、除籍及び懲戒

（褒賞）

第70条 優秀な学生に対しては、学長は学部長の推薦に基づき表彰を行うことがある。

（除籍）

第71条 次の各号の一に該当する者は、学部長の具申に基づき学長が除籍する。

- (1) 入学料の免除又は徴収猶予を願い出た者のうち、免除又は徴収猶予が不許可になった者、一部免除が許可になった者又は徴収猶予が許可になった者で、所定の期日までに納付すべき入学料を納付しない者
- (2) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (3) 第28条第3項に規定する在学期間を超えた者
- (4) 第51条第2項に規定する休学期間を超えてなお修学できない者
- (5) 病気その他の理由により、成業の見込みがないと認められる者
- (6) 長期間にわたり行方不明の者

（懲戒）

第72条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学業を怠り成業の見込みがないと認められる者

- (3) 正当な理由がなくて出席常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者
- 4 停学は3か月以上にわたるときは、その期間は在学期間に通算しない。
- 5 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

#### 第9節 科目等履修生、特別聴講学生、研究生及び外国人留学生

##### (科目等履修生)

第73条 本学の学生以外の者で、本学の授業科目中1科目又は複数科目を履修することを志願する者があるときは、学部において選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。

- 2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

##### (特別聴講学生)

第74条 他大学等の学生で本学の授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他大学等との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可する。

- 2 前項の規定は、外国の大学等の学生にこれを準用する。
- 3 特別聴講学生に関し必要な事項は、別に定める。

##### (研究生)

第75条 学部において特殊事項について研究することを志願する者があるときは、学部において選考の上、研究生として入学を許可する。

- 2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

##### (外国人留学生)

第76条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、学部において選考の上、外国人留学生として入学を許可する。

- 2 外国人留学生は、第27条、第83条及び第121条に規定する入学定員外とすることができる。
- 3 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

### 第3章 大学院

#### 第1節 目的

##### (目的)

第77条 大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

- 2 大学院の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、研究科ごとに別に定める。

##### (研究科)

第78条 教育学研究科は、専門職学位課程とする。

- 2 経済学研究科は、博士課程とし、これを前期2年の課程(以下「博士前期課程」という。)及び後期3年の課程(以下「博士後期課程」という。)に区分し、博士前期課程は、修士課程として取り扱うものとする。
- 3 データサイエンス研究科は、博士課程とし、これを博士前期課程及び博士後期課程に区分し、博士前期課程は、修士課程として取り扱うものとする。

##### (博士前期課程の目的)

第79条 博士前期課程は、学部における一般的並びに専門的教育の基礎の上に、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。

##### (博士後期課程の目的)

第80条 博士後期課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

##### (専門職学位課程の目的)

第80条の2 専門職学位課程は、学校・教育現場を主要な学びのフィールドとし、優れた専門性をもつ研究者教員と豊かな実務経験をもつ実務家教員の連携・協働による指導を通じて、理論と実践の融合の中で自らの実践的指導力を高め続けることのできる能力の育成を目的とする。

##### (専攻)

第81条 研究科に次の専攻を置く。

研究科	専攻	課程
教育学研究科	高度教職実践専攻	専門職学位課程
経済学研究科	経済学専攻 経営学専攻 経営分析学専攻	博士前期課程
	経済経営リスク専攻	博士後期課程
データサイエンス研究科	データサイエンス専攻	博士前期課程
	データサイエンス専攻	博士後期課程

2 前項の高度教職実践専攻は、専門職学位課程のうち専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）第26条に規定する教職大学院の課程とする。

（兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の教育研究の実施）

第81条の2 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の教育研究の実施に当たっては、本学、兵庫教育大学、上越教育大学、岐阜大学、岡山大学及び鳴門教育大学が協力するものとする。

2 前項の連合学校教育学研究科に置かれる連合講座は、兵庫教育大学、上越教育大学、岐阜大学、岡山大学及び鳴門教育大学の教員とともに、本学教育学研究科の教員が担当し、又は分担するものとする。

## 第2節 教員組織

（教員組織）

第82条 大学院の授業及び研究指導は、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）及び専門職大学院設置基準に定める資格を有する教授又は准教授が担当するものとする。ただし、必要があるときは、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準に定める資格を有する専任講師又は助教が担当することができる。

2 大学院の授業を行うために、適当な者が得られない場合には、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準に定める資格を有する非常勤講師をもつて充てることができる。

## 第3節 収容定員

（収容定員）

第83条 大学院の収容定員は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	博士前期課程・教職 大学院の課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学研究科	高度教職実践専攻	35	70		
	小計	35	70		
経済学研究科	経済学専攻	13	26		
	経営学専攻	13	26		
	経営分析学専攻	6	12		
	小計	32	64		
	経済経営リスク専攻			3	9
	小計			3	9
データサイエンス研究科	データサイエンス専攻	40	80		

	小計	40	80		
	データサイエンス専攻			3	9
	小計			3	9
合計		107	214	6	18

#### 第4節 修業年限等、学年、学期及び休業日

(標準修業年限及び在学年限)

第84条 博士前期課程及び教職大学院の課程の標準修業年限は、2年とし、博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。

2 前項の規定にかかわらず、博士前期課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であつて、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

3 前項の研究科、専攻又は学生の履修上の区分は、次のとおりとする。

経済学研究科 博士前期課程 1年制社会人コース (ビジネス・データサイエンス専修プログラム)

4 博士前期課程及び教職大学院の課程には4年、博士後期課程には6年を超えて在学することができない。ただし、第105条の規定に基づいて入学した者については、修学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

5 前項の規定にかかわらず、第94条第1項の規定により、計画的な履修を認められた学生の在学年限は、研究科ごとに別に定める。

(学年、学期及び休業日)

第85条 大学院の学年、学期及び休業日については、第29条から第31条までの規定を準用する。

#### 第5節 教育課程、授業及び単位数等

(教育課程の編成方針)

第85条の2 大学院の教育課程(教職大学院の課程を除く。)は、研究科及び専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設するとともに学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教職大学院の教育課程は、その教育上の目的を達成するために専攻分野に応じ必要な授業科目を自ら開設し、体系的に編成するものとする。

3 前2項に規定する授業科目は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

4 第1項及び第2項に規定する授業科目は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

5 教育課程の編成は、研究科ごとに別に定める。

(授業及び研究指導)

第86条 大学院の教育は、授業科目の授業及び研究指導によって行うものとする。ただし、教職大学院の課程は、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう学校実習、事例研究及び現地調査その他の適切な方法により授業を行う等適切に配慮するものとする。

(教育方法の特例)

第87条 研究科において教育上特別の必要があると認めるときは、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(授業科目及び単位数)

第88条 授業科目及び単位数は、研究科ごとに別に定める。

(履修方法等)

第89条 各研究科における授業科目の内容及び単位数並びに研究指導の内容及びにこれらの履修方法については、研究科ごとに別に定める。

(成績評価基準等の明示等)



第89条の2 大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに1年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するものとする。

3 前2項に関する必要な事項は、研究科ごとに別に定める。

(他の研究科における授業科目の履修)

第90条 研究科において教育上有益と認めるときは、当該研究科の学生に他の研究科の授業科目を履修させることができる。

2 前項に関する必要な事項は、研究科ごとに別に定める。

(他の大学院における授業科目の履修)

第91条 研究科において教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、本学大学院の研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学院(これに相当する高等教育機関等を含む。以下「外国の大学院等」という。)に留学する場合、外国の大学院等が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合、外国の大学院等の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学の教育課程の授業科目を履修する場合について準用する。

3 前2項に関する必要な事項は、研究科ごとに別に定める。

(休学期間中の履修等)

第91条の2 前条の規定は、休学期間中についても適用する。この場合において、前条第2項中「外国の大学院(これに相当する高等教育機関等を含む。以下「外国の大学院等」という。)に留学する場合」とあるのは「外国の大学院(これに相当する高等教育機関等を含む。以下「外国の大学院等」という。)において授業科目を履修する場合」とする。

(他の大学院又は研究所等における研究指導)

第92条 研究科において教育上有益と認めるときは、他の大学院又は研究所等との協議に基づき、学長は、学生が当該大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、博士前期課程の学生が当該研究指導を受ける期間は、1年を超えることができない。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学院等又は研究所等に留学する場合について準用する。

3 前2項に関する必要な事項は、研究科ごとに別に定める。

(入学前の既修得単位の認定)

第93条 研究科において教育上有益と認めるときは、学生が研究科入学前に、本学又は他の大学院において履修した授業科目について修得した単位(大学院設置基準第15条において準用する大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)第31条に規定する科目等履修生等として修得した単位を含む。)を、研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項に関する必要な事項は、研究科ごとに別に定める。

(長期にわたる教育課程の履修)

第94条 学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項の規定により計画的な履修を認められた学生(以下「長期履修学生」という。)に関する必要な事項は、研究科ごとに別に定める。

## 第6節 入学、休学、退学、転学及び留学

(入学期)

第95条 入学期は、毎学年又は毎学期の始めとする。ただし、秋学期に入学した者の学年は、10月1日に始まり翌年9月30日に終わる。

(博士前期課程の入学資格)

第96条 博士前期課程に入学することができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第83条に規定する大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 大学に3年以上在学した者（学校教育法第102条第2項の規定により、これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であって、研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- (10) 研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの  
（教職大学院の課程の入学資格）

第96条の2 教職大学院の課程に入学することのできる者は、前条の各号のいずれかに該当し、かつ、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に定める免許状を有する者とする。

（博士後期課程の入学資格）

第97条 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 修士の学位又は学校教育法第104条第1項に規定する文部科学大臣の定める学位（以下「専門職学位」という。）を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（以下「国際連合大学」という。）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達したもの  
（出願手続及び検定料の免除）

第98条 入学を志願する者は、入学願書に第108条に規定する検定料及び別に指定する書類を添え、所定の期日までに学長に願出しなければならない。ただし、特別な事情により検定料の納付が著しく困難であると認められる場合には、検定料を免除することができる。

2 検定料の免除に関し必要な事項は、別に定める。

（入学者の選考）

第99条 入学を志願する者については、別に定めるところにより選考を行う。

（入学手続及び入学許可）

第100条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、指定の期日までに第108条に規定する入学金を納め、所定の書類を提出しなければならない。ただし、経済的理由によって納付が困難であり、

かつ、学業成績が優秀と認められる者、又は特別な事情により納付が著しく困難であると認められる場合には、入学料の全額若しくは一部を免除し、又は徴収猶予することができる。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。ただし、前項ただし書の規定に基づき入学料の免除又は徴収猶予を願い出た者については、入学料の未納にかかわらず入学を許可することができる。

(入学料の免除及び徴収猶予)

第101条 前条に規定するもののほか、入学料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(既納の検定料及び入学料)

第102条 既納の検定料及び入学料は、これを返還しない。

(休学)

第103条 休学の取扱いについては、第50条、第51条第1項及び第52条の規定を準用する。

2 休学期間は、博士前期課程及び教職大学院の課程にあつては通算して2年、博士後期課程にあつては通算して3年を超えることはできない。

(退学)

第104条 退学の取扱いについては、第53条の規定を準用する。

(転入学及び再入学)

第105条 次の各号の一に該当する者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することができる。

(1) 他の大学院の学生で、転入学を志願する者

(2) 前条の規定により退学した者で、再入学を志願する者

2 前項の規定に関する必要な事項は、研究科ごとに別に定める。

(転学)

第106条 他の大学院に転学を志望する学生は、書面をもってその旨学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

(留学)

第107条 第91条及び第92条の規定により、外国の大学院等又は研究所等に留学を志望する学生は、書面をもってその旨学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

2 前項の規定により留学した期間は、第84条に規定する修業年限に通算するものとする。

3 前2項に関する必要な事項は、研究科ごとに別に定める。

## 第7節 授業料等

(検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額)

第108条 検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額は、費用に関する規程の定めるところによる。

(授業料等の納付、徴収猶予及び免除)

第109条 授業料及び寄宿料の納付並びに授業料の徴収猶予、免除については、第57条から第65条までの規定を準用する

## 第8節 修了要件、学位授与及び教育職員免許状。

(博士前期課程の修了要件)

第110条 博士前期課程の修了の要件は、当該課程に2年（1年以上2年未満の標準修業年限を定める研究科の専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限の年数とし、長期履修学生にあつては、認められた修学年限の年数）以上在学して研究科ごとに定める所定の授業科目及び単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、当該大学院の行う学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、特に優れた業績を上げた者と認めた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(博士後期課程の修了要件)

第111条 博士後期課程の修了の要件は、当該課程に3年（長期履修学生にあつては、認められた修学年限の年数）以上在学し、研究科が定める所定の授業科目及び単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績を上げた者と認めた者については、当該課程に2年以上在学すれば足りるものとする。

(教職大学院の課程の修了要件)

第111条の2 教職大学院の課程を修了するためには、当該課程に2年（長期履修学生にあつては、認められた修学年限の年数）以上在学して所定の授業科目及び単位を修得することとする。

(学位論文及び最終試験)

第112条 学位論文及び最終試験に関する事項は、学位規程の定めるところによる。

(学位授与)

第113条 博士前期課程、博士後期課程又は教職大学院の課程を修了した者には、学位規程の定めるところにより、修士、博士又は教職修士(専門職)の学位を授与する。

(教育職員免許状)

第114条 教育職員免許状取得の所要資格を得ようとする者については、第69条第1項の規定を準用する。

2 研究科において、当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類及び教科は、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻	免許状の種類	免許教科
教育学研究科	高度教職実践専攻	幼稚園教諭専修免許状	
		小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業、職業指導、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語、宗教
		高等学校教諭専修免許状	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、水産、福祉、商船、職業指導、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語、宗教
		特別支援学校教諭専修免許状(知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	

#### 第9節 褒賞、除籍及び懲戒

(褒賞、除籍及び懲戒)

第115条 褒賞、除籍及び懲戒については、第70条から第72条の規定を準用する。

#### 第10節 科目等履修生、特別聴講学生、研究生、特別研究学生及び外国人留学生

(科目等履修生)

第116条 研究科の学生以外の者で、研究科の授業科目中1科目又は複数科目を履修することを志願する者があるときは、授業及び研究に支障のない限り、研究科において選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第117条 他の大学院又は外国の大学院等の学生で、本学の研究科の授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該大学院又は外国の大学院等との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可することがある。

2 特別聴講学生に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生)

第118条 研究科において特定の事項について研究することを志願する者があるときは、授業及び研究に支障のない限り、研究科において選考の上、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(特別研究学生)

第119条 他の大学院又は外国の大学院等の学生で、本学の大学院の研究指導を受けることを志願する者があるときは、当該他の大学院又は外国の大学院等との協議に基づき、特別研究学生として研究指導を受けることを許可することがある。

2 特別研究学生に関し必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第120条 外国人で、大学院において教育を受ける目的をもって入国し、本学の大学院に入学を志願する者があるときは、研究科において選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

#### 第4章 専攻科

(収容定員)

第121条 特別支援教育専攻科の収容定員は、次の表のとおりとする。

専攻科の名称	専攻	収容定員
特別支援教育専攻科	障害児教育専攻	30

(入学資格)

第122条 特別支援教育専攻科に入学することができる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校の教諭の普通免許状を有する者とする。

(1) 学校教育法第83条に規定する大学を卒業した者

(2) 学校教育法第104条第3項の規定により学士の学位を授与された者

(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

(5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者

(7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(8) 文部科学大臣の指定した者

(9) その他専攻科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(修業年限及び在学期間)

第123条 専攻科の修業年限は、1年とする。

2 専攻科の在学期間は、2年を超えることができない。

(入学期)

第124条 専攻科の入学期は、毎学年の始めとする。

(教育課程及び履修方法)

第125条 専攻科の教育課程及び履修方法は、別に定める。

(修了証書)

第126条 専攻科に1年以上在学し、所定の単位を修得した者には、修了証書を授与する。

(教育職員免許状)

第127条 教育職員免許状取得の所要資格を得ようとする者については、第69条第1項の規程を準用する。

2 専攻科において、当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類は、特別支援学校教諭一種免許状(知的障害者、肢体不自由者、病弱者)とする。

(準用)

第128条 第41条、第42条、第47条、第49条(ただし書を除く。)、第50条から第53条まで、第56条から第65条まで、第70条から第72条の規定は、専攻科の学生にこれを準用する。この場合において、第51条第2項中「4年」とあるのは、「1年」と、第71条第3号中「第28条第3項」とあるのは、「第123条第2項」とそれぞれ読み替えるものとする。

(聴講生)

第129条 専攻科の授業科目中1科目又は複数科目を聴講することを志願する者があるときは、学部において選考の上、専攻科の聴講生として入学を許可することがある。

2 専攻科の聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

## 第5章 公開講座

(公開講座)

第130条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

2 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

## 第6章 学寮

(学寮)

第131条 学生は希望により学寮に入寮することができる。

(学寮の管理運営)

第132条 学寮の管理運営その他必要な事項は、別に定める。

## 附 則

1 この学則は、平成16年 4月 1日から施行する。

2 平成16年 3月31日に本学に在学する者については、第27条、第38条第1項及び第69条の規定にかかわらず、滋賀大学通則(昭和25年 2月 7日制定)の規定によるものとする。

3 平成16年 3月31日に本学大学院に在学する者については、第114条第2項の規定にかかわらず、滋賀大学大学院学則(平成 3年 4月 1日制定)の規定によるものとする。

4 第83条に規定する経済学研究科の経済経営リスク専攻の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成16年度は次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	博士後期課程
		収容定員
経済学研究科	経済経営リスク専攻	12
	小計	12
合計		12

## 附 則

1 この学則は、平成17年 4月 1日から施行する。

2 第27条に規定する経済学部の経済学科及び社会システム学科の各夜間主コースの収容定員は、同条

の規定にかかわらず、平成17年度から平成19年度までは、次のとおりとする。

学部	学科	収容定員		
		平成 17年 度	平成 18年 度	平成 19年 度
経済学部	経済学科			
	夜間主コース	33	34	35
	社会システム学科			
	夜間主コース	39	38	37

附 則

この学則は、平成17年 4月12日から施行し、平成17年 4月 1日から適用する。

附 則

この学則は、平成17年10月11日から施行する。ただし、第40条第6号の改正規定については、平成17年12月 1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成18年4月 1日から施行する。
- 第27条に規定する教育学部の学校教育教員養成課程及び情報教育課程の各収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成18年度から平成20年度までは、次のとおりとする。

学部	学科又は課程	収容定員		
		平成 18年 度	平成 19年 度	平成 20年 度
教育学部	学校教育教員養成課程	600	640	680
	情報教育課程	240	200	160

附 則

この学則は、平成18年10月27日から施行し、改正後の第103条の規定は、平成18年 4月 1日から休学を許可された者から適用する。

附 則

この学則は、平成19年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成20年 1月15日から施行し、平成19年12月26日から適用する。

附 則

この学則は、平成20年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成23年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成23年12月20日から施行する。

附 則

- この学則は、平成24年 4月 1日から施行する。
- 教育学部の情報教育課程は、改正後の第7条及び第27条の規定にかかわらず、平成24年 3月31日に当該課程に在学する者が当該課程に在学なくなる日までの間、存続するものとする。

- 3 第27条に規定する教育学部の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成24年度から平成26年度までは、次のとおりとする。

学部	学科又は課程	収容定員		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
教育学部	学校教育教員養成課程	760	800	840
	情報教育課程	90	60	30
	環境教育課程	110	100	90

附 則

この学則は、平成24年 6月26日から施行する。

附 則

この学則は、平成25年 4月 1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成26年 4月 1日から施行する。
- 平成26年 3月31日に本学に在学する者については、第67条の2の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 第83条に規定する経済学研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成26年度は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	博士前期課程
		収容定員
経済学研究科	経済学専攻	38
	経営学専攻	40
	グローバル・ファイナンス専攻	16
合計		94

附 則

- この学則は、平成26年 7月 1日から施行し、平成25年 4月 1日から適用する。
- 平成25年 3月31日に本学に在学する者については、第69条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成27年 4月 1日から施行する。
- 教育学部の環境教育課程は、改正後の第7条及び第27条の規定にかかわらず、平成27年 3月31日に当該課程に在学する者が当該課程に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 第27条に規定する教育学部の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成27年度から平成29年度までは、次のとおりとする。

学部	学科又は課程	収容定員		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度



教育学部	学校教育教員養成課程	900	920	940
	環境教育課程	60	40	20

附 則

この学則は、平成27年 8月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成28年 4月 1日から施行する。

附 則

この学則は、平成28年 5月17日から施行し、平成28年 4月 1日から適用する。

附 則

この学則は、平成28年 8月 1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成29年 4月 1日から施行する。

2 経済学部の情報管理学科は、改正後の第27条の規定にかかわらず、平成29年 3月31日に当該学科に在学する者（平成29年4月 1日以降において、当該学生の属する年次に編入学及び転入学する者を含む。）が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

3 第27条に規定する教育学部、経済学部及びデータサイエンス学部の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成29年度から平成31年度までは、次のとおりとする。

学部	学科又は課程	収容定員		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育学部	学校教育教員養成課程	930	940	930
	環境教育課程	20		
	計	950	940	930
経済学部	経済学科			
	昼間主コース	696	686	678
	夜間主コース	38	40	42
	ファイナンス学科			
	昼間主コース	241	236	231
	夜間主コース	33	34	35
	企業経営学科			
	昼間主コース	323	318	313
	夜間主コース	34	36	38
	会計情報学科			
	昼間主コース	221	216	211
	夜間主コース	33	34	35
	情報管理学科			

	昼間主コース	186	126	63
	夜間主コース	24	16	8
	社会システム学科			
	昼間主コース	283	278	274
	夜間主コース	38	40	42
	計	2,150	2,060	1,970
データサイエンス学部	データサイエンス学科	100	200	300
	計	100	200	300
合計		3,200	3,200	3,200

- 4 平成29年 3月31日に本学に在学する者については、第69条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 5 教育学研究科の障害児教育専攻及び教科教育専攻は、改正後の第81条及び第83条の規定にかかわらず、平成29年 3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 6 第83条に規定する教育学研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成29年度は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	教職大学院の課程・修士課程
		収容定員
教育学研究科	学校教育専攻	63
	高度教職実践専攻	20
	障害児教育専攻	5
	教科教育専攻	42
	小計	130

- 7 平成29年 3月31日に本学に在学する者については、第114条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。  
附 則
  - 1 この学則は、平成30年 4月 1日から施行する。
  - 2 平成30年 3月31日に本学に在学する者については、第69条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。  
附 則
    - 1 この学則は平成31年 4月 1日から施行する。
    - 2 平成31年 3月31日に本学に在学する者については、第69条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
    - 3 第83条に規定する教育学研究科、経済学研究科及びデータサイエンス研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成31年度は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程・教職大学院の課程
		収容定員

教育学研究科	学校教育専攻	80
	高度教職実践専攻	40
	小計	120
経済学研究科	経済学専攻	31
	経営学専攻	31
	グローバル・ファイナンス専攻	12
	小計	74
データサイエンス研究科	データサイエンス専攻	20
	小計	20
合計		214

4 平成31年3月31日に本学に在学する者については、第114条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 第83条に規定する経済学研究科及びデータサイエンス研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和2年度から令和3年度までは、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	博士後期課程	
		収容定員	
		令和2年度	令和3年度
経済学研究科	経済経営リスク専攻	15	12
	小計	15	12
データサイエンス研究科	データサイエンス専攻	3	6
	小計	3	6
合計		18	18

附 則

- この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 教育学研究科の学校教育専攻は、改正後の第81条及び第83条の規定にかかわらず、令和3年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 第83条に規定する教育学研究科及びデータサイエンス研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和3年度は、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程・教職大学院の課程
		収容定員
教育学研究科	学校教育専攻	35
	高度教職実践専攻	55

	小計	90
データサイエンス研究科	データサイエンス専攻	60
	小計	60

4 令和3年3月31日に本学に在学する者については、第114条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、令和3年6月22日から施行する。

附 則

1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。

2 令和4年3月31日に本学に在学する者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。

2 経済学部の経済学科、ファイナンス学科、企業経営学科、会計情報学科及び社会システム学科は、改正後の第27条の規定にかかわらず、令和5年3月31日当該学科に在籍する者（令和5年4月1日以降において、当該学生の属する年次に編入学及び転入学する者を含む。）が当該学科に在籍しなくなる日までの間、存続するものとする。

3 第27条に規定する経済学部の収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和5年度から令和7年度までは、次のとおりとする。

学部	学科又は課程	収容定員		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
経済学部	総合経済学科			
	昼間主コース	410	820	1,250
	夜間主コース	50	100	150
	経済学科			
	昼間主コース	505	340	170
	夜間主コース	33	22	11
	ファイナンス学科			
	昼間主コース	171	116	58
	夜間主コース	27	18	9
	企業経営学科			
	昼間主コース	233	158	79
	夜間主コース	30	20	10
	会計情報学科			
	昼間主コース	156	106	53
	夜間主コース	27	18	9
	社会システム学科			

	昼間主コース	205	140	70
	夜間主コース	33	22	11
	計	1,880	1,880	1,880

附 則

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 経済学研究科のグローバル・ファイナンス専攻は、改正後の第81条の規定にかかわらず、令和5年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 第83条に規定する経済学研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和6年度は次のとおりとする。

研究科名	専攻名	博士前期課程
		収容定員
経済学研究科	経済学専攻	26
	経営学専攻	26
	経営分析学専攻	6
	グローバル・ファイナンス専攻	6
合計		64

## 国立大学法人滋賀大学学則の一部改正について

- 改正理由  
経済学研究科の改組に伴う所要の改正
- 改正内容  
経済学研究科における専攻の設置及び廃止

改 定		現 行		備考																														
第1条～第80条の2 (略)  (専攻) 第81条 研究科に次の専攻を置く。		第1条～第80条の2 (略)  (専攻) 第81条 研究科に次の専攻を置く。		経済学研究科の改組に伴う 所要の改正																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>専攻</th> <th>課程</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育学研究科</td> <td>高度教職実践専攻</td> <td>専門職学位課程</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経済学研究科</td> <td>経済学専攻 経営学専攻 <u>経営分析学</u>専攻</td> <td>博士前期課程</td> </tr> <tr> <td>経済経営リスク専攻</td> <td>博士後期課程</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">データサイエンス研究科</td> <td>データサイエンス専攻</td> <td>博士前期課程</td> </tr> <tr> <td>データサイエンス専攻</td> <td>博士後期課程</td> </tr> </tbody> </table>	研究科	専攻	課程		教育学研究科	高度教職実践専攻	専門職学位課程	経済学研究科	経済学専攻 経営学専攻 <u>経営分析学</u> 専攻	博士前期課程	経済経営リスク専攻	博士後期課程	データサイエンス研究科	データサイエンス専攻	博士前期課程	データサイエンス専攻	博士後期課程	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>専攻</th> <th>課程</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育学研究科</td> <td>高度教職実践専攻</td> <td>専門職学位課程</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経済学研究科</td> <td>経済学専攻 経営学専攻 <u>グローバル・ファイナンス</u> 専攻</td> <td>博士前期課程</td> </tr> <tr> <td>経済経営リスク専攻</td> <td>博士後期課程</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">データサイエンス研究科</td> <td>データサイエンス専攻</td> <td>博士前期課程</td> </tr> <tr> <td>データサイエンス専攻</td> <td>博士後期課程</td> </tr> </tbody> </table>	研究科	専攻	課程	教育学研究科	高度教職実践専攻	専門職学位課程	経済学研究科	経済学専攻 経営学専攻 <u>グローバル・ファイナンス</u> 専攻	博士前期課程	経済経営リスク専攻	博士後期課程	データサイエンス研究科	データサイエンス専攻	博士前期課程	データサイエンス専攻	博士後期課程
研究科	専攻	課程																																
教育学研究科	高度教職実践専攻	専門職学位課程																																
経済学研究科	経済学専攻 経営学専攻 <u>経営分析学</u> 専攻	博士前期課程																																
	経済経営リスク専攻	博士後期課程																																
データサイエンス研究科	データサイエンス専攻	博士前期課程																																
	データサイエンス専攻	博士後期課程																																
研究科	専攻	課程																																
教育学研究科	高度教職実践専攻	専門職学位課程																																
経済学研究科	経済学専攻 経営学専攻 <u>グローバル・ファイナンス</u> 専攻	博士前期課程																																
	経済経営リスク専攻	博士後期課程																																
データサイエンス研究科	データサイエンス専攻	博士前期課程																																
	データサイエンス専攻	博士後期課程																																
第81条の2～第82条 (略)  (収容定員) 第83条 大学院の収容定員は、次の表のとおりとする。		第81条の2～第82条 (略)  (収容定員) 第83条 大学院の収容定員は、次の表のとおりとする。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研究科名</th> <th rowspan="2">専攻名</th> <th colspan="2">博士前期課程・教職大学院の過程</th> <th colspan="2">博士後期課程</th> </tr> <tr> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育学研究科</td> <td>高度教職実践専攻</td> <td>35</td> <td>70</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研究科名	専攻名	博士前期課程・教職大学院の過程		博士後期課程		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	教育学研究科	高度教職実践専攻	35	70			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研究科名</th> <th rowspan="2">専攻名</th> <th colspan="2">博士前期課程・教職大学院の過程</th> <th colspan="2">博士後期課程</th> </tr> <tr> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育学研究科</td> <td>高度教職実践専攻</td> <td>35</td> <td>70</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研究科名	専攻名	博士前期課程・教職大学院の過程		博士後期課程		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	教育学研究科	高度教職実践専攻	35	70			
研究科名			専攻名	博士前期課程・教職大学院の過程		博士後期課程																												
	入学定員	収容定員		入学定員	収容定員																													
教育学研究科	高度教職実践専攻	35	70																															
研究科名	専攻名	博士前期課程・教職大学院の過程		博士後期課程																														
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員																													
教育学研究科	高度教職実践専攻	35	70																															

	小計	35	70		
経済学研究科	経済学専攻	13	26		
	経営学専攻	13	26		
	<u>経営分析学</u> 専攻	6	12		
	小計	32	64		
	経済経営リ スク専攻			3	9
	小計			3	9
データサイエ ンス研究科	データサイ エンス専攻	40	80		
	小計	40	80		
	データサイ エンス専攻			3	9
	小計			3	9
合計		107	214	6	18

第84条～第132条 (略)

附 則 (略)

附 則

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 経済学研究科のグローバル・ファイナンス専攻は、改正後の第81条の規定にかかわらず、令和5年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 第83条に規定する経済学研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和6年度は次のとおりとする。

	小計	35	70		
経済学研究科	経済学専攻	13	26		
	経営学専攻	13	26		
	<u>グローバ ル・ファイナ ンス専攻</u>	6	12		
	小計	32	64		
	経済経営リ スク専攻			3	9
	小計			3	9
データサイエ ンス研究科	データサイ エンス専攻	40	80		
	小計	40	80		
	データサイ エンス専攻			3	9
	小計			3	9
合計		107	214	6	18

第84条～第132条 (略)

附 則 (略)



<u>研究科名</u>	<u>専攻名</u>	<u>博士前期課程</u>
		<u>収容定員</u>
<u>経済学研究科</u>	<u>経済学専攻</u>	<u>26</u>
	<u>経営学専攻</u>	<u>26</u>
	<u>経営分析学専攻</u>	<u>6</u>
	<u>グローバル・ファイ ナンス専攻</u>	<u>6</u>
<u>合計</u>		<u>64</u>

## 滋賀大学大学院経済学研究科委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人滋賀大学学則(平成16年4月1日制定)第26条第4項の規定に基づき、滋賀大学大学院経済学研究科(以下「研究科」という。)に置かれる研究科委員会(以下「研究科委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 研究科委員会は、研究科の授業及び研究指導を担当する専任の教授及び准教授(以下「委員」という。)をもって組織する。

(審議事項)

第3条 研究科委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 教育課程の編成に関する事項

(2) 大学院学生の入学、課程の修了その他その在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項

(3) 研究科長及び副研究科長の候補者の推薦に関する事項

(4) 学生に対する懲戒のうち、退学、停学及び訓告の処分に関する事項

(5) その他研究科の教育研究及び運営に関する重要事項

2 研究科委員会は、学長が学則第26条2項に定める事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

3 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、学長及び研究科長(以下この項において「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

(議長)

第4条 研究科委員会に議長を置き、研究科長をもって充てる。

2 議長は、研究科委員会を主宰する。

3 研究科委員会は、毎月1回開催することを原則とする。ただし、研究科長が必要と認めたとき又は構成員の3分の1以上から開催の要求があったときは、研究科委員会を開催するものとする。

4 議長に事故があるときは、あらかじめ議長の指名した委員が、その職務を代行する。

(定足数)

第5条 研究科委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。

2 前項に規定する委員には、次の各号に掲げる者を含まないものとする。

(1) 休職者

(2) 公務出張者

(3) 海外渡航中の者(私事渡航の場合を除く。)

(4) 病気療養者で1か月以上本務を離れることとなる者

(議決)

第6条 研究科委員会の議事は、出席した委員(議長を除く。)の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(事務)

第7条 研究科委員会の事務は、経済学部・データサイエンス学部共通事務部において処理する。

(委員以外の者の出席)

第8条 議長は、必要があると認めるときは、研究科委員会の同意を得て、委員以外の者を研究科委員会に出席させ、意見を聴くことができる。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、研究科委員会の運営に関し必要な事項は、研究科委員会が定める。

附 則

この規程は、平成16年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年 4月 1日から施行する。

附 則

この規程は、令和 2年 4月 1日から施行する。

# 設置の趣旨等を記載した書類

令和6年4月

滋賀大学大学院経済学研究科

## 目 次

① 設置の趣旨及び必要性	3
② 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か	7
③ 研究科・専攻等の名称及び学位の名称	7
④ 教育課程の編成の考え方及び特色	8
⑤ 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	12
⑥ 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合	15
⑦ 基礎となる学部との関係	15
⑧ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の 具体的計画	16
⑨ 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施	16
⑩ 入学者選抜の概要	17
⑪ 教員研究実施組織等の編成の考え方及び特色	20
⑫ 研究の実施についての考え方、体制、取組	21
⑬ 施設、設備等の整備計画	22
⑭ 管理運営	23
⑮ 自己点検・評価	24
⑯ 情報の公表	25
⑰ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	26
別紙資料	設置の趣旨 (資料)

## ① 設置の趣旨及び必要性

### (1) 経済学研究科経営分析学専攻設置の必要性

#### a) 社会的・学術的背景

Society5.0は「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」と定義される。Society5.0 ということしばしば ICT などのサイバー空間へ注目が集まるが、定義にもあるように、フィジカル空間（現実空間）や人間そのものに対する深い理解も実は極めて重要である。また、現代は英語の変動性、不確実性、複雑性、曖昧性を意味する語の頭文字をとって「VUCA の時代」とも言われるが、こうした不確実で変化の激しい時代を生き抜く若者に求められるのが、様々な専門知を生かしつつ、社会経済課題へ柔軟に対応する力である。

学術研究や産業社会において分野を超えた専門知の組合せが必要とされており、従来の学部・研究科等の組織の枠を超えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムを通じて、産業界に対して、新しい事業開発や国際化の進展の中で、対応できる人材育成が求められている。経済産業省、厚生労働省、文部科学省の三省連携による IT 人材需給に関する試算結果によれば、国内の IT 人材は 2030 年には約 45 万人の不足が生じるとされる（生産性上昇率 0.7%、中位予想）。また、産業人口の平均年齢も 2030 年までは上昇するとされ、リカレント教育の必要性も高まっている。Society5.0 社会を背景に、企業においてもデータを活用して業務革新をはかるビジネスデータサイエンティストが圧倒的に不足している。

IT 人材に対する高まる社会的需要に対応するために、MIT をはじめ海外の主要な大学で経営分析学（Business Analytics）の大学院コースが提供されている。アメリカ統計協会会報（2022 年 12 月 1 日号）によると、アメリカで急速に増加している Business Statistics の修士課程がデータサイエンスや分析スキルへの需要を高めている。2010～2021 年における Business Statistics 修士号の授与者数は 2015 年ごろから急速に増加している（【資料 1】）。滋賀大学大学院経済学研究科（以下、「本研究科」という）は、上述のような社会的・学術的背景と全学・学部におけるこれまでの改革を踏まえた上で、Society5.0 の時代に柔軟に対応できる創造的で革新的な人材を育成するために、本研究科の教育課程の特色・強みを活かし、機能強化をはかるものとする。具体的には、令和 6 年度に本研究科グローバル・ファイナンス専攻を廃止し、経営分析学専攻を設置する。

#### b) 経済学研究科の現状

本研究科は、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ「高度専門職業人（グローバル・スペシャリスト）」を養成することを目的とし、多様で豊富なカリキュラムと、課題に対する多面的なアプローチを提供している。より効果的な大学院教育を行うため、博士前期課程は、経済学専攻、経営学専攻、グローバル・ファイナンス専攻の 3 つの専攻を有する。

入学定員（2018 年度以前は 42 名、2019 年度以降は 32 名）を上回る志願者を例年集めて

おり、本研究科に対して一定の社会的ニーズがあることが下表 1 から読み取れる。一方で、定員に対する入学者数は 1 を下回っているが、原因の一つとして厳格な入試考査の実施をあげることができる。志願者数を見る限り、新型コロナウイルスの影響による留学生の減少は明確ではないが、従前より留学生比率が高く、今後は、国内の社会人等に対するリカレント教育に注力すべく、2022 年度より 1 年制社会人コース（ビジネスデータサイエンス専修プログラム）を設置するなど改革を進めている。

グローバル・ファイナンス専攻は、1973 年に設置された「経済学専攻」及び「経営学専攻」の 2 専攻に加える形で 2001 年に設置された。デリバティブ等の金融ハイテク手法やグローバルな視点に立った理論に関する教育研究、実務と理論の双方に裏打ちされた銀行・証券・保険等の教育研究、公的部門のファイナンス活動に関する教育研究を柱に、ファイナンス理論分野、ファイナンス政策分野、ファイナンス実務分野にデリバティブ論特殊講義をはじめとして科目提供を行ってきた。

グローバル・ファイナンス専攻は、設置以降約 20 年間世界金融危機など社会状況の変化に伴いその役割も変化してきた。資本移動の自由を前提としたコーポレートファイナンスの重視やファイナンスの経済理論への回帰などによりファイナンス市場や制度研究の必要性が低下し、志願者及び入学者も減少している（【資料 2】）。データサイエンス的手法への関心の高まりやビッグデータ・その他 IT 技術を活用した経営への関心の高まりなどの新たな社会的需要に応えるためグローバル・ファイナンス専攻の見直しが必要である。そこで本研究科はグローバル・ファイナンス専攻を廃止し、経営分析学専攻を設置する本研究科改組を行う（【資料 3】）。

表 1 志願者及び入学者推移（人）

専攻	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	志願	入学	志願	入学	志願	入学	志願	入学	志願	入学	志願	入学	志願	入学	志願	入学
経済学	30	10	33	21	20	11	19	7	14	7	24	10	24	10	20	11
経営学	43	22	28	10	26	16	41	20	32	11	16	11	26	13	28	15
G・F	6	2	5	2	3	2	1	1	1	0	1	1	4	2	0	0
計	79	34	66	33	49	29	61	28	47	18	41	22	54	25	48	26

※入学定員は、2018 年以前は 42 人、2019 年以降は 32 人である。志願者数・入学者数は 5 年一貫制による入学者及び 5.5 年連携一貫教育プログラムとダブルディグリープログラムによる秋入学者を含む。G・F はグローバル・ファイナンス専攻を指す。

## （2）経営分析学専攻の設置の趣旨

本研究科改組は、全学・学部におけるこれまでの改革を踏まえ、Society5.0 の時代に柔軟に対応できる創造的で革新的な人材を育成するために、「経済×データサイエンス」による経営分析学専攻を設置することで「文理融合（学際性強化）」と「地域社会活性化への貢献」を柱として、本研究科の教育課程の特色・強みを活かし機能強化をはかるものである。

実学を重視した高い専門教育の実績のある経済学部と日本初にして全国のデータサイエンス教育の拠点の一つでもあるデータサイエンス学部が協働して、大学院レベルの経営分野におけるデータ分析のスペシャリストを養成する日本初となる経営分析学（Business Analytics）専攻の設置である。

本研究科博士前期課程は、教育理念・目標に基づき、次のような人を求めている（アドミッション・ポリシー）。

1. いずれかの専門分野において学士課程を卒業した者（見込含む）又はそれと同等以上の学力がある者で、経済学研究科で学ぶために必要な知識、論理的思考力と表現力、コミュニケーション能力をもつ人
2. 経済学、経営学、あるいは経営分析学における知の探求と創造に意欲と能力のある人
3. 国際社会・地域社会の課題の発見とその解決に主体的に専門知識と見識・教養をもって取り組む高度専門職業人を目指す人

このような人材を選抜するために、推薦入試および社会人入試（派遣社会人、熟年社会人）では、出願書類及び口述試験によって志願者の資質を適切に評価する。また、一般入試、社会人入試（一般）、外国人留学生入試では、出願書類、筆記試験、口述試験によって志願者の資質を適切に評価する。

本研究科博士前期課程では、下記の条件を満たした者に修士（経済学、経営学、経営分析学）の学位を授与する（ディプロマ・ポリシー）。

1. 専攻分野に関わる概念、理論、仮説、実証的根拠などを体系的に修得し、最新の研究動向にもキャッチアップできる、専門性を備えている。
2. 研究テーマや実践的課題について、理論的・実証的に思考し、意思決定したり、問題解決に導いたりできる、課題探求力を備えている。
3. 専攻分野とは異なる視角からも、問題を解釈したり、アイデアを発想したり、さらに関係者とコミュニケーションできる、高度専門職業人としての見識・教養を備えている。

本研究科博士前期課程では、ディプロマ・ポリシーに基づき、経済学、経営学、経営分析学の専門知識を備える高度専門職業人を養成するカリキュラムを提供する（カリキュラム・ポリシー）。

#### (1)カリキュラム編成

博士前期課程のカリキュラムは「基礎科目」、「展開科目」、「連携実践科目」、「演習科目」の科目区分からなる。

##### (イ) 基礎科目（リベラルアーツ）

基礎科目には、コミュニケーション力を養成する科目を配置し、また学内で提供される多様な科目を基礎科目として開放し、幅広く見識・教養を涵養する。

##### (ロ) 展開科目（専門性）



### 【経済学専攻】

経済学専攻には、社会経済活動、国際金融やコーポレート・ファイナンスを対象に、経済学、社会学及びファイナンスの観点から理論的、学術的に分析・評価するために必要な専門科目を体系的に配置する。本専攻の専門科目の学修を通じて、行政や地方自治体の職員、企業の財務担当者やファンド・マネージャーなどに求められる政策立案や組織運営などの高度な専門職能を育成する。

### 【経営学専攻】

経営学専攻には、企業経営、組織運営やコーポレート・ファイナンスを対象に、経営学、会計学及びファイナンスの観点から理論的、学術的に分析・評価するために必要な専門科目を体系的に配置する。本専攻の専門科目の学修を通じて、組織の経営における経営企画担当者、経理担当者、マーケター、ファンド・マネージャーなどとしての高度な専門職能を育成する。

### 【経営分析学専攻】

経営分析学専攻には、高度なデータ分析をこなし業務変革を主導する上級管理職を念頭に置いて、経営データ分析に必要な経済・経営学的知識、実践的な知識、AI・数理データサイエンスに関する知識に必要な専門科目を体系的に配置する。本専攻の専門科目の学修を通じて、経営企画、財務・経理部門、マーケティング部門、人事部などでのデータ分析担当者としての専門職能を育成する。

### 【データサイエンス副専攻】

データサイエンス副専攻は、3つの主専攻に加え、データサイエンスの基礎を修得した者に、データサイエンス研究科と協力して開講する科目の履修機会を提供し、さらに高度なデータ処理能力やデータ分析力を養成する。

### (ハ) 連携実践科目

連携実践科目には、シンクタンクや経済経営研究所との連携科目及び実践的応用力や実務能力を体験的に修得する科目を配置する。

### (ニ) 演習科目

演習科目では、博士前期課程の学修の集大成として、学位論文の作成を通じ、専門分野における理論的かつ実証的な分析能力を育成する。

経営分析学専攻では、経営データ分析に必要な経営学、会計学、統計学、計量経済学の知識を有し、企業経営におけるDX推進担当者、人的資本情報やマーケティングデータの分析担当者などとして、業務革新をはかる高度なデータ分析専門職能を育成する（【資料4】）。

経営分析学は、本研究科の教員による経営学に関する専門科目を学びながら、データサイエンス研究科からの科目のみならず、副指導教員の研究指導をうけて身に付けたデータ分

析のスキルを、PBL 型の授業を通じて応用・実践することによって、実社会においてビッグデータをはじめとしたさまざまなデータを活用して、経営改革・改善をはかる即戦力となる人材の育成を行う。経営分析学特講とビジネスエシックス特講を必修とする。ビジネスエシックスについては、MIT のカリキュラムでも Ethics & Data Privacy と Law and Ethics of AI and Big Data という二つの科目設定があるが、選択科目であり、ビジネスエシックス特講を必修とする本学のプログラムは、特徴的であり先端的でもあると考える（【資料5、6】）。

## ② 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か

経営分析学は、経営学の専門知識を基礎としてデータ駆動型の意味決定などを行う学問領域で、従来の「経営分析」とはデータの高度な利活用を必須としている点で一線を画するものである。経営分析学専攻では、すでにビジネスの最前線で活躍している社会人のリカレント教育（リスクリングとアップスキリングの双方を含む）を主眼としてカリキュラム設定されており、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成を目指す。修了後の進路としては、派遣先企業もしくは別な企業での活躍がもっとも標準的なものとなることを想定している。その中には学修成果として行う起業も含まれる。したがって、本専攻を直接的に大学院博士後期課程にまで展開する構想にはなっていない。

ただし、経営分析学専攻を修了後、さらにこの分野での研究を深めたい場合には、本学に既設の大学院経済学研究科博士後期課程の経済経営リスク専攻に、既定の専攻を経て進学することも可能である。その際、修了後に付与される学位は、博士（経済学）もしくは博士（経営学）となる。また、よりデータサイエンス系の研究を発展させたい学生には、本学の大学院データサイエンス研究科博士後期課程への進学も同様に可能である。この場合に付与される学位は、博士（データサイエンス）となる。こうした形で博士課程を修了した者については、知識集約型社会における価値創造を先導する「知のプロフェッショナル」として、新たな高度専門職業人を養成する役割を中心的に担い、社会の発展に大きく貢献することが期待される。

## ③ 研究科・専攻等の名称及び学位の名称

### （1）研究科・専攻の名称

「研究科名」

大学院経済学研究科 Graduate School of Economics

「専攻名」

経営分析学専攻 Master's Program in Business Analytics

経済学研究科は経済学専攻、経営学専攻、経営分析学専攻の3専攻で構成するため、これ

ら専攻の英訳を列記した本名称は、設置の趣旨及び教育課程との関係を踏まえており適切である。

(2) 学位の名称

学位は、以下の学位を授与する。

修士（経営分析学） Master of Business Analytics

④ 教育課程の編成の考え方及び特色（教育研究の柱となる領域（分野）の説明も含む。）

(1) 教育研究の柱となる領域

a) 経済学

経済学は、社会を分析対象とする学問である。財政学、金融学、国際経済学といった国家レベルでの経済現象の分析を主な研究対象としてきた分野であった。こういった社会全体の経済現象は、細分化すれば個人や企業の行動であり、分析の基本としては個人個人の行動に基づくミクロ的分析が不可欠の基盤となる。ただ、長い間、個人や企業レベルの行動にかんするデータを十分に得ることが出来ず、そのためモデルに基づく理論分析を国家レベルでのマクロな数値に基づく分析で実証する流れが研究の中心であった。

それに対して、近年ではコンピュータ技術の発展と企業データの電子化を背景に、より個別のミクロなデータに基づく分析が可能となってきた。例えば、伝統的にマクロ的な経済分析の代表例と見られる国際経済学においては、1990年代より企業や営業のレベルのミクロのデータを用いたより詳細な研究が施行されている。2003年のマーク・メリッツの論文を嚆矢とする、いわゆる「新・新貿易理論」の研究は、企業レベルでの異質性を考慮した貿易の実態を明らかにしてきている。

b) 経営学

経営学は、現代の企業等が抱える経営課題に応えることを目標とした学問分野である。上述の経済学分野と逆の現象が経営学の分野では見られた。経営分析の分野では、往々にして個別の企業の実行分析に軸足が置かれるために、下手をすると個別の事例紹介に研究の中心が止まる場合もみられた。

今日では、経済学同様にコンピュータ技術の向上と企業データの電子化の進展を背景に、より広範囲で大規模な企業データの分析に基づく、ある意味マクロ的な研究が可能となってきている。

c) データサイエンス学

経済分析というマクロ的研究がミクロの視点を重視し、経営分析というミクロ的研究がマクロ的な分析の拡大を見せる今日、両分野の垣根は驚くほど低くなってきている。

そしていずれの分野の研究も近年驚くほど進展を見せたのは、分析手法として数理分析を多用できている点にある。伝統的に数理統計分析に親和的であった経済学分野のみでなく、今日では企業の経営分析に当たっても数理統計分析は不可欠なツールとして定着している。

データサイエンスの基本は、データの山から因果関係を見抜き、先行きの予測を行う回帰分析の手法となる。今日では、各種企業のデータを始めとして膨大な社会データを入手可能となってきた。これらのデータを分析するための統計技術は、近年ますます高度化してきており、専門的教育が重要になってきている。

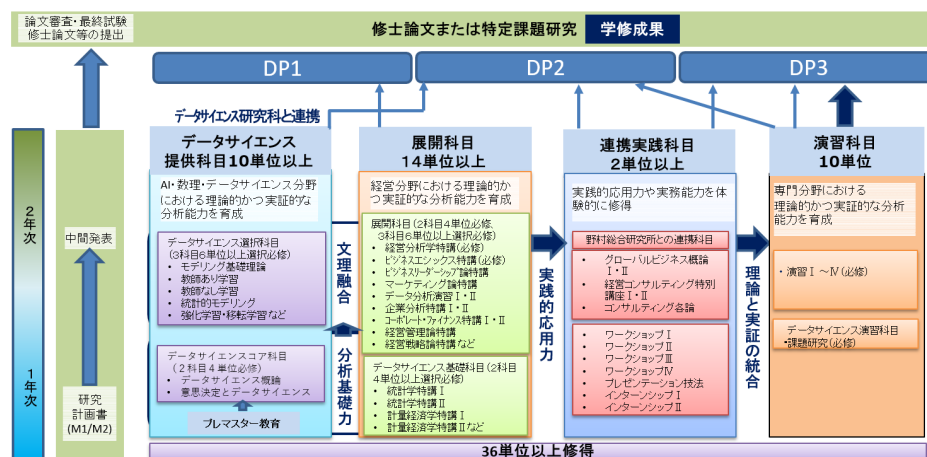
また社会科学分野におけるデータ分析においては、基本となる数値データの変動や誤差が大きく複雑であり、ただ単に数値の山に高度に技術的な処理をすれば結果が出てくるといったものではない。むしろ統計処理の技術の高度化にともない、伝統的な経済経営分野について重視されていた諸研究、つまり歴史的知識や人間の感情に基づく研究（行動経済学など）の重要性が見直されるようになってきている。つまり数値の山の中から、どの数値を取り上げるのか、またそれに対して如何なる分析を行うのかを決定するためには、伝統的な経済学や経営学の知識が不可欠なのである。

## (2) 教育課程編成の考え方及び特色

前述したディプロマ・ポリシーを達成するために、以下のように経営分析学専攻のカリキュラム・ポリシーを定める。

- ・経営分析学専攻には、経営データ分析に必要な経済・経営学的知識、AI・数理データサイエンスに関する知識、そして実践的な知識の習得および実務的・学術的な分析・評価を行うために必要な専門科目を体系的に配置する。
- ・本専攻の専門科目の学修を通じて、DX 推進担当者、マーケティングデータ分析担当者、人的資本情報分析担当者等の高度なデータ分析専門職能を育成する。

教育課程の概要は次のカリキュラム・ツリーで示される。(資料5と同じ)



### (3) 教育課程及び科目区分の編制

今日では、経営や行政の実務では、データや証拠に基づいて決定を行う必要性が唱えられている。行政・政治の分野では「証拠に基づく政策」の重要性が唱えられ、経営の分野ではデータに基づく経営改善が唱えられてきている。いずれにしても、数値に基づくデータ分析が、今日では重要な仕事のツールとなってきている。そのため新社会人を養成するという意味での大学・大学院における教育において統計・データ分析の重要性が高まってきており、また社会人の学び直しとしての「リカレント教育」における統計データ分析の需要の高まりの背景となっている。

本専攻においては、こうした社会需要に応じて、特に経営分析の分野に特化し、最新のデータ分析技術の基礎を学ぶことと並んで、それを最新の経営問題の解決にどのように活かすのかを効率よく学ぶ事を目標とし、次のような科目構成をとっている。

#### ア データサイエンス提供科目

本専攻の最大の特色は同一校地に存在しているデータサイエンス研究科との密接な連携である。今日の経営分析では、上述のように高度な数値処理技術が研究の不可欠なツールとなっている。そのためデータサイエンス研究科の科目群の内、次のような諸科目を履修させることとなっている。

まず必修科目であるデータサイエンスコア科目として、データサイエンス概論及び意思決定とデータサイエンスを開講する。

続いてデータサイエンス選択科目として、モデリング基礎理論、教師あり学習、教師なし学習、統計的モデリングなどを開講する。

#### イ 展開科目

本研究科の専任諸教員により、次の諸科目を開講する。

データサイエンス基礎科目として、統計学特論Ⅰ・Ⅱ、計量経済学特講Ⅰ・Ⅱ、オペレーションズ・リサーチ特講などがある。

展開科目として、経営分析学特講（必修）、ビジネスエシックス特講（必修）、経営管理論特講、マネジメント論特講、企業分析特講Ⅰ・Ⅱ、マーケティング論特講、マーケティング・リサーチ特講などがある。

#### ウ 実践連携科目

経営分析を、実際の企業の現場の問題解決を通して、より具体的に身につける科目として、実践連携科目を開講する。

野村総合研究所との連携科目として、グローバル・ビジネス概論Ⅰ・Ⅱ、経営コンサルティング特別講座Ⅰ・Ⅱ、コンサルティング各論がある。

その他に専任諸教員による多くのワークショップ授業があり、その他にもプレゼンター

ション技法の授業やインターシップを設けている。

## エ 演習

本専攻を含めて、経済学研究科では従前より指導教員制度の下に、1人1人の学生に応じたオーダーメイド型の履修体制を構築してきた。その要となるのが、指導教員一名による演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（必修）である。これらの演習系諸科目は1人1人の学生の状況に応じて、必要な知識技能の修得を個別に援助する機能とともに、学生の生活面での指導も兼ねている。

また、データサイエンス演習科目として、データサイエンス研究科教員による研究指導として課題研究（必修）を設けている。

### （４）「新時代の大学院教育」

本研究科、及び母体となる経済学部は、その前身である彦根高等商業学校の建学の精神である「士魂商才」を受け継ぎ、「国際的な視野をもち、環境に配慮しつつ地域社会にも貢献できる、個性ある専門職業人の養成（グローバル・スペシャリストの養成）」を掲げ、「意識・知識・見識」の涵養とそれを基礎にした課題探求力の育成を目標としている。

大学院教育に関しては、平成17年に中央教育審議会が「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて―」と題する答申を公表している。その答申の「大学院に求められる人材養成機能」章の中で「高度専門職業人の養成に必要な教育」の箇所は、本研究科の教育を説明する上で有益な指標を与えてくれるものである。そこで答申が示す必要な教育像にそって、本学の教育課程の特色を再度要約しておきたい。

#### 高度専門職業人の養成に関する教育

1. 「理論と実務の架橋」を目指すための、産業・経済社会等の各分野で世界の最前線に立つ実務家教員を含めてバランスのとれた教員構成の下での国際的な水準の高度で実践的な教育

本専攻は、経済学部としては国内最大規模の滋賀大学経済学部を母体としているからこそ可能となる幅広い教員構成に基づき、様々な専門分野の教育を提供可能となっている。とりわけ実務家教員に関しては、財務省・日本銀行からの人材受入、またかなり充実した人数を誇る会計学専門教員による会計理論・実務の教育、また会計と連動した税理士教員による税務理論・実務の教育を提供している。

2. 単位認定を前提とした長期間のインターンシップにより、学問と実践を組み合わせさせた教育

本専攻では単位認定を前提としたインターンシップを設けている。

### 3. 特定の職業的専門領域における職業的倫理を涵養する教育

本専攻では、経営の場における倫理を学ぶために「ビジネス・エシックス」科目を開講予定である。

### 4. 高度な専門職業人として求められる表現能力、交渉能力を磨く教育

本専攻では修士論文の作成や、各種の演習授業における報告を通して、表現能力及び交渉能力の育成を目指している。

### 5. 実務経験者に対して、理論的知識等を体系的に身に付けさせる教育

本専攻では、実務経験者に対して、本研究科が提供する多様な理論諸科目、また大学院基礎科目として履修可能な国内最大規模の多様性を誇る経済学部の専門諸科目の履修を通して、実務経験者が持つ経験の上に、理論的な分析基盤という「武器」の構築を目指している。

## ⑤ 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

### (1) 教育方法の工夫

本研究科は従前より1人1人の学生の必要に応じたオーダーメイド型の授業履修指導を行ってきた。博士前期課程に所属する学生について、本研究科では研究指導教員と副研究指導教員を各1人決定する。学生は、指導教員の指導を受けて、それぞれの学年内において履修しようとする授業科目を定め、研究科長に履修届を提出することが求められている。またこうした個別の指導体制を維持するために、大学院において受入れることが出来る学生を、厳密な試験に基づき厳しく抑制してきている。

修了要件については次の通りである。修了必要単位は、原則として36単位である。

必修科目として、データサイエンスコア科目から「データサイエンス概論」及び「意思決定とデータサイエンス」の2科目4単位を、展開科目から「経営分析学特講」及び「ビジネスエシックス特講」の2科目4単位を、演習科目から、指導教員による「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」及び「課題研究」の5科目10単位が存在している。

選択必修諸科目として、データサイエンス科目群から「モデリング基礎理論」、「教師あり学習」、「教師なし学習」、「統計的モデリング」など3科目6単位以上、展開科目では、データサイエンス基礎科目群から「統計学特論Ⅰ・Ⅱ」、「計量経済学特講Ⅰ・Ⅱ」及び「オペレーションズ・リサーチ特講」など2科目4単位以上、その他の展開科目群から「経営管理論特講」、「マネジメント論特講」、「企業分析特講Ⅰ・Ⅱ」、「マーケティング論特講」及び「マーケティング・リサーチ特講」など3科目6単位以上、実践連携科目から「グローバル・ビジネス概論Ⅰ・Ⅱ」、「経営コンサルティング特別講座Ⅰ・Ⅱ」、「コンサルティング各論」、「ワークショップⅠ～Ⅳ」、「プレゼンテーション技法」及び「インターシップⅠ・Ⅱ」など2単位以上が必要となる。

これらの必要単位数は「教育課程の編成の考え方及び特色」で述べた、企業の経営問題をデータに基づき分析する事の出来る人材の育成のために設定されている。こうした目標のために、まずは数理分析の技能を身につける授業をコア科目として必修として、その上で演習や実践系諸科目で実際の問題の分析をしながら、それぞれに必要な知識を、その他の授業で適宜補う形を取る。

履修科目の年間登録上限（CAP 制）を規定上は設けていない。ただし、本研究科授業履修は、各学生の必要に応じて、指導教員との相談によって履修科目を決定していく方式をとっている。そのため、指導教員が1人1人の学生の能力に応じて、履修指導を行うことにより、適切な学修時間の確保を行っている。

典型的な履修モデルとして次のようなものが考えられる。想定する人材は、企業などにおいて既に実務経験があり、今後経営管理の分野で活躍することを望んでいる学生である。

### 履修モデル

	データサイエンス研究科提供科目	展開科目	実践連携科目	演習
1年	「データサイエンス概論」 「意思決定とデータサイエンス」 「モデリング基礎理論」 「教師あり学習」 「教師なし学習」 「統計的モデリング」	「経営分析学特講」 「ビジネスエシックス特講」 「統計学特論Ⅰ・Ⅱ」 「計量経済学特講Ⅰ・Ⅱ」 「オペレーションズ・リサーチ特講」 「経営管理論特講」 「マネジメント論特講」 「企業分析特講Ⅰ・Ⅱ」 「マーケティング論特講」 「マーケティング・リサーチ特講」	「グローバル・ビジネス概論Ⅰ・Ⅱ」 「経営コンサルティング特別講座Ⅰ・Ⅱ」 「コンサルティング各論」 「プレゼンテーション技法」	「演習Ⅰ・Ⅱ」
2年			「インターシップⅠ～Ⅳ」 「ワークショップⅠ・Ⅱ」	「演習Ⅲ・Ⅳ」 「課題研究」



前提として、本研究科では、各学生の必要に応じて、指導教員との相談によって履修科目を決定していく方式をとっている。そのため基礎知識の習得がまず必要であるという場合には、大学院の関係科目はもちろん、経済学部で開講されている諸科目の履修も含めて最初の段階で知識の詰め込みに努力するように授業科目を構成する場合もあれば、既に十分な基礎知識を有している学生には実務分析中心の授業構成を取る場合もある。

留学生の入学も予定している。留学生の在籍管理、履修指導、生活指導等については、上述の通り、留学生も含む全ての学生に指導教員・副指導教員を決定し、当該教員の個別指導により行う。また留学生については、国際交流課及び学生センターによる親身な相談体制を構築しており、各指導教員とこういった学内の各担当諸課の密接な連携の下に、留学生の個別の必要に対応する体制を構築している。

学内の講義は、原則として対面で開講されることとなっている。本研究科は、すでに企業などに勤めながら大学院に入学する学生も相当数想定される。本学は彦根という京阪神及び中京地区の中間の地にあるため、両方からの利便性に優れるが、それは同時に両地区からも中途半端に遠いという欠点でもある。そのため社会人学生の受入のために、遠隔授業も積極的に用いる。遠隔授業の開講実態の把握には十分留意する。まず遠隔のみで開講される授業は、事前に各教員に確認した上で、シラバス及び授業時間割の上でも明確に区別して表記を行い、開講単位数の明確な把握を行う。またオンラインと対面をブレンドして開講される授業については、結果として授業がオンライン多数にならないように各教員に十分な注意を求め、また各個別回でのオンラインでの開講実態の把握に努める。

入学から修了までの教育指導体制及び論文指導体制は次のとおりである。本研究科では、学生に主指導教員・副指導教員を各1名決定し、2名を中心に、各学生の必要に応じた研究指導を行っている。とりわけ重視しているのが、2年次10月に開催する中間報告会である。その報告会では、修士論文または特定課題研究の内容を各自が主指導教員・副指導教員の前で報告するが、この2名に加えてさらに1名の教員も参加し、質疑の公平性及び質の向上に努めている。またこの報告会は学内で公開されており、すべての教員及び学生が参加可能となっている。

修了までのスケジュール表は次の通りである。

入学前	入学前指導
1年次4月	新入生オリエンテーション後における指導教員による履修指導
1年次	主指導教員の演習を中心に、関係科目の履修
2年次	主指導教員の演習を通して修士論文または特定課題研究の指導
2年次10月	中間報告会において、主指導教員・副指導教員に加えて、審査にあたるもう1人の教員も加わる。さらに学内で公開しており、関係する教員及び学生も質問に参加する。
2年次1月	修士論文もしくは特定課題研究の提出

## ⑥ 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合

民間企業等との共同研究を基礎とした研究が実施され成果を審査しなければならない場合、原則として、既存の経済学研究科博士前期課程における修士論文審査と同じプロセスを経ることとする。

## ⑦ 基礎となる学部との関係

本研究科の基礎となる学部は本学の経済学部である。同学部では、骨格となる経済学だけではなく、一通りの経営学や会計学の学問分野を備えており、分析対象とする数量データや定性データの意味や営みを考える素地ができています。加えて、現在、複数の企業との間で実地データ解析を中心とした経営分析や経営戦略分析などの共同研究を行うようになってきています。また、新設ではあるが、すでに卒業生を輩出しているデータサイエンス学部では、基礎となる教育を提供する体制が整っていることに加え、教員が民間企業から多数の資金を獲得し、共同研究プロジェクトを実施している。（下図参照）

なお、経済学部、経営学部、商学部、データサイエンス学部以外の学部で、基礎的な企業経営データ分析を学んでいたり、既に企業等に就職して経営分析・戦略分析を行っていたりする者の進学希望も想定される。

また、本研究科への進学者の出身として想定される他の学部としては、一般に、社会科学系の文系学部や、情報系・理工学系などの理系学部が想定される。企業経営データ分析の知識を有する者の社会的ニーズは高く、文系・理系の両方の知識をバランスよく有する人材が求められる。したがって、文系学部・理系学部の出身を問わず、本研究科は進学先として魅力的と考えられる。



## ⑧ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

守秘義務の問題や独自のシステム利用などの理由から、民間企業等との共同研究のために必要と認められる場合、共同研究先の民間企業等で調査研究活動を行うことができる。ただし、研究科委員会の承認を得ることとする。

## ⑨ 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施

### (ア) 修業年限

標準修業年限は2年とする。

職業等との兼ね合い（① 職業を有する ② 家事・育児・介護等を行う必要がある など）により、標準修業年限在学する学生よりも1年間又は1学期間に修得できる単位数や研究活動・学習活動への時間が限られる場合、3年又は4年の在学期間を計画的に設定して履修することができる。本学学則に従い、原則として入学時に学生から申し出があった場合、研究科委員会の審議によってこれを認める。また、在学期間に関しては、特に優れた業績を上げたと認めた者については1年以上在学すれば足りる。

### (イ) 履修指導及び研究指導の方法

社会人の場合には、学生の勤務形態及び状況に応じて適切な修学履修指導を行う。勤務形態及び状況により、標準修業年限で修了することが困難である場合は、学生と相談の上、修了までの長期的な履修計画及び研究計画を指導する。

### (ウ) 授業の実施方法

教育上必要と認められる場合は、授業科目を平日夜間（17時45分～20時50分）、春季・夏季・冬季休業日などの特定の期間（集中講義）に開講する。また、オンライン授業やオンデマンドの電子媒体を利用することで、社会人学生への学修環境を整える。2年次の修了研究については、学生からの申し出があれば、夜間開講あるいは学生の休業日に集中開講を実施する。これらの履修方法・指導等により、一般学生と同様に2年で修了することが見込まれる。なお、長期履修学生制度を併せて活用することにより、社会人の実情に応じた、より適切な計画的学修を可能とする。

### (エ) 教員の負担の程度

夜間開講の授業を担当する教員については、同日の勤務時間が過度に長くなるように他の授業科目開講時限の調整や勤務時間の振替の措置も行う。また、教員の休業日には開講しない。介護や子育て中の教員には、夜間開講が継続しないようにする。このように、教

員に過度な負担が生じないように十分に配慮する。

(オ) 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

図書館の開館時間は、授業期では平日 8 時 45 分から 21 時 00 分、土曜 8 時 45 分から 17 時 00 分、定期試験前及び月 1 回の日曜 8 時 45 分から 17 時 00 分、休業期では平日 8 時 45 分から 17 時 00 分である。情報基盤センターの開館時間は、授業期では平日 8 時 50 分から 20 時 50 分、休業期では平日 9 時 00 分から 17 時 00 分である。他に「大津サテライトプラザ」を JR 大津駅前という便利なロケーションに設け、大学院授業の場を提供する。

本学では、学生がノートパソコン等を持参して学習する BYOD (Bring Your Own Device) を実施している。講義室、図書館など教育施設のみならず福利厚生施設やその周辺などをシームレスな学習空間として、自主学习やグループワークに利用できるようにする「スマート・ラーニング・コモンズ」のため、無線 LAN が利用可能なエリアを、大津サテライトプラザを含めたキャンパス全体に広げる「キャンパス広域無線 LAN (SUWAN)」を運用する。また、大学院生研究室を学生証での入退出管理により常時利用可能とする。

学生の厚生に関しては、保健管理センターが大学の保健管理に関する専門的業務を一体的に行い、学生の心身の保持増進を図る。医師、カウンセラー、保健師及び看護師が健康診断業務や応急処置、心と身体健康相談や医療相談を行う。また、結核、エイズなどの感染症や生活習慣病(肥満、高血圧、高脂血症) 予防対策や健康増進の秘訣等についても相談に応じる。

(カ) 入学者選抜の概要

1 4 条特例を適用する学生に対しての特別な選抜は実施しない。

## ⑩ 入学者選抜の概要

(1) 本研究科が求める学生：アドミッション・ポリシー

本研究科博士前期課程は、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ「高度専門職業人(グローバル・スペシャリスト)」を養成することを目的とする。この目的を達成するために、以下のようなアドミッション・ポリシーを定める。

- ・いずれかの専門分野において学士課程を卒業した者(見込含む)又はそれと同等以上の学力のある者で、経済学研究科で学ぶために必要な知識、論理的思考力と表現力、コミュニケーション能力をもつ人
- ・経済学、経営学、あるいは経営分析学における知の探究と創造に意欲と能力のある人
- ・国際社会・地域社会の課題の発見とその解決に主体的に専門知識と見識・教養をもって取り組む高度専門職業人を目指す人

このような人材を選抜するために、推薦入試及び社会人入試(派遣社会人、熟年社会人)

では、出願書類及び口述試験によって志願者の資質を適切に評価する。また、一般入試、社会人入試（一般）、外国人留学生入試では、出願書類、筆記試験、口述試験によって志願者の資質を適切に評価する。

## （２）入学者選抜の方法

### ア 概要

- ・研究計画書等の書類審査、高度専門職業人（グローバル・スペシャリスト）養成のための基礎知識を問う筆記試験、知の探究と創造に対する意欲、論理的思考力と表現力およびコミュニケーション能力を問う口述試験を用いた入学者選抜を実施する。
- ・入学定員 32 名（うち経済学専攻 13 名、経営学専攻 13 名、経営分析学専攻 6 名）について、一般入試、推薦入試、社会人入試（一般・熟年・派遣）および外国人留学生入試を実施する。

### イ 試験内容

本研究科博士前期課程のアドミッション・ポリシーに定める能力を有する学生を選抜するため、以下の４種類の入学者選抜を実施する。

#### （ア）一般入試

出願書類、筆記試験および口述試験の結果を総合して合否を決定する。

高度専門職業人（グローバル・スペシャリスト）養成のための基礎知識を問う筆記試験として、各専攻により選択の範囲は異なるが、総じて以下の科目から 2 科目を選択する。

理論経済学、政治経済学、統計学、金融論、国際経済論、経営学総論、マーケティング論、財政学、税法、社会学、経済・経営史、会計学、英語

英語を除く筆記試験の試験時間は 90 分である。

英語については、本学では試験を実施せず、TOEIC の成績を利用する。

経営分析学専攻においては、B/E 類から「統計学」以外の 1 科目を選択することとし、出願時に提出必須とする統計検定 2 級の試験結果レポート（準 1 級以上に合格している場合は当該級の合格証書）を「統計学」の成績として利用し、2 科目とする。

また、研究計画書を中心に、希望研究分野に関する知の探究と創造に対する意欲、論理的思考力と表現力およびコミュニケーション能力を問う口述試験を実施する。口述試験は受験者 1 人に対して審査員 4 人で 10～15 分程度実施する。

#### （イ）推薦入試

高度専門職業人（グローバル・スペシャリスト）養成のための基礎知識を有することについて、演習指導教員または関連分野の教員の推薦と一定の優秀な成績等の要件を満たすことを前提として、出願書類と口述試験の結果を総合して合否を決定する。

出願書類として、希望研究分野に関する知の探究と創造に対する意欲と能力、論理的思考力と表現力を評価するためのエッセイ（小論文）と研究計画書の作成を求める。

その上で、エッセイ（小論文）と研究計画書を中心に、希望研究分野に関する知の探究と

創造に対する意欲、論理的思考力と表現力およびコミュニケーション能力を問う口述試験を実施する。口述試験は受験者 1 人に対して審査員 5 人で 20 分程度実施する。

#### (ウ) 社会人入試

一般社会人、熟年社会人および派遣社会人に分け、一般社会人については出願書類、筆記試験および口述試験、熟年社会人と派遣社会人については出願書類と口述試験の結果を総合して合否を決定する。

一般社会人入試については、まず、高度専門職業人（グローバル・スペシャリスト）養成のための基礎知識を問う筆記試験として、各専攻により選択の範囲は異なるが、総じて以下の科目から 1 科目を選択する。

理論経済学、政治経済学、統計学、金融論、国際経済論、経営学総論、マーケティング論、財政学、税法、社会学、経済・経営史、会計学

筆記試験の試験時間は 90 分である。

経営分析学専攻においては、B/E 類から「統計学」以外の 1 科目を選択することとし、かつ、出願時に統計検定 2 級の試験結果レポート（準 1 級以上に合格している場合は当該級の合格証書）の提出を必須とする。

また、研究計画書等を中心に、希望研究分野に関する知の探究と創造に対する意欲、論理的思考力と表現力およびコミュニケーション能力を問う口述試験を実施する。口述試験は受験者 1 人に対して審査員 4 人で 10～15 分程度実施する。

本研究科では、一般社会人入試のほかに、現在の多様な生涯学習の要請に応えるべく、社会人へのより広い門戸開放の措置として、熟年社会人入試と派遣社会人入試を実施する。

熟年社会人は、入学年度の 4 月 1 日現在で満 40 歳以上の者であり、筆記試験については研究テーマに関する小論文をもって代える。その上で、研究テーマに関する知の探究と創造に対する意欲、論理的思考力と表現力およびコミュニケーション能力を問う口述試験を実施する。口述試験は受験者 1 人に対して審査員 5 人で 20 分程度実施する。なお、熟年社会人入試においては経営分析専攻の募集は行わない。

派遣社会人は、官公庁、企業、各種団体等における職員の高度専門職業人としての再教育の要請に応えるものであり、当該事業所に勤務する者で、その事業所から派遣証明を有する者を対象とする。研究計画書等を中心に、希望研究分野に関する知の探究と創造に対する意欲、論理的思考力と表現力およびコミュニケーション能力を問う口述試験を実施する。口述試験はオンラインツールを用いて、受験者 1 人に対して審査員 5 人で 20 分程度実施する。

#### (エ) 外国人留学生入試

出願書類、筆記試験および口述試験の結果を総合して合否を決定する。高度専門職業人（グローバル・スペシャリスト）養成のための基礎知識を問う筆記試験として、各専攻により選択の範囲は異なるが、総じて以下の科目から 1 科目を選択する。

理論経済学、政治経済学、統計学、金融論、国際経済論、経営学総論、マーケティング論、財政学、税法、社会学、経済・経営史、会計学

筆記試験の試験時間は90分である。

経営分析学専攻においては、B/E類から「統計学」以外の1科目を選択することとし、かつ、出願時に統計検定2級の試験結果レポート（準1級以上に合格している場合は当該級の合格証書）の提出を必須とする。

また、研究計画書等を中心に、希望研究分野に関する知の探究と創造に対する意欲、論理的思考力と表現力およびコミュニケーション能力を問う口述試験を実施する。口述試験は受験者1人に対して審査員4人で10～15分程度実施する。

## ⑩ 教員研究実施組織等の編成の考え方及び特色

### （1）教員組織の編成と基本的な考え方

本研究科では、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ「高度専門職業人」を養成することを目的としている。その上で、実学を重視した専門教育の実績のある経済学部が基礎となり、全国のデータサイエンス教育の拠点の1つでもあるデータサイエンス学部と協働して「経済×データサイエンス」による経営分析学専攻を設置することで、大学院レベルの経営分野におけるデータ分析のスペシャリストを養成することを目指している。

経営分析学専攻の教育課程では、経済学、経営学、データサイエンス学が3つの学術的支柱であり、それらの知識を融合することによって、伝統的な経済・経営分野において重視されていた歴史的知識や人間の感情なども含めた分析手法を用いて、具体的なビジネスの理解や分析ができる人材を養成する。そのため、これまでの経済学研究科ならびにデータサイエンス研究科の教員に加えて、データサイエンス学の基礎となる統計学、計量経済学、AI（人工知能）による機械学習などを用いて、企業経営や会計などにおける様々な課題の解決を行った研究業績を有する研究者2人を新たに外部より採用した。外部より採用した教員については、研究業績、教育実績、分野適合性などの観点からの厳密な審査を行ったうえで、学長が委員長を務める学内の人事委員会で最終選考した。他大学から採用した教員は全員、採用元から了承を得ており、円滑な就任が行われる見込みである。

科目担当の基本的な考え方として、経営分析学専攻のカリキュラムの基盤となる「データサイエンスコア科目」および「データサイエンス選択科目」は原則としてデータサイエンス研究科の専任教員が担当し、「展開科目」は経済学研究科の教員が担当する。具体的なビジネスの現場における問題解決を通して経営分析を身に付ける科目である「連携実践科目」は野村総合研究所との連携によって開講する。「演習科目」は経済学、経営学、会計学といった社会科学とデータサイエンス学を融合した研究業績を有した指導教員が、1人1人の学生に応じたオーダーメイド型の研究指導を行うことで、社会科学とデータサイエンス学が有機的に融合した修士論文を執筆して学術領域に貢献できる研究能力を身に付けるのみな

らず、マーケティングに関するデータや人的資本情報など高度な経営データ分析を行うことで企業経営に貢献できる能力を身に付けることができる。あわせて、データサイエンス演習科目として、データサイエンス研究科教員による「課題研究」において研究指導を行う。

以上の基本的な考え方のもとで、教員の多様性を確保する。また、教員の負担や学生への指導に不具合が生じないよう、「展開科目」および「演習科目」における教員1人当たりの担当科目数を年4コマ（8単位）程度とする。

## （2）教員の年齢構成

外部より採用した教員2人を含めた経営分析学専攻の専任教員の年齢構成は、経営分析学専攻の完成年度（令和7年度）において、30代2人、40代6人、50代6人、60代4人である。経営分析学という新しい学問分野に適切かつ有効に対応するため、比較的若い世代を充実させた年齢構成となっている。

定年に関する学内規程としては、【資料7】のとおり、国立大学法人滋賀大学教員の人事等に関する特例規程第7条により教員の定年は65歳と定められており、教員の年齢構成から見て、学年進行中の教育研究の継続性に問題はなく、完成年度までの教育研究の遂行に支障は生じない見込みである。

なお、今後、定年等による退職者が出た場合、迅速に後任となる教員を補充するが、その際には、経営分析学という学問分野の性質をふまえて、若い世代からの採用を積極的に行うことで、適切な年齢構成による教育研究の体制を維持することが可能である。

【資料7】国立大学法人滋賀大学教員の人事等に関する特例規程

## ⑫ 研究の実施についての考え方、体制、取組

本研究科の教員組織の特色は、国立大学の経済学部としては最大規模で、経済ならびに経営に関連した学問分野のいずれか、または分野を横断した研究、例えば、経済学、経営学、会計学、商学、経営工学、歴史学、環境学などの研究分野をカバーしていることである。さらに、教員の多くが統計学や計量経済学を基礎とするデータサイエンス学の素養を身に付けていることも特色である。

これらの特色により、経営分野において理論的かつ実践的な分析能力を育成する「展開科目」において、例えば、「マーケティング論特講」、「計量ファイナンス特講」、「経営戦略論特講」など企業経営に直接的に関わり、社内のデータを用いた経営分析を行う力を高めることを念頭に置いた授業が可能となる。

さらに、本研究科では、具体的なビジネスの現場における問題解決を通して経営分析を身に付ける「連携実践科目」は野村総合研究所と連携して授業を行うなど、クロスアポイントメント教員や非常勤講師等を柔軟に迎え入れることで、より多様な学問分野について相応しい教員による教育が実施されるように配慮する。



### ⑬ 施設、設備等の整備計画

#### (1) 教室等施設・設備

本学部の教育・研究を支える校地は、本学の彦根キャンパスである。彦根キャンパスは、105,874 m<sup>2</sup>の敷地面積を有し、現在、敷地内には大学本部、経済学部、データサイエンス学部が置かれ、附属図書館、保健管理センター、食堂等の学生の厚生施設も充実している。さらに、彦根キャンパスにおいては、運動場 (31,604 m<sup>2</sup>) や体育館 (体育室 1,214 m<sup>2</sup>) のほか、柔剣道場、弓道場、艇庫 (ボート庫、ヨット庫)、トレーニングルーム、テニスコート及びプール等が整備されている。学生が休息したり、交流したりするスペースは、大学会館内に多目的ホール、ゲストルーム、屋上テラス、食堂、オープンカフェ及び購買等が備えられている。これらの施設等をこれまでと同様に有効活用していくとともに、可能な限り教育研究を行うにふさわしい整備を図っていく。

#### (2) 校舎等施設の整備計画

今回の改組に伴う学生定員の増減はないため、授業等に必要講義室や演習室は、これまでと同様に彦根キャンパスの施設を確保し、データサイエンス学部と連携しながら、施設全体を効率的に利用する。

#### (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

##### ① 図書資料の整備計画について

本学の附属図書館は、彦根キャンパスの本館と大津キャンパスの教育学部分館の2館から構成されている。本館は人文・社会科学系統を主とした資料を、教育学部分館は人文・社会・自然科学系統の幅広い分野の資料を所蔵している。また、附属図書館は、学術・研究・教育を目的として利用を希望する地域住民にも広く公開している。

本学の全蔵書は、図書約75万冊、学術雑誌約22,000種類を数える。本館 (3,707 m<sup>2</sup>、座席数350席) の開館時間は、休業期は平日の8:45～17:00であるが、授業期においては、平日は8:45～21:00、土曜日は8:45～17:00及び原則毎月第1日曜日は8:45～17:00と時間延長をしており、附属図書館での勉学には支障ない。また、附属図書館には12人から20人が利用できるグループ学習室も備えられ、高速で安定的な無線LANが利用できるネットワーク環境も整備されるなど、学生は自由に利用することができる。このほか、電子ジャーナルは約4,500種類を提供しており、Science Direct、Wiley Online Library、Springer Link、Oxford Journals等が利用できる。

さらに、これらの資料を検索できる学内蔵書検索システム (OPAC) やCiNii Research、Scopusなどの各種データベースの提供のほか、貸出状況照会や貸出予約、貸出期間の延長や文献複写申込などが利用できるマイライブラリ機能をインターネット経由で提供しており、学生の教育研究活動を支えている。

## ② 他の大学図書等との協力について

学生は、学生証を持参すれば全国の国立大学附属図書館が利用でき、また、本学の附属図書館は国立情報学研究所のNACSIS-ILLなど図書館相互利用（Inter-Library Loan：ILL）システムを利用して、本学未収資料の複写や現物貸借の利用に応じている。このほか、滋賀県大学図書館連絡会に参加し、当該大学図書館同士の相互利用が可能となっている。

## ⑭ 管理運営

### （１）研究科長の選考・任命方法

本学では、従来の研究科委員会による研究科長選考を改め、平成27年度から学長が研究科長を選考・任命することとしている（「国立大学法人滋賀大学大学院研究科長に関する規程」）。また、本研究科は、我が国初のデータサイエンス研究科と連携した教育プログラムによるビジネスデータサイエンティストの育成と世界に羽ばたくグローバル・スペシャリストの育成を推進し、わが国においてこの分野の人材育成を先導するという役割を果たすことを目指している。このためには、管理運営においても、より一層柔軟かつ迅速な意思決定を行える体制が強く求められる。そこで、このような要請から、研究科長は学長が選考・任命する者とし、研究科長のイニシアチブによる研究科管理体制を構築する。

### （２）研究科委員会、学部・研究科運営会議

研究科委員会は、主に教学事項を審議するものとし、予算その他運営事項に関しては、学部長・研究科長（以下、学部長等という。）を中心とする学部・研究科運営会議が行うものとする。

研究科委員会は、教授、准教授及び講師により組織され、原則毎月1回定例開催する。

学部・研究科運営会議は、学部長等及び学部長等の指名する副学部長、副研究科長により組織し、そのほか、学部長等が必要と認めた者の出席を求める。常設委員会は原則として副研究科長が所掌する大学院学務委員会と大学院入試委員会に集約し、研究科運営に関わる多くの事項を効率的に審議・決定できるようにする。

### （３）人事給与システム

経済学部・研究科では、経済・経営・社会システム分野の最先端の教育研究を行うため、優秀な若手教員、女性教員及び外国人教員を積極的に採用するとともに、クロスアポイントメント制度などの柔軟かつ多様な人事制度を活用して、応用領域の研究者や実務家を採用する。なお、新規に採用する専任教員については、原則として年俸制を導入する。

## ⑮ 自己点検・評価

### (1) 実施体制

#### ① 全般的な自己点検・評価の体制

本学における自己点検・評価の実施体制については、役員会及び企画調整会議における日常的な点検・評価はもとより、全学には目標計画・評価委員会、各学部には目標計画の策定及び自己点検・評価のための常設委員会が設置されており、継続的に組織の運営状況について点検・評価を行っている。

#### ② 自己点検・評価報告会

毎年度開催される本学自己点検・評価報告会では、教職員のほか、学生や学外関係者（経営協議会委員、教育委員会、同窓会及び後援会の関係者）の参加を得て、役員及び部局長等から担当する中期計画の進捗状況の検証や、残りの年度あるいは中期目標期間での目標・計画の達成見込み等を報告している。さらに、参加者からの様々な意見・提案を受け、次年度や次期中期目標期間での大学運営等の改善のための取り組みについて議論している。

#### ③ 外部有識者会議

外部有識者会議は、本学の将来構想と運営に関する当面の重要事項や課題について、広く外部の大学関係者等から先進事例の報告や意見を聴くことを目的として実施している。当会議における意見と議論は、上記①及び②の自己点検結果とともに、特に本学の組織改革の課題を中心とする運営に直接的に活かされている。

#### ④ 教育の取組状況や学生が身に付けた学習成果を点検・検証する体制

本学の教育の取組状況や学生が身に付けた学習成果を点検・検証する体制については、全学レベルでは理事（教育・研究担当）を機構長として組織する教育・学生支援機構教育推進部門を、学部レベルでは副学部長の下に、教育学部・研究科では教育学部教育改革委員会、経済学部・研究科では教育学習支援委員会を、それぞれ設置し、教育の質の改善・向上のための基礎的な点検・検証を実施し、ファカルティ・デベロプメント（FD）に取り組んでいる。

なお、学長を座長とする目標計画・評価委員会の下に自己点検・評価作業部会を組織し、機関別認証評価に向けた教育の自己点検・評価を実施している。

#### ⑤ 教員個人評価

本学では教員個人評価を毎年実施している。教育、研究、社会貢献・連携、大学運営の4領域における各教員の自己点検報告に基づき、教員が所属する部局等の教員評価委員会がこれを評価する。その評価内容を、学長と委員長とする全学教員評価委員会が審議し、最終的な評価結果を決定する。

なお、教員個人評価の結果は給与等の処遇に反映される仕組みとなっている。

## ⑩ 情報の公表

### (1) 大学としての情報提供

#### ①大学の教育研究上の目的に関すること

本学では、大学、学部、大学院の目的をそれぞれ、学則、学部規程、研究科規程等に定めるとともに、関係する規程については本学ホームページに公表している。

<https://www2.kitei-kanri.jp/biw/siga/doc/gakugai/index.html>

#### ②教育研究上の基本組織に関すること

本学の学部・大学院・センター等各組織の情報については、本学ホームページに公表している。

<https://www.shiga-u.ac.jp/faculty/>

#### ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

本学の教員数並びに各教員が有する学位及び業績については、教職員数及び研究者情報総覧を本学ホームページに公表している。

(研究者情報総覧)

[https://www.shiga-u.ac.jp/research\\_cooperation/research\\_activities/researchers/](https://www.shiga-u.ac.jp/research_cooperation/research_activities/researchers/)

(教職員数)

<https://www.shiga-u.ac.jp/disclosure/public-education/teacher-student/>

#### ④入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

本学における入学者の受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数、その他進学及び就職等の状況については、本学ホームページに公表している。

(入試情報)

<https://www.shiga-u.ac.jp/admission/>

(就職・進路)

[https://www.shiga-u.ac.jp/life/job\\_support/](https://www.shiga-u.ac.jp/life/job_support/)

(学生数)

<https://www.shiga-u.ac.jp/disclosure/public-education/teacher-student/>

#### ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること及び学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

本学における授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること及び学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準については、シラバス及び関係する規程等を本学ホームページに公表している。

(シラバス)

<https://success.shiga-u.ac.jp/Portal/Public/Syllabus/SearchMain.aspx>

(規程)

<https://www2.kitei-kanri.jp/biw/siga/doc/gakugai/index.html>

⑥校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

本学における大学生活（キャンパス・交通案内、課外活動等）、窓口案内、お知らせ等を本学ホームページに公表している。

[https://www.shiga-u.ac.jp/life/cmplife\\_support/](https://www.shiga-u.ac.jp/life/cmplife_support/)

⑦授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

本学における授業料、入学料その他大学が徴収する費用については、本学ホームページに公表している。

<https://www.shiga-u.ac.jp/admission/>

⑧大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

本学における進路相談、学生相談、健康相談、メンタル相談等の学生に対する支援を充実するため、学習教育支援室、就職支援室、保健管理センター（心身の健康診断）及び障がい学生支援室等を設置し、各種情報を本学ホームページに公表している。

<https://www.shiga-u.ac.jp/life/>

⑨その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

本学の学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、関係規程及び法令に基づく公表事項等について、本学ホームページに公表している。

<https://www.shiga-u.ac.jp/disclosure/>

⑩大学院設置基準第 14 条の 2 第 2 項に規定される学位論文に係る評価に当たっての基準についての情報）

論文審査基準（修士）および（博士）について、本学ホームページに公表している。

（修士）

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/econ/3/1/6/>

（博士）

<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/econ/3/2/4.html>

## ⑰ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) ファカルティ・ディベロップメント (FD) に関する取り組み

経済学部・研究科では、彦根地区教育学習支援委員会を設置し、同学部・研究科の全教職員を対象に、教育内容等の改善を図るためのファカルティ・ディベロップメント (FD) を実施している。教育担当理事を機構長とする教育・学生支援機構と緊密に連携し、教育実践優秀賞受賞者による研修会を行うなど FD を計画・実施している。研修会の実施にあ

たっては、対面とオンラインを併用したハイブリッド形式を積極的に導入し、原則として欠席者向けにオンデマンドで配信することとしている。また、同委員会は他大学や他機関が主催する研修会に教職員を派遣しているほか、新任教員の研修、教員による授業参観等も担当している。

さらに、授業評価アンケートや卒業予定者・卒業者・就職先アンケートを実施し、FD事業報告書に集計結果を掲載するなど学修成果の可視化、教学 IR に向けた取り組みも実施する。

#### (2) スタッフ・ディベロップメント (SD) に関する取り組み

経済学部・研究科の教務を担当する学務課では、定期的に教務系事務職員 SD 研修を実施している。教育担当理事、学部教員、学務課長などが講師となり、大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため大学職員に必要な知識・技能を習得させ、資質・能力を向上させることを目的としたプログラムを企画・実施することとしている。

また、同学部・研究科の授業をサポートするために雇用している学習アシスタントを対象に、資質・能力を向上させ業務に必要な知識を身に付けさせるため、学習アシスタントの事前・事後研修会を毎学期実施することとしている。

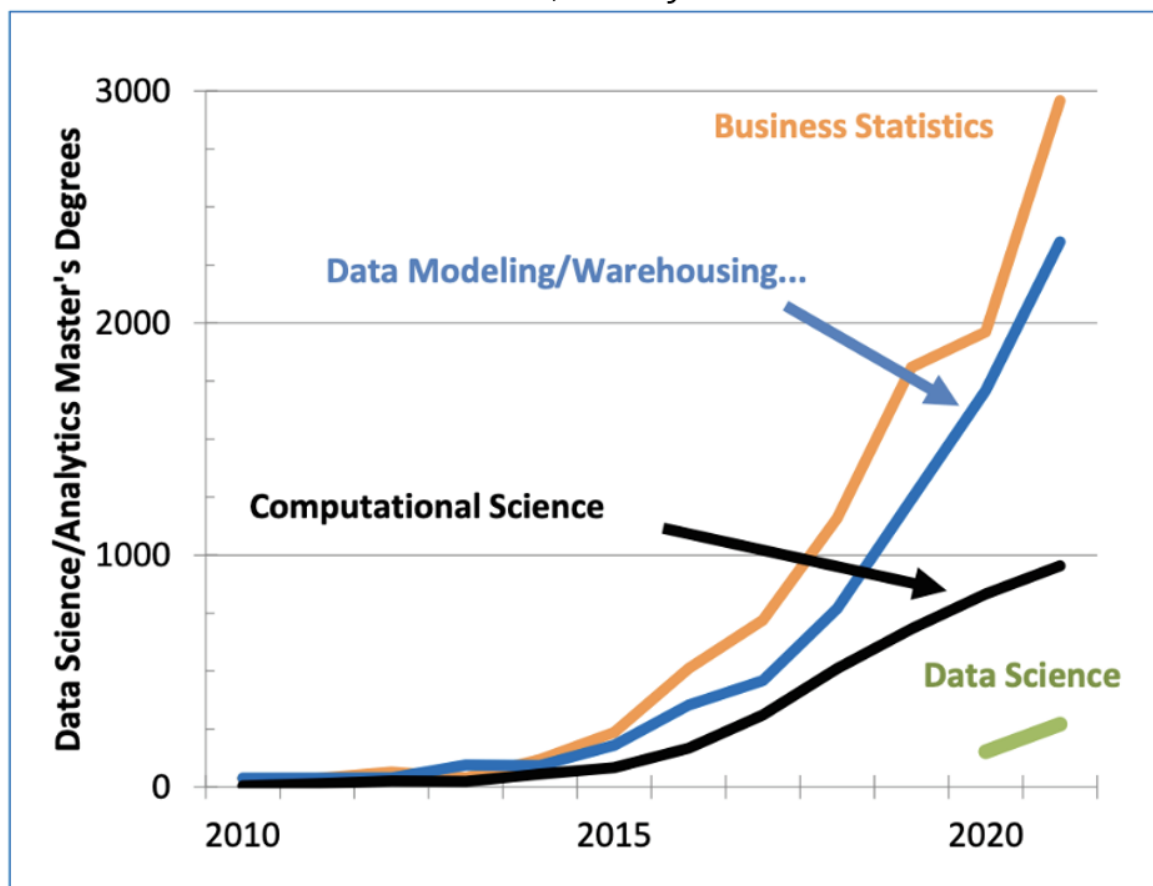
上記の取り組みの他、他大学・他機関が主催する各種研修会・セミナーに教職員を積極的に参加させる。

## 設置の趣旨等を記載した書類 別紙資料

資料1	データサイエンス・分析学の修士号の増加	2
資料2	グローバル・ファイナンス専攻の志願者及び入学者推移	3
資料3	経済学研究科改組のイメージ	4
資料4	養成する人材像	5
資料5	経営分析学専攻カリキュラムツリー	6
資料6	経営分析学専攻履修モデル(例)	7
資料7	国立大学法人滋賀大学教員の人事等に関する特例規程	8

【資料1】 データサイエンス・分析学の修士号の増加

## Surge in Master's in Business Statistics Accentuates Demand for Data Science, Analytics Skills



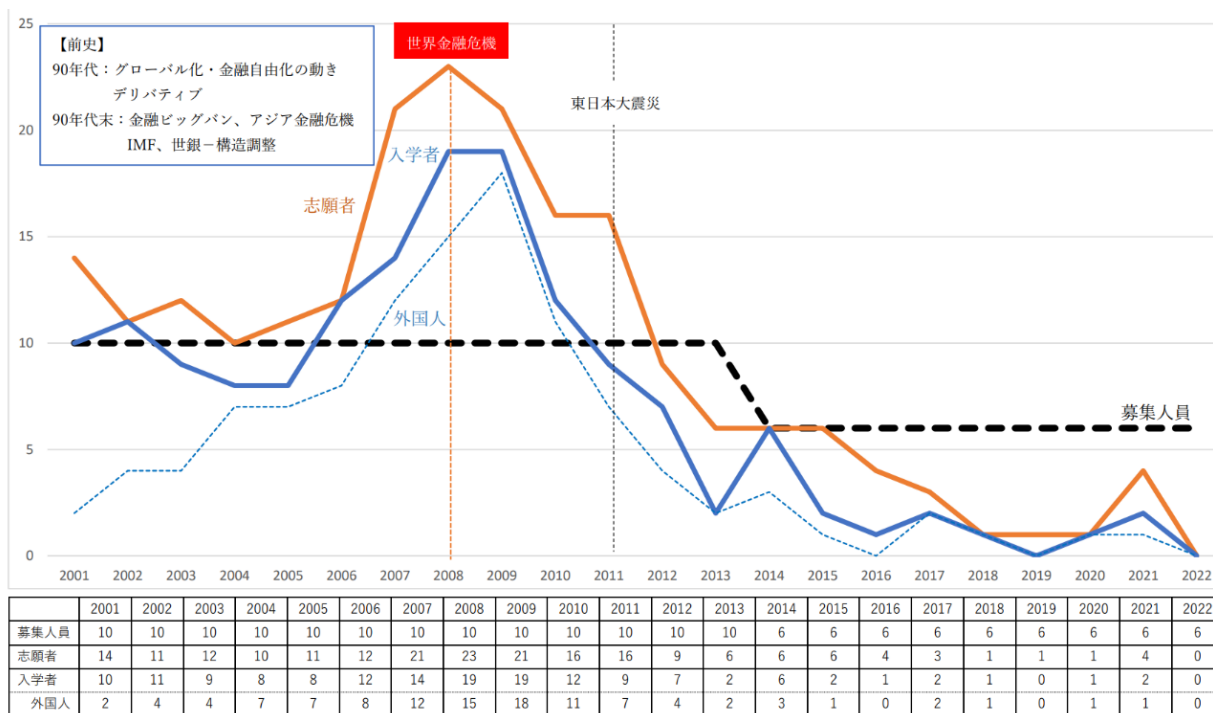
Master's degrees awarded from 2010 to 2021 for three Classification of Instructional Programs categories commonly used by new data science/analytics programs. The graph also shows the number of master's degrees awarded in 2020 and 2021 using the new classification code for data science.

<https://magazine.amstat.org/blog/2022/12/01/statsbiostatsdegree/> (1 Dec 2022)

資料 : AMSTATNEWS, <https://magazine.amstat.org/blog/2022/12/01/statsbiostatsdegree/>

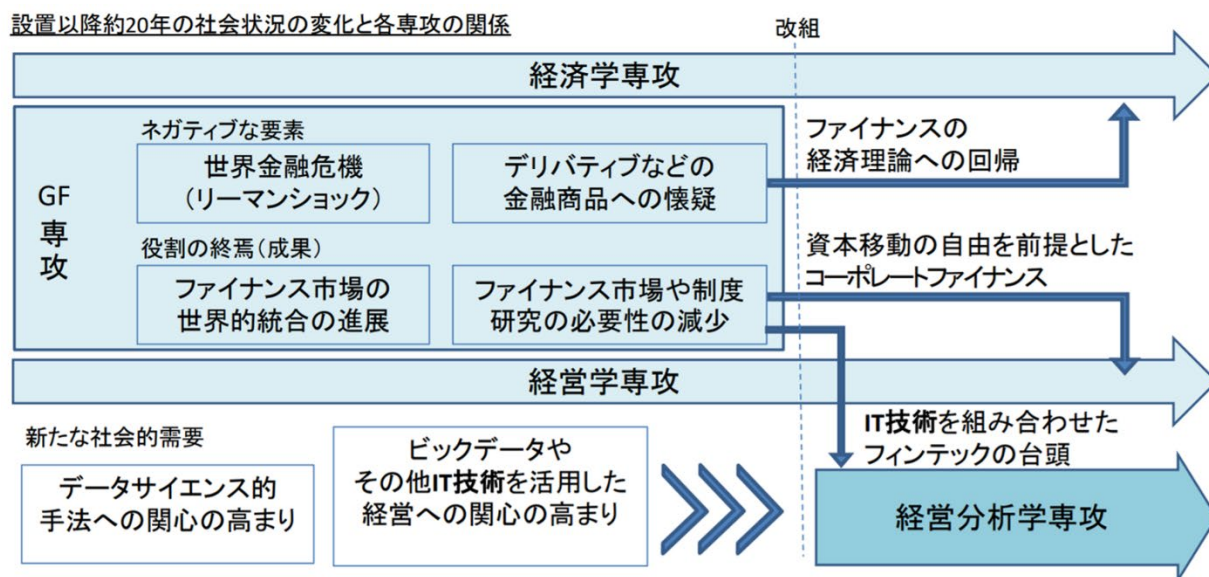


【資料2】 グローバル・ファイナンス専攻の志願者及び入学者推移



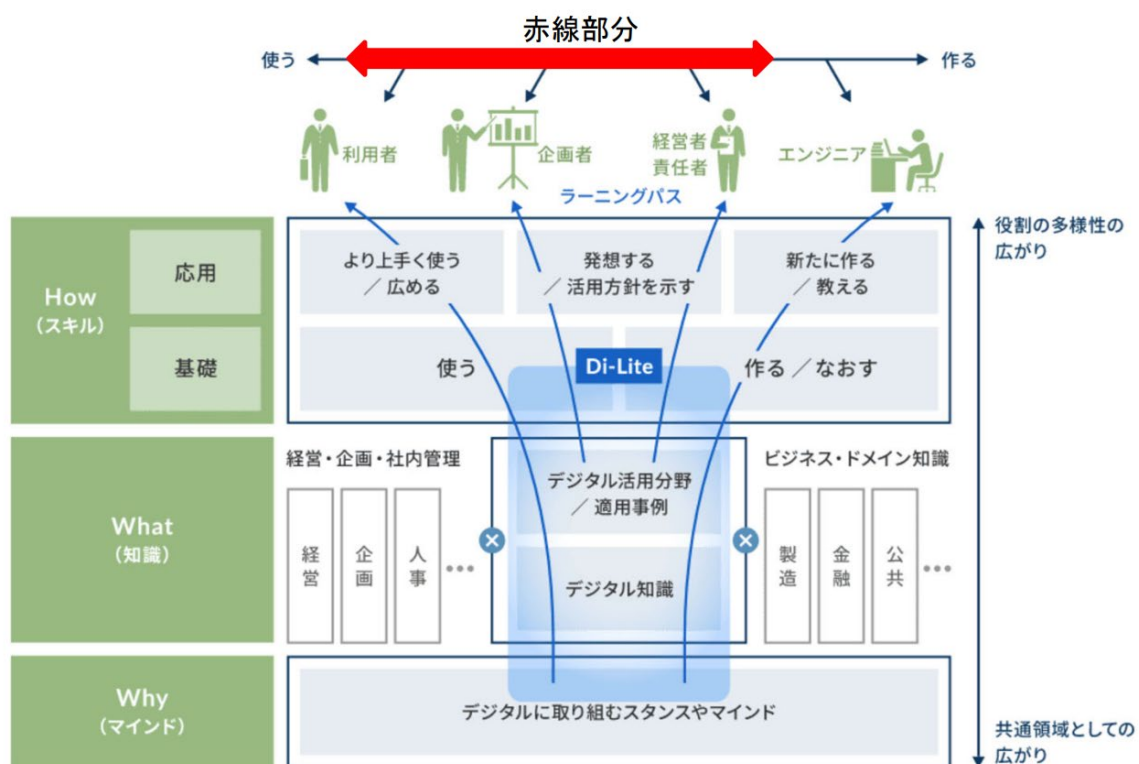
出典：本研究科作成

【資料3】 経済学研究科改組のイメージ



出典：本研究科作成

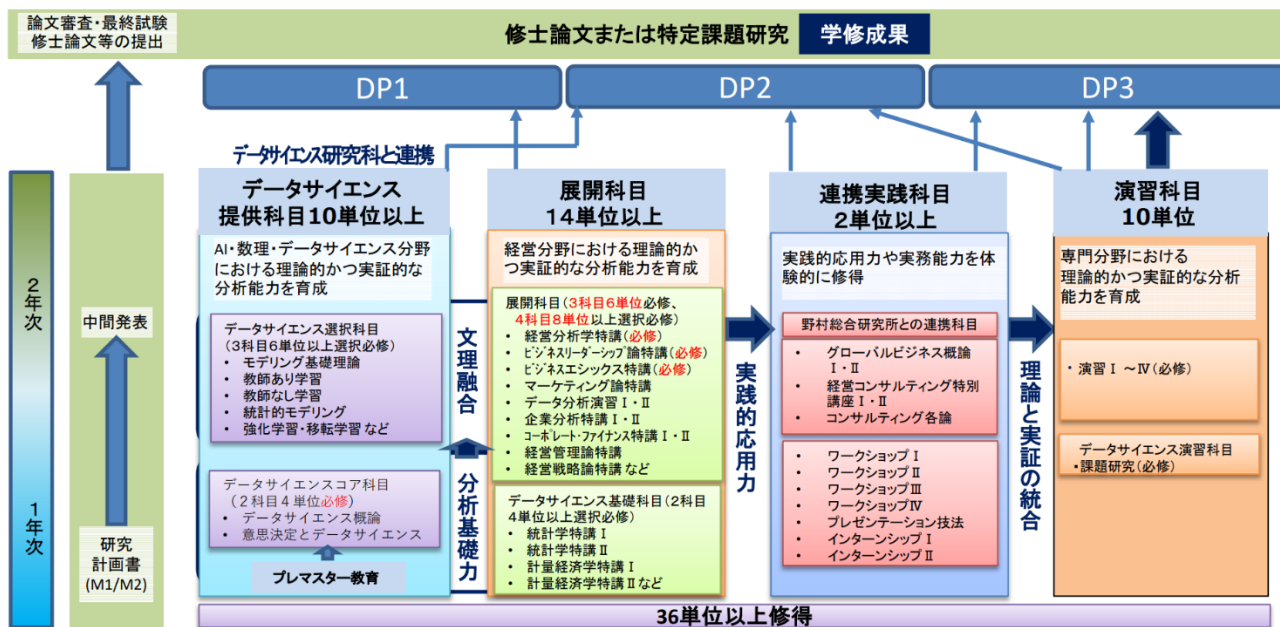
【資料4】 養成する人材像



元図の出典：デジタルリテラシー協議会 HP より


URL : <https://www.dilite.jp>

【資料5】 経営分析学専攻カリキュラムツリー



出典：本研究科

【資料6】 経営分析学専攻履修モデル（例）

履修モデル	マーケティング分析	財務諸表分析	人事労務データ分析
具体的な人物像	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品企画職</li> <li>広報企画職</li> <li>マーケティング・リサーチャー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営企画職</li> <li>経理財務職</li> <li>最高財務責任者（CFO）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事職（主に採用・評価）</li> <li>人事アナリスト</li> <li>最高人事責任者（CHO）</li> </ul>
履修科目	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営分析学特講</li> <li>マーケティング論特講</li> <li>マーケティング戦略論基礎</li> <li>マーケティング・リサーチ特講</li> <li>データ分析実践演習Ⅰ</li> <li>データ分析実践演習Ⅱ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営分析学特講</li> <li>企業分析特講Ⅰ</li> <li>企業分析特講Ⅱ</li> <li>コーポレート・ファイナンス特講Ⅰ</li> <li>コーポレート・ファイナンス特講Ⅱ</li> <li>ファイナンス特講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営分析学特講</li> <li>経営管理論特講</li> <li>経営戦略論特講</li> <li>マネジメント特講</li> <li>ビジネス・データマイニング特講</li> <li>ピープルアナリティクス特講</li> </ul>
ビジネスリーダーシップ論特講・ビジネスエシックス特講 など			
 <p>DX化時代にふさわしい次世代管理職、経営幹部※</p> <p>※DX化時代にふさわしい次世代管理職、経営幹部については、それぞれのバックグラウンドに応じて、広く補完的な領域について学習することによって、幅広い視野と見識を身に付けることとする。</p>			

出典：本研究科

## 【資料 7】 国立大学法人滋賀大学教員の人事等に関する特例規程

### (目的)

第 1 条 この規程は、教員の職務とその責任の特殊性に鑑み、国立大学法人滋賀大学職員就業規則（以下「就業規則」という。）第 2 条第 1 項ただし書きの規定に基づき、国立大学法人滋賀大学（以下「大学」という。）に勤務する教授、准教授、講師、助教、助手、副園長、副校長、主幹教諭、教諭及び養護教諭（以下「教員」という。）について、人事等に関する特例を定めることを目的とする。

2 附属学校に勤務する教員については、第 2 条及び第 4 条から第 7 条までの規定は適用しない。

### (採用、昇任、配置換等及び出向に係る選考)

第 2 条 就業規則第 5 条第 1 項に規定する教員の採用を行う場合は、選考によりこれを行う。

2 前項の選考は、教育研究評議会（以下「評議会」という。）の議に基づき学長が定める基準により行うものとする。

3 教員の採用については、学系会議の議に基づき学長が行う。

4 国立大学法人滋賀大学学則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 11 条に規定する保健管理センターの教員の採用については、同センターの運営委員会の意見を聴いて、学長が行う。

5 第 2 項から第 4 項までの規定は、就業規則第 10 条、第 12 条又は第 13 条に規定する昇任、配置換等又は出向について、これを準用する。

### (勤務評定)

第 3 条 就業規則第 9 条の規定に基づき行う勤務成績の評定は、部局等（学系又は保健管理センターをいう。以下同じ。）の長については学長が、その他の教員については、当該教員が所属する部局等の長（以下「所属長」という。）が行う。

### (異動)

第 4 条 教員をその意に反して就業規則第 11 条又は第 12 条に規定する降任・解任、配置換等又は出向（「転籍出向」を除く。）をさせる場合には、評議会の審査を経なければならない。

2 評議会は前項の審査を行うにあたっては、その者に対し、審査の事由を記載した説明書を交付する。

3 評議会は、審査を受ける者が前項の説明書を受領した後、14 日以内に請求した場合には、その者に対し、口頭又は書面で陳述する機会を与えなければならない。

4 評議会は、第 1 項の審査を行う場合において必要があると認めるときは、参考人の出頭を求め、又はその意見を徴することができる。

5 前 3 項に規定するもののほか、第 1 項の審査に関し必要な事項は、評議会が定める。

### (休職の期間)

第 5 条 教員の国立大学法人滋賀大学職員休職規程第 2 条第 1 項第 1 号の事由による休職の期間を定める場合には、個々の場合について評議会の議に基づき学長が定める。

### (解雇等)

第 6 条 教員について、就業規則第 21 条第 1 項第 1 号から第 4 号まで又は第 45 条の規

定に基づき解雇又は懲戒を行う場合には、評議会の審査を経なければならない。

2 第2条第2項から第5項までの規定は、前項の審査の場合に準用する。

(定年)

第7条 教員の定年は、評議会の定めにより、満65歳とする。

(研修)

第8条 教員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。

2 大学は教員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めるものとする。

3 教員は、授業に支障のない限り、所属長の承認を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができる。

4 教員は、所属長の許可を得て、現職のままで、長期にわたる研修を受けることができる。

(大学院修学休業)

第9条 附属学校に勤務する教員は、学長の許可を得て、3年を超えない範囲内で大学の大学院課程等に在学してその課程を履修するための休業（以下「大学院修学休業」という。）をすることができる。

2 大学院修学休業に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。

2 平成29年4月1日の滋賀大学データサイエンス学部の設置に伴い、同学部の専任の教授として採用された者及び同学部の専任の教授として在職する者で同学部が完成する平成33年3月31日までの間に第7条の規定により退職すべきこととなる者については、この規定は適用しない。

3 前項の規定を適用された者は、平成33年3月31日限りで退職するものとする。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、令和2年4月1日から施行する。

2 令和2年4月1日の滋賀大学大学院データサイエンス研究科博士後期課程の設置に伴い、平成29年4月1日改正規程附則第2項の規定を適用された者については、令和5年3月31日限りで退職するものとする。

# 学生の確保の見通し等 を記載した書類

令和6年4月

滋賀大学大学院経済学研究科



## 目 次

1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
	(ア) 経済学研究科経営分析学専攻を設置する大学の現状把握・分析	3
	(イ) 地域・社会的動向等の現状把握・分析	4
	(ウ) 経済学研究科経営分析学専攻の趣旨目的、教育内容、収容定員等	4
	(エ) 学生確保の見通し	7
	(オ) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	10
2	人材需要の動向等社会の要請	
	(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)	11
	(2) 社会的・地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	11
3	別紙資料	学生確保 (資料)

## 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

### (ア) 経済学研究科経営分析学専攻を設置する大学の現状把握・分析

滋賀大学（以下、本学という）は、豊かな人間性とグローバルな視野を備えた専門性の高い職業人の養成と、創造的な学術研究への挑戦を通して、人類と社会の持続可能な発展に貢献することを基本理念としている。

本学では、教育学部、経済学部、データサイエンス学部の3学部とそれぞれの大学院を設けて、数理・データサイエンスと人文・社会科学の双方に通じた文理融合型の人材の育成に取り組んでいる。さらに特別支援教育専攻科では、特別支援学級教員を目指す現職教員を受け入れている。

滋賀県大津市に立地する教育学部では、現代社会はさまざまな問題を抱えながら、めまぐるしい変化を続けている。教育学部は、現代社会の今日的な諸問題に積極的に対応できると同時に、問題解決力をもった人材養成をめざしている。また、人間形成に重きをおき、学生一人ひとりの知的教養を磨き、芸術・文化・自然などに対する感受性を養うとともに、ひとに対して深い共感と理解を示し、専門知識に正しく基礎づけられた豊かな人格形成を目標としている。現代社会はさまざまな問題を抱えながら、めまぐるしい変化を続けている。教職大学院は、滋賀県教育委員会、滋賀県の市町村教育委員会、滋賀県総合教育センター等との連携のもと、教員や学生のキャリアステージに応じた4つのコースを設け、教師力の高度化を図る。現職教員の指導力を高め、新卒院生の教師力を高めることで、子どもたちの学ぶ力を向上させることが狙いである。

滋賀県彦根市に立地する経済学部は、前身である彦根高等商業学校の建学の精神「士魂商才」に込められた深い教養と社会貢献の精神を涵養する伝統を受け継ぎながら、実績と伝統に安住することなく、独自の改革を進めている。建学の精神を現代に活かした教育理念として「国際的な視野をもち、環境に配慮しつつ地域社会にも貢献できる、個性ある専門職業人の養成（グローバル・スペシャリストの養成）」を掲げ、「意識・知識・見識」の涵養とそれを基礎にした課題探求力の育成に取り組んでいる。令和5年度から現行の5学科を1学科に統合、3専攻に再編し、データサイエンスに代表される本学の強みを生かした「文理融合（データサイエンスを含む）」「グローバル化」「地域社会活性化への貢献」の推進をはかることとする。経済学研究科は、経済学部の教育理念「国際的な視野を持ち、環境に配慮しつつ地域社会にも貢献できる、個性ある専門職業人の養成（グローバル・スペシャリストの養成）」を具体化し、グローバル・スペシャリストとして、経済学や経営学に関する高度な専門知識を備える経済人と研究者の養成を目的としている。

滋賀県彦根市に立地するデータサイエンス学部は、日本で初めてデータサイエンスを体系的に学べる学部として2017年4月に発足した。情報学と統計学を中心に据え、様々な領域に溢れているデータを解析し、創造する力を高めることを目標としている。このため本学部では、文系や理系といった既存の学問の枠組みにとらわれることなく、「文理融合の価値

創造の実践」を通して、多くの成功体験を積むことができるように教育内容を設計している。データサイエンス研究科博士前期課程が育成するのは、「《方法論とデータをつなぐ》価値創造人材」である。それは、「直面する領域の知見をもとに適切な課題を見つけ、その解決につながるデータを選び、収集・取得し、加工・研磨などの前処理を行い、それを分析するためのモデルを決め、最適化計算を遂行し、計算結果を解釈して意思決定者にわかりやすく伝え、意思決定に反映してもらう」一連の過程を、自らのイニシアティブで遂行でき、業務改善や新商品・サービスの提供などの価値創造に貢献する一貫通貫型の人材である。

#### (イ) 地域・社会的動向等の現状把握・分析

学術研究や産業社会において分野を超えた専門知の組合せが必要とされており、従来の学部・研究科等の組織の枠を超えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムを通じて、産業界に対して、新しい事業開発や国際化の進展の中で、対応できる人材育成が求められている。経済産業省、厚生労働省、文部科学省の三省連携による IT 人材需給に関する試算結果によれば、国内の IT 人材は 2030 年には約 45 万人の不足が生じるとされる（生産性上昇率 0.7%、中位予想）。また、産業人口の平均年齢も 2030 年までは上昇するとされ、リカレント教育の必要性も高まっている。Society5.0 社会を背景に、企業においてもデータを活用して業務革新をはかるビジネスデータサイエンティストが圧倒的に不足している。

IT 人材に対する高まる社会的需要に対応するために、MIT をはじめ海外の主要な大学で経営分析学 (Business analytics) の大学院コースが提供されている。アメリカ統計協会会報 (2022 年 12 月 1 日号) によると、アメリカで急速に増加している Business Statistics の修士課程がデータサイエンスや分析スキルへの需要を高めている。2010~2021 年における Business Statistics 修士号の授与者数は 2015 年ごろから急速に増加している(【図表】)。滋賀大学大学院経済学研究科 (以下、「本研究科」という) は、上述のような社会的・学術的背景と全学・学部におけるこれまでの改革を踏まえた上で、Society5.0 の時代に柔軟に対応できる創造的で革新的な人材を育成するために、本研究科の教育課程の特色・強みを活かし、機能強化をはかるものとする。具体的には、令和 6 年度に本研究科にグローバル・ファイナンス専攻を廃止し、経営分析学専攻を設置する。

#### (ウ) 経済学研究科経営分析学専攻の趣旨目的、教育内容、定員設定等

本研究科改組は、全学・学部におけるこれまでの改革を踏まえ、Society5.0 の時代に柔軟に対応できる創造的で革新的な人材を育成するために、「経済×データサイエンス」による経営分析学専攻を設置することで「文理融合 (学際性強化)」と「地域社会活性化への貢献」を柱として、本研究科の教育課程の特色・強みを活かし機能強化をはかるものである。実学を重視した高い専門教育の実績のある経済学部と日本初にして全国のデータサイエンス教育の拠点の一つでもあるデータサイエンス学部が協働して、大学院レベルの経営分野におけるデータ分析のスペシャリストを養成する日本初となる経営分析学専攻の設置であ

る。

本研究科博士前期課程は、教育理念・目標に基づき、次のような人を求めている（アドミッション・ポリシー）。

1. いずれかの専門分野において学士課程を卒業した者（見込含む）又はそれと同等以上の学力がある者で、経済学研究科で学ぶために必要な知識、論理的思考力と表現力、コミュニケーション能力をもつ人
2. 経済学、経営学、あるいは経営分析学における知の探求と創造に意欲と能力のある人
3. 国際社会・地域社会の課題の発見とその解決に主体的に専門知識と見識・教養をもって取り組む高度専門職業人を目指す人

このような人材を選抜するために、推薦入試および社会人入試（派遣社会人、熟年社会人）では、出願書類及び口述試験によって志願者の資質を適切に評価する。また、一般入試、社会人入試（一般）、外国人留学生入試では、出願書類、筆記試験、口述試験によって志願者の資質を適切に評価する。

本研究科博士前期課程では、下記の条件を満たした者に修士（経済学、経営学、経営分析学）の学位を授与する（ディプロマ・ポリシー）。

1. 専攻分野に関わる概念、理論、仮説、実証的根拠などを体系的に修得し、最新の研究動向にもキャッチアップできる、専門性を備えている。
2. 研究テーマや実践的課題について、理論的・実証的に思考し、意思決定したり、問題解決に導いたりできる、課題探求力を備えている。
3. 専攻分野とは異なる視角からも、問題を解釈したり、アイデアを発想したり、さらに関係者とコミュニケーションできる、高度専門職業人としての見識・教養を備えている。

本研究科博士前期課程では、ディプロマ・ポリシーに基づき、経済学、経営学、経営分析学の専門知識を備える高度専門職業人を養成するカリキュラムを提供する（カリキュラム・ポリシー）。

#### (1)カリキュラム編成

博士前期課程のカリキュラムは「基礎科目」、「展開科目」、「連携実践科目」、「演習科目」の科目区分からなる。

##### イ 基礎科目（リベラルアーツ）

基礎科目には、コミュニケーション力を養成する科目を配置し、また学内で提供される多様な科目を基礎科目として開放し、幅広く見識・教養を涵養する。

##### ロ 展開科目（専門性）

##### 【経済学専攻】

経済学専攻には、社会経済活動、国際金融やコーポレート・ファイナンスを対象に、経済学、社会学及びファイナンスの観点から理論的、学術的に分析・評価するために必要な専門

科目を体系的に配置する。本専攻の専門科目の学修を通じて、行政や地方自治体の職員、企業の財務担当者やファンド・マネージャーなどに求められる政策立案や組織運営などの高度な専門職能を育成する。

#### 【経営学専攻】

経営学専攻には、企業経営、組織運営やコーポレート・ファイナンスを対象に、経営学、会計学及びファイナンスの観点から理論的、学術的に分析・評価するために必要な専門科目を体系的に配置する。本専攻の専門科目の学修を通じて、組織の経営における経営企画担当者、経理担当者、マーケター、ファンド・マネージャーなどとしての高度な専門職能を育成する。

#### 【経営分析学専攻】

経営分析学専攻には、高度なデータ分析をこなし業務変革を主導する上級管理職を念頭に置いて、経営データ分析に必要な経済・経営学的知識、実践的な知識、AI・数理データサイエンスに関する知識に必要な専門科目を体系的に配置する。本専攻の専門科目の学修を通じて、経営企画、財務・経理部門、マーケティング部門、人事部などでのデータ分析担当者としての専門職能を育成する。

#### 【データサイエンス副専攻】

データサイエンス副専攻は、3つの主専攻に加え、データサイエンスの基礎を修得した者に、データサイエンス研究科と協力して開講する科目の履修機会を提供し、さらに高度なデータ処理能力やデータ分析力を養成する。

### ハ 連携実践科目

連携実践科目には、シンクタンクや経済経営研究所との連携科目及び実践的応用力や実務能力を体験的に修得する科目を配置する。

### ニ 演習科目

演習科目では、博士前期課程の学修の集大成として、学位論文の作成を通じ、専門分野における理論的かつ実証的な分析能力を育成する。

経営分析学専攻では、経営データ分析に必要な経営学、会計学、統計学、計量経済学の知識を有し、企業経営におけるDX推進担当者、人的資本情報やマーケティングデータの分析担当者などとして、業務革新をはかる高度なデータ分析専門職能を育成する。

経営分析学は、本研究科の教員による経営学に関する専門科目を学びながら、データサイエンス研究科からの科目のみならず、副指導教員の研究指導をうけて身に付けたデータ分析のスキルを、PBL型の授業を通じて応用・実践することによって、実社会においてビックデータをはじめとしたさまざまなデータを活用して、経営改革・改善をはかる即戦力となる人材の育成を行う。経営分析学特講とビジネスエシックス特講を必修とする。ビジネスエシ

ックスについては、MIT のカリキュラムでも Ethics & Data Privacy と Law and Ethics of AI and Big Data という二つの科目設定があるが、選択科目であり、ビジネスエシックス特講を必修とする本学のプログラムは、特徴的であり先端的でもあると考える。

なお、今回の改組は、グローバル・ファイナンス専攻を廃止し、経営分析学専攻を設置する改組であるため、収容定員は6人で変更がない。

また、学生納付金の設定については、本研究科の初年度納付金は 817,800 円（入学金 282,000 円、授業料年額 535,800 円）であり、近隣の国立大学法人と同額である。

## (エ) 学生確保の見通し

### A. 学生確保の見通しの調査結果

#### ① 定員充足の見込み

滋賀大学大学院経済学研究科（以下、「本研究科」という）は、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ「高度専門職業人（グローバル・スペシャリスト）」を養成することを目的とし、多様で豊富なカリキュラムと、課題に対する多面的なアプローチを提供している。より効果的な大学院教育を行うため、博士前期課程は、経済学専攻、経営学専攻、グローバル・ファイナンス専攻の3つの専攻を有する（令和5年度現在）。

入学定員を上回る志願者を例年集めており、本研究科に対して一定の社会的ニーズがあることが下表1から読み取れる。一方で、定員に対する入学者数は1を下回っているが、原因の一つとして厳格な入試考査の実施をあげることができる。もう一つの原因としては、グローバル・ファイナンス専攻への志願者の減少をあげることができる。志願者数を見る限り、新型コロナウイルスの影響による留学生の減少は明確ではないが、従前より留学生比率が高く、今後は、国内の社会人等に対するリカレント教育に注力すべく、2022年度よりビジネスデータサイエンス専修コースを設置するなど改革を進めている。

グローバル・ファイナンス専攻は、昭和48年（1973年）に設置された「経済学専攻」及び「経営学専攻」の2専攻に加える形で平成13年（2001年）に設置された。デリバティブ等の金融ハイテク手法やグローバルな視点に立った理論に関する教育研究、実務と理論の双方に裏打ちされた銀行・証券・保険等の教育研究、公的部門のファイナンス活動に関する教育研究を柱に、ファイナンス理論分野、ファイナンス政策分野、ファイナンス実務分野にデリバティブ論特殊講義をはじめとして科目提供を行ってきた。

グローバル・ファイナンス専攻は、設置以降約20年間世界金融危機など社会状況の変化に伴いその役割も変化してきた。資本移動の自由を前提としたコーポレートファイナンスの重視やファイナンスの経済理論への回帰などによりファイナンス市場や制度研究の必要性が低下し、志願者及び入学者も減少している。データサイエンス的手法への関心の高まりやビッグデータ・その他IT技術を活用した経営への関心の高まりなどの新たな社会的需要に応えるため、グローバル・ファイナンス専攻の見直しが必要である。そこで本研究科はグ

ローバル・ファイナンス専攻を廃止し、経営分析学専攻を設置する大学院経済学研究科改組を行う。グローバル・ファイナンス専攻の入学定員6人を経営分析学専攻に再配置する。

6人の入学定員に対する定員充足については、後述する、アンケート調査の結果から、十分な見込みがあるといえる。

表1 志願者及び入学者推移（人）

専攻	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	志願	入学	志願	入学	志願	入学	志願	入学	志願	入学	志願	入学	志願	入学	志願	入学
経済学	30	10	33	21	20	11	19	7	14	7	24	10	24	10	20	11
経営学	43	22	28	10	26	16	41	20	32	11	16	11	26	13	28	15
G・F	6	2	5	2	3	2	1	1	1	0	1	1	4	2	0	0
計	79	34	66	33	49	29	61	28	47	18	41	22	54	25	48	26

※入学定員は、2018年以前は42人、2019年以降は32人である。志願者数・入学者数は5年一貫制による入学者及び5.5年連携一貫教育プログラムとダブルディグリープログラムによる秋入学者を含む。G・Fはグローバル・ファイナンス専攻を指す。

## ② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

本研究科では、令和5年3月に第三者機関（調査委託先：マクロミル）に依頼して本研究科の「経営分析学専攻の設置構想」に関するアンケート調査を実施した。上場企業及び中小企業の採用担当者に対するアンケート調査の結果、354社（55.4%）が「経営分析学専攻」でスキルを学ばせるために社員を派遣したいと回答している。大学生、大学院生、社会人（大学卒、大学院卒）に対するアンケート調査の結果、309人（27.9%）が、本研究科が構想している「経営分析学専攻」に進学したいと回答している。このアンケート調査の結果から、経営分析学専攻の定員6人は十分充足できると見込まれる【資料】。

## B. 新設学部等の分野の動向

わが国ではデータサイエンティストの不足が憂慮されている。経済産業省によれば、国内のIT人材が2030年には約45万人の不足が生じるとされる（生産性上昇率0.7%、中位予想）。データサイエンティスト協会が行った「データサイエンティストの採用に関するアンケート」の結果からIT人材の不足が読み取れる。2021年にデータサイエンティストを目標通り確保できなかった企業が62%と増加しており、ビジネス課題解決人材、かつ即戦力となる人材へのニーズが引き続き高い。MITをはじめ海外の主要な大学ではIT人材に対する高まる社会的需要に対応するために、経営分析学コースなどを提供している。アメリカで急速に増加しているBusiness Statisticsの修士課程がデータサイエンスや分析スキルへ

の需要を高めている。

日本学術会議は、データサイエンス分野での教育研究と人材育成の重要性を示し、わが国の遅れに警告を発してきた。平成 28 年 1 月に閣議決定された第 5 期「科学技術基本計画」では、「未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組」において、「競争力の維持・強化」の観点から、「データ解析やプログラミング等の基本的知識を持ちつつ、ビッグデータや AI 等の基盤技術を新しい課題の発見・解決に活用できる人材などの強化を図る」としている。政府は「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」を創設し、文部科学省が令和 3 年度からリテラシーレベルの認定開始を、令和 4 年度から応用基礎レベルの認定開始を推進している。

本研究科改組は、**Society5.0** の時代に柔軟に対応できる創造的で革新的な人材を育成するために、「経済×データサイエンス」による経営分析学専攻を設置することで「文理融合（学際性強化）」と「地域社会活性化への貢献」を柱として、本研究科の教育課程の特色・強みを活かし機能強化をはかるものである。経営分析学専攻では、経営データ分析に必要な経営学、会計学、統計学、計量経済学の知識を有し、企業経営における DX 化推進担当者、人的資本情報やマーケティングデータの分析担当者などとして、業務革新をはかる高度なデータ分析専門職能を育成する。

#### C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

文部科学省の資料によると、日本の 18 歳人口は、平成 21～令和 2 年頃まではほぼ横ばいで推移するが、令和 3 年頃から再び減少局面に入り、令和 22 年には約 88 万人まで減少すると予測されている。若年層の減少により、高等学校等の卒業生数も減少しており、それに伴い大学への入学志願者数も減少している。平成 10 年の高等学校等の卒業生は 144 万人であったが、平成 31 年は 106 万人まで減少した。大学への入学志願者は、平成 10 年は 79 万人であったが、平成 31 年には 63 万人まで減少した。

滋賀県における 18 歳人口は、平成 27 年は約 1.43 万人であったが、平成 31 年は 1.45 万人まで増加した。大学進学率は、平成 17 年は 41%であったが、平成 29 年には 49%まで上昇している。令和 3 年は 18 歳人口が減少傾向に転じており、令和 14 年には約 1.32 万人まで減少すると予測されている。

#### D. 競合校の状況

今回の改組は、不足している IT 人材、特に企業経営部門における IT 人材育成のため「経済×データサイエンス」による経営分析学専攻の設置が目的である。海外では、MIT、UC バークレー、ペンシルベニア大学、ニューヨーク大学など多くの大学が経営分析学の教育課程を提供しているが、日本において経営分析学を提供している大学はない。本研究科が日本初となる経営分析学専攻の設置であるため、まだ競合校は存在しているとはいえない。

一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科にソーシャル・データサイエンス専



攻が令和 5 年 4 月に新設される。社会科学の理論の理解と、データサイエンスの手法の理解に基づき、社会現象を社会科学の理論とデータサイエンスの手法を効果的に組み合わせることによって解明することで、ビジネスの革新や社会課題の解決を促進するものである（同大学 HP から）。社会科学とデータサイエンスを融合する観点からは類似しているが、経営分析学として特化しているとはいえない。

#### E. 既設学部等の学生確保の状況

本研究科は、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ「高度専門職業人（グローバル・スペシャリスト）」を養成することを目的とし、多様で豊富なカリキュラムと、課題に対する多面的なアプローチを提供している。より効果的な大学院教育を行うため、博士前期課程は、経済学専攻、経営学専攻、グローバル・ファイナンス専攻の 3 つの専攻を有する（令和 5 年度現在）。

入学定員（平成 30 年度以前は 42 名、令和 1 年度以降は 32 名）を上回る志願者を例年集めており、本研究科に対して一定の社会的ニーズがあるといえる。一方で、定員に対する入学者数は 1 を下回っているが、その原因として厳格な入試考査の実施とグローバル・ファイナンス専攻に対する社会的需要の変遷をあげることができる。

グローバル・ファイナンス専攻は、設置以降約 20 年間世界金融危機など社会状況の変化に伴いその役割も変化してきた。資本移動の自由を前提としたコーポレートファイナンスの重視やファイナンスの経済理論への回帰などによりファイナンス市場や制度研究の必要性が低下し、志願者及び入学者も減少している。データサイエンス的手法への関心の高まりやビッグデータ・その他 IT 技術を活用した経営への関心の高まりなどの新たな社会的需要に応えるためグローバル・ファイナンス専攻の見直しが必要である。そこで本研究科はグローバル・ファイナンス専攻を廃止し、経営分析学専攻を設置する大学院経済学研究科改組を行う。

#### (オ) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本研究科において定員充足問題は引き続き課題であるが、経営分析学専攻をはじめとして魅力的なカリキュラムを提供することで、社会にアピールをしていきたい。また、従来の留学生に大きく依拠した体制から、国内社会人の入学者を増やす取り組みを継続していく。社会人の獲得に向けては、1 年制社会人コースに加え、今後、履修証明プログラムを導入するとともに、オンライン、土日開講、集中講義など開講形態に工夫をし、社会人が履修しやすいプログラムを検討していく。大学院の広報活動にも注力する必要があり、引き続き、入試説明会のオンライン開催なども増やして、海外からの参加者などの獲得も目指したい。

大学院入試対策講座を持つ専修学校や関心のありそうな自治体・企業などへの案内なども継続する。コロナ禍でオンライン授業の利用が進んだが、新型コロナウイルス感染症の蔓延が終了

したのちも、大学院における授業において、オンライン授業の可能性や在り方についても検討が求められる。大学院修了者に対するアンケートでは、社会人に対する履修体制に改善を求める意見もあり、社会人の大学院生を確保していくうえで、オンライン授業のニーズと重要性は高まっている。また学部と大学院の5年一貫教育プログラムをSUCCESS（滋賀大学キャンパス教育支援システム）や大学院入試説明会において紹介するなど広報に取り組んでいく。

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### （1）人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

今回の改組は、IT人材に対する社会的背景や全学・学部におけるこれまでの改革を踏まえ、Society5.0の時代に柔軟に対応できる創造的で革新的な人材を育成するために、「経済×データサイエンス」による経営分析学専攻を設置することで「文理融合（学際性強化）」と「地域社会活性化への貢献」を柱として、本研究科の教育課程の特色・強みを活かし機能強化をはかるものである。実学を重視した高い専門教育の実績のある経済学部と日本初にして全国のデータサイエンス教育の拠点の一つでもあるデータサイエンス学部が協働して、大学院レベルの経営分野におけるデータ分析のスペシャリストを養成する日本初となる経営分析学専攻の設置である。

経営分析学専攻では、経営データ分析に必要な経営学、会計学、統計学、計量経済学の知識を有し、企業経営におけるDX化推進担当者、人的資本情報やマーケティングデータの分析担当者などとして、業務革新をはかる高度なデータ分析専門職能を育成する。

### （2）社会的・地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

#### ① 社会的要請

わが国ではデータサイエンティストの不足が憂慮されている。日本学術会議は、「ビッグデータ時代に対応する人材の育成」（平成26年9月）と題する提言を公表し、データサイエンス分野での教育研究と人材育成の重要性を示し、わが国の遅れに警告を発してきた。平成27年6月に閣議決定された「科学技術イノベーション総合戦略2015」は、「我が国では欧米等と比較し、データ分析のスキルを有する人材や統計科学を専攻する人材が極めて少なく、我が国の多くの民間企業が情報通信分野の人材不足を感じており、危機的な状況にある」と指摘し、データサイエンティストの育成を喫緊の課題と位置付けている。さらに、平成28年1月に閣議決定された第5期「科学技術基本計画」では、第2章「未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組」において、「競争力の維持・強化」の観点から、「データ解析やプログラミング等の基本的知識を持ちつつ、ビッグデータやAI等の基盤技術を新しい課題の発見・解決に活用できる人材などの強化を図る」としている。政府は「数

理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」を創設し、文部科学省が令和3年度からリテラシーレベルの認定開始を、令和4年度から応用基礎レベルの認定開始を推進している。

学術研究や産業社会において分野を超えた専門知の組合せが必要とされており、従来の学部・研究科等の組織の枠を超えた幅広い分野からなる文理横断的なカリキュラムを通じて、産業界に対して、新しい事業開発や国際化の進展の中で、対応できる人材育成が求められている。経済産業省、厚生労働省、文部科学省の三省連携による IT 人材需給に関する試算結果によれば、国内の IT 人材は 2030 年には約 45 万人の不足が生じるとされる（生産性上昇率 0.7%、中位予想）。また、産業人口の平均年齢も 2030 年までは上昇するとされ、リカレント教育の必要性も高まっている。Society5.0 社会を背景に、企業においてもデータを活用して業務革新をはかるビジネスデータサイエンティストが圧倒的に不足している。

## ② 学術的背景

IT 人材に対する高まる社会的需要に対応するために、MIT をはじめ海外の主要な大学で経営分析学の大学院コースが提供されている。アメリカ統計協会会報（2022 年 12 月 1 日号）によると、アメリカで急速に増加している Business Statistics の修士課程がデータサイエンスや分析スキルへの需要を高めている。2010～2021 年における Business Statistics 修士号の授与者数は 2015 年ごろから急速に増加している（【図表】（再掲））。本研究科は、上述のような社会的要請及び学術的背景と全学・学部におけるこれまでの改革を踏まえた上で、Society5.0 の時代に柔軟に対応できる創造的で革新的な人材を育成するために、本研究科の教育課程の特色・強みを活かし、機能強化をはかるものとする。具体的には、令和 6 年度に本研究科に経営分析学専攻を設置する。

## ③ 第 3 者機関による人材需要に関するアンケート調査

本研究科では、令和 5 年 3 月に第 3 者機関（調査委託先：マクロミル）に依頼して本研究科「経営分析学専攻の設置構想」に関するアンケート調査を実施した。

第 3 者機関による企業アンケートは、上場企業 331 社（51.7%）と中小企業 309 社（48.3%）の採用担当者を対象に行った。企業本社の所在地は、大阪府が 179 社（28.0%）で最も多く、東京都（17.0%）、愛知県（15.0%）、兵庫県（8.3%）、京都府（6.6%）の順であった。業種では、製造業（27.7%）で最も多く、サービス業（12.2%）、建設業（9.7%）、卸売・小売（9.4%）の順であった。

企業が採用したい社員の学問分野は、経済学・経営学・商学（54.4%）が最も多く、その次が工学（36.9%）で、経済・経営・商学分野の人材の需要が高いことがわかる。未活用のデータがある企業は 57.5%で、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進している企業は 69.6%であるが、データ分析を行う部署又は社員が十分確保できている企業は 20.3%に過ぎない。「経済・経営の知識とデータサイエンスの知識を融合したビジネスデー

「データサイエンス教育はこれからの社会に必要だと思いますか」の質問に対して、71.2%の企業が「思う」と「やや思う」と回答しており、本研究科「経営分析学専攻」のプログラムに対しては、67.8%の企業が魅力的だと回答している。58.3%の企業が本研究科「経営分析学専攻」の修了生を採用したいと回答しているとともに、55.4%の企業が本研究科「経営分析学専攻」でスキルを学ばせるために社員を派遣したいと回答している。

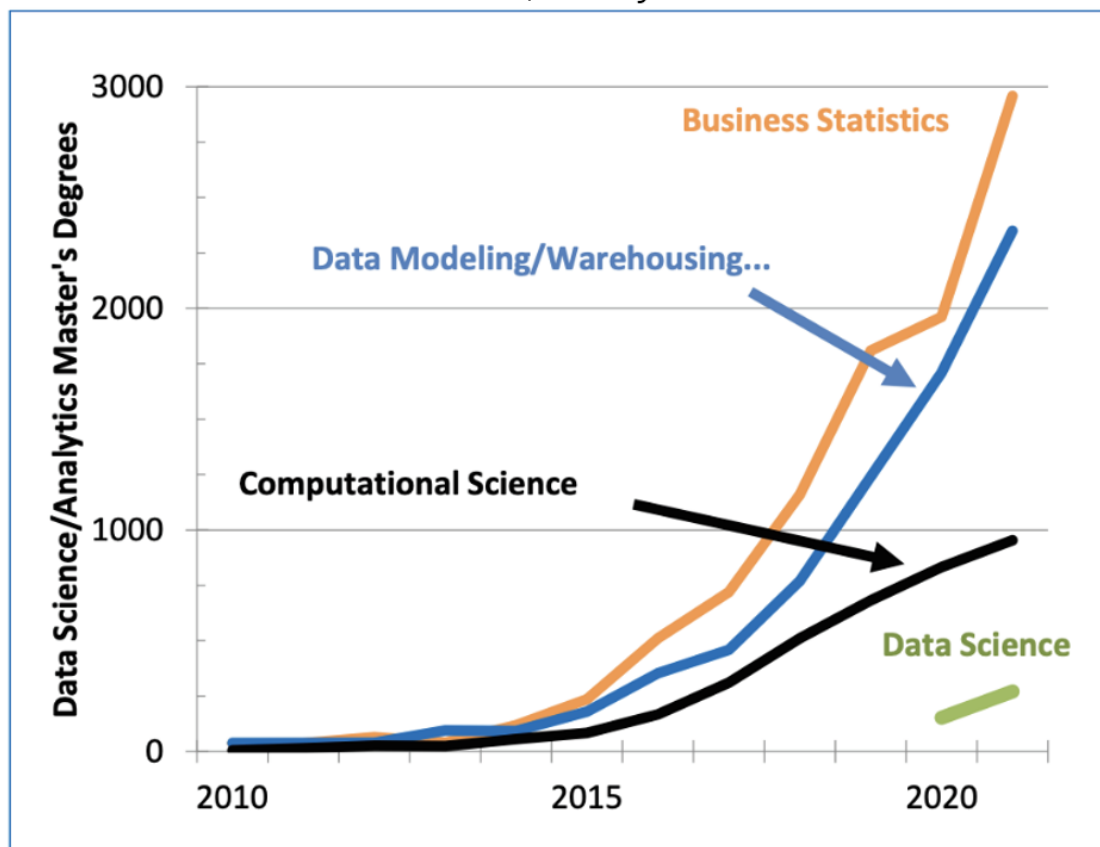
第3者機関による学生向けアンケート調査では、大学生 551 人 (49.8%)、大学院生 109 人 (9.9%)、大学卒業の社会人 336 人 (30.4%)、大学院修了の社会人 110 人 (9.9%) から回答を得ている。回答者の 69.9%がビジネスデータサイエンス教育はこれからの社会に必要だと認識しており、回答者の 61.3%が「経営分析学専攻」のプログラムを魅力的だと評価している。また、309 人 (27.9%) が「経営分析学専攻」に進学したいと回答している。

滋賀大学生向けのアンケート調査では、大学生 45 人、大学院生 11 人、大学あるいは大学院在学中の社会人 5 人から回答を得た。回答者の 98.4%がビジネスデータサイエンス教育はこれからの社会に必要だと認識しており、回答者の 93.4%が「経営分析学専攻」のプログラムを魅力的だと評価している。また、28 人 (45.9%) が「経営分析学専攻」に進学したいと回答している。

以上のアンケート調査の結果から、経営分析学に対する社会的需要が大きいこと及び経営分析学専攻への進学希望者、あるいは社員派遣希望企業が多いことから学生確保の見通しが十分あるといえる。アンケート結果の詳細は、【資料】を参考されたい。

【図表】 データサイエンス・分析学の修士号の増加

## Surge in Master's in Business Statistics Accentuates Demand for Data Science, Analytics Skills



Master's degrees awarded from 2010 to 2021 for three Classification of Instructional Programs categories commonly used by new data science/analytics programs. The graph also shows the number of master's degrees awarded in 2020 and 2021 using the new classification code for data science.

資料: AMSTATNEWS, <https://magazine.amstat.org/blog/2022/12/01/statsbiostatsdegree/>

## 学生の確保の見通し等を記載した書類 別紙資料

滋賀大学大学院経済学研究科「経営分析学専攻」設置構想に関するアンケート調査

調査概要	2
1. 企業アンケート	3
2. 学生アンケート	8
集計結果	
1. 企業アンケート	14
2. 学生アンケート	15
(参考) 企業アンケート画面	18
(参考) 社会人・学生アンケート画面	32

滋賀大学大学院経済学研究科「経営分析学専攻」設置構想に関するアンケート調査

調査概要

- 調査目的：本調査は、滋賀大学大学院経済学研究科が令和6年度設置に向けて構想中の「経営分析学専攻」の学生確保の見通しを、大学外の公正な第三者機関によりアンケートを用いて測ることを目的とする。
- 調査期間：令和5年3月
- 調査対象：企業の採用担当者、大学生、大学院生、社会人
- 有効回答：1. 企業の採用担当者 640人（上場企業 331人、中小企業 309人）  
2. 大学生・大学院生及び社会人
  - ①全国の大学生・大学院生及び社会人 1106人（大学生 551人、大学院生 109人、大学卒社会人：336人、大学院修了社会人：110人）
  - ②滋賀大学の大学生・大学院生及び社会人 61人（大学生：45人、大学院生：11人、社会人：5人）
- 調査方法：・企業の採用担当者と全国の大学生・大学院生及び社会人に対する調査は、第三者機関（調査委託先：マクロミル）によるWebアンケート  
・滋賀大学の大学生・大学院生及び社会人に対する調査は、Microsoft FormsによるWebアンケートをSUCCESS（滋賀大学キャンパス教育支援システム）のメッセージで送信
- 調査内容：1. 企業の採用担当者
  - ・回答者の基本情報について
  - ・未活用データについて
  - ・データ分析を専門にする部署や社員について
  - ・「経営分析学専攻」への評価について
  - ・「経営分析学専攻」修了者の採用意向について
  - ・「経営分析学専攻」への社員派遣意向について2. 大学生・大学院生及び社会人
  - ・回答者の基本情報について
  - ・「経営分析学専攻」への評価について
  - ・「経営分析学専攻」への進学意向について

## 1. 企業アンケート

調査委託先：マクロミル

アンケート期間：2023年3月9日～13日

アンケート方法：Web アンケート

回答者数：640

### ①調査対象者

	全体	(640)	%
1	上場企業の採用担当者	331	51.7
2	中小企業の採用担当者	309	48.3

### ②調査対象者の性別

	全体	(640)	%
1	男性	459	71.7
2	女性	181	28.3

### ③調査対象者の居住地

都道府県	回答者	%	都道府県	回答者	%	都道府県	回答者	%
北海道	7	1.1	石川県	12	1.9	岡山県	5	0.8
青森県	1	0.2	福井県	10	1.6	広島県	6	0.9
岩手県	0	0.0	山梨県	1	0.2	山口県	1	0.2
宮城県	8	1.3	長野県	1	0.2	徳島県	0	0.0
秋田県	1	0.2	岐阜県	18	2.8	香川県	1	0.2
山形県	3	0.5	静岡県	7	1.1	愛媛県	0	0.0
福島県	2	0.3	愛知県	93	14.5	高知県	2	0.3
茨城県	3	0.5	三重県	12	1.9	福岡県	16	2.5
栃木県	3	0.5	滋賀県	11	1.7	佐賀県	1	0.2
群馬県	3	0.5	京都府	39	6.1	長崎県	2	0.3
埼玉県	16	2.5	大阪府	165	25.8	熊本県	2	0.3
千葉県	10	1.6	兵庫県	62	9.7	大分県	2	0.3
東京都	59	9.2	奈良県	3	0.5	宮崎県	4	0.6
神奈川県	36	5.6	和歌山県	1	0.2	鹿児島県	2	0.3
新潟県	0	0.0	鳥取県	0	0.0	沖縄県	0	0.0
富山県	9	1.4	島根県	0	0.0	全体	(640)	100.0

### ④あなたのご現在の職業をお答えください。

	全体	(640)	%
1	公務員	0	0.0
2	経営者・役員	157	24.5
3	会社員(事務系)	392	61.3
4	会社員(技術系)	63	9.8



5	会社員(その他)	28	4.4
6	自営業	0	0.0
7	自由業	0	0.0
8	専業主婦(主夫)	0	0.0
9	パート・アルバイト	0	0.0
10	学生	0	0.0
11	その他	0	0.0
12	無職	0	0.0

⑤あなたの会社の本社所在地を選択してください。※複数の場合、主な勤務先の本社を選択してください。

都道府県	回答者	%	都道府県	回答者	%	都道府県	回答者	%
北海道	7	1.1	福井県	9	1.4	山口県	1	0.2
青森県	1	0.2	山梨県	0	0.0	徳島県	0	0.0
岩手県	2	0.3	長野県	0	0.0	香川県	0	0.0
宮城県	5	0.8	岐阜県	16	2.5	愛媛県	0	0.0
秋田県	1	0.2	静岡県	5	0.8	高知県	1	0.2
山形県	2	0.3	愛知県	96	15.0	福岡県	14	2.2
福島県	1	0.2	三重県	9	1.4	佐賀県	0	0.0
茨城県	1	0.2	滋賀県	8	1.3	長崎県	1	0.2
栃木県	1	0.2	京都府	42	6.6	熊本県	1	0.2
群馬県	2	0.3	大阪府	179	28.0	大分県	1	0.2
埼玉県	9	1.4	兵庫県	53	8.3	宮崎県	3	0.5
千葉県	5	0.8	奈良県	3	0.5	鹿児島県	2	0.3
東京都	109	17.0	和歌山県	0	0.0	沖縄県	0	0.0
神奈川県	21	3.3	鳥取県	0	0.0	その他(海外)	0	0.0
新潟県	1	0.2	島根県	0	0.0	その他(わからない)	0	0.0
富山県	9	1.4	岡山県	3	0.5	全体	(640)	100.0
石川県	11	1.7	広島県	5	0.8			

⑥勤務先の上場有無、規模を選択してください。「中小企業」の定義は画像をご確認ください。※上場とは株式を証券取引所において売買可能とすることです。会社が東証プライム、東証スタンダード、東証グロース、名証プレミア等の市場に上場していることを意味します。

	全体	(640)	%
1	上場している(市場区分及び企業規模は問いません)	331	51.7
2	上場していない(中小企業)	309	48.3
3	上場していない(中小企業以外)	0	0.0
4	わからない	0	0.0

⑦あなたの勤務先での職種を選択してください。※複数の場合、主な職種を選択してください。

	全体	(640)	%

1	役員・経営・管理	205	32.0
2	総務	195	30.5
3	人事	240	37.5
4	経理・財務	0	0.0
5	広報・IR	0	0.0
6	営業・販売	0	0.0
7	技術・製造	0	0.0
8	IT・情報	0	0.0
9	その他	0	0.0

⑧あなたは社員の採用業務（新卒・中途採用を問わない）に従事していますか。

	全体	(640)	%
1	はい	640	100.0
2	いいえ	0	0.0

【質問1】あなたの勤務先の業種を選択してください。※複数の場合、主な業種を選択してください。

	全体	(640)	%
1	農業・林業・漁業・鉱業	5	0.8
2	建設業	62	9.7
3	製造業	177	27.7
4	出版・印刷	12	1.9
5	電気・ガス・熱供給・水道業	15	2.3
6	運送・輸送業	41	6.4
7	卸売・小売	60	9.4
8	飲食店	7	1.1
9	金融業	30	4.7
10	保険業	8	1.3
11	不動産業	36	5.6
12	サービス業	78	12.2
13	情報・通信・IT	38	5.9
14	医療・介護	43	6.7
15	協同組合・教育関連・公務員	12	1.9
16	その他	16	2.5

【質問2】あなたが勤める会社の来年度の新卒採用予定人数を選択してください。※勤める会社の来年度の新卒採用予定人数は、前問で答えた会社についてご回答ください。

	全体	(640)	%
1	0名	69	10.8
2	1～5名	99	15.5
3	6～10名	61	9.5

4	11～20名	58	9.1
5	21～30名	45	7.0
6	31～40名	30	4.7
7	41～50名	36	5.6
8	51～100名	64	10.0
9	101名以上	148	23.1
10	まだ決まっていない	30	4.7

【質問3】 あなたがお勤めの会社の採用したい社員の学問分野を選択してください。※複数ある場合はすべて選択してください。

	全体	(640)	%
1	経済学・経営学・商学	348	54.4
2	法学・政治学	202	31.6
3	文学（哲学、歴史学などを含む）	147	23.0
4	社会学	169	26.4
5	心理学	103	16.1
6	国際関係学	120	18.8
7	語学（言語学を含む）	129	20.2
8	工学	236	36.9
9	理学	146	22.8
10	情報学	164	25.6
11	農・水産学	62	9.7
12	医・歯・薬学	52	8.1
13	看護・保健学	60	9.4
14	総合科学	81	12.7
15	教員養成・教育学	54	8.4
16	生活科学（食物・栄養学・被服学などを含む）	66	10.3
17	芸術学（美術・デザイン・音楽などを含む）	58	9.1

【質問4】 あなたがお勤めの会社には未活用のデータ（経営、財務、労務管理などのデータ）がありますか。

	全体	(640)	%
1	ある	368	57.5
2	ない	157	24.5
3	わからない	115	18.0

【質問5】 あなたがお勤めの会社は DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していますか。

	全体	(640)	%
1	推進している	339	53.0
2	推進していない	149	23.3
3	推進しているが課題がある	106	16.6

4	わからない	46	7.2
---	-------	----	-----

【質問6】 あなたがお勤めの会社はデータ分析を行う部署又はデータ分析を専門とする社員を確保できていますか。

	全体	(640)	%
1	十分確保できている	130	20.3
2	確保できているが不足している	231	36.1
3	確保できていない	245	38.3
4	わからない	34	5.3

【質問7】 経済・経営の知識とデータサイエンスの知識を融合したビジネスデータサイエンス教育はこれからの社会に必要なだと思いますか。

	全体	(640)	%
1	思う	223	34.8
2	やや思う	233	36.4
3	どちらともいえない	134	20.9
4	やや思わない	19	3.0
5	思わない	31	4.8

【質問8】 滋賀大学が設置を検討している「経営分析学専攻」のプログラムは魅力的だと思いますか。

	全体	(640)	%
1	思う	183	28.6
2	やや思う	251	39.2
3	どちらともいえない	151	23.6
4	やや思わない	30	4.7
5	思わない	25	3.9

【質問9】 滋賀大学が設置を検討している「経営分析学専攻」の修了生を採用したいと思いますか。新卒採用、中途採用は問いません。

	全体	(640)	%
1	思う	158	24.7
2	やや思う	215	33.6
3	どちらともいえない	200	31.3
4	やや思わない	28	4.4
5	思わない	39	6.1

【質問10】 滋賀大学が設置を検討している経済学研究科「経営分析学専攻」でスキルを学ばせるために社員を派遣したいと思いますか。

	全体	(640)	%
1	思う	154	24.1
2	やや思う	200	31.3
3	どちらともいえない	199	31.1
4	やや思わない	34	5.3

5	思わない	53	8.3
---	------	----	-----

## 2. 学生アンケート

(1) 全国の大学生・大学院生及び社会人向け

調査委託先：マクロミル

アンケート期間：2023年3月9日～13日

アンケート方法：Web アンケート

回答者数：1106

### ①年代

	全体	(1106)	%
1	10代	111	10.0
2	20代	582	52.6
3	30代	182	16.5
4	40代	231	20.9

### ②調査対象者

	全体	(1106)	%
1	大学生	551	49.8
2	大学院生	109	9.9
3	社会人（大学卒）	336	30.4
4	社会人（大学院修了）	110	9.9

### ③性別

	全体	(1106)	%
1	男性	485	43.9
2	女性	621	56.1

### ④あなたのお住まいをお選びください。（1つだけ）

都道府県	回答者	%	都道府県	回答者	%	都道府県	回答者	%
北海道	44	4.0	石川県	7	0.6	岡山県	16	1.4
青森県	9	0.8	福井県	5	0.5	広島県	20	1.8
岩手県	7	0.6	山梨県	6	0.5	山口県	4	0.4
宮城県	29	2.6	長野県	9	0.8	徳島県	2	0.2
秋田県	4	0.4	岐阜県	13	1.2	香川県	3	0.3
山形県	6	0.5	静岡県	15	1.4	愛媛県	7	0.6
福島県	7	0.6	愛知県	59	5.3	高知県	8	0.7
茨城県	14	1.3	三重県	11	1.0	福岡県	45	4.1
栃木県	12	1.1	滋賀県	10	0.9	佐賀県	2	0.2
群馬県	11	1.0	京都府	36	3.3	長崎県	6	0.5

埼玉県	80	7.2	大阪府	97	8.8	熊本県	16	1.4
千葉県	58	5.2	兵庫県	62	5.6	大分県	6	0.5
東京都	196	17.7	奈良県	21	1.9	宮崎県	4	0.4
神奈川県	97	8.8	和歌山県	6	0.5	鹿児島県	4	0.4
新潟県	15	1.4	鳥取県	5	0.5	沖縄県	2	0.2
富山県	8	0.7	島根県	2	0.2	全体	(1106)	100.0

⑤あなたの現在のご職業をお答えください。

	全体	(1106)	%
1	公務員	38	3.4
2	経営者・役員	8	0.7
3	会社員(事務系)	175	15.8
4	会社員(技術系)	123	11.1
5	会社員(その他)	92	8.3
6	自営業	24	2.2
7	自由業	11	1.0
8	専業主婦(主夫)	0	0.0
9	パート・アルバイト	0	0.0
10	学生	635	57.4
11	その他	0	0.0
12	無職	0	0.0

⑥現在のご自身の学生区分をお答えください。

	全体	(635)	%
1	小学生	0	0.0
2	中学生	0	0.0
3	高校生・高専生	0	0.0
4	専門学校生	0	0.0
5	短大生	0	0.0
6	大学生	543	85.5
7	大学院生	92	14.5
8	その他学生	0	0.0

⑦あなたの最終学歴(在学中の場合は現在)を選択してください。

	全体	(1106)	%
1	中学卒	0	0.0
2	高校卒	0	0.0
3	大学在学中	551	49.8
4	大学卒	336	30.4
5	大学院在学中	109	9.9
6	大学院修了	110	9.9

7	その他の学校在学中	0	0.0
8	その他の学校卒	0	0.0

⑧あなたが現在在籍している大学（大学院）を選択してください。

	全体	(660)	%
1	三重大学	3	0.5
2	滋賀大学	0	0.0
3	京都大学	4	0.6
4	大阪大学	17	2.6
5	神戸大学	11	1.7
6	奈良女子大学	4	0.6
7	和歌山大学	8	1.2
8	その他の国立大学	134	20.3
9	その他の公立大学	47	7.1
10	その他の私立大学	432	65.5

【質問1】あなたの現在の状況を選択してください。

	全体	(1106)	%
1	大学1～3年生	381	34.4
2	大学4年生以上	162	14.6
3	大学院修士1年生	31	2.8
4	大学院修士2年生以上	61	5.5
5	社会人	446	40.3
6	社会人で大学在学中	8	0.7
7	社会人で大学院在学中	17	1.5

【質問2】あなたの勤務先の業種を選択してください。※複数の場合、主な業種を選択してください。

	全体	(471)	%
1	農業・林業・漁業・鉱業	4	0.8
2	建設業	23	4.9
3	製造業	100	21.2
4	出版・印刷	10	2.1
5	電気・ガス・熱供給・水道業	11	2.3
6	運送・輸送業	20	4.2
7	卸売・小売	40	8.5
8	飲食店	4	0.8
9	金融業	16	3.4
10	保険業	5	1.1
11	不動産業	6	1.3
12	サービス業	54	11.5

13	情報・通信・IT	53	11.3
14	医療・介護	48	10.2
15	協同組合・教育関連・公務員	60	12.7
16	その他	17	3.6

【質問3】あなたの勤務先での職種を選択してください。※複数の場合、主な職種を選択してください。

	全体	(471)	%
1	役員・経営・管理	22	4.7
2	総務	50	10.6
3	人事	28	5.9
4	経理・財務	25	5.3
5	広報・IR	12	2.5
6	営業・販売	107	22.7
7	技術・製造	88	18.7
8	IT・情報	51	10.8
9	その他	88	18.7

【質問4】あなたの最終学歴（在学中の場合は現在）の専攻分野を選択してください。※複数の場合、主な専攻分野を選択してください。※直接該当する分野がない場合は、最も近い分野を選択してください。

	全体	(1106)	%
1	経済学・経営学・商学	186	16.8
2	法学・政治学	77	7.0
3	文学（哲学、歴史学などを含む）	102	9.2
4	社会学	66	6.0
5	心理学	42	3.8
6	国際関係学	30	2.7
7	語学（言語学を含む）	34	3.1
8	工学	135	12.2
9	理学	68	6.1
10	情報学	30	2.7
11	農・水産学	43	3.9
12	医・歯・薬学	65	5.9
13	看護・保健学	76	6.9
14	総合科学	7	0.6
15	教員養成・教育学	69	6.2
16	生活科学（食物・栄養学・被服学などを含む）	37	3.3
17	芸術学（美術・デザイン・音楽などを含む）	39	3.5

【質問5】経済・経営の知識とデータサイエンスの知識を融合したビジネスデータサイエンス教育はこれからの社会に必要なだと思いますか。



	全体	(1106)	%
1	思う	283	25.6
2	やや思う	490	44.3
3	どちらともいえない	231	20.9
4	やや思わない	45	4.1
5	思わない	57	5.2

【質問6】滋賀大学が設置を検討している「経営分析学専攻」のプログラムは魅力的だと思いますか。

	全体	(1106)	%
1	思う	212	19.2
2	やや思う	466	42.1
3	どちらともいえない	294	26.6
4	やや思わない	73	6.6
5	思わない	61	5.5

【質問7】滋賀大学が設置を検討している「経営分析学専攻」に進学したいと思いますか。

	全体	(1106)	%
1	思う	95	8.6
2	やや思う	214	19.3
3	どちらともいえない	375	33.9
4	やや思わない	184	16.6
5	思わない	238	21.5

(2) 滋賀大学の大学生・大学院生及び社会人向け

アンケート期間：2023年3月9日～13日

アンケート方法：Microsoft FormsによるWebアンケートをSUCCESS（滋賀大学キャンパス教育支援システム）のメッセージで送信

回答者数：61

【質問1】あなたの現在の状況を選択してください。

	全体	(61)	%
1	大学1～3年生	38	62.3
2	大学4年生以上	7	11.5
3	大学院修士1年生	7	11.5
4	大学院修士2年生以上	4	6.6
5	社会人で大学在学中	3	4.9
6	社会人で大学院在学中	2	3.3

【質問2】あなたの在籍している学部・研究科を選択してください。

	全体	(61)	%
--	----	------	---

1	経済学部	36	59.0
2	経済学研究科	10	16.4
3	データサイエンス学部	5	8.2
4	データサイエンス研究科	3	4.9
5	教育学部	7	11.5

【質問3】【社会人のみ】あなたの勤務先の業種を選択してください。複数の場合、主な業種を選択してください。

	全体	(61)	%
1	建設業	2	3.3
2	情報・通信・IT	2	3.3
3	その他	1	1.6
4	(空白)	56	91.8

【質問4】【社会人のみ】あなたの勤務先での職種を選択してください。※複数の場合、主な職種を選択してください。

	全体	(61)	%
1	IT・情報	2	3.3
2	技術・製造	2	3.3
3	その他	1	1.6
4	(空白)	56	91.8

【質問5】経済・経営の知識とデータサイエンスの知識を融合したビジネスデータサイエンス教育はこれからの社会に必要なだと思いますか。

	全体	(61)	%
1	思う	48	78.7
2	やや思う	12	19.7
3	どちらともいえない	1	1.6
4	やや思わない	0	0
5	思わない	0	0

【質問6】本学が設置を検討している「経営分析学専攻」のプログラムは魅力的だと思いますか。

	全体	(61)	%
1	思う	33	54.1
2	やや思う	24	39.3
3	どちらともいえない	3	4.9
4	やや思わない	0	0
5	思わない	1	1.6

【質問7】本学が設置を検討している「経営分析学専攻」に進学したいと思いますか。

	全体	(61)	%
1	思う	17	27.9
2	やや思う	11	18.0

3	どちらともいえない	18	29.5
4	やや思わない	4	6.6
5	思わない	11	18.0

## ● 集計結果

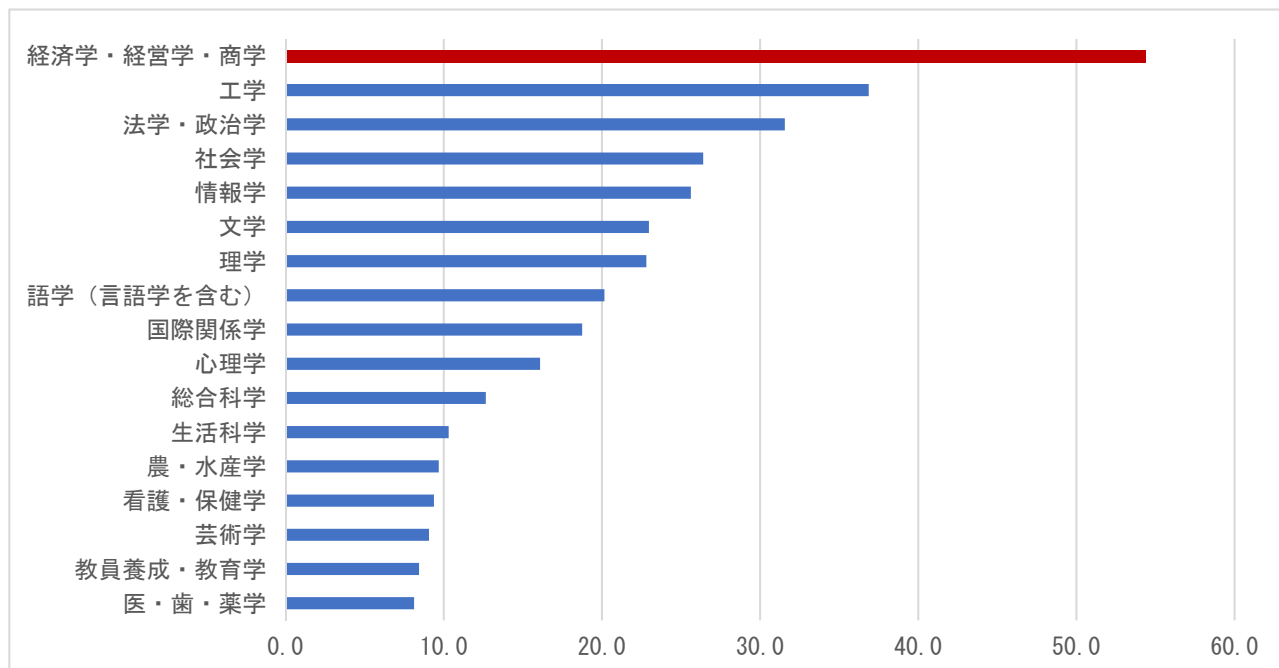
### 1. 企業アンケート

企業アンケートは、上場企業 331 社（51.7%）と中小企業 309 社（48.3%）の採用担当者を対象に行った。企業本社の所在地は、大阪府が 179 社（28.0%）で最も多く、東京都（17.0%）、愛知県（15.0%）、兵庫県（8.3%）、京都府（6.6%）の順であった。業種では、製造業（27.7%）で最も多く、サービス業（12.2%）、建設業（9.7%）、卸売・小売（9.4%）の順であった。

企業が採用したい社員の学問分野は、経済学・経営学・商学（54.4%）が最も多く、その次が工学（36.9%）で、経済・経営・商学分野の人材の需要が高いことが【質問 3】からわかる。

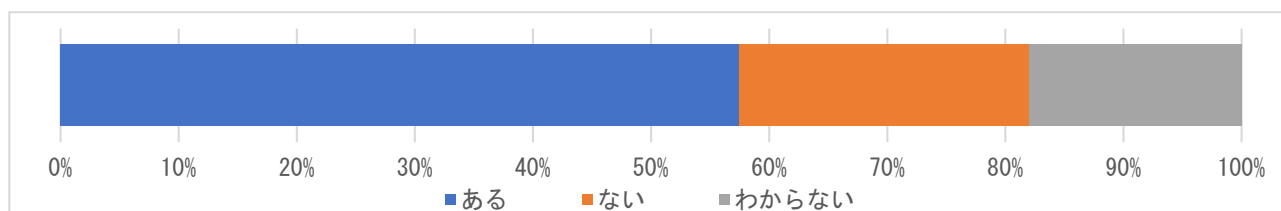
【質問 4～6】の回答から、未活用のデータがある企業は 57.5%で、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進している企業は 69.6%であるが、データ分析を行う部署又は社員が十分確保できている企業は 20.3%に過ぎないことがわかる。「経済・経営の知識とデータサイエンスの知識を融合したビジネスデータサイエンス教育はこれからの社会に必要なだと思いますか」の質問に対して、71.2%の企業が「思う」と「やや思う」と回答しており、本研究科「経営分析学専攻」のプログラムに対しては、67.8%の企業が魅力的だと回答している。【質問 9～10】に対して、58.3%の企業が本研究科「経営分析学専攻」の修了生を採用したいと回答するとともに、55.4%の企業が本研究科「経営分析学専攻」でスキルを学ばせるために社員を派遣したいと回答している。

【質問 3】あなたが務める会社の採用したい社員の学問分野を選択してください。（複数選択、%）

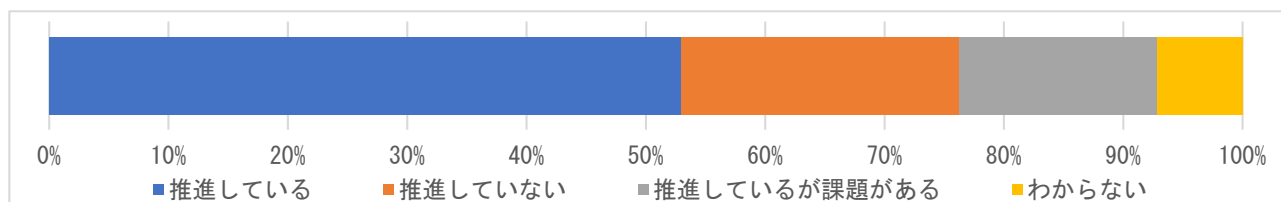


【質問 4】あなたがお勤めの会社には未活用のデータ（経営、財務、労務管理などのデータ）がありま

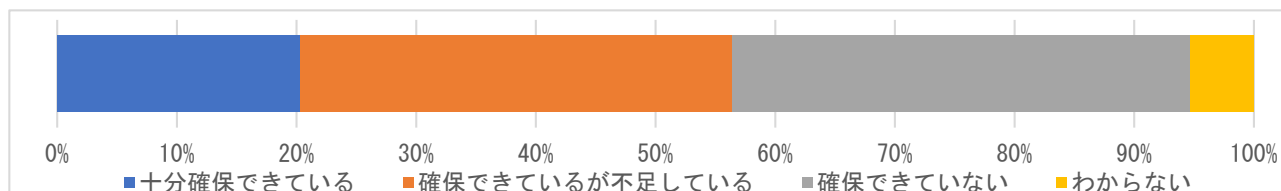
すか。



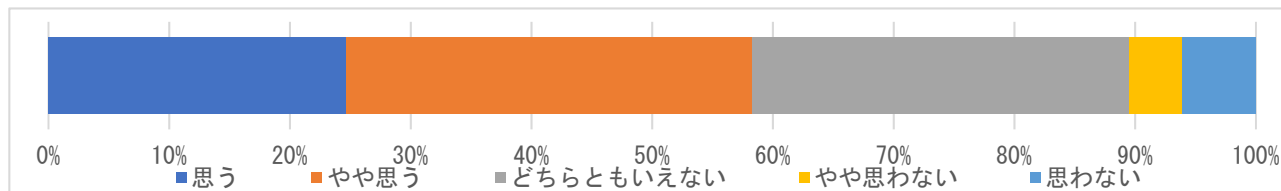
【質問5】あなたがお勤めの会社はDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していますか。



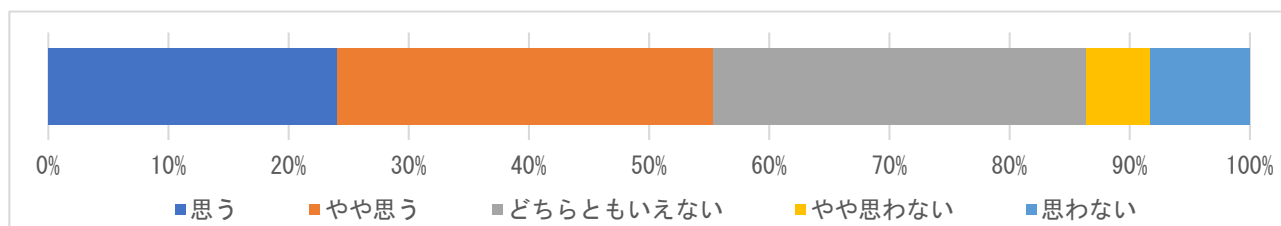
【質問6】あなたがお勤めの会社はデータ分析を行う部署又はデータ分析を専門とする社員を確保できていますか。



【質問9】滋賀大学が設置を検討している「経営分析学専攻」の修了生を採用したいと思いますか。新卒採用、中途採用は問いません。



【質問10】滋賀大学が設置を検討している経済学研究科「経営分析学専攻」でスキルを学ばせるために社員を派遣したいと思いますか。



(調査委託先：マクロミル)

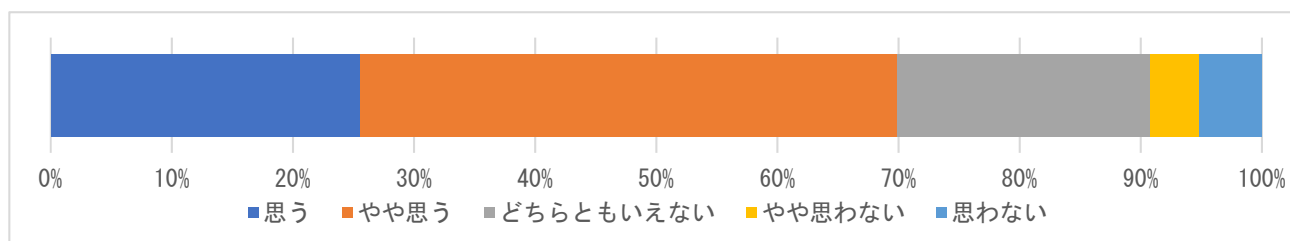
## 2. 学生アンケート

### (1) 全国の大学生・大学院生及び社会人アンケート

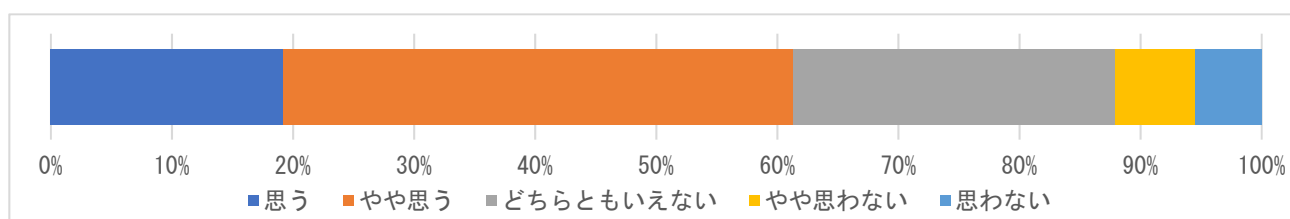
第3者機関が実施した学生向けアンケート調査では、大学生 551 人(49.8%)、大学院生 109 人(9.9%)、大学卒業の社会人 336 人(30.4%)、大学院修了の社会人 110 人(9.9%) から回答を得ている。回答者の 69.9%がビジネスデータサイエンス教育はこれからの社会に必要なだと認識しており、回答者の 61.3%

が「経営分析学専攻」のプログラムを魅力的だと評価している。また、309人（27.9%）が「経営分析学専攻」に進学したいと回答している。

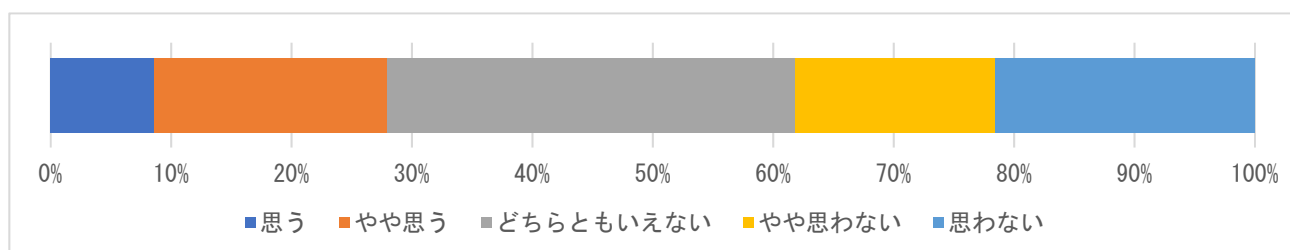
【質問5】経済・経営の知識とデータサイエンスの知識を融合したビジネスデータサイエンス教育はこれからの社会に必要なだと思いますか。



【質問6】滋賀大学が設置を検討している「経営分析学専攻」のプログラムは魅力的だと思いますか。



【質問7】滋賀大学が設置を検討している「経営分析学専攻」に進学したいと思いますか。

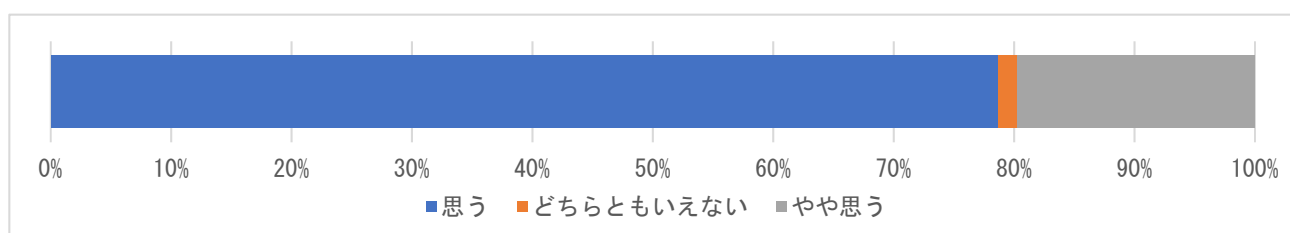


（調査委託先：マクロミル）

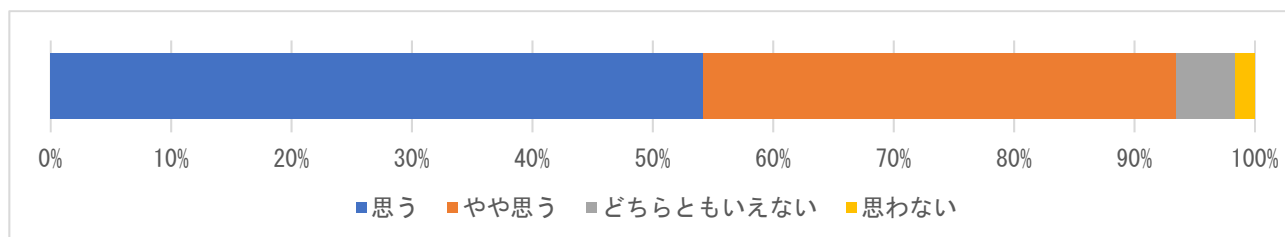
## （2）滋賀大学の大学生・大学院生及び社会人アンケート

滋賀大学生向けのアンケート調査は、SUCCESS（滋賀大学キャンパス教育支援システム）で配信して実施した。大学生45人、大学院生11人、大学あるいは大学院在学中の社会人5人から回答を得た。回答者の98.4%がビジネスデータサイエンス教育はこれからの社会に必要なだと認識しており、回答者の93.4%が「経営分析学専攻」のプログラムを魅力的だと評価している。また、28人（45.9%）が「経営分析学専攻」に進学したいと回答している。

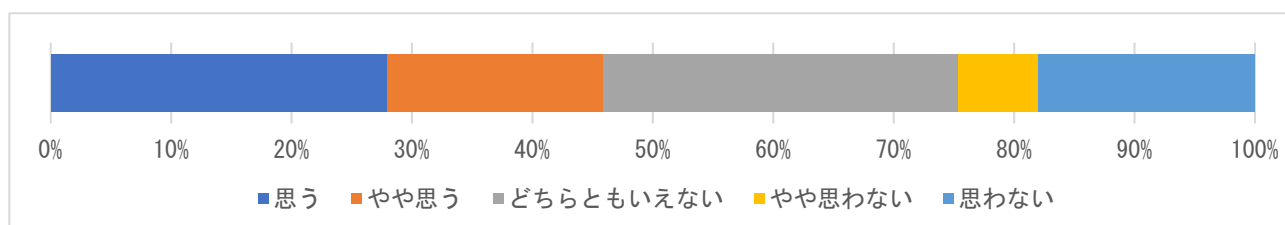
【質問5】経済・経営の知識とデータサイエンスの知識を融合したビジネスデータサイエンス教育はこれからの社会に必要なだと思いますか。



【質問6】 本学が設置を検討している「経営分析学専攻」のプログラムは魅力的だと思いますか。



【質問7】 本学が設置を検討している「経営分析学専攻」に進学したいと思いますか。



(SUCCESS による調査)

以上のアンケート調査の結果から、経営分析学に対する社会的需要が大きいこと及び「経営分析学専攻」への進学希望者、あるいは社員派遣希望企業が多いことから学生確保の見通しが十分あるといえる。

## お仕事についてのアンケート

### 注意事項

回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。  
回答は、各ページ60分以内に送信をしてください。  
JavaScriptおよびCookieを有効にしてください。

### 推奨ブラウザ

【Windows】  
Chrome 最新版  
Firefox 最新版  
Microsoft Edge 最新版  
【MacOS】  
Chrome 最新版  
Firefox 最新版  
Safari 最新版  
【Android】  
標準ブラウザ（Chrome） 最新版  
【iOS】  
標準ブラウザ（Safari） 最新版  
Chrome 最新版

次へ

-----<改ページ>-----

### 【必須】

F1 あなたの性別をお選びください。（1つだけ）

【必須入力】

男性

女性

-----<改ページ>-----

### 【必須】

F2 あなたの年齢をお答えください。

【必須入力】

歳

[必須]

F3 あなたのお住まいをお選びください。(1つだけ)

【必須入力】

■北海道地方

北海道

■東北地方

青森県

岩手県

宮城県

秋田県

山形県

福島県

■関東地方

茨城県

栃木県

群馬県

埼玉県

千葉県

東京都

神奈川県

■中部地方

新潟県

富山県

石川県

福井県

山梨県

■近畿地方

滋賀県

京都府

大阪府

兵庫県

奈良県

和歌山県

■中国地方

鳥取県

島根県

岡山県

広島県

山口県

■四国地方

徳島県

香川県

愛媛県

高知県

■九州地方

福岡県

佐賀県

長崎県

熊本県



- 長野県
- 岐阜県
- 静岡県
- 愛知県
- 三重県
- 大分県
- 宮崎県
- 鹿児島県
- 沖縄県

-----<改ページ>-----

**[必須]**

**F4** あなたの現在のご職業をお答えください。

**【必須入力】**

- 公務員
- 経営者・役員
- 会社員(事務系)
- 会社員(技術系)
- 会社員(その他)
- 自営業
- 自由業
- 専業主婦(主夫)
- パート・アルバイト
- 学生
- その他
- 無職

-----<改ページ>-----

**【終了 (END2)】**

**F2**で『1.』 に [19] 以下 数値を入力した

または

**F2**で『1.』 に [70] 以上 数値を入力した

または

**F4**で『1.公務員』、『6.自営業』～『12.無職』 いずれかを選択した方のみ

-----<改ページ>-----

[必須]

**SQ1** あなたの会社の本社所在地を選択してください。

※複数の場合、主な勤務先の本社を選択してください。

■北海道地方

北海道

■東北地方

青森県

岩手県

宮城県

秋田県

山形県

福島県

■関東地方

茨城県

栃木県

群馬県

埼玉県

千葉県

東京都

神奈川県

■中部地方

新潟県

富山県

石川県

福井県

山梨県

長野県

岐阜県

■近畿地方

滋賀県

京都府

大阪府

兵庫県

奈良県

和歌山県

■中国地方

鳥取県

島根県

岡山県

広島県

山口県

■四国地方

徳島県

香川県

愛媛県

高知県

■九州地方

福岡県

佐賀県

長崎県

熊本県

大分県

宮崎県

<input type="radio"/> 静岡県	<input type="radio"/> 鹿児島県
<input type="radio"/> 愛知県	<input type="radio"/> 沖縄県
<input type="radio"/> 三重県	<input type="radio"/> その他（海外）
	<input type="radio"/> その他（わからない）

-----<改ページ>-----

[必須]

**SQ2** 勤務先の上場有無、規模を選択してください。  
「中小企業」の定義は画像をご確認ください。

※上場とは株式を証券取引所において売買可能とすることです。会社が東証プライム、東証スタンダード、東証グロース、名証プレミア等の市場に上場していることを意味します。

## 1. 中小企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

（出典）中小企業庁ウェブサイト

<https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

<input type="radio"/> 上場している（市場区分及び企業規模は問いません）
<input type="radio"/> 上場していない（中小企業）
<input type="radio"/> 上場していない（中小企業以外）
<input type="radio"/> わからない

-----<改ページ>-----

[必須]

**SQ3** あなたの勤務先での職種を選択してください。  
※複数の場合、主な職種を選択してください。

役員・経営・管理

総務

人事

経理・財務

広報・IR

営業・販売

技術・製造

IT・情報

その他

-----<改ページ>-----

[必須]

**SQ4** あなたは社員の採用業務（新卒・中途採用を問わない）に従事していますか。

はい

いいえ

-----<改ページ>-----

**【終了（GATE）】**

No.	回答者条件	打切数
1	TARGETで『1.上場企業の採用担当者』 いずれかを選択した方のみ	330
2	TARGETで『2.中小企業の採用担当者』 いずれかを選択した方のみ	330

-----<改ページ>-----

[必須]

**Q1** あなたの勤務先の業種を選択してください。  
※複数の場合、主な業種を選択してください。

農業・林業・漁業・鉱業

建設業

- 製造業
- 出版・印刷
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 運送・輸送業
- 卸売・小売
- 飲食店
- 金融業
- 保険業
- 不動産業
- サービス業
- 情報・通信・IT
- 医療・介護
- 協同組合・教育関連・公務員
- その他

-----<改ページ>-----

**[必須]**

**Q2** あなたがお勤めの会社の来年度の新卒採用予定人数を選択してください。

※お勤めの会社の来年度の新卒採用予定人数は、前問で答えた会社についてご回答ください。

- 0名
- 1～5名
- 6～10名
- 11～20名
- 21～30名
- 31～40名
- 41～50名
- 51～100名

101名以上

まだ決まっていない

-----<改ページ>-----

**[必須]**

**Q3** あなたがお勤めの会社の採用したい社員の学問分野を選択してください。

※複数ある場合はすべて選択してください。

経済学・経営学・商学

法学・政治学

文学（哲学、歴史学などを含む）

社会学

心理学

国際関係学

語学（言語学を含む）

工学

理学

情報学

農・水産学

医・歯・薬学

看護・保健学

総合科学

教員養成・教育学

生活科学（食物・栄養学・被服学などを含む）

芸術学（美術・デザイン・音楽などを含む）

-----<改ページ>-----

**[必須]**

**Q4** あなたがお勤めの会社には未活用のデータ（経営、財務、労務管理などのデータ）がありますか。

ある

ない

わからない

-----<改ページ>-----

**[必須]**

**Q5** あなたがお勤めの会社はDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していますか。

※DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを指します。（出典：経済産業省「デジタルガバナンス・コード」p. 1）

推進している

推進していない

推進しているが課題がある

わからない

-----<改ページ>-----

**[必須]**

**Q6** あなたがお勤めの会社はデータ分析を行う部署又はデータ分析を専門とする社員を確保できていますか。

十分確保できている

確保できているが不足している

確保できていない

わからない

-----<改ページ>-----

ここからは滋賀大学大学院経済学研究科が新たに設置を検討している「経営分析学専攻」についての質問です。  
滋賀大学作成の資料を見てからご回答ください。

## 日本初 経営分析学 専攻 (=MBAnコース) が大学院経済学研究科 に誕生

POINT  
01

日本初の学位 修士 (経営分析学)  
= **MBAn** (Master of **B**usiness **A**nalytics) を授与

POINT  
02

経営学 × データサイエンス を融合した「**経営分析学専攻 (=MBAnコース)**」を新設

POINT  
03

DX時代に活躍できるデータサイエンス を駆使した**意思決定ができる人材**を育成

POINT  
04

MIT (マサチューセッツ工科大学) を参考にした**充実のカリキュラム**

(ご注意) 経済学研究科「経営分析学専攻」は設置構想中であり、この資料に記載された内容は変更になる可能性があります。

POINT  
01

日本初の学位 修士 (経営分析学)  
= **MBAn** (Master of **B**usiness **A**nalytics) を授与

### 経営分析学とは

**経営学** + **数理・データサイエンス・AI** + **実践的知識**

経営・経済の知識にデータサイエンスの実践的知識・スキルを融合

→ ビジネスに 付加価値 や 競争力 をつけることができる

### 日本初 MBAn

**MBAn** = **Master of Business Analytics** は **海外で人気**

海外 MIT (マサチューセッツ工科大学) など

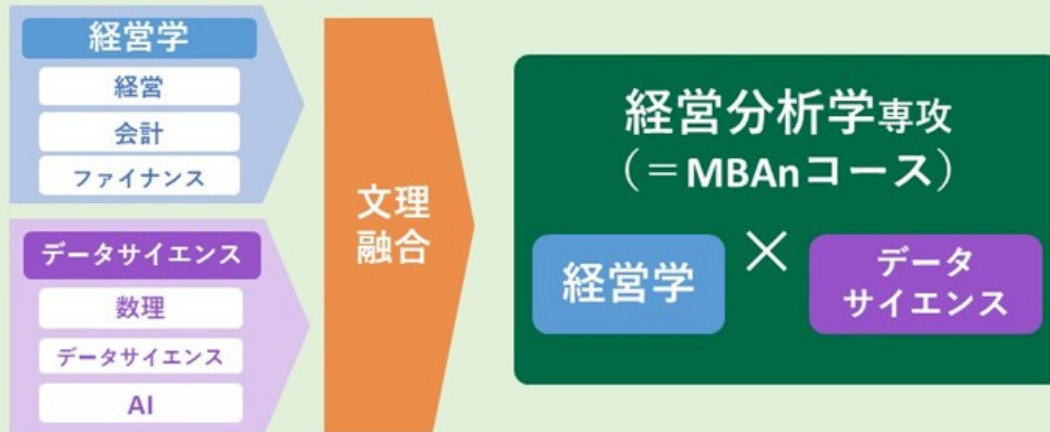
日本 滋賀大学 が初めて

(ご注意) 経済学研究科「経営分析学専攻」は設置構想中であり、この資料に記載された内容は変更になる可能性があります。



## 経営学 × データサイエンス を融合した 「経営分析学専攻（＝MBAコース）」を新設

### 経営分析学専攻（＝MBAコース）



（ご注意）経済学研究科「経営分析学専攻」は設置構想中であり、この資料に記載された内容は変更になる可能性があります。

## DX時代に活躍できる データサイエンス を駆使した 意思決定ができる人材を育成

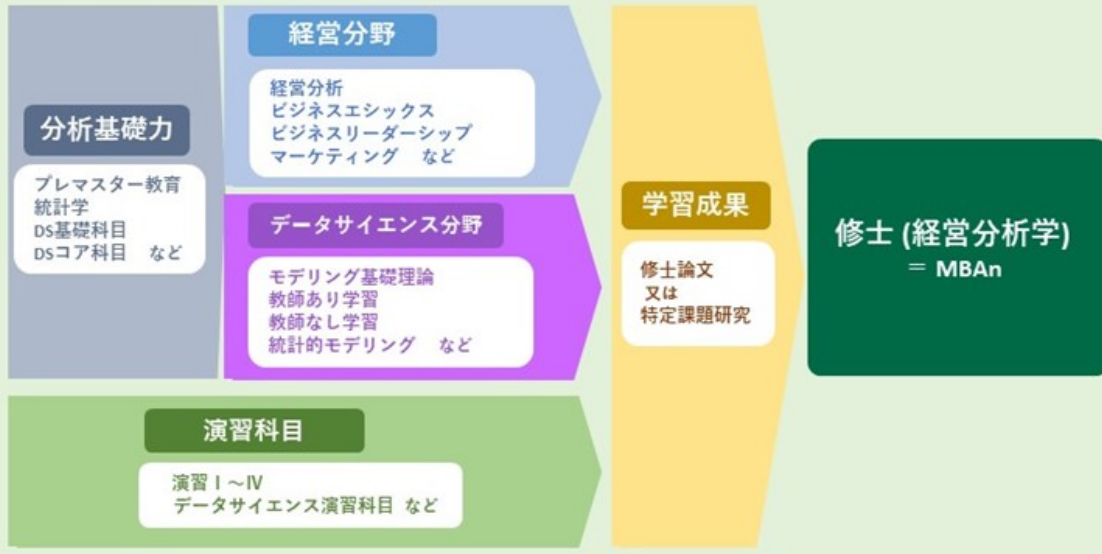
### 育成する人材像

- ▶ 経営データ分析のプロフェッショナル
  - DX推進 担当者
  - マーケティングデータ分析 担当者
  - 人的資本情報分析 担当者 など
- ▶ DX時代にふさわしい次世代管理職 / 経営幹部
  - 最高財務責任者（CFO）
  - 最高人事責任者（CHO） など

（ご注意）経済学研究科「経営分析学専攻」は設置構想中であり、この資料に記載された内容は変更になる可能性があります。

## MIT（マサチューセッツ工科大学）を参考にした 充実のカリキュラム

### カリキュラム



(ご注意) 経済学研究科「経営分析学専攻」は設置構想中であり、この資料に記載された内容は変更になる可能性があります。

## 基本情報

【名称】 滋賀大学大学院 経済学研究科 博士前期課程 経営分析学専攻

【開設時期】 令和6年4月（予定）

【修業年限】 2年

【入学定員】 6名（収容定員12名）

【学位】 修士（経営分析学）

【初年次学費（予定）】

入学料 282,000円、授業料（年額）535,800円

上記に加えて入学検定料、保険料が発生します。

詳しくは滋賀大学ホームページの入試情報をご確認ください。

【所在地】 滋賀県彦根市馬場1-1-1 滋賀大学彦根キャンパス

【競合する大学院】 一橋大学大学院 ソーシャル・データサイエンス研究科  
滋賀大学大学院 経済学研究科 経営学専攻、経済学専攻  
滋賀大学大学院 データサイエンス研究科 等

### アクセス



経済学部 データサイエンス学部

### 彦根キャンパス

〒522-8522 彦根市馬場1-1-1

#### アクセス

JR琵琶湖線(東海道本線)彦根駅西口より、次のバス等にご乗車ください。

- ①直行バスで約10分(土、日、祝日は除く)
- ②湖国バス「ビバンティ(カインズ・パリア前・南彦根駅東口経由)」行「滋賀大口」下車、徒歩約2分
- ③徒歩で約25分

(ご注意) 経済学研究科「経営分析学専攻」は設置構想中であり、この資料に記載された内容は変更になる可能性があります。

[必須]

Q7 経済・経営の知識とデータサイエンスの知識を融合したビジネスデータサイエンス教育はこれからの社会に必要なだと思いますか。

- 思う
- やや思う
- どちらともいえない
- やや思わない
- 思わない

[必須]

Q8 滋賀大学が設置を検討している「経営分析学専攻」のプログラムは魅力的だと思いますか。

- 思う
- やや思う
- どちらともいえない
- やや思わない
- 思わない

[必須]

Q9 滋賀大学が設置を検討している「経営分析学専攻」の修了生を採用したいと思いますか。  
新卒採用、中途採用は問いません。

- 思う
- やや思う
- どちらともいえない
- やや思わない
- 思わない

[必須]

Q10 滋賀大学が設置を検討している経済学研究科「経営分析学専攻」でスキルを学ばせるために社員を派遣したいと思いますか。

- 思う
- やや思う
- どちらともいえない

やや思わない

思わない

-----<改ページ>-----

## あなたご自身についてのアンケート

### 注意事項

回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。  
回答は、各ページ60分以内に送信をしてください。  
JavaScriptおよびCookieを有効にしてください。

### 推奨ブラウザ

【Windows】  
Chrome 最新版  
Firefox 最新版  
Microsoft Edge 最新版  
【MacOS】  
Chrome 最新版  
Firefox 最新版  
Safari 最新版  
【Android】  
標準ブラウザ（Chrome） 最新版  
【iOS】  
標準ブラウザ（Safari） 最新版  
Chrome 最新版

次へ

-----<改ページ>-----

### 【必須】

F1 あなたの性別をお選びください。（1つだけ）

【必須入力】

男性

女性

-----<改ページ>-----

### 【必須】

F2 あなたの年齢をお答えください。

【必須入力】

歳

[必須]

F3 あなたのお住まいをお選びください。(1つだけ)

【必須入力】

■北海道地方

北海道

■東北地方

青森県

岩手県

宮城県

秋田県

山形県

福島県

■関東地方

茨城県

栃木県

群馬県

埼玉県

千葉県

東京都

神奈川県

■中部地方

新潟県

富山県

石川県

福井県

山梨県

■近畿地方

滋賀県

京都府

大阪府

兵庫県

奈良県

和歌山県

■中国地方

鳥取県

島根県

岡山県

広島県

山口県

■四国地方

徳島県

香川県

愛媛県

高知県

■九州地方

福岡県

佐賀県

長崎県

熊本県

- |                           |                            |
|---------------------------|----------------------------|
| <input type="radio"/> 長野県 | <input type="radio"/> 大分県  |
| <input type="radio"/> 岐阜県 | <input type="radio"/> 宮崎県  |
| <input type="radio"/> 静岡県 | <input type="radio"/> 鹿児島県 |
| <input type="radio"/> 愛知県 | <input type="radio"/> 沖縄県  |
| <input type="radio"/> 三重県 |                            |

-----<改ページ>-----

**[必須]**

**F4** あなたの現在のご職業をお答えください。

**【必須入力】**

- 公務員
- 経営者・役員
- 会社員(事務系)
- 会社員(技術系)
- 会社員(その他)
- 自営業
- 自由業
- 専業主婦(主夫)
- パート・アルバイト
- 学生
- その他
- 無職

-----<改ページ>-----

**【回答者条件】**

**F4**で『10.学生』 いずれかを選択した方のみ

学生の方にお伺いします。

**[必須]**

**F5** 現在のご自身の学生区分をお答えください。

**【必須入力】**

- 小学生
- 中学生
- 高校生・高専生
- 専門学校生
- 短大生
- 大学生
- 大学院生
- その他学生

-----<改ページ>-----

**【終了 (END2)】**

F2で『1.』 に [17] 以下 数値を入力した

または

F2で『1.』 に [50] 以上 数値を入力した

または

F4で『11.その他』～『12.無職』 いずれかを選択した

または

F5で『1.小学生』～『5.短大生』、『8.その他学生』 いずれかを選択した方のみ

-----<改ページ>-----

**【必須】**

**SQ1** あなたの最終学歴（在学中の場合は現在）を選択してください。

- 中学卒
- 高校卒
- 大学在学中
- 大学卒
- 大学院在学中
- 大学院修了
- その他の学校在学中
- その他の学校卒

-----<改ページ>-----



【回答者条件】

SQ1で『3.大学在学中』、『5.大学院在学中』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

SQ2 あなたが現在在籍している大学（大学院）を選択してください。

- 三重大学
- 滋賀大学
- 京都大学
- 大阪大学
- 神戸大学
- 奈良女子大学
- 和歌山大学
- その他の国立大学
- その他の公立大学
- その他の私立大学

-----<改ページ>-----

【終了（GATE）】

No.	回答者条件	打切数
1	TARGETで『1.大学生』 いずれかを選択した方のみ	550
2	TARGETで『2.大学院生』 いずれかを選択した方のみ	110
3	TARGETで『3.社会人（大学卒）』 いずれかを選択した方のみ	330
4	TARGETで『4.社会人（大学院修了）』 いずれかを選択した方のみ	110

-----<改ページ>-----

【必須】

Q1 あなたの現在の状況を選択してください。

- 大学1～3年生
- 大学4年生以上
- 大学院修士1年生
- 大学院修士2年生以上

- 社会人
- 社会人で大学在学中
- 社会人で大学院在学中

-----<改ページ>-----

**【回答者条件】**

Q1で『5.社会人』～『7.社会人で大学院在学中』 いずれかを選択した  
かつ

F4で『1.公務員』～『7.自由業』、『9.パート・アルバイト』 いずれかを選択した方のみ

**【必須】**

Q2 あなたの勤務先の業種を選択してください。

※複数の場合、主な業種を選択してください。

- 農業・林業・漁業・鉱業
- 建設業
- 製造業
- 出版・印刷
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 運送・輸送業
- 卸売・小売
- 飲食店
- 金融業
- 保険業
- 不動産業
- サービス業
- 情報・通信・IT
- 医療・介護
- 協同組合・教育関連・公務員
- その他

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q1で『5.社会人』～『7.社会人で大学院在学中』 いずれかを選択した  
かつ

F4で『1.公務員』～『7.自由業』、『9.パート・アルバイト』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q3 あなたの勤務先での職種を選択してください。

※複数の場合、主な職種を選択してください。

役員・経営・管理

総務

人事

経理・財務

広報・IR

営業・販売

技術・製造

IT・情報

その他

-----<改ページ>-----

【必須】

Q4 あなたの最終学歴（在学中の場合は現在）の専攻分野を選択してください。

※複数の場合、主な専攻分野を選択してください。

※直接該当する分野がない場合は、最も近い分野を選択してください。

経済学・経営学・商学

法学・政治学

文学（哲学、歴史学などを含む）

社会学

心理学

国際関係学

語学（言語学を含む）

工学

● 理学

● 情報学

● 農・水産学

● 医・歯・薬学

● 看護・保健学

● 総合科学

● 教員養成・教育学

● 生活科学（食物・栄養学・被服学などを含む）

● 芸術学（美術・デザイン・音楽などを含む）

-----<改ページ>-----

ここからは、滋賀大学大学院経済学研究科が新たに設置を検討している「経営分析学専攻」についての質問です。  
滋賀大学作成の資料を見てからご回答ください。



## 日本初 経営分析学 専攻 (=MBAnコース) が大学院経済学研究科 に誕生

POINT  
01

日本初の学位 修士 (経営分析学)  
= **MBAn** (Master of **B**usiness **A**nalytics) を授与

POINT  
02

経営学 × データサイエンス を融合した「**経営分析学専攻 (=MBAnコース)**」を新設

POINT  
03

DX時代に活躍できるデータサイエンス を駆使した**意思決定ができる人材**を育成

POINT  
04

MIT (マサチューセッツ工科大学) を参考にした**充実のカリキュラム**

(ご注意) 経済学研究科「経営分析学専攻」は設置構想中であり、この資料に記載された内容は変更になる可能性があります。

POINT  
01

日本初の学位 修士 (経営分析学)  
= **MBA**n (Master of **B**usiness **A**nalytics) を授与

### 経営分析学とは

経営学 + 数理・データサイエンス・AI + 実践的知識

経営・経済の知識にデータサイエンスの実践的知識・スキルを融合

→ ビジネスに 付加価値 や 競争力 をつけることができる

日本初 MBA

MBA

n = Master of Business Analytics は海外で人気

海外 MIT (マサチューセッツ工科大学) など

日本 滋賀大学 が初めて

(ご注意) 経済学研究科「経営分析学専攻」は設置構想中であり、この資料に記載された内容は変更になる可能性があります。

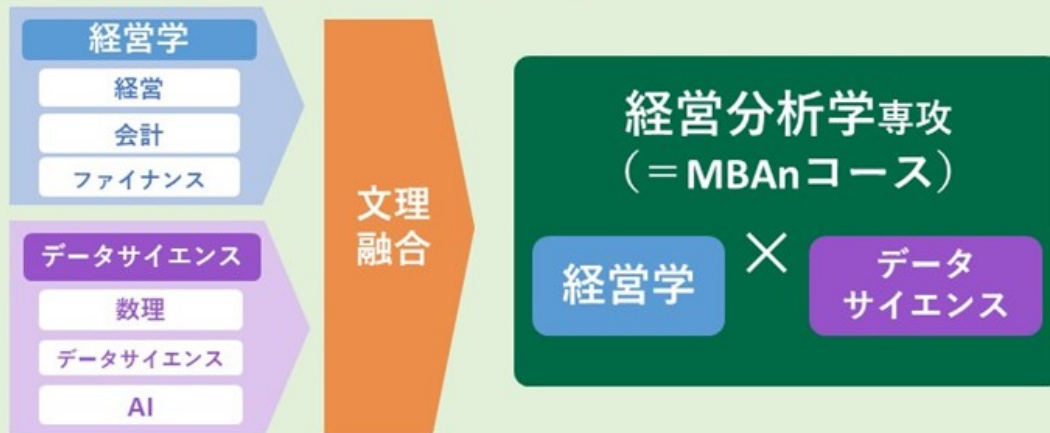
POINT  
02

経営学 × データサイエンス を融合した  
「経営分析学専攻 (=MBA

nコース)」を新設

### 経営分析学専攻 (=MBA

nコース)



(ご注意) 経済学研究科「経営分析学専攻」は設置構想中であり、この資料に記載された内容は変更になる可能性があります。

## DX時代に活躍できる データサイエンス を駆使した 意思決定ができる人材を育成

### 育成する人材像

#### ▶ 経営データ分析のプロフェッショナル

DX推進 担当者  
マーケティングデータ分析 担当者  
人的資本情報分析 担当者 など

#### ▶ DX時代にふさわしい次世代管理職 / 経営幹部

最高財務責任者 (CFO)  
最高人事責任者 (CHO) など

(ご注意) 経済学研究科「経営分析学専攻」は設置構想中であり、この資料に記載された内容は変更になる可能性があります。

## MIT (マサチューセッツ工科大学) を参考にした 充実のカリキュラム

### カリキュラム



(ご注意) 経済学研究科「経営分析学専攻」は設置構想中であり、この資料に記載された内容は変更になる可能性があります。

## 基本情報

【名称】 滋賀大学大学院 経済学研究科 博士前期課程 経営分析学専攻

【開設時期】 令和6年4月（予定）

【修業年限】 2年

【入学定員】 6名（収容定員12名）

【学位】 修士（経営分析学）

【初年次学費（予定）】

入学料 282,000円、授業料（年額）535,800円

上記に加えて入学検定料、保険料が発生します。

詳しくは滋賀大学ホームページの入試情報をご確認ください。

【所在地】 滋賀県彦根市馬場1-1-1 滋賀大学彦根キャンパス

【競合する大学院】 一橋大学大学院 ソーシャル・データサイエンス研究科  
滋賀大学大学院 経済学研究科 経営学専攻、経済学専攻  
滋賀大学大学院 データサイエンス研究科 等

### アクセス



経済学部 データサイエンス学部

#### 彦根キャンパス

〒522-8522 彦根市馬場1-1-1

アクセス詳細



アクセス

JR琵琶湖線(東海道本線)彦根駅西口より、次のバス等にご乗車ください。

- ①直行バスで約10分(土、日、祝日は除く)
- ②湖国バス「ビバンティ(カインズ・バリア前・南彦根駅東口経由)」行「滋賀大口」下車、徒歩約2分
- ③徒歩で約25分

(ご注意) 経済学研究科「経営分析学専攻」は設置構想中であり、この資料に記載された内容は変更になる可能性があります。

[必須]

Q5 経済・経営の知識とデータサイエンスの知識を融合したビジネスデータサイエンス教育はこれからの社会に必要なだと思いますか。

- 思う
- やや思う
- どちらともいえない
- やや思わない
- 思わない

[必須]

Q6 滋賀大学が設置を検討している「経営分析学専攻」のプログラムは魅力的だと思いますか。

- 思う
- やや思う
- どちらともいえない

やや思わない

思わない

**[必須]**

**Q7** 滋賀大学が設置を検討している「経営分析学専攻」に進学したいと思いますか。

思う

やや思う

どちらともいえない

やや思わない

思わない

-----<改ページ>-----



# 経済学研究科改組に関する在学生アンケート

滋賀大学経済学研究科では、令和6年度又は令和7年度に博士前期課程「経営分析学専攻」を設置することを構想しています。このアンケートは「経営分析学専攻」の学生確保の見通しを明らかにするとともに、本専攻のカリキュラムをより魅力あるものにするための検討の一助とするために行うものです。

アンケートは無記名の選択式で行い、学籍番号や氏名といった個人情報は収集しません。回答結果は個人が特定できないように集計し、経済学研究科「経営分析学専攻」の設置に関する業務にのみ使用します。

また、このアンケートに回答する・回答しないによって不利益を受けることはありません。必要な想定所要時間は5分程度です。

ご協力をよろしくお願いいたします。

\* 必須

1. あなたの現在の状況を選択してください。

大学1～3年生

大学4年生以上

大学院修士1年生

大学院修士2年生以上

社会人で大学在学中

社会人で大学院在学中

+ オプションを追加 "その他" オプションの追加

複数回答  必須

2. 【社会人のみ】あなたの勤務先の業種を選択してください。複数の場合、主な業種を選択してください。\*

- 農業・林業・漁業・鉱業
- 建設業
- 製造業
- 出版・印刷
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 運送・輸送業
- 卸売・小売
- 飲食店
- 金融業
- 保険業
- 不動産業
- サービス業
- 情報・通信・IT
- 医療・介護
- 協同組合・教育関連・公務員
- その他

3. 【社会人のみ】あなたの勤務先での職種を選択してください。※複数の場合、主な職種を選択してください。\*

- 役員・経営・管理
- 総務
- 人事
- 経理・財務
- 広報・IR
- 営業・販売
- 技術・製造
- IT・情報
- その他

4. あなたの在籍している学部・研究科を選択してください。\*

- 経済学部
- データサイエンス学部
- 教育学部
- 経済学研究科
- データサイエンス研究科
- 教育学研究科

5. ここからは、滋賀大学大学院経済学研究科が新たに設置を検討している「経営分析学専攻」についての質問です。添付されている概要説明資料（PDFファイル）を見てからご回答ください。  
添付の概要説明資料（PDFファイル）を読みましたか。

\*

読んだ

6. 経済・経営の知識とデータサイエンスの知識を融合したビジネスデータサイエンス教育はこれからの社会に必要なだと思いますか。 \*

思う

やや思う

どちらともいえない

やや思わない

思わない

7. 本学が設置を検討している「経営分析学専攻」のプログラムは魅力的だと思いますか。 \*

思う

やや思う

どちらともいえない

やや思わない

思わない

8. 本学が設置を検討している「経営分析学専攻」に進学したいと思いますか。 \*

- 思う
- やや思う
- どちらともいえない
- やや思わない
- 思わない

---

このコンテンツは Microsoft によって作成または承認されたものではありません。送信したデータはフォームの所有者に送信されます。

 Microsoft Forms

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任（予定）年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	現 職 （就任年月）
-	学長	タケムラ アキミチ 竹村 彰通 <令和4年4月>		Ph. D. (Doctor of Philosophy in Statistics) (米国)		滋賀大学 学長 (令和4. 4～8. 3)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

教 員 の 氏 名 等														
(経済学研究科博士前期課程経営分析学専攻)														
調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 年	担 当 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の 組織(他の大学等に 置かれる学部等を含 む)での基幹教員とし ての勤務状況
1	専	教授	オカモト テツヤ 岡本 哲弥 <令和6年4月>		博士(経済学)		マーケティング特講 マーケティング・リサーチ特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ		1前-2後 1前-2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	滋賀大学経済 学部教授 (平27.1)	5日	
2	専	教授	オノ ヨシオ 小野 善生 <令和6年4月>		博士(経営学)		ビジネスリーダーシップ論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ		1前-2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	滋賀大学経済 学部教授 (平29.6)	5日	
3	専	教授	サワキ タカクラ ショウコ 澤木(高倉) 聖子 <令和6年4月>		博士(学術)		ビジネスエッセンス特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	○	1前-1後 1前 1後 2前 2後	0.4 2 2 2 2	1 1 1 1 1	滋賀大学経済 学部教授 (平19.4)	5日	
4	専	教授	セイミヤ マサヒロ 清宮 政宏 <令和6年4月>		博士(経営学)		マーケティング戦略論基礎 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ		1前-2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	滋賀大学経済 学部教授 (平24.8)	5日	
5	専	教授	チン インジョ 陳 韻如 <令和6年4月>		博士(経済学)		イノベーション論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ		1前-2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	滋賀大学経済 学部教授 (令3.12)	5日	
6	専	教授 (研究 科長)	ナカノ カツラ 中野 桂 <令和6年4月>		P h . D (経済学) (加国)		ビジネスエッセンス特講	○	1前-1後	0.4	1	滋賀大学経済 学部教授 (平21.12)	5日	
7	専	教授 (副研 究科長)	キダ マサキ 喜田 昌樹 <令和6年4月>		博士(経営学)		ビジネス・データマイニング特講 データ分析実践演習Ⅱ マネジメント特講 インターンシップⅠ インターンシップⅡ ワークショップⅠ ワークショップⅡ ワークショップⅢ ワークショップⅣ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ		1前-2後 1前-2後 1前-2後 1前-2後 1前-2後 1前-2後 1前-2後 1前-2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	滋賀大学経済 学部教授 (令3.4)	5日	
8	専	准教授	オオハマ ガン 大濱 巖 <令和6年4月>		博士(数理学)		統計学特講Ⅰ 統計学特講Ⅱ		1前-1後 1前-1後	2 2	1 1	滋賀大学経済 学部准教授 (平15.4)	5日	
9	専	准教授	カナタニ タロウ 金谷 太郎 <令和6年4月>		博士(経済学)		計量ファイナンス特講		1前-2後	2	1	滋賀大学経済 学部准教授 (平21.4)	5日	
10	専	准教授	キクチ ケンタロウ 菊池 健太郎 <令和6年4月>		M. S. (金融工学) (米国)		ファイナンス特講		1前-2後	2	1	滋賀大学経済 学部准教授 (平27.4)	5日	
11	専	准教授	ゴトウ リョウスケ 後藤 良介 <令和6年4月>		博士(エネルギー科学)		経営分析学特講 データ分析実践演習Ⅰ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	○	1前-1後 1前-2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	滋賀大学経済 学部准教授 (令5.4)	5日	
12	専	准教授	シバタ アツロウ 柴田 淳郎 <令和6年4月>		博士(経営学)		ビジネスエッセンス特講 経営管理論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	○	1前-1後 1前-2後 1前 1後 2前 2後	0.4 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	滋賀大学経済 学部准教授 (平23.10)	5日	
13	専	准教授	タケナカ アツオ 竹中 厚雄 <令和6年4月>		博士(経営学)		経営戦略論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ		1前-2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	滋賀大学経済 学部准教授 (平20.4)	5日	
14	専	准教授	ナイトウ タケシ 内藤 雄志 <令和6年4月>		博士(経営工学)		オペレーションズ・リサーチ特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ		1前-2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	滋賀大学経済 学部准教授 (平9.4)	5日	
15	専	准教授	マツダ ユカリ 松田 有加里 <令和6年4月>		博士(経営学)		ビジネスエッセンス特講	○	1前-1後	0.4	1	滋賀大学経済 学部准教授 (令4.4)	5日	
16	専	准教授	ミヤニシ ケンジ 宮西 賢次 <令和6年4月>		経営学修士		企業分析特講Ⅰ 企業分析特講Ⅱ		1前-2後 1前-2後	2 2	1 1	滋賀大学経済 学部准教授 (平6.4)	5日	
17	専	准教授	ムラマツ イクオ 村松 郁夫 <令和6年4月>		経営学修士		コーポレート・ファイナンス特講Ⅰ コーポレート・ファイナンス特講Ⅱ		1前-2後 1前-2後	2 2	1 1	滋賀大学経済 学部准教授 (平8.4)	5日	

調査 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の 組織(他の大学等に 置かれる学部等を含 む)での基幹教員とし ての勤務状況
18	専	講師	シンキユウ アキラ 新久 章 <令和6年4月>		博士(経済学)		計量経済学特講Ⅰ 計量経済学特講Ⅱ		1前-1後 1前-1後		2	1	滋賀大学経済学部講師 (令5.4)	5日	
19	その他	教授	イイヤマ マサアキ 飯山 将晃 <令和6年4月>		博士(情報学)		データサイエンス概論 教師あり学習 教師あり学習実践論 課題研究3	○	1前 1前 1前 2前		0.1 0.4 0.8 2	1 1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部教授 (令3.4)		
20	その他	教授	イズミ オオクボ シズエ 和泉(大久保) 志 津恵 <令和6年4月>		博士(医学)		モデリング基礎理論 モデリング基礎実践論 統計的モデリング 統計的モデリング実践論 課題研究3		1前 1前 1後 1後 2前		0.5 0.5 1.0 1.0 2	1 1 1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部教授 (平29.4)		
21	その他	教授	イチカワ オサム 市川 治 <令和6年4月>		博士(工学)		データサイエンス概論 教師あり学習 課題研究3	○	1前 1前 2前		0.1 0.4 2	1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部教授 (平30.2)		
22	その他	教授	カワモト カオル 河本 薫 <令和6年4月>		博士(経済学)		データサイエンス概論 意思決定とデータサイエンス 課題研究3	○ ○	1前 1前 2前		0.8 2 2	1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部教授 (平30.4)		
23	その他	教授	キジマ シュウジ 来嶋 秀治 <令和6年4月>		博士(情報理工学)		確率過程理論 確率過程実践論 課題研究3		1後 1後 2前		0.9 0.9 2	1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部教授 (令4.4)		
24	その他	教授	サトウ ケンイチ 佐藤 健一 <令和6年4月>		博士(理学)		統計的モデリング 統計的モデリング実践論 課題研究3		1後 1後 2前		0.5 0.5 2	1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部教授 (令3.4)		
25	その他	教授	サトウ マサアキ 佐藤 正昭 <令和6年4月>		学士(工学)		データサイエンス概論 統計的モデリング実践論 課題研究3	○	1前 1後 2前		0.4 0.5 2	1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部教授 (令3.4)		
26	その他	教授	シミズ ショウヘイ 清水 昌平 <令和6年4月>		博士(工学)		データサイエンス概論 モデリング基礎理論 モデリング基礎実践論 課題研究3	○	1前 1前 1前 2前		0.1 1.0 1.0 2	1 1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部教授 (平30.4)		
27	その他	教授	スギモト トモユキ 杉本 知之 <令和6年4月>		博士(理学)		データサイエンス概論 統計的モデリング 課題研究3	○	1前 1後 2前		0.1 0.5 2	1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部教授 (平31.4)		
28	その他	教授	ナンジョウ ヒロキ 南條 浩輝 <令和6年4月>		博士(情報学)		教師なし学習 教師なし学習実践論 時系列モデリング 時系列モデリング実践論 課題研究3		1前 1前 1前 1前 2前		0.5 0.5 0.5 0.5 2	1 1 1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部教授 (令4.4)		
29	その他	教授	フエダ カオル 笛田 薫 <令和6年4月>		博士(数理学)		モデリング基礎理論 モデリング基礎実践論 教師なし学習 教師なし学習実践論 課題研究3		1前 1前 1前 1前 2前		0.5 0.5 0.6 0.6 2	1 1 1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部教授 (平29.4)		
30	その他	准教授	イワヤマ カミタニ コウジ 岩山(神谷) 幸治 <令和6年4月>		博士(情報理工学)		時系列モデリング 時系列モデリング実践論 強化学習・転移学習 強化学習・転移学習実践論 課題研究3		1前 1前 1後 1後 2前		0.5 0.5 0.7 0.7 2	1 1 1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部准教授 (平31.4)		
31	その他	准教授	オクムラ タイチ 奥村 太一 <令和6年4月>		博士(教育学)		データサイエンス概論 課題研究3	○	1前 2前		0.4 2	1 1	滋賀大学データサイエンス学部准教授 (令3.4)		
32	その他	准教授	シュウ ギョウコウ 周 曉康 <令和6年4月>		博士(人間科学)		教師なし学習 教師なし学習実践論 課題研究3		1前 1前 2前		0.5 0.5 2	1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部准教授 (令2.4)		
33	その他	准教授	タナカ タクマ 田中 琢真 <令和6年4月>		博士(医学)		教師あり学習 教師あり学習実践論 強化学習・転移学習 強化学習・転移学習実践論 課題研究3		1前 1前 1後 1後 2前		0.4 0.4 0.6 0.6 2	1 1 1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部准教授 (平29.4)		
34	その他	准教授	テラグチ シュンス ケ 寺口 俊介 <令和6年4月>		博士(理学)		教師なし学習 教師なし学習実践論 課題研究3		1前 1前 2前		0.4 0.4 2	1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部准教授 (令3.4)		
35	その他	准教授	ヒメノ テツト 姫野 哲人 <令和6年4月>		博士(理学)		時系列モデリング 時系列モデリング実践論 課題研究3		1前 1前 2前		1.0 1.0 2	1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部准教授 (平29.4)		
36	その他	准教授	フジイ タカユキ 藤井 孝之 <令和6年4月>		博士(理学)		確率過程理論 確率過程実践論 課題研究3		1後 1後 2前		1.1 1.1 2	1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部准教授 (平29.4)		
37	その他	准教授	マツイ ヒデトシ 松井 秀俊 <令和6年4月>		博士(機能数理学)		教師あり学習 教師あり学習実践論 強化学習・転移学習 強化学習・転移学習実践論 課題研究3		1前 1前 1後 1後 2前		0.4 0.4 0.7 0.7 2	1 1 1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部准教授 (平29.4)		
38	その他	准教授	ムラマツ モリ チ サコ 村松(森) 千左子 <令和6年4月>		博士(医学物理)(米国)		教師あり学習 教師あり学習実践論 課題研究3		1前 1前 2前		0.4 0.4 2	1 1 1	滋賀大学データサイエンス学部准教授 (平31.4)		



調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配 年	当 次	担 単 位 数	年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する 週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の 組織(他の大学等に 置かれる学部等を含 む)での基幹教員とし ての勤務状況
39	その他	講師	クマガイ ナオツグ 熊谷 直次 <令和6年4月>		工学修士		経営・コンサルティング特別講座 I 経営・コンサルティング特別講座 II		1前-2後 1前-2後	2 2		1 1	滋賀大学経済 学研究科講師 (令6.4)		
40	その他	講師	ジンチョウ ノブユ キ 神長 伸幸 <令和6年4月>		博士(教育 学)		ピープルアナリティクス特講		1前-2後	2		1	滋賀大学経済 学研究科講師 (令6.4)		
41	その他	講師	ハセガワ マサト 長谷川 正人 <令和6年4月>		学士(経済 学)		コンサルティング各論		1前-2後	0.4		1	滋賀大学経済 学研究科講師 (令6.4)		
42	その他	講師	フクチ マナブ 福地 学 <令和6年4月>		修士(工 学)		コンサルティング各論		1前-2後	0.4		1	滋賀大学経済 学研究科講師 (令6.4)		
43	その他	講師	ホソヤ ヒロシ 細谷 宏 <令和6年4月>		学士(工 学)		プレゼンテーション技法		1前-2後	2		1	滋賀大学経済 学研究科講師 (令6.4)		
44	その他	講師	マタキ タケマサ 又木 毅正 <令和6年4月>		修士(法 学)		コンサルティング各論		1前-2後	0.4		1	滋賀大学経済 学研究科講師 (令6.4)		
45	その他	講師	ミタライ ヒサミ 御手洗 久巳 <令和6年4月>		学士(工 学)		グローバル・ビジネス概論 I コンサルティング各論		1前-2後 1前-2後	2 0.4		1 1	滋賀大学経済 学研究科講師 (令6.4)		
46	その他	講師	ムラカミ タケシ 村上 武 <令和6年4月>		修士(管理 工学)		コンサルティング各論		1前-2後	0.4		1	滋賀大学経済 学研究科講師 (令6.4)		
47	その他	講師	モリ タケシ 森 健 <令和6年4月>		MSc in Global Market Economics (英 国)		グローバル・ビジネス概論 II		1前-2後	2		1	滋賀大学経済 学研究科講師 (令6.4)		

(注)

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。
- 4 「教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況」の欄は、教育課程の編成等についての意思決定を行う会議体で所属予定の会議体がある場合、欄に「○」を記入すること。
- 5 「申請に係る大学等の職務に従事する週当たりの平均日数」及び「申請に係る学部等以外の組織(他の大学等に置かれる学部等を含む)での基幹教員としての勤務状況」の欄は、基幹教員のみ記載すること。
- 6 「申請に係る学部等以外の組織(他の大学等に置かれる学部等を含む)での基幹教員としての勤務状況」の欄は、申請に係る学部等以外の組織(他の大学等に置かれる学部等を含む)で基幹教員として勤務している場合、その大学及び学部等の名称及びそれらの学部等での教員区分を記載すること。

基幹教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	0人	0人	1人	4人	2人	0人	0人	7人	
	修 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	学 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	短 期 大 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	そ の 他	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
准 教 授	博 士	0人	1人	4人	2人	0人	0人	0人	7人	
	修 士	0人	0人	1人	0人	2人	0人	0人	3人	
	学 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	短 期 大 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	そ の 他	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
講 師	博 士	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	
	修 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	学 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	短 期 大 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	そ の 他	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
助 教	博 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	修 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	学 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	短 期 大 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	そ の 他	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
合 計	博 士	0人	2人	5人	6人	2人	0人	0人	15人	
	修 士	0人	0人	1人	0人	2人	0人	0人	3人	
	学 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	短 期 大 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	そ の 他	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	

(注)

- この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- この書類は、基幹教員についてのみ作成すること。
- この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 「基幹教員の年齢構成・学位保有状況」欄の「基幹教員」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合、「専任教員」と読み替えること。
- 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

【機密性3（関係者限り）】

## 令和5年度第4回役員会会議録

日時 令和5年6月27日（火）16時05分～16時15分  
場所 本部管理棟3階大会議室及びWeb会議  
出席者 竹村学長、小倉、渡部、須齋、清廣、須江各理事  
列席者 近藤監事、小川事務統括監、西山広報課長、池田人事労務課長、佐川財務課長、佐橋  
研究推進課長、岡田学務課長、山本学生支援課長、北村入試課長、白石施設管理課  
長、村木図書情報課長、深井特命課長、青木教育学部事務長、北村経済学部・データ  
サイエンス学部共通事務部事務長、諸角監査室長、馬場総務課総務係長

### 審議事項

1. ～4. (略)

5. 経済学研究科の改組について

小倉理事から、経済学研究科の改組について、資料5に基づき説明があり、審議の結果、承認された。

### 報告事項

1. ～5. (略)

### 配付資料

(略)

以上

この写しは原本と相違ないことを証明する。

令和5年6月27日

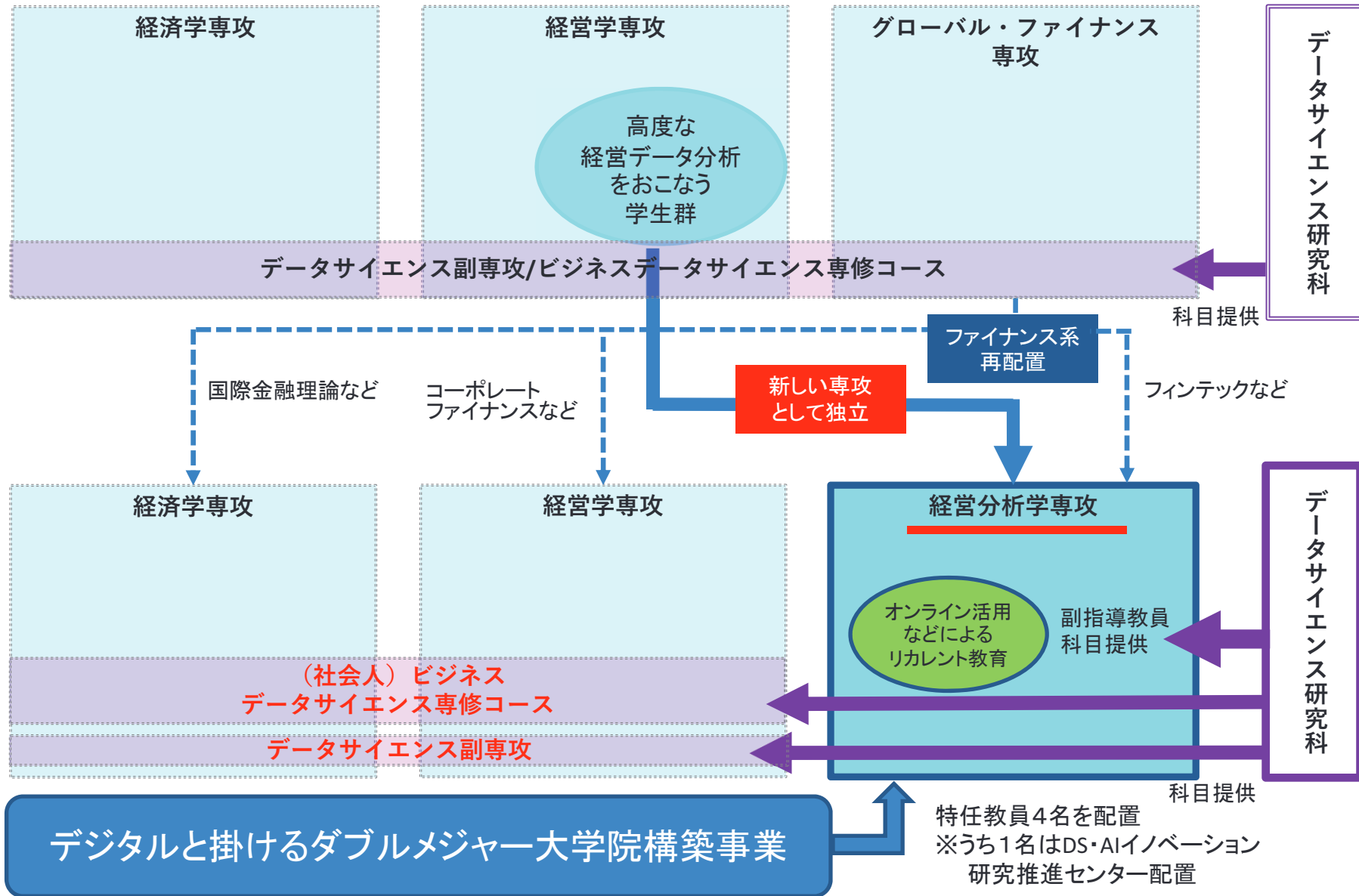
国立大学法人滋賀大学長 竹村彰通



事前相談の結果について

開設 年度	大 学 名 (法人名)	設 置 計 画 の 概 要			可 否	備 考		
		研究科名	学 科 名	入 学 定 員			学位又は称号	
							名 称	専攻分野
R6	滋賀大学  (国立大学法人滋賀大学)	経済学研究科	経営分析学専攻	6	修士（経営分析学） 経済学	【遵守事項】 特になし。  【助言事項】 特になし。		

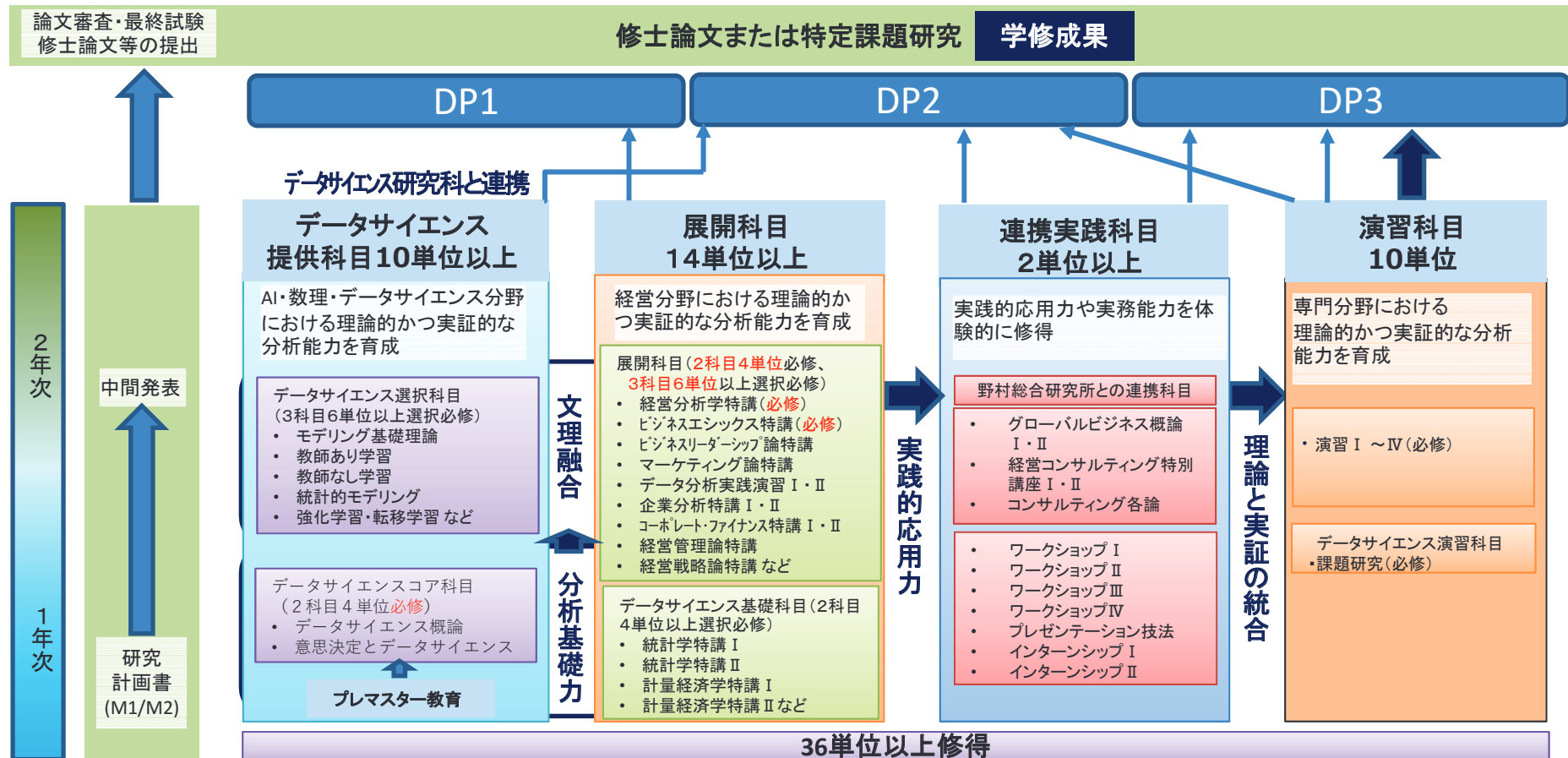
# 大学院改組(再編)の概念図



# 経営分析学専攻カリキュラムツリー

## 経営分析学専攻のカリキュラム・ポリシー

- 経営分析学専攻には、経営データ分析に必要な経済・経営学的知識を経済学研究科の展開科目から、AI・数理データサイエンスに関する知識をDS研究科提供科目から、実践的な知識を連携実践科目を通じて習得を目指します。
- 本専攻が育成する人材像は、DX化推進担当者、マーケティングデータ分析担当者、人的資本情報分析担当者などの高度なデータ分析専門職能などの経営データ分析のプロフェッショナルです。



# 経営分析学専攻履修モデル(例)

履修モデル	マーケティング分析	財務諸表分析	人事労務データ分析
具体的な人物像	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品企画職</li> <li>広報企画職</li> <li>マーケティング・リサーチャー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営企画職</li> <li>経理財務職</li> <li>最高財務責任者(CFO)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事職(主に採用・評価)</li> <li>人事アナリスト</li> <li>最高人事責任者(CHO)</li> </ul>
履修科目	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営分析学特講(必修)</li> <li>ビジネスエシックス特講(必修)</li> <li>マーケティング論特講</li> <li>マーケティング戦略論基礎</li> <li>マーケティング・リサーチ特講</li> <li>データ分析実践演習Ⅰ</li> <li>データ分析実践演習Ⅱ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営分析学特講(必修)</li> <li>ビジネスエシックス特講(必修)</li> <li>企業分析特講Ⅰ</li> <li>企業分析特講Ⅱ</li> <li>コーポレート・ファイナンス特講Ⅰ</li> <li>コーポレート・ファイナンス特講Ⅱ</li> <li>ファイナンス特講</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営分析学特講(必修)</li> <li>ビジネスエシックス特講(必修)</li> <li>経営管理論特講</li> <li>経営戦略論特講</li> <li>マネジメント特講</li> <li>ビジネス・データマイニング特講</li> <li>ピープルアナリティクス特講</li> </ul>
	↓ ↓ ↓ ビジネスリーダーシップ論特講など		
	↓ ↓ ↓ <b>DX化時代にふさわしい次世代管理職、経営幹部※</b>		
	※DX化時代にふさわしい次世代管理職、経営幹部については、それぞれのバックグラウンドに応じて、広く補完的な領域について学習することによって、幅広い視野と見識を身に付けることとする。		

## 設置計画の概要

事 項	記 入 欄
事前相談事項	認可又は届出
計画の区分	研究科の専攻の設置
フリガナ	コカワダイガクホシシシ シガダイガク 国立大学法人 滋賀大学
フリガナ 大学の名称	シガダイガクダイガクイン 滋賀大学大学院 (Graduate school of Shiga University)
新設学部等における教育研究上の目的、養成する人材像	<p><b>【経済学研究科】</b> ア 経済学研究科博士前期課程に経済学専攻、経営学専攻、経営分析学専攻の3つの専攻を設置し、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ高度専門職業人を養成する。戦略的思考を有する地方行政のプロフェッショナル、戦略的マネジメントやマーケティングの専門家、起業家、税理士、高度なデータ分析専門家など、多彩な高度専門職業人の養成を目的とする。 また、アカデミックな視点から自らの実務経験を振り返って進む道を再確認したい方、実務経験を総括し生涯の知的満足を満たしたい方、アカデミックなアプローチを通じて培われる能力を高度専門職業人として生かしたい方にも対応している。 イ 以下(1)～(3)の能力を修得させることを教育研究上の目的とする。(1)専攻分野に関わる概念、理論、仮説、実証の根拠などを体系的に修得し、最新の研究動向にもキャッチアップできる専門性。(2)研究テーマや実践的課題について理論的・実証的に思考し、意思決定したり、問題解決に導いたりできる課題探求力。(3)専攻分野とは異なる視点からも問題を解釈したり、アイデアを発想したり、さらに関係者とコミュニケーションできる高度専門職業人としての見識・教養。 上記の目的のため、他大学院では見られない多様で豊富な専任教員を本研究科に配し、学際的で総合的な社会科学的知識を提供する。その上で、主指導教員と協力して研究生活を支援する副指導教員制度を敷くなど、きめ細かく手厚い研究支援体制を組んでいる。</p> <p><b>【経営分析学専攻】</b> ア 経営分析学専攻では、経営データ分析に必要な経営学、会計学、統計学、計量経済学の知識を有し、企業経営におけるDX化推進担当者、人的資本情報やマーケティングデータの分析担当者などとして、業務革新をはかる高度なデータ分析専門職能の養成を目的とする。 イ 文理融合、実践的応用力の涵養、理論と実証の統合を重視し、経営データ分析に必要な経済・経営学分野の専門知識を経済学研究科の展開科目から、AI・数理データサイエンスに関する知識をデータサイエンス研究科提供科目から、実践的な知識を連携実践科目を通じて習得させることを教育研究上の目的とする。 ウ 修了後の進路は、DX化時代にふさわしい次世代管理職、経営幹部、また、マーケティング・リサーチャー、経理・財務担当者、人事アナリスト等の高度専門職業人を想定している。</p>
既設学部等における教育研究上の目的、養成する人材像	<p><b>【経済学研究科】</b> ア 経済学研究科博士前期課程に経済学専攻、経営学専攻、グローバル・ファイナンス専攻の3つの専攻を設置し、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ高度専門職業人を養成する。戦略的思考を有する地方行政のプロフェッショナル、戦略的マネジメントやマーケティングの専門家、起業家、税理士など、多彩な高度専門職業人の養成を目的とする。 また、アカデミックな視点から自らの実務経験を振り返って進む道を再確認したい方、実務経験を総括し生涯の知的満足を満たしたい方、アカデミックなアプローチを通じて培われる能力を高度専門職業人として生かしたい方にも対応している。 イ 以下(1)～(3)の能力を修得させることを教育研究上の目的とする。(1)専攻分野に関わる概念、理論、仮説、実証の根拠などを体系的に修得し、最新の研究動向にもキャッチアップできる専門性。(2)研究テーマや実践的課題について理論的・実証的に思考し、意思決定したり、問題解決に導いたりできる課題探求力。(3)専攻分野とは異なる視点からも問題を解釈したり、アイデアを発想したり、さらに関係者とコミュニケーションできる高度専門職業人としての見識・教養。 上記の目的のため、他大学院では見られない多様で豊富な専任教員を本研究科に配し、学際的で総合的な社会科学的知識を提供する。その上で、主指導教員と協力して研究生活を支援する副指導教員制度を敷くなど、きめ細かく手厚い研究支援体制を組んでいる。</p> <p><b>【経済学専攻】</b> ア 経済学の専門知識並びに企業、地方自治体の職員などに求められる政策立案及び組織運営などの専門職能を有する高度専門職業人を養成する。 イ 現代の複雑な経済・社会システムに関する理論・歴史・政策・制度等における高度な専門知識とその応用能力並びに研究遂行能力を修得させることを教育研究上の目的とする。 ウ 修了後の進路は、経済分析に関する専門職種、現代の地域社会が抱える問題と真摯に取り組み、創造的政策を提言できる地方公務員やNPO/NGO実務家、研究者を想定している。</p> <p><b>【経営学専攻】</b> ア 組織の経営における経営企画担当者、経理担当者、マーケターなどの専門職能を有する高度専門職業人を養成する。 イ 経営学及び会計学の観点から理論的、学術的に対象を分析・評価するために必要な高度な専門知識とその応用能力並びに研究遂行能力を修得させることを教育研究上の目的とする。 ウ 修了後の進路は、企業でのマネジメント、マーケティング、財務・会計、人事等の専門職業人、税理士等の高度専門職、起業家、研究者を想定している。</p> <p><b>【グローバル・ファイナンス専攻】</b> ア 経済学及び金融・ファイナンスの専門知識並びにグローバル社会・経営におけるリスクマネジメント等の専門知識を有する高度専門職業人を養成する。 イ 金融のグローバル化に対応し、金融・ファイナンスの総合的知識の修得と応用、それらを現場に生かすための能力並びに研究遂行能力を修得させることを教育研究上の目的とする。 ウ 修了後の進路は、グローバル企業における金融・ファイナンス・財務等の専門職業人、金融政策等を提言できる専門家、研究者を想定している。</p>
新設学部等において取得可能な資格	なし
既設学部等において取得可能な資格	なし



概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元			
									助教以上	うち教授		
新設 要の学	経済学研究科 [Graduate school of Economics] 経営分析学専攻 [Master's Program in Business Analytics]	2	6	-	12	修士 (経営分析学) [Master of Business Analytics]	経済学関係	令和6年4月 第1年次	経済学専攻	3	0	
									経営学専攻	9	5	
									グローバル・ファイナンス専攻	3	1	
									計	15	6	
既設 学部 等 の 概 要	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員			
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先			
									助教以上	うち教授		
						経済学専攻	2		13	-	26	修士 (経済学)
	経済学専攻	28	20									
	退職	1	1									
	計								32	21		
	経済学研究科	経営学専攻	2	13	-	26	修士 (経営学)	経済学関係	昭和48年9月 第1年次	経営分析学専攻	9	5
										経営学専攻	14	5
										計	23	10
	グローバル・ファイナンス専攻 (廃止)	2	6	-	12	修士 (ファイナンス)	経済学関係	平成13年4月 第1年次	経営分析学専攻	3	1	
									経済学専攻	5	3	
計									8	4		
計								63	35			

【備考欄】

経済学研究科

学生募集の停止、入学定員の変更

改組前

改組後

経済学専攻 13  
 経営学専攻 13  
 グローバル・ファイナンス専攻 6  
 計 32

⇒

経済学専攻 13  
 経営学専攻 13  
 グローバル・ファイナンス専攻 廃止  
 経営分析学専攻 6  
 計 32

専 任 教 員 一 覧

滋賀大学大学院 経済学研究科 経営分析学専攻 (M)

研究領域	調書番号	職名	氏 名 <就任予定年月>	担当授業科目名	備 考
経済学分野	1	教授	岡本 哲弥 <令和6年4月>	マーケティング特講 マーケティング・リサーチ特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	研究指導 (Mマル合)
	5	教授	陳 韻如 <令和6年4月>	イノベーション論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	研究指導 (Mマル合)
	6	教授 (研究科長)	中野 桂 <令和6年4月>	ビジネスエシックス特講	研究指導 (Mマル合)
	8	准教授	大瀨 巖 <令和6年4月>	統計学特講Ⅰ 統計学特講Ⅱ	研究指導 (Mマル合)
	9	准教授	金谷 太郎 <令和6年4月>	計量ファイナンス特講	研究指導 (Mマル合)
	10	准教授	菊池 健太郎 <令和6年4月>	ファイナンス特講	研究指導 (Mマル合)
	18	講師	新久 章 <令和6年4月>	計量経済学特講Ⅰ 計量経済学特講Ⅱ	研究指導補助 (M合)
経営学分野	2	教授	小野 善生 <令和6年4月>	ビジネスリーダーシップ論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	研究指導 (Mマル合)
	3	教授	澤木 (高倉) 聖子 <令和6年4月>	ビジネスエシックス特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	研究指導 (Mマル合)
	4	教授	清宮 政宏 <令和6年4月>	マーケティング戦略論基礎 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	研究指導 (Mマル合)
	7	教授 (副研究科長)	喜田 昌樹 <令和6年4月>	ビジネス・データマイニング特講 データ分析実践演習Ⅱ マネジメント特講 インターンシップⅠ インターンシップⅡ ワークショップⅠ ワークショップⅡ ワークショップⅢ ワークショップⅣ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	研究指導 (Mマル合)
	11	准教授	後藤 良介 <令和6年4月>	経営分析学特講 データ分析実践演習Ⅰ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	研究指導 (Mマル合)
	12	准教授	柴田 淳郎 <令和6年4月>	ビジネスエシックス特講 経営管理論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	研究指導 (Mマル合)
	13	准教授	竹中 厚雄 <令和6年4月>	経営戦略論特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	研究指導 (Mマル合)
	14	准教授	内藤 雄志 <令和6年4月>	オペレーションズ・リサーチ特講 演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ	研究指導 (Mマル合)
	15	准教授	松田 有加里 <令和6年4月>	ビジネスエシックス特講	研究指導 (Mマル合)
	16	准教授	宮西 賢次 <令和6年4月>	企業分析特講Ⅰ 企業分析特講Ⅱ	研究指導 (Mマル合)
	17	准教授	村松 郁夫 <令和6年4月>	コーポレート・ファイナンス特講Ⅰ コーポレート・ファイナンス特講Ⅱ	研究指導 (Mマル合)